令和4年度

主要施策の成果及び財産に関する調書

鳥取県日南町

報　告　書

令和4年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

令和5年9月5日

日南町長　中 村　英 明

目　　次

１．　令和4年度決算総括表 …… 1

２．　一般会計歳入歳出決算の状況 …… 4

一般会計款別予算決算対照表 …… 5

一般会計歳入決算の状況 …… 9

一般会計歳出決算の状況 …… 18

①　議会事務局 …… 20

②　出　納　室 …… 23

③　総　務　課 …… 26

④　地域づくり推進課 …… 42

⑤　住　民　課 …… 60

⑥　福祉保健課 …… 79

⑦　農業委員会 …… 114

⑧　農　林　課 …… 120

⑨　建　設　課 …… 142

⑩　教　育　課 …… 160

３．　特別会計歳入歳出決算の状況 …… 188

①　国民健康保険特別会計 …… 189

②　介護保険特別会計 …… 190

③　介護サービス事業特別会計 …… 231

④　後期高齢者医療特別会計 …… 237

⑤　再生可能エネルギー発電事業特別会計 …… 240

⑥　簡易水道事業会計 …… 242

⑦　下水道事業会計 …… 244

⑧　病院事業会計 …… 246

４．　財産に関する調書 …… 250

決　算　の　状　況

１．令和４年度決算総括表

区分 会計別	歳入		
	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	差引増減(率) 額　(A)－(B)
一般会計	7,476,717	7,820,899	(△ 4.4%) △ 344,182
国民健康保険特別会計	598,070	697,472	△ 99,402
介護保険特別会計	959,153	944,444	14,709
介護サービス事業特別会計	60,213	53,258	6,955
後期高齢者医療特別会計	100,126	88,877	11,249
再生可能エネルギー発電事業特別会計	31,510	11,820	19,690
合計	9,225,789	9,616,770	(△ 4.1%) △ 390,981

（単位：千円）

歳出			差引	
令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	差引増減(率) 額　(A)－(B)	令和４年度	令和３年度
7,158,361	7,526,538	(　　△ 4.9 %) △ 368,177	318,356	294,361
597,661	697,370	△ 99,709	409	102
903,361	874,636	28,725	55,792	69,808
60,213	53,258	6,955	0	0
99,882	88,590	11,292	244	287
26,004	2,459	23,545	5,506	9,361
8,845,482	9,242,851	(　　△ 4.3 %) △ 397,369	380,307	373,919

一　般　会　計

２．一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

（歳　入）

区分 款別	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の割合(%)
１．町税	435,660	457,187	104.9
２．地方譲与税	132,002	132,343	100.3
３．利子割交付金	216	215	99.5
４．配当割交付金	1,685	1,688	100.2
５．株式等譲渡所得割交付金	1,479	1,341	90.7
６．法人事業税交付金	5,248	5,444	103.7
７．地方消費税交付金	102,073	102,073	100.0
８．環境性能割交付金	7,557	5,353	70.8
９．地方特例交付金	706	767	108.6
10．地方交付税	3,582,394	3,582,394	100.0
11．交通安全対策特別交付金	794	568	71.5
12．分担金及び負担金	8,529	4,895	57.4
13．使用料及び手数料	78,388	81,816	104.4
14．国庫支出金	714,022	622,802	87.2
15．県支出金	1,161,025	1,088,461	93.8
16．財産収入	108,247	104,414	96.5
17．寄附金	36,000	28,419	78.9
18．繰入金	28,725	24,559	85.5
19．繰越金	294,361	294,361	100.0
20．諸収入	256,457	256,417	100.0
21．町債	1,024,400	681,200	66.5
歳入合計	7,979,968	7,476,717	93.7

（単位：千円）

決算額 構成比率(%)	前年度決算額	対前年度比	
		増減額	増減率(%)
6.1	471,045	△ 13,858	△ 2.9
1.8	116,156	16,187	13.9
0.0	344	△ 129	△ 37.5
0.0	2,085	△ 397	△ 19.0
0.0	2,175	△ 834	△ 38.3
0.1	3,916	1,528	39.0
1.4	104,412	△ 2,339	△ 2.2
0.1	4,907	446	9.1
0.0	2,863	△ 2,096	△ 73.2
47.9	3,552,728	29,666	0.8
0.0	629	△ 61	△ 9.7
0.1	7,465	△ 2,570	△ 34.4
1.1	78,018	3,798	4.9
8.3	710,811	△ 88,009	△ 12.4
14.6	1,030,531	57,930	5.6
1.4	102,984	1,430	1.4
0.4	54,748	△ 26,329	△ 48.1
0.3	22,495	2,064	9.2
3.9	476,723	△ 182,362	△ 38.3
3.4	304,564	△ 48,147	△ 15.8
9.1	771,300	△ 90,100	△ 11.7
100.0	7,820,899	△ 344,182	△ 4.4

（歳　出）

区分 款別	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の割合（%）
１．議会費	66,520	65,823	99.0
２．総務費	1,339,652	1,250,078	93.3
３．民生費	1,174,852	1,049,479	89.3
４．衛生費	1,010,572	925,641	91.6
６．農林水産業費	1,631,833	1,378,423	84.5
７．商工費	224,163	218,926	97.7
８．土木費	881,543	676,729	76.8
９．消防費	161,810	157,548	97.4
10．教育費	482,743	461,216	95.5
11．災害復旧費	238,892	217,280	91.0
12．公債費	757,388	757,218	100.0
90．予備費	10,000	0	0.0
歳出合計	7,979,968	7,158,361	89.7

（単位：千円）

決算額 構成比率(%)	前年度決算額	対前年度比	
		増減額	増減率(%)
0.9	65,770	53	0.1
17.5	1,669,815	△ 419,737	△ 25.1
14.7	1,023,209	26,270	2.6
12.9	994,522	△ 68,881	△ 6.9
19.2	1,754,830	△ 376,407	△ 21.5
3.1	197,143	21,783	11.1
9.5	610,697	66,032	10.8
2.2	134,539	23,009	17.1
6.4	384,182	77,034	20.1
3.0	70,743	146,537	207.1
10.6	621,088	136,130	21.9
0.0	0	0	―
100.0	7,526,538	△ 368,177	△ 4.9

一般会計歳入決算の状況

令和4年度の一般会計歳入決算総額は7,476,717千円で、前年度と比較して344,182千円(△4.4%)の減額となった。

歳入の根幹である町税のうち法人税については、国産材需要の増加に伴い林業事業者を中心とした法人所得の伸び等により前年度に比べて4,537千円増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響による延納分として令和3年度に納付された固定資産税が皆減したことが大きく影響し、町税の総額は457,187千円で、前年度と比較して13,858千円（△2.9%）の減収であった。

地方譲与税のうち、森林環境譲与税の決算額は74,310千円で、譲与額の段階的な引上げにより前年度から17,068千円の大幅な増額となった。

地方交付税の決算額は3,582,394千円で、前年度と比較して29,666千円（0.8%）の増額となった。国においては地方一般財源総額の前年度同一水準並み確保ルールが継続され、普通分では昨年に引き続きコロナ禍における臨時経済対策費が措置された。その他の個別算定経費では、過疎対策事業債の償還額の増に伴う公債費算入分の増や近年の大雪に伴う積雪度級地区分の変更等により道路橋梁費が増加したことが決算額の増額要因として挙げられる。特別分については、前年度措置額を若干下回ったものの、除雪経費の増大や公共交通におけるバス車輌の購入、林業アカデミー運営経費の増加等により、決算額は627,955千円で昨年度に引き続き多額の措置となった。

国庫支出金は、引き続き新型コロナウイルス感染症やエネルギー・物価高騰対策の財源として、新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金や地方創生臨時交付金が交付されたが、繰越分を含んだ前年度決算に比べて減額となった。また、庁舎空調設備改修の財源とした災害時に備えたインフラへの燃料備蓄推進事業補助金が皆減になったことで、決算額は622,802千円で前年度と比較して88,009千円（△12.4%）の減額となった。

町債の決算額は681,200千円で、前年度に比べ90,100千円（△11.7%）の減額となった。町債のうち過疎対策事業債は近年、全国要望が激化しており満額配分が得られない状況が続いているが、地方交付税や前年度繰越金等の活用により、不足する財源対策として予算化した財政調整基金からの繰入は行わず、また臨時財政対策債についても借入を行わなかった。

款毎の決算概要については、以下のとおりである。

（款）１．町税

① 住民税は決算額154,300千円で、前年度に比べ4,980千円(3.3%)の増額となった。

個人住民税は、前年より0.3%の増加となっている。

また、法人住民税は、4,537千円の増額(法人税割は3,298千円の増額、均等割は1,239千円の増額)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

区分＼年度	R4年度決算額	R3年度決算額	R2年度決算額
個人分	132,802 千円	132,359 千円	129,193 千円
対前年度増減率	0.3 %	2.5 %	△ 1.4 %
法人分	21,498 千円	16,961 千円	18,416 千円
対前年度増減率	26.8 %	△ 7.9 %	△ 0.2 %
計	154,300 千円	149,320 千円	147,609 千円
対前年度増減率	3.3 %	1.2 %	△ 1.3 %

② 固定資産税については、決算額257,468千円で、前年度に比べ18,734千円の減額となった。
家屋については、新築による増額がみられた。
償却資産については、コロナ対策による延納分が納付された令和3年度に比べ減額となった。
土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
固定資産税	257,468	276,202	△ 18,734	△ 6.8
純固定資産税	248,933	267,258	△ 18,325	△ 6.9
土地	59,908	60,678	△ 770	△ 1.3
家屋	114,513	113,923	590	0.5
償却資産	74,512	92,657	△ 18,145	△ 19.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	8,535	8,944	△ 409	△ 4.6

③ 軽自動車税については、課税台数3,641台(前年度3,762台)、決算額22,775千円で、課税台数の減少により前年度に比べ183千円(△0.8%)の減額となった。

令和４年度軽自動車車種別課税台数（減免分を含む）

原付１種（50cc以下）	原付２種（～90cc以下）	原付（～125cc以下）	ミニカー（50cc以下）	軽二輪（～250cc以下）	小型二輪（250cc超）	軽四輪（乗用）	軽四輪（貨物）	小型特殊（農耕用・その他）
154台	11台	27台	5台	48台	56台	1,200台	1,336台	804台

④ 町たばこ税は決算額22,644千円で、前年度に比べ79千円(0.4%)の微増となった。
売り渡し本数は減少したものの、令和3年10月1日に実施されたたばこ税の増税により、増額したものと思われる。

たばこ売り渡し本数（課税標準本数）

区分	R4年度実績本数	R3年度実績本数	増減率(%)
旧３級品以外のたばこ	3,456,008 本	3,579,596 本	△ 3.5
旧３級品のたばこ	0 本	0 本	—

⑤ 総　　計

区分 年度	調定額 千円	収入済額 千円	徴収率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
平成30年度	470,444	454,572	96.6	1,025	14,847
令和元年度	473,036	456,582	96.5	984	15,470
令和２年度	474,546	440,258	92.8	1,374	32,914
令和３年度	490,151	471,045	96.1	1,373	17,733
令和４年度	478,933	457,187	95.5	2,061	19,685

町税決算額

区分 税目	R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %	構成比 %
1. 町民税	154,300	149,320	4,980	3.3	33.7
2. 固定資産税	257,468	276,202	△ 18,734	△ 6.8	56.3
3. 軽自動車税	22,775	22,958	△ 183	△ 0.8	5.0
4. 町たばこ税	22,644	22,565	79	0.4	5.0
合計	457,187	471,045	△ 13,858	△ 2.9	100.0

（款）２．地方譲与税

地方譲与税の決算額は132,343千円で、前年度に比べ16,187千円(13.9%)の増であった。その内訳は、地方揮発油譲与税14,533千円、自動車重量譲与税43,500千円、森林環境譲与税74,310千円で、前年度に比べ森林環境譲与税が17,068千円増額したことが大きい。

（款）３．利子割交付金

利子割交付金の決算額は215千円で、前年度に比べ129千円(△37.5%)の減額となった。

（款）４．配当割交付金

配当割交付金の決算額は1,688千円で、前年度に比べ397千円(△19.0%)の減額となった。

（款）５．株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は1,341千円で、前年度に比べ834千円(△38.3%)の減額となった。

（款）６．法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は5,444千円で、前年度に比べ1,528千円(39.0%)の増額ととなった。

（款）７．地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は102,073千円で、前年度に比べ2,339千円(△2.2%)の減額となった。

（款）８．環境性能割交付金

自動車取得税交付金の廃止に伴い導入された環境性能割交付金の決算額は5,353千円で、前年度に比べ446千円（9.1%）の増額となった。

（款）９．地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は767千円で、前年度に比べ2,096千円(△73.2%)の大幅な減額となった。

（款）10．地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分＝94：6)

（単位：千円）

区分／年度	普通交付税				特別交付税		財政力指数
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	決算額	決算額	対前年度増減額	
H29	3,076,433	473,368	2,603,065	2,600,638	426,629	△ 97,030	0.149
H30	2,993,596	482,539	2,511,057	2,511,057	483,442	56,813	0.155
R元	3,071,131	506,699	2,564,432	2,561,727	457,102	△ 26,340	0.160
R２	3,291,473	554,020	2,737,453	2,735,771	499,504	42,402	0.165
R３	3,466,754	543,166	2,923,588	2,923,588	629,140	129,636	0.163
R４	3,521,082	566,643	2,954,439	2,954,439	627,955	△ 1,185	0.162

※財政力指数・・・指数が１を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通交付税の決算額は2,954,439千円で前年度比30,851千円（1.1%）の増額となった。コロナ禍における臨時経済対策費（基準財政需要額：52,069千円）は昨年よりも減額となったものの、引き続き財源措置されたことによる。その他の個別算定経費においては、過疎対策事業債の償還増による公債費の増や、近年の大雪に伴い交付税の算定基準である積雪度級地区分の変更により道路橋梁費が増加したことによる要因が影響している。

特別交付税の決算額は627,955千円で、前年度と比べて1,185千円（△0.1%）の減額となった。個々の内容について増額となった項目としては、除雪経費の増大や、公共交通におけるバス車輌2台の購入、林業アカデミー運営経費の増加によるもの等が挙げられる。一方、減額の項目は、病院関係の減額が大きく影響している。令和3年度はコロナ禍における不採算地区病院のコストアップを支援するため30%増の特別措置があったためでありその相対減である。その他、令和3年度実施のシンクライアント環境構築事業の減によるもの等である。

（款）11. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は568千円で、前年度に比べ61千円(△9.7%)の減額となった。

（款）12. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は4,895千円で、前年度に比べ2,570円(△34.4%)の減額となった。農林水産業費分担金は、単県治山事業繰越明許分の皆減等により1,320千円の減額、民生費負担金は、認定こども園の広域入所にかかる保護者負担金が123千円減額し、老人福祉施設入所措置自己負担金が958千円減額したことが影響している。

区分 科目	R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費分担金	0	60	△ 60	皆減
農林水産業費分担金	49	1,369	△ 1,320	△ 96.4
災害復旧費分担金	0	104	△ 104	皆減
民生費負担金	1,614	2,700	△ 1,086	△ 40.2
衛生費負担金	22	0	22	皆増
農林水産業費負担金	3,210	3,232	△ 22	△ 0.7

（款）13. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は81,816千円で、前年度に比べ3,798千円（4.9%）の増額となった。使用料は3,979千円の増額、手数料は119千円の微増となった。

科目毎の増減は次表のとおりであるが、主な内容としてタウンズネット施設設備使用料の1,224千円増、美術館入館料の2,190千円増等が影響している。

区分 科目	R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務使用料	29,239	27,740	1,499	5.4
民生使用料	757	709	48	6.8
農林水産業使用料	9,193	8,988	205	2.3
土木使用料	24,432	25,146	△ 714	△ 2.8
教育使用料	3,998	1,357	2,641	194.6
総務手数料	3,271	3,316	△ 45	△ 1.4
民生手数料	126	99	27	27.3
衛生手数料	10,795	10,657	138	1.3
土木手数料	5	6	△ 1	△ 16.7

（款）14. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は622,802千円で、前年度に比べ88,009千円(△12.4%)の大幅な減額となった。

① 国庫負担金の決算額は220,135千円で、前年度から1,542千円(0.7%)微増したもののほぼ横ばいであった。民生費の障害者自立支援給付費等国庫負担金が増額したが、一方では衛生費の繰越分を含む新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が減額となった。

区分 科目	R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	199,663	175,059	24,604	14.1
衛生費負担金	20,472	43,534	△ 23,062	△ 53.0

② 引き続き新型コロナウイルス感染症やエネルギー・物価高騰対策の財源として、新型コロナワクチン接種体制確保補助金や地方創生臨時交付金等が交付されたが、繰越分を含んだ前年度決算に比べて減額となった。また、消防費補助金は、庁舎空調設備改修事業の完工により、財源として受け入れた災害時に備えたインフラへの燃料備蓄推進事業補助金46,256千円が皆減した。これらを主な要因として、国庫補助金の決算額は401,331千円で前年度に比べ89,031千円(△18.2%)の減額となった。

区分 科目	R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	13,882	4,507	9,375	208.0
民生費補助金	55,804	113,109	△ 57,305	△ 50.7
衛生費補助金	13,823	37,333	△ 23,510	△ 63.0
農林水産業費補助金	18,408	15,513	2,895	18.7
土木費補助金	111,297	83,159	28,138	33.8
消防費補助金	0	46,439	△ 46,439	皆減
教育費補助金	6,987	4,238	2,749	64.9
災害復旧費補助金	44,213	250	43,963	17,585.2
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	132,517	181,414	△ 48,897	△ 27.0

③ 国庫委託金の決算額は1,336千円で、前年度に比べ520千円(△28.0%)の減額となった。民生費の国民年金事務費委託金が前年度に比べ515千円の減額となった。

（款）15. 県支出金

県支出金の決算額は1,088,461千円で、前年度に比べ57,930千円(5.6%)の増額となった。

① 県負担金の決算額は90,751千円で、前年度に比べ4,265千円(4.9%)の増額となった。民生費のうち、児童福祉費負担金は減額となったが、障がい者自立支援給付費負担金、生活保護費負担金等は増額となった。衛生費負担金は、未熟児養育事業費の実施により皆増となった。

区分 科目	R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	90,703	86,486	4,217	4.9
衛生費負担金	48	0	48	皆増

② 県補助金の決算額は770,385千円で、前年度に比べ60,950千円(8.6%)の増額となった。総務費補助金はドア・ツー・ドアデマンド運行の開始に伴う車両購入やシステム導入のほか運行委託料など事業費の増に伴い県補助金が増額した。農林水産業費補助金は林業成長産業化総合対策事業や単県治山事業、林道改良事業など繰越明許分を含む事業費が影響し、前年度と比べて大きく減額した。商工費補助金は鳥取県コロナ禍緊急支援交付金の皆減によるもので、災害復旧費補助金は令和3年7月・8月豪雨災害や台風9号等の繰越明許分を含む補助金の受け入れにより最も大きな増額となった。

区分 科目	R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	39,653	29,998	9,655	32.2
民生費補助金	30,716	31,808	△ 1,092	△ 3.4
衛生費補助金	3,212	3,689	△ 477	△ 12.9
農林水産業費補助金	566,793	599,406	△ 32,613	△ 5.4
商工費補助金	231	6,849	△ 6,618	△ 96.6
土木費補助金	330	245	85	34.7
消防費補助金	385	292	93	31.8
教育費補助金	7,226	6,597	629	9.5
災害復旧費補助金	109,251	18,567	90,684	488.4
市町村交付金	11,273	10,912	361	3.3
防災・危機管理対策交付金	1,315	1,072	243	22.7

③ 県委託金の決算額は227,325千円で、前年度に比べ7,285千円(△3.1%)の減額となった。総務費委託金は参議院議員選挙や県知事選挙の執行により増額となったが、土木費の県道除雪委託金が前年度に比べて10,000千円強減額したことが起因している。

（款）16. 財産収入

財産収入の決算額は104,414千円で、前年度に比べ1,430千円(1.4%)の増額となった。決算額の内訳は、財産貸付収入10,899千円、利子及び配当金11,300千円、財産売払収入82,215千円であった。財産売払収入のうち町有林間伐材等売払収入は60,202千円で前年度に比べ2,048千円の減額、土地建物売払収入は80千円、物品売払収入は510千円であった。

また、J-クレジット売払収入は10,413千円で有価証券売払収入は11,000千円であった。

（款）17. 寄附金

寄附金の決算額は28,419千円で、前年度に比べ26,329千円(△48.1%)の大幅な減額となった。ふるさと納税は、個人版が22,889千円、企業版が5,500千円で、前年度に比べて企業版は倍増したものの、個人版については13,419千円（△37.0%）の減額となった。

（款）18. 繰入金

繰入金の決算額は24,559千円で、前年度に比べ2,064千円(9.2%)の増額となった。病院事業会計の安定運営のための地域医療総合確保基金繰入金は15,948千円で前年度比較62千円の微減であった。わかもの定住促進基金からの繰入は5,200千円、こどもゆめ基金からは2,231千円を繰入れたほか、今年度は美術振興基金から1,180千円の繰入を行った。

また、昨年度に引き続き地方交付税の増額等により、財政調整基金については繰入を行わなかった。

（款）19. 繰越金

繰越金の決算額は294,361千円で、前年度に比べ182,362千円(△38.3%)の減額となった。

（款）20. 諸収入

諸収入の決算額は256,417千円で、前年度に比べ48,147千円(△15.8%)の減額となった。前年度、諸収入（臨時一般財源扱い）として受け入れた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の本省繰越分の皆減が影響している。

区分 科目		R4年度決算額 千円	R3年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
延滞金加算金及び過料		8	42	△ 34	△ 81.0
町預金利子		37	78	△ 41	△ 52.6
貸付金元利収入	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,000	200,000	0	0.0
	人材育成奨学金	4,614	3,940	674	17.1
	住宅新築資金等	0	0	0	0.0
受託事業収入		2,066	2,016	50	2.5
雑入		46,692	95,488	△ 48,796	△ 51.1

（款）21. 町　債

町債の決算額は681,200千円で、前年度に比べ90,100千円（△11.7%）の減額となった。

町債の借入状況は以下のとおりである。

区　分	事　　業　　名	利　　率 %	借 入 金 千円	資金区分
緊急防災・減災事業債	地上式消火栓整備事業 外1件　全2件	0.300	8,700	地方公共団体金融機構
	大宮機庫新築事業 外1件　全2件	0.600	40,900	〃
緊急自然災害防止対策事業債	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業（繰越分）	0.400	19,800	〃
	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業外1件　全2件	0.300	11,200	〃
緊急浚渫推進事業債	二反田川河床掘削事業	1.500	4,000	山陰合同銀行
災害復旧債	補助災害復旧事業 （繰越分　公共土木・林道災害）	0.400	30,700	財政融資
	単独災害復旧事業 （繰越分　公共土木）	0.400	5,700	〃
過疎対策事業債	橋梁修繕事業 外8件（繰越分）　全9件	0.600	85,200	〃
	トマト選果場改修事業 外31件（起前）　全32件	0.400	371,500	〃
過疎地域持続的発展特別事業債	省エネ型LED防犯灯整備事業 外30件（長借）　全31件	0.400	103,500	〃

（注）起前：起債前借り（翌年度繰越に伴う現年度一部借入れ分）
　　長借：長期借入れ（現年度全額本借り分）、繰越：前年度繰越事業完了による本借り分

◎　参　考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況（元金ベース）

区分 年度	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債現在高 （百万円）	備　　考
H26年	409,900	755,445	5,256	
H27年	1,492,800	716,715	6,032	
H28年	588,700	629,347	6,029	
H29年	611,484	589,045	6,052	
H30年	1,471,511	582,638	6,963	
R元年	1,051,871	608,434	7,423	
R２年	1,113,523	686,452	7,850	
R３年	771,300	611,853	8,010	
R４年	681,200	747,265	7,944	

一般会計歳出決算の状況

世界を一変させた新型コロナウイルス、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー・物価価格の高騰等、変化が激しく先行きを見通しにくい社会情勢のなかで、国や県の政策・動向に注視しつつ町独自の経済対策の実施や新たな補助事業の新設等、町民の暮らしと財産を守るため各種事業を展開した1年であった。令和4年度の歳出決算総額は7,158,361千円で、前年度と比較して368,177千円(△4.9%)の減額となった。

議員任期の最終年度となった議会費は、前年度と比較して53千円(0.1%)の微増となった。引き続き新型コロナウイルス感染症予防及び対応策を講じて議会運営を図った。先進事例等を学ぶ行政調査は、昨年同様中止となったが、リモート講座の活用等により議員研修に努めた。

総務費は、前年度と比較して419,737千円（△25.1%）で目的別決算額では最も大きな減額となった。庁舎空調設備改修事業の完工による大型事業の皆減、地方財政法に基づく基金への積み立ての大幅な減少等が主な要因であったが、7月の参議院議員通常選挙、11月の町長選挙に加え令和5年春の統一地方選挙に向けての準備等、選挙費は多額となった。

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費いずれの項も前年度の執行額を上回り、前年度と比較して26,270千円(2.7%)の増額であった。コロナ禍・物価高騰対策としての臨時特別給付金事業をはじめ、きめ細やかな福祉対策や子育て支援等に努めるとともに、3園体制を継続しつつ従来の保育園から認定こども園「にちなん十色」へ体制を移行し、新たなスタートをきった年であった。

衛生費は、前年度と比較して68,881千円(△6.9%)の減額となった。引き続き日南病院と連携を密にし新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保しながら防疫に努めた。主な減額要因は、コロナ禍における不採算地区病院への特別支援措置（特別交付税）の皆減により、病院会計への負担金が減少したことが挙げられる。

農林水産業費は、林業成長産業化モデル事業で取り組んだ木材団地拡張整備工事や国産材の需要に対応した町内の素材生産量の拡大のため、町森林組合が実施したコンテナ苗施設整備事業の皆減等を主な要因として、前年度と比較して376,407千円(△21.5%)の大幅な減額となった。新たな取り組みとしてはコロナ禍における物価高騰対策のため、米価下落に対する営農資金の支援や畜産農家への飼料代の助成のほか、町の主力特産品であるトマトの選果場の選果機及び施設改修を行うなど、農業所得を維持・向上させる取り組みを行った。

商工費は、前年度と比較して21,783千円(11.1%)の増額となった。「たったもカード」を利用した日南町キャッシュレス決済事業は広く町民に浸透し、大きな経済循環をもたらす取り組みとなっている。長引くコロナ禍の物価高騰により打撃を受け続ける町内の飲食店や小売店を支援するため、そして町民の生活と暮らしを支え低迷する経済活動を底上げするため、全町民に「たったもポイント」を付与するなど経済対策事業を実施した。

土木費は、義務化された5年に一度の橋梁定期点検の実施により、道路橋梁費の大幅な増額を主な要因として、前年度と比較して66,032千円（10.8%）の増額となった。また、道路維持管理における除雪経費の決算額は338,945千円で、多額となった昨年度を更に上回る決算となり、除排雪にかかるコストは年々増加傾向にある。

消防費は、前年度と比較して23,009千円（17.1%）の増額となった。年次計画で進めてきた自衛消防団の消防可搬ポンプの更新は全ての地域が一巡した。新たに大宮消防団消防機庫を改築したことが増額の要因であるが、消火栓の更新や自主避難所改修補助事業等は引き続き行い、町民の暮らしと安心安全を守る取り組みを行った。

教育費は、前年度と比較して77,034千円(20.1%)の増額となった。シアトル海外派遣事業や婚活セミナー、二十歳を祝う会、美術館展覧会や文化振興イベントなど、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら対策を講じて実施した。また、武道館の屋根改修や美術館展示ケース改修などハード整備にも取り組んだ。

災害復旧費は、令和3年に発生した7月・8月豪雨災害や台風9号の繰越明許分を含んでおり、耕地・林道施設・公共土木施設のいずれの項も前年度決算額を大きく上回り、前年度と比較して146,537千円(207.1%)の最も大きな増加率となった。

公債費は、平成30年度借入の町社会体育館改築工事等の財源とした過疎対策事業債の元金償還開始により、前年度と比較して136,130千円（21.9%）の増額となった。

課別の主な事業の決算状況については、次項のとおり。

①　【　議　会　事　務　局　】

款	01	議　会　費	項	01	議　会　費	目	01	議　会　費	事業名	1195	議　会　活　動

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	66,520,000 円	65,823,396 円	0 円	0 円	0 円	65,823,396 円
前年度	66,085,000 円	65,770,454 円	0 円	0 円	0 円	65,770,454 円
比　較	435,000 円	52,942 円	0 円	0 円	0 円	52,942 円
繰越額	0 円	執行率	98.95 %	不用額	696,604 円	参考：R4当初予算額	69,346 千円

○ 事業の成果指標

１．会議状況

本　年　度			
区　分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	62	15
臨時会	3	3	3
議会運営委員会	20		20
常任委員会	31		31
決算審査特別委員会	7		7
予算審査特別委員会	6		6
全員協議会	15		15
住宅政策及び中心地域調査特別委員会	6		6

前　年　度			
区　分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	62	14
臨時会	4	4	4
議会運営委員会	22		22
常任委員会	32		32
決算審査特別委員会	7		7
予算審査特別委員会	7		7
全員協議会	18		18
中心地域整備に関する調査特別委員会	3		3

２．付議事件及び議決状況

区　分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨採択	不採択
予　算	37	37							
決　算	9			9					
条　例	25	25							
その他事件	31	14			17				
専決処分	3					3			
附帯決議	0								
意見書	5	3	2						
請　願	1								1
陳　情	11						3	2	6
計	122	79	2	9	17	3	3	2	7

○ 事務・事業の成果・課題等

・新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止策として、手指の消毒、マスクの着用、検温を徹底した。また座席間にアクリル板を設置し、会議中は換気をこまめに行い、本会議等終了後には議場の消毒作業にも取り組んだ。
・「行こう！聞こう！話そう！！ 日南町議会議員と」をスローガンに毎年開催している議会報告会・意見交換会を、今年度は町内2会場で開催した。石見地域振興センター、総合文化センターで開催した。また町民の意見を町づくりに活かすため、3班に分かれ、7月22日に阿毘縁むらづくり協議会、7月27日に食育推進協議会、11月17日に商工会青年部で意見交換会を行い、それぞれの会でいただいた質問、意見は、常任委員会や特別委員会で検討し、その結果を議会だよりに掲載した。
・9月定例会で「農業資材等価格高騰対策を求める意見書」を全員一致で可決し、国に提出した。
・例年行っている行政調査及び議員が個々に受講している全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）等の研修への参加は、コロナ禍のためリモート研修のみとした。

○ 主な執行経費

・議員報酬（10名）	28,068 千円	・議事録作成委託料	2,697 千円
・旅費	300 千円	・議場放送ｼｽﾃﾑ保守委託料	640 千円
・議長交際費	33 千円	・負担金（諸会費）	1,383 千円
・会議ｼｽﾃﾑ利用料	990 千円		

○ 特定財源の内訳

款	02	総　務　費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	事業名	1196	監査委員会運営事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,162,000 円	1,089,845 円	0 円	0 円	0 円	1,089,845 円
前年度	998,000 円	992,840 円	0 円	0 円	0 円	992,840 円
比　較	164,000 円	97,005 円	0 円	0 円	0 円	97,005 円
繰越額	0 円	執行率	93.79 %	不用額	72,155 円	参考：R4当初予算額	1,162 千円

○ 事業の成果指標

監査委員の活動日数等（延べ日数）

- ・例月出納検査　12回（12日）
- ・定期監査　2回（ 4日）
- ・決算審査　9件（ 8日）
- ・基金運用状況審査　3件（13日）
- ・財政健全化法による審査等　4件（ 1日）
- ・庶務処理等　10日
- ・監査委員研修　4日

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町監査基準に基づき監査計画を定め、監査、検査及び審査を実施した。
・監査等を実施するにあたっては、公正普遍の立場から、違法、不当、財務の正確性や合規性の指摘に留まらず、最少の経費で最大の効果を上げているかといった経済性、効率性、有効性の観点にも重きを置いた。
　また、監査等の実効性を確保するため、過年度の監査等における指摘事項についての改善状況の確認にも留意した。

○主な執行経費

- ・報　酬　918 千円
- ・負担金（諸会費）　63 千円

○ 特定財源の内訳

②　【　出　納　室　】

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費	事業名	1269	会計管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,140,000 円	1,987,304 円	0 円	0 円	25,740 円	1,961,564 円
前年度	2,087,000 円	1,470,128 円	0 円	0 円	0 円	1,470,128 円
比　較	53,000 円	517,176 円	0 円	0 円	25,740 円	491,436 円
繰越額	0 円	執行率	92.86 %	不用額	152,696 円	参考:R4当初予算額	2,640 千円

○ 事業の成果指標

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

・役場窓口、金融機関、指定納付受託者等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
・各課起票の支出命令書の審査を行い、指定金融機関を通じて債権者等へ支払った。

3月末現在の資金区分（単位：千円）

本年度		
保管区分	残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,252,583	385,949
鳥取銀行	77	77
鳥取西部農協	4,311,904	4,311,904
ﾀﾞｲﾜﾈｸｽﾄ銀行	0	0
現金	200	0
債券	2,087,153	2,087,153
合計	7,651,917	6,785,083

※債券内訳
・国債(9件)　（額面 900,000千円）　購入額 887,153千円
・地方債(5件)　500,000千円
・財投機関債(6件)　600,000千円
・財投債に準ずる事業債(1件)　100,000千円

前年度		
保管区分	残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,570,223	589,556
鳥取銀行	117	117
鳥取西部農協	4,211,904	4,211,904
ﾀﾞｲﾜﾈｸｽﾄ銀行	100,000	100,000
現金	200	0
債券	1,396,289	1,396,289
合計	7,278,733	6,297,866

※債券内訳
・国債(5件)　（額面 500,000千円）　購入額 496,289千円
・地方債(5件)　500,000千円
・財投機関債(4件)　400,000千円

○ 執行経費

・需用費（事務消耗品等）424千円
・役務費（金融機関手数料等）　1,503千円　（郵券料）　60千円

○ 特定財源の内訳

・諸収入（生命保険団体取扱手数料の内、振込手数料相当額）26千円

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	事業名	1008	基金管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	9,001,000 円	8,970,088 円	0 円	0 円	8,970,088 円	0 円
前年度	7,523,000 円	7,476,696 円	0 円	0 円	7,476,696 円	0 円
比　較	1,478,000 円	1,493,392 円	0 円	0 円	1,493,392 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	99.66 %	不用額	30,912 円	参考:R4当初予算額	5,829 千円

○ 事業の成果指標

基金利息を適正に管理し、積立等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・基金の預金利子や一括運用で生じた利金等の積立処理を行った。
・基金を効率的に運用するため、安全性や流動性に留意しながら債券購入を行った。
引き続きSDGs債（SDGs達成に資する事業の資金調達を目的とした債券）の購入に取り組み、発行体のホームページで投資表明を実施した。

【新たに購入した債券】
（銘柄名）西日本高速道路(株)第69回社債(5年)　額面:100,000千円、利率：0.225%（ｿｰｼｬﾙﾎﾞﾝﾄﾞ）
第 67回(独)福祉医療機構債券(10年)　額面:100,000千円、利率：0.574%（ｿｰｼｬﾙﾎﾞﾝﾄﾞ）
第 69回国際協力機構債券(20年)　額面:100,000千円、利率：1.033%（ｿｰｼｬﾙﾎﾞﾝﾄﾞ）
第156回利付国債(20年 既発)　額面:100,000千円、利率：0.400%
第159回利付国債(20年 既発)　額面:100,000千円、利率：0.600%
第 50回利付国債(30年 既発)　額面:100,000千円、利率：0.800%
第 60回利付国債(30年 既発)　額面:100,000千円、利率：0.900%

【売却した債券】
なし

（課題等）
・預金利率が低い中で、安全性や流動性等の確保に留意した効率的な運用が課題となっている。

○ 執行経費

・積立金　8,351千円
財政調整基金 4,049千円
公共施設等建設基金3,030千円　減債基金　1,240千円　わかもの定住促進基金　32千円
・繰出金　619千円
土地開発基金 619千円

○ 特定財源の内訳

・財産収入　8,970千円

款	12	公　債　費	項	01	公　債　費	目	02	利　　子	事業名	1401	資金運用利子償還事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	100,000 円	87 円	0 円	0 円	0 円	87 円
比　較	0 円	△ 87 円	0 円	0 円	0 円	△ 87 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	100,000 円	参考:R4当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

資金の借入れを行わなかったため、借入利息の支出はなかった。

○ 執行経費

・償還金利子及び割引料　0千円

○ 特定財源の内訳

③　【　総　務　課　】

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1001	一般管理事務

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	302,682,528 円	276,864,401 円		10,492,989 円	300,000 円	0 円	266,071,412 円
前年度	335,009,000 円	305,864,344 円		64,540,000 円	400,000 円	0 円	240,924,344 円
比　較	△ 32,326,472 円	△ 28,999,943 円		△ 54,047,011 円	△ 100,000 円	0 円	25,147,068 円
繰越額	0 円	執行率	91.47 %	不用額	25,818,127 円	参考:R4当初予算額	300,459 千円

○ 事業の成果指標

効率的な行政運営のため、業務改善及び効率化に努めた。職員の能力向上のため、各種研修にリモート研修等を活用しながら人材の育成に努めた。地域課題等に対応するため、次の事業について継続または臨時的に取り組んだ。

・町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。（1,251時間）
・地域の防犯機能向上のため、LED防犯灯設置・更新経費を助成した。（計27基　新設1基､取替26基）
・個人版ふるさと納税は更なる拡大を目指し、町内特産品のPR等に努めたが、昨年度実績から寄附額を伸ばすことが出来なかった。しかしながら企業版においては、寄附継続企業2社、新規寄附企業2社の計4社から寄附があり、件数は同数であるものの金額は2.5倍に増加した。
・令和3年度からの繰越明許費として、住民税非課税世帯を対象に臨時特別給付金を給付した。
（臨時特別給付金　給付世帯数：103世帯）

○ 事務・事業の成果・課題等

１．職員の給与人事管理事務

①定員管理状況（全会計）

4月1日現在職員数（町長・副町長・教育長・事業管理者除く＊教育長は、27年度から）

区分＼年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般行政（福祉関係除く）	42	44	42	45	43	47	47	49
福祉関係	28	29	29	29	28	30	28	26
教育行政	11	12	12	12	11	12	14	14
公営企業等（病院・水道･国保･介護）	65	70	74	78	79	85	84	88
合　　計	146	155	157	164	161	174	173	177

②ラスパイレス指数

区分＼年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
日 南 町	94.4	94.5	94.9	94.6	95.0	94.4	94.0	94.1
県内町村	93.9	94.1	94.4	94.2	94.1	94.0	93.7	93.2

２．職員研修事業

主　　催	研　　修　　名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	－	0	0
市町村国際文化研修所	－	0	0
鳥取県職員人材開発センター	基礎研修、能力開発・向上及び自己啓発研修など	77	31

３．ふるさと納税

令和４年度実績　【個人版】　寄附金額　752件　22,889千円（R3年実績 1,054件　36,308千円）
　　【企業版】　寄附金額　4件　5,500千円（R3年実績　4件　2,200千円）

課題等　【個人版】新規返礼品の開拓、日南町リピーターの獲得、既存返礼品の宣伝内容の改善
　　【企業版】企業へのアプローチ機会の創出

○ 主な執行経費の内訳

○会計年度任用職員報酬 10,509千円　○特別職給（2名）17,407千円　○職員給料 69,572千円（正職員 61,255千円、会計年度任用職員 8,317千円）　○職員手当 46,697千円（正職員 42,562千円、会計年度任用職員 4,135千円）　○共済費 28,086千円（正職員 23,029千円、会計年度任用職員 5,057千円）　○旅費 2,472千円（普通旅費 2,152千円、会計年度任用職員費用弁償 320千円）　○交際費 1,016千円　○報償費 8,783千円（ふるさと納税にかかる送料含むお礼品代1,777件 8,123千円、企業版ふるさと納税コンサル料660千円）　○需用費 339千円　○役務費 7,602千円（ふるさと納税システム利用料・決済手数料 3,891千円等）　○委託料 7,434千円（役場庁舎宿直業務委託 5,694千円、障がい者軽作業委託 1,130千円、公平委員会事務委託 13千円、ファイリングシステム研修委託 597千円）　○使用料及び賃借料 5,300千円　○備品購入費 88千円　○負担金補助及び交付金 61,187千円（県西部町村負担金 1,712千円、県町村会負担金 156千円、退職手当組合負担金 57,167千円、職員研修負担金 1,154千円、LED防犯灯補助金 488千円等）

【令和3年度繰越明許分】
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 10,371千円（○需用費 1千円　○役務費 70千円　○扶助費 10,300千円）

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）　住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金　10,379千円

（県支出金）　鳥取県LED防犯灯設置等促進事業補助金　113千円

（地方債）　過疎債ソフト　300千円（LED防犯灯補助金）

（その他）※一般財源扱い（雇用保険納付金 242千円、郵券取扱手数料 170千円、私用郵券料 124千円ほか）

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1002	職員健康福利厚生事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,136,000 円	3,587,898 円	200,000 円	0 円	0 円	3,387,898 円
前年度	3,759,000 円	3,301,780 円	0 円	0 円	0 円	3,301,780 円
比　較	377,000 円	286,118 円	200,000 円	0 円	0 円	86,118 円
繰越額	0 円	執行率	86.75 %	不用額	548,102 円	参考:R4当初予算額	4,336 千円

○ 事業の成果指標

区分	検診				ストレスチェック			キャリア支援				階層別研修			
	対象者数	受診者数		受診率（%）	対象者数	受検者数	受検率（%）	人材育成セミナー		カウンセリング		管理職		一般職	
		ドック	定期健診					回数	延人数	個別	集団	回数	延人数	回数	延人数
R4年度	175	60	115	100	161	161	100	12	109	63	9	2	36	5	102
R3年度	166	54	112	100	162	162	100	12	107	43	11	2	41	0	0

◯ 事務・事業の成果・課題等

・検診やストレスチェックを実施し、職員の心身の健康管理に努めた。

令和4年度は総務課に保健師を配置し、職員の心身の健康管理に努めた。健康診断又は人間ドックの受診率は100%を達成。ストレスチェックの受検率も100%を達成することが出来た。
毎月衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。職場の安全と働きやすさを点検する目的で、役場内と健康福祉センター（福祉保健課）を職場巡視し、働く職員の声を聴き、改善に努めた。２施設以外は実施できなかったため、次年度はすべての施設の巡視を行う。
職員へのキャリア支援のため、産業カウンセラーによる月1回の少人数制の人材育成セミナー及びキャリアカウンセリングを実施した。セミナーは各階層別に必要な心構えや知識を得る機会として、また意見交換の場として有効であった。個別で行うキャリアカウンセリングは幅広い内容の相談に応じてもらい、中にはメンタルヘルス不調の気づきになる場合もあった。

○ 執行経費の内訳

報償費	研修会講師謝金	293 千円
需用費	消耗品費	5 千円
役務費	健康診断受診料	815 千円　ストレスチェック診断料　212 千円
委託料	職員キャリアコンサルティング業務委託料	1,519 千円
備品購入費	書籍購入	11 千円
負担金補助及び交付金	共済組合人間ドック・メンタルヘルス支援対策等負担金	733 千円

○ 特定財源の内訳

市町村職員研修支援助成金　200 千円

款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 02 文書広報費	事業名 1004 文書管理事務

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	7,515,000 円	6,924,992 円	0 円	0 円	0 円	6,924,992 円
前年度	3,700,000 円	3,230,612 円	0 円	0 円	0 円	3,230,612 円
比較	3,815,000 円	3,694,380 円	0 円	0 円	0 円	3,694,380 円
繰越額	0 円	執行率 92.15 %	不用額	590,008 円	参考:R4当初予算額	3,515 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

・公文書の適正な管理・保存を徹底し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱、フォルダ等の再利用に努め、経費の削減に努めた。
・電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。
・地方公務員の定年の段階的引き上げに伴う例規整備業務を委託し、制度改正を完了した。
・個人情報保護法の改正に伴う個人情報ファイル簿の作成、WEB台帳システムの整備を行った。

○ 執行経費の内訳

需用費	899 千円		
役務費	1,791 千円	・じょうれいくんシステム通信費	1,584 千円
		・コンシェルジュデスク通信費	207 千円
委託料	4,235 千円	・地方公務員の定年の段階的引き上げに伴う例規整備支援業務	660 千円
		・個人情報事務取扱登録簿及び個人情報ファイル簿のWEB台帳整備業務	3,575 千円

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 03 財政管理費	事業名 1006 財政管理事務

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	198,206,000 円	198,195,010 円	0 円	0 円	0 円	198,195,010 円
前年度	578,720,000 円	578,696,743 円	0 円	0 円	0 円	578,696,743 円
比較	△ 380,514,000 円	△ 380,501,733 円	0 円	0 円	0 円	△ 380,501,733 円
繰越額	0 円	執行率 99.99 %	不用額	10,990 円	参考:R4当初予算額	65 千円

○ 事業の成果指標

年度末基金残高 （単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,062,621	2,065,315	2,073,327	2,076,259	2,042,378	2,390,841	2,482,390
減債基金	728,881	729,404	729,927	730,192	730,900	732,059	733,299
公共施設等建設基金	1,300,268	1,301,167	1,302,074	1,445,819	1,553,645	1,789,536	1,903,208

○ 事務・事業の成果・課題等

効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取組んだ。
また、歳入の的確な確保に取り組み、厳しい財政状況のなか将来を見据え事業費の抑制に努めた。
地方財政法第7条第1項の規定により、令和3年度分剰余金の1/2、110,641千円を公共施設等建設基金に積み立て、更に将来の備えとするため87,500千円を財政調整基金に積み立てた。

○ 執行経費の内訳

需用費	54 千円	（財政書籍ほか）
積立金	198,141 千円	（公共施設等建設基金 110,641千円、財政調整基金 87,500千円）

○ 特定財源の内訳

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	事業名	1007	町有財産整備管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	22,181,000 円	20,228,700 円	0 円	1,200,000 円	9,827,094 円	9,201,606 円
前年度	31,516,000 円	28,630,630 円	0 円	2,900,000 円	12,792,227 円	12,938,403 円
比　較	△ 9,335,000 円	△ 8,401,930 円	0 円	△ 1,700,000 円	△ 2,965,133 円	△ 3,736,797 円
繰越額	0 円	執行率 91.20 %	不用額	1,952,300 円	参考:R4当初予算額	19,581 千円

○ 事業の成果指標

・公共施設等総合管理計画に基づき、行政財産及び普通財産等の維持・保全、売却等、適正な管理を行う。
・地方公会計制度に基づき、固定資産台帳の整備や財務書類の作成等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・町有財産の維持管理を行い、老朽化した施設は修繕を行った。

・公共施設等個別施設計画に基づく予算査定（政策体系ヒアリング）を取り入れ予算編成に努めた。

（課題等）

現状の住民サービスを確保しながら施設の解体・除去、集約化等を行い、適切かつ継続的な施設維持管理を目指す。住宅政策や観光振興、医療・福祉行政なども含む中心地域整備構想との連動を図りつつ整理していく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

需用費（光熱水費等）　4,018千円　（修繕料）　7,832千円　（消耗品）　800千円
役務費（建物災害保険）　1,705千円　（登記料等）　1,429千円
委託料　3,467千円　（施設管理　1,520千円、公共施設等総合管理計画　682千円、公会計財務書類　1,265千円）
使用料及び賃借料（土地賃借料）　826千円
備品購入費　149千円

主な施設の管理費（再掲）

上石見駅　1,410千円　旧大宮幼稚園　35千円
仮庁舎外灯　4千円　仮庁舎車庫　97千円
まなび宿ひのかみ　2,015千円　まなび宿やまがみ　1,763千円　まなび宿あびれ　486千円
まなび宿おおみや　910千円　まなび宿たり　1,575千円　まなび宿はなぐち　91千円
まなび宿いわみにし　316千円　まなび宿ふくさかえ　235千円

○ 特定財源の内訳

（財産運用収入）
財産貸付収入（土地・建物等）　9,555千円
財産売払収入　80千円
（地方債）
過疎債ハード　1,200千円
（ホームランド多里トイレ修繕）
（諸収入）
雑入【特定財源】　75千円　施設管理経費等受入金　117千円

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	事業名	1009	庁舎管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	36,047,000 円	33,410,184 円	0 円	0 円	725,849 円	32,684,335 円
前年度	202,811,000 円	200,588,966 円	46,256,335 円	0 円	501,724 円	153,830,907 円
比　較	△ 166,764,000 円	△ 167,178,782 円	△ 46,256,335 円	0 円	224,125 円	△ 121,146,572 円
繰越額	0 円	執行率 92.69 %	不用額	2,636,816 円	参考:R4当初予算額	31,290 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないよう業者委託により保守点検を行い、必要に応じた修繕を行った。
庁舎の一部を山陰合同銀行に有償貸付し、同行生山出張所が令和4年11月14日に移転オープンとなり、地域住民の利便性向上と合銀との様々な事業連携の活性化につながった。

建物修繕　　汚水排水ポンプ更新、受水槽外面劣化防止対策修繕、トイレ自動水栓取替
業務委託　　電気保安管理業務、清掃業務、エレベーター保守点検業務、
空調設備保守点検業務、消防用設備点検業務

○ 主な執行経費の内訳

消耗品費 461千円、 電気・上下水道料 10,754千円、 燃料費 4,987千円、 修繕料 1,495千円
役務費（建物共済費） 1,281千円、 施設管理委託料 4,905千円
備品購入費 138千円、 負担金補助及び交付金（庁舎使用料国庫納付） 40千円

○ 特定財源の内訳

（使用料及び手数料） 庁舎使用料（自動販売機設置） 165千円
庁舎使用料（山陰合同銀行） 215千円
（諸収入）駐車場協力金 345千円

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	06	車輌管理費	事業名	1010	庁用自動車管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	11,243,000 円	9,287,946 円	0 円	0 円	0 円	9,287,946 円
前年度	9,076,000 円	7,151,922 円	0 円	0 円	0 円	7,151,922 円
比　較	2,167,000 円	2,136,024 円	0 円	0 円	0 円	2,136,024 円
繰越額	0 円	執行率 82.61 %	不用額	1,955,054 円	参考:R4当初予算額	11,499 千円

○ 事務・事業の成果等

公用車の維持管理に努めると共に、年次計画により公用車1台を更新した。

○ 執行経費の内訳

報酬	バス等運転手報酬	165 千円
需用費	消耗品等	586 千円
	燃料費	2,030 千円
	車検他修繕費	1,472 千円
役務費	車検諸費用、保険料	1,453 千円
備品購入費	公用車1台	3,322 千円
公課費	自動車重量税	260 千円

○ 特定財源の内訳

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	10	諸　　費	事業名	1023	交通安全対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,603,000 円	1,471,720 円	0 円	0 円	0 円	1,471,720 円
前年度	1,738,000 円	1,593,472 円	0 円	0 円	0 円	1,593,472 円
比　較	△ 135,000 円	△ 121,752 円	0 円	0 円	0 円	△ 121,752 円
繰越額	0 円	執行率 91.81 %	不用額	131,280 円	参考:R4当初予算額	1,603 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発などに努めた。

○ 執行経費の内訳

報償費	交通安全指導員手当	1,250千円
需用費	交通安全啓発物品	20千円
役務費	交通安全指導員保険料	26千円
負担金補助及び交付金	交通安全協会日野川地区協会負担金	113千円
	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	44千円
	安全運転管理者講習受講負担金	18千円

○ 特定財源の内訳

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	10	諸　　費	事業名	1025	自衛官募集事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,000 円	20,000 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	20,000 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 100.00 %	不用額	0 円	参考:R4当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

町内自衛官採用者　1人（前年度 2人）

○ 事務・事業の成果・課題等

国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。
また、自衛官募集相談員、町内家族会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。
年間を通してケーブルテレビや広報にちなん、懸垂幕やポスター掲示等による広報に努めた。

○ 執行経費の内訳

役務費	8千円	（郵券料）
委託料	12千円	（広報掲載料）

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）自衛官募集事務委託金　20千円（10/10）

款	02	総　務　費	項	04	選　挙　費	目	01	選挙管理委員会費	事業名	1032	選挙管理委員会一般事務

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	162,000 円	120,000 円		0 円	0 円	0 円	120,000 円
前年度	162,000 円	116,500 円		0 円	0 円	0 円	116,500 円
比　較	0 円	3,500 円		0 円	0 円	0 円	3,500 円
繰越額	0 円	執行率	74.07 %	不用額	42,000 円	参考:R4当初予算額	162 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

・選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。
　また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。
・明るい選挙推進協議会の総会は、新型コロナウイルス感染症感染防止のため書面決議とした。
・小中学校を対象に明るい選挙推進ポスターコンクールへの募集応募を行った。

区　分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数
R3年度	4	11
R4年度	4	11

○ 執行経費の内訳

○報酬（選挙管理委員会4回、明るい選挙推進協議会1回）　117 千円

○負担金補助及び交付金（鳥取県明推協連合会負担金）　3 千円

○ 特定財源の内訳

款	02	総　務　費	項	04	選　挙　費	目	05	町長選挙費	事業名	1347	町長選挙執行事務

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,253,000 円	5,373,605 円		0 円	0 円	0 円	5,373,605 円
前年度	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	6,253,000 円	5,373,605 円		0 円	0 円	0 円	5,373,605 円
繰越額	0 円	執行率	85.94 %	不用額	879,395 円	参考:R4当初予算額	8,012 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

令和4年11月27日（日）執行の日南町長選挙事務の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、投開票事務を行った。

公示日　　令和4年11月22日

投票日　　令和4年11月27日　(投票率　78.5%)

期日前投票・不在者投票　　11月23日から11月26日（4日間）

　　期日前投票者数 1,361人　　不在者投票者数　59人

投票所数　　12箇所

選挙ポスター掲示場設置数　　75箇所

○ 執行経費の内訳

報　酬	688 千円	投票管理者、投票立会人等報酬	611 千円
		選挙管理委員報酬	77 千円
職員手当等	2,180 千円	投開票事務従事者手当	
報償費	34 千円	ポスター掲示場設置場所借用謝礼等	
需用費	1,070 千円	選挙ポスター掲示板	505 千円
		投票所経費、事務用消耗品	459 千円
		投票所夕食代等	106 千円
役務費	614 千円	郵券料、ポスター掲示場設置、撤去等	
委託料	62 千円	不在者投票立会経費	
使用料及び賃借料	81 千円	投票所借上料等	8 千円
		投票所スロープ賃借料	73 千円
負担金補助及び交付金	644 千円	選挙公営費	394 千円
		選挙はがき郵送分	250 千円

○ 特定財源の内訳

款	02	総　務　費	項	04	選　挙　費	目	06	町議会議員選挙費	事業名	1515	町議会議員選挙執行事務

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,426,000 円	437,052 円		0 円	0 円	0 円	437,052 円
前年度	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	1,426,000 円	437,052 円		0 円	0 円	0 円	437,052 円
繰越額	0 円	執行率	30.65 %	不用額	988,948 円	参考:R4当初予算額	1,241 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

令和5年4月23日（日）執行の日南町議会議員一般選挙に使用するポスター掲示場の設置資材、投票用紙、不在者投票用封筒、入場券などの準備を行った。

○ 執行経費の内訳

報　酬	5 千円	立候補予定者説明会参加報酬	5 千円
需用費	432 千円	選挙ポスター掲示板設置資材	300 千円
		投票用紙、入場券、封筒	132 千円

○ 特定財源の内訳

款	02	総　務　費	項	04	選　挙　費	目	10	県知事及び県議会議員選挙費	事業名	1503	県知事及び県議会議員選挙費

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,619,000 円	3,018,731 円	2,952,717 円	0 円	0 円	66,014 円
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	4,619,000 円	3,018,731 円	2,952,717 円	0 円	0 円	66,014 円
繰越額	0 円	執行率	65.35 %	不用額	1,600,269 円	参考:R4当初予算額	4,133 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

令和5年4月9日（日）執行の県知事及び県議会議員選挙の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、期日前投票事務を行った。

公示日　　令和5年3月23日(県知事)、令和5年3月31日(県議) 投票日は令和5年4月9日(日)※令和5年度
期日前投票・不在者投票　　3月24日から3月31日（8日間）
　　期日前投票者数 224人　不在者投票投票用紙の交付　48人
期日前投票所数　　1箇所
選挙ポスター掲示場設置数　　75箇所

○ 執行経費の内訳

報　酬	312 千円	投票管理者、投票立会人等報酬	244 千円
		選挙管理委員報酬	36 千円
		期日前投票事務補助報酬	32 千円
職員手当等	395 千円	投開票事務従事者手当	
需用費	1,641 千円	選挙ポスター掲示板	1,063 千円
		選挙ポスター掲示板設置資材	446 千円
		投票所経費、事務用消耗品	97 千円
		投票所夕食代等	35 千円
役務費	671 千円	郵券料等	374 千円
		ポスター掲示板設置・維持管理料	297 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）県知事及び県議会議員選挙執行委託金　　2,953 千円

款	02	総　務　費	項	04	選　挙　費	目	13	参議院議員選挙費	事業名	1354	参議院議員選挙執行事務

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	9,366,000 円	8,952,612 円		8,669,056 円	0 円	0 円	283,556 円
前年度	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	9,366,000 円	8,952,612 円		8,669,056 円	0 円	0 円	283,556 円
繰越額	0 円	執行率	95.59 %	不用額	413,388 円	参考:R4当初予算額	12,125 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

令和4年7月10日（日）執行の参議院議員通常選挙事務の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、投開票事務を行った。

公示日　　令和4年6月22日
投票日　　令和4年7月10日　（投票率　65.91%）
期日前投票・不在者投票　　6月23日から7月9日（17日間）
期日前投票者数 1,169人　不在者投票者数　58人
投票所数　　12箇所
選挙ポスター掲示場設置数　　75箇所

○ 主な執行経費の内訳

報　酬	1,128 千円	投票管理者、投票立会人等報酬	1,077 千円
		選挙管理委員報酬	51 千円
職員手当等	3,112 千円	投開票事務従事者手当	
報償費	33 千円	ポスター掲示場設置場所借用謝礼等	
需用費	801 千円	選挙ポスター掲示板	517 千円
		投票所経費、事務用消耗品	115 千円
		投票所夕食代等	169 千円
役務費	1,359 千円	ポスター掲示場設置、撤去等	297 千円
		郵券料	404 千円
		分類機及び計数機の点検整備	339 千円
		開票集計システムバージョンアップ	319 千円
委託料	6 千円	不在者投票立会経費	
使用料及	78 千円	投票所借上料等	8 千円
び賃借料		投票所スロープ賃借料	70 千円
備品購入費	2,266 千円	分類機増設ユニット（10/10補助）	990 千円
		計数機（7/9補助）	1,276 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）第26回参議院議員選挙市町村交付金　　8,669　千円

款	09	消　防　費	項	01	消　防　費	目	01	非常備消防費	事業名	1041	非常備消防管理運営事務

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	16,927,000 円	16,114,603 円		525,983 円	0 円	0 円	15,588,620 円
前年度	13,538,000 円	11,749,991 円		429,023 円	0 円	0 円	11,320,968 円
比　較	3,389,000 円	4,364,612 円		96,960 円	0 円	0 円	4,267,652 円
繰越額	0 円	執行率	95.20 %	不用額	812,397 円	参考:R4当初予算額	16,607 千円

○ 事業の成果指標

消防団員の出場状況

本年度	火災	240人（6件）	幹部会	59人（7回）	前年度	火災	48人（1件）	幹部会	53人（6回）
	訓練	372人（5回）	その他	225人		訓練	301人（2回）	その他	45人
	操法	西部大会 31人 県大会 15人				操法	西部大会 17人		
		石見分団 西部大会優勝、県大会3位					山上分団 西部大会3位		

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果等）

近年の全国的な消防団員数減少などから、消防団員の処遇改善の動きがあり、本町消防団の報酬についても、国が示す基準へ見直しを行った。また、分団経由での報酬支給についても、すべて個人支給に変更した。

今年度は、年間6件の火災が発生し、昨年の1件から大幅に増加した。火災の未然防止のため、空気が乾燥する時期等には消防団による防火啓発、夏季、秋季には広域消防や自衛消防団と連携し訓練を行っており、住民の防火意識も向上している。引き続き防火啓発に努め、年間火災ゼロを目標に啓発、訓練を実施していく。

新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年、一昨年と中止していた出初式を3年ぶりに開催した。

例年の夏季訓練、西部消防圏域連合演習は引き続き中止となった。

（課題等）

人的被害はもちろんのこと、火災ゼロのまちを目指し、より効果的な訓練や防火啓発を行っていく。

○ 執行経費の内訳

報酬（消防団員年額報酬、出動報酬）	9,429 千円
需用費（電気・燃料・ホース等）	1,938 千円
負担金補助及び交付金（共済掛金、自衛消防補助金、組合負担金他）	4,718 千円
扶助費（火災見舞金）	30 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）防災・危機管理対策交付金	526 千円

款	09	消　防　費	項	01	消　防　費	目	02	消防施設費	事業名	1042	消防施設整備管理事業

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	130,946,000 円	129,658,708 円		262,991 円	31,300,000 円	0 円	98,095,717 円
前年度	106,633,000 円	105,723,090 円		397,511 円	7,500,000 円	0 円	97,825,579 円
比　較	24,313,000 円	23,935,618 円		△ 134,520 円	23,800,000 円	0 円	270,138 円
繰越額	0 円	執行率	99.02 %	不用額	1,287,292 円	参考:R4当初予算額	136,286 千円

○ 事業の成果指標

消防機械の管理状況

本年度	消防車　7台　（可搬ポンプ軽積載車　廃棄） 消防可搬ポンプ 49台　（積載車分追加） （中石見、豊栄、矢戸、笠木、上萩山ポンプ更新） 自衛消防施設整備事業　申請7件
前年度	消防車　8台 消防可搬ポンプ 48台 （河上、神福下、新屋、三栄・丸山ポンプ更新） 自衛消防施設整備事業　申請5件

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果等）
・老朽化していた大宮分団機庫の解体、新築を行った。
・各分団に配備してある消防車、可搬ポンプの点検及び保守を行った。
・各自衛消防団に配備してある可搬ポンプ点検・整備を行い、可搬ポンプを5台更新した。
・火災への備えの為、消火栓の更新を行った。（霞1基、新屋2基）
・自衛消防団の施設整備や資機材購入に対する費用の補助を行った。

（課題等）
・町内各地に老朽化した消火栓、防火水槽が散見されるため、計画的に更新を行う。
・その他消防施設についても、計画的な整備・更新を随時見直しをかけながら行っていく。

○ 執行経費の内訳

需用費（水道料、車両点検・修繕）	2,256 千円
役務費（電話料、車検、車両保険）	428 千円
委託料（消防機庫新築設計監理委託料）	1,307 千円
工事請負費（消防機庫解体、新築工事、消火栓更新工事）	24,402 千円
備品購入費(自衛消防団可搬ポンプ　5台　等)	6,965 千円
負担金補助及び交付金（西部広域組合負担金、自衛消防施設整備補助金　7件　等）	94,136 千円
公課費（消防車車検重量税）	165 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）防災・危機管理対策交付金	263 千円
（地方債）緊急防災・減災事業債	31,300 千円

（消防機庫新築工事22,600千円、消火栓更新2,500千円、可搬ポンプ6,200千円）

款	09	消　防　費	項	01	消　防　費	目	04	災害対策費	事業名	1044	防災対策事業

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	13,137,000 円	11,519,854 円		1,775,983 円	2,200,000 円	0 円	7,543,871 円
前年度	17,564,000 円	14,882,223 円		1,221,023 円	4,400,000 円	1,300,000 円	7,961,200 円
比　較	△ 4,427,000 円	△ 3,362,369 円		554,960 円	△ 2,200,000 円	△ 1,300,000 円	△ 417,329 円
繰越額	0 円	執行率	87.69 %	不用額	1,617,146 円	参考:R4当初予算額	14,187 千円

○ 事業の成果指標

防災対策の支出状況

本年度
訓練　113人（3回）　水防活動　0人
避難所整備事業補助実績　7件
防災士資格取得者　5人

前年度
水防活動　延べ団員　88人
避難所整備事業補助実績　7件
防災士資格取得者　7人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果等）
・防災会議を開催し、地域防災計画の見直し、また関係各所との意見交換を行った。
・南部町大木屋地区と菅沢地区の広域避難実施に向け、関係各所と協議を行った。
・南部町総合防災訓練と併せ、広域避難訓練を実施した。
・広域避難所設備充実のため、備蓄品等の整備を行った。
・防災専門員が各まちづくり協議会、自治会へ出向き、災害警戒レベルの変更、避難所の考え方などについて説明を行い、災害に対する意識向上を図った（計26会場）。
・避難所機能向上のために行った整備、改修費用の2/3を補助した。（7施設）
・防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。
・防災行政無線施設の保守、戸別受信機の障害対応などを行った。
・県内に災害があった際に、被災者の住宅再建を支援するため、鳥取県被災者住宅再建支援基金へ積立を行った。
・防災知識の習得及び地域防災力の向上のため、防災士資格取得費用を補助した。（5人）
・災害時等でのドローン活用（災害箇所の現地確認など）を目的に操作講習を受講した。（1人）
・新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年、一昨年中止していた水防訓練及び総合防災訓練を実施し、災害発生時の応急対策検証と防災意識の高揚を図った。

（課題等）
・地域と町との災害時の連携を更に強化し、各地域の実状に応じた防災体制を構築する。
・防災無線、情報配信システム等を活用し、積極的な防災情報配信に努める。
・避難情報の的確な配信に努めるとともに、各種防災情報や知識を正しく理解していただき、正しい避難行動が行われるよう啓発に努める。
・デジタル技術を活用した災害時の効率的な情報収集、情報発信の方法を検討する。
・指定避難所、自主避難所の備えを検討のうえ、可能な限り充実させていく。

○ 執行経費の内訳

報酬（防災会議委員報酬、水防団員出動報酬）	238 千円
需用費（災害備蓄品、感染症対策物品、防災無線施設電気料、防災無線施設修繕料等）	2,092 千円
役務費（衛星携帯電話レンタル、ドローン操作教習、メール配信システム等）	530 千円
委託料（町防災行政無線保守管理、戸別受信機等障害対応業務、県防災行政無線保守管理）	4,294 千円
使用料及び賃借料（防災無線電波利用料、気象業務支援センターデータ使用料）	308 千円
備品購入費（広域避難所（折畳ベッド、パーテーション）、福祉避難所（簡易トイレ）	508 千円
負担金補助及び交付金	3,044 千円
（避難所整備、防災士育成支援、県防災行政無線更新事業負担金等）	
積立金（鳥取県被災者住宅再建支援基金積立金の拠出）	506 千円

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	865 千円
（県支出金）防災・危機管理対策交付金	526 千円
（県支出金）福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金	148 千円
（県支出金）広域避難モデル事業補助金	237 千円
（地方債）過疎債ハード（避難所整備事業2,200千円）	2,200 千円

款	09	消　防　費	項	01	消　防　費	目	04	災害対策費	事業名	1045	単独災害緊急対策事業

区　分	予算現額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	800,000 円	255,000 円		0 円	0 円	0 円	255,000 円
前年度	5,400,000 円	2,184,000 円		0 円	0 円	0 円	2,184,000 円
比　較	△ 4,600,000 円	△ 1,929,000 円		0 円	0 円	0 円	△ 1,929,000 円
繰越額	0 円	執行率	31.88 %	不用額	545,000 円	参考:R4当初予算額	400 千円

○ 事業の成果指標

日南町単独災害緊急対策事業補助金 実績

本 年 度　2件（うち、R3繰越明許分1件）　　前 年 度　11件

○ 事務・事業の成果・課題等

9月の台風14号による倒木被害等の復旧支援を行った。
令和4年度は、2件の申請に対し補助を行った。

○ 執行経費の内訳

負担金補助及び交付金（日南町単独災害緊急対策事業補助金）　255 千円

款	12	公　債　費	項	01	公　債　費	目	01	元　　金	事業名	1047	公債費償還事務（元金）

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	747,266,000 円	747,265,151 円	0 円	0 円	0 円	747,265,151 円
前年度	611,854,000 円	611,852,516 円	0 円	0 円	0 円	611,852,516 円
比　較	135,412,000 円	135,412,635 円	0 円	0 円	0 円	135,412,635 円
繰越額	0 円	執行率 100.00 %	不用額	849 円	参考:R4当初予算額	747,011 千円

款	12	公　債　費	項	01	公　債　費	目	02	利　　子	事業名	1048	公債費償還事務（利子）

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	10,022,000 円	9,952,737 円	0 円	0 円	0 円	9,952,737 円
前年度	9,302,000 円	9,235,421 円	0 円	0 円	0 円	9,235,421 円
比　較	720,000 円	717,316 円	0 円	0 円	0 円	717,316 円
繰越額	0 円	執行率 99.31 %	不用額	69,263 円	参考:R4当初予算額	11,922 千円

○ 事業の成果指標

町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を進める。

①財政指標(普通会計ﾍﾞｰｽ)　　（単位：千円、%）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元金年度末残高	6,029,239	6,051,678	6,962,719	7,423,427	7,850,498	8,009,946	7,943,881
単年度償還額(A)	629,347	617,416	582,638	608,433	699,547	621,087	757,218
交付税算入額(B)	625,382	555,991	545,456	576,789	672,382	612,320	707,546
交付税算入率(B)/(A)	99.4	90.1	93.6	94.8	96.1	98.6	93.4

②各起債残高　　（単位：千円）

区　　分	令和3年度 末残高	令和4年度 発行額	令和4年度償還額 元金	令和4年度償還額 利子	令和4年度 末残高	交付税算入見込
公共事業等債	10,848	0	1,883	24	8,965	2,690
公営住宅建設事業債	2,444	0	2,444	13	0	0
災害復旧事業債	215,977	36,400	30,815	87	221,562	210,484
教育･福祉施設等整備事業債	23,573	0	9,454	222	14,119	7,060
一般単独事業債（緊防債・緊自債）	569,539	84,600	9,807	1,605	644,332	451,032
過疎対策事業債(ﾊｰﾄﾞ分)	5,502,893	456,700	494,450	6,422	5,465,143	3,825,600
過疎対策事業債(ｿﾌﾄ分)	755,105	103,500	66,903	830	791,702	554,191
財源対策債	2,024	0	1,003	30	1,021	1,021
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	872	0	696	3	176	176
減収補てん債	5,085	0	0	3	5,085	4,322
臨時財政対策債	919,389	0	128,721	676	790,668	790,668
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
その他	2,197	0	1,089	37	1,108	0
合　　計	8,009,946	681,200	747,265	9,952	7,943,881	5,847,244

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事務・事業の成果・課題等

R4年度の元金償還額、利子償還額はそれぞれ対前年増減率18.1%、7.2%となっている。元金償還は昨年から約135,000千円の大幅増であり、H30実施の社会体育館整備等による過疎債の償還開始が主な要因。利子償還はR3年度に新たに借り入れた起債の金利が上昇したことが要因。R4年度の新規発行の起債においても金利は更に上昇しており、マイナス金利政策による低金利での借入の恩恵は終息に向かっている。

R5年度以降、中心地域整備や病院整備といった大型プロジェクトに加え、町内公共施設の老朽化は顕著であり、施設の延命化においても多額の費用が見込まれている。その財源においては起債が主であることから後年度の償還シミュレーションは随時更新し、実質公債費比率などの数値には注視していく。

④　【地域づくり推進課】

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	事業名	1005	広報公聴事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,652,000 円	2,267,496 円	256,347 円	0 円	54,000 円	1,957,149 円
前年度	2,550,000 円	2,310,095 円	267,432 円	0 円	16,000 円	2,026,663 円
比 較	102,000 円	△ 42,599 円	△ 11,085 円	0 円	38,000 円	△ 69,514 円

繰越額	0 円	執行率	85.50 %	不用額	384,504 円	参考:R4当初予算額	2,652 千円

○ 事業の成果指標

(1)広報にちなんの発行:毎月1回広報誌を発行し、町内各戸に配布する。
(2)町政のしおりの発行:年に1回町政のしおりを発行し、町内各戸に配布する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)広報にちなんの発行:月毎にテーマを設けて誌面を作成し、発行を行った。行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民ニーズの高い情報提供に努めた。
(2)町政のしおりの発行:町の概要や補助金等を掲載し、町民への事業説明や行政視察等の活用に努めた。
(3)広報誌をより良くするため読者からの意見を募集し、令和4年度は1通の意見・感想が寄せられた。寄せられた意見をもとに、誌面の見直しや充実を図った。

(課題等)

・町が伝えたいことを町民に分かりやすい記事にして掲載していく。
また、町民の活躍や町の動きが伝わる誌面づくりを工夫していく。
・読者からの意見や感想を反映した誌面づくりを行うため、意見を寄せやすい仕組みと謝礼等を工夫する。
今後は、謝礼を町の特産品から行政ポイントに変え、より多くの意見が寄せられるよう改善を図っていく。

○ 執行経費の内訳

・報償費	2 千円	(アンケート謝礼)
・需用費	36 千円	(梱包用包装紙、事務消耗品等)
・役務費	43 千円	(郵券料)
・委託料	2,172 千円	(広報にちなん制作印刷製本等)
・負担金補助及び交付金	15 千円	(諸会費)

○ 特定財源の内訳

(県支出金)県広報紙配布委託金	256 千円	(県政だより・県議会だより等)
(諸収入)雑入[特定財源]	54 千円	(広報にちなん定期購読料)

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	07	企 画 費	事業名	1011	企画一般管理事務

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	17,013,000 円	13,958,194 円	0 円	100,000 円	604,000 円	13,254,194 円
前年度	3,972,000 円	3,815,250 円	0 円	0 円	100,000 円	3,715,250 円
比 較	13,041,000 円	10,142,944 円	0 円	100,000 円	504,000 円	9,538,944 円
繰越額	0 円	執行率	82.04 %	不用額	3,054,806 円	参考:R4当初予算額	17,093 千円

○ 事業の成果指標

①日南町総合戦略実施事業
総合戦略第三者委員会を行い、第2期総合戦略の推進管理を行う。
②関東町人会・関西町人会開催事業
令和4年度は関東町人会、関西町人会の実施により関東圏、関西圏での情報交流を図り、交流・関係人口を増やし町づくりに活かしていく。また、ふるさと納税の利用促進も図っていく。
③鳥取大学連携事業
鳥取大学との連携協定に基づいて大学の研究活動を町づくりのための課題解決に活かし、地域づくりにも還元していく。
④日南町×鳥取大学×ソフトバンク連携事業
鳥取大学とソフトバンクとの連携協定に基づいて日南町の抱える地域課題の解消を目指すとともに、SDGsの各項目を協働で推進する。
⑤職員提案事業
職員提案制度を運用し、政策立案に活かすとともに職員のスキル養成に努める。
⑥モンゴル人交流支援員事業
交流支援員を中心に、文化交流、雇用対策に注力していく。
⑦日南町行政改革推進委員会
令和2年度に策定した「日南町行財政改革実施計画」に基づき34の推進項目の進捗管理を行う。
⑧日南町チャレンジ地域おこし協力隊（新規）
第6次日南町総合計画に基づき、日南町の地域資源を活用し、まちの活性化・魅力発信に力を貸していただきながら起業を目指す「日南町チャレンジ起業地域おこし協力隊」を募集し、まちの底力を引き上げることを目指す。
⑨『たったもカード』行政ポイント事業
令和3年度スタートした日南町キャッシュレスシステム事業『たったもカード』を活用し、町の施策を推進するとともに、まちづくりへの町民の積極的な参画を促していく。

○事務・事業の成果・課題等

（成果）
(1) 日南町総合戦略
人口減少の克服と地方創生の推進を図り、持続可能なまちづくりを目指し、重点的に取り組むべき施策の推進と総合戦略に定めた評価指標（KPI）の進捗状況等について、第三者の視点から評価を行うため、「日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催した。令和4年度は、総合戦略に掲げる重要業績指標（KPI）に対する令和3年度の実績評価と令和4年度実施計画について審議を行った。
日南町総合戦略第三者評価委員15名（産官学金労言の 代表者、6/30開催・出席者13名）

(2)関東町人会
令和4年度は関東町人会を4年ぶりに開催した。出席者は全体で41名となった。開催後今後の町人会の在り方など幹事と協議を行い、関東・関西だけではなく全国の町内出身者に呼びかけ繋がりを強固にしていく事業へ変化が必要と意見が出た。意見をもとに協議を重ね、町人会の方向性を確立していきたい。令和4年度末現在会員数は、関東が283名。関西が255名。

(3)鳥取大学連携事業
鳥大への職員派遣を通じて、町と大学との間で連携を強化し、令和4年度は7件の連携事業、WG会議（事業計画・中間報告・実績報告）、町民に向けた連携事業報告会を計画した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により連携事業1件、WG会議が中止となったが、3月9日に連携事業報告会を開催した。

(4)職員提案制度
令和4年度は4件の提案があった。令和3年度と比較し提案は2件の増となった。提案者が偏るなど他の職員から提案が出てきていない状況となっている。誰もが考え提案できる仕組みづくりを行い、行政サービスに反映できるように募集方法・募集時期の改善を行う。

(5)モンゴル人交流支援員事業
令和2年度から企画課に交流支援員を配置し、町内での啓発活動、ゾーンモド市との情報交換など交流に努めた。令和4年度は町内外に声掛けを行い、各ご家庭で不要となったランドセルを集め（90個）ゾーモンド市の小学生へ寄贈した。その他、SNSを活用した情報発信、モンゴルゾーンモド市日本語学校と日南小学校の交流事業などを積極的に行った。

(6)日南町行政改革推進委員会
「日南町行財政改革実施計画」に掲げた34の推進項目の推進について、日南町行政改革推進委員会を開催し、令和3年度実績と令和4年度計画についての審議を行った。 日南町行政改革推進委員 6名（7/11開催・出席者6名）

(7) 日南町×鳥取大学×ソフトバンク連携
日南町ショートタイムワークプロジェクトを推進。おしごとバンク交流会・スキマdeお手伝い（年度途中で住民アンケートによりイベント名変更）を各1回（6/3、2/14）開催した。
また、ふる里まつりで行政展示を行い町民へ事業内容の周知を行った。

(8) 日南町チャレンジ起業地域おこし協力隊
令和4年度から日南町チャレンジ起業地域おこし協力隊制度を開始した。2名の協力隊を採用し受入れ団体で活動を行ったが、うち1名は年度中途で離隊した。

(9)『たったもカード』行政ポイント事業
日南町キャッシュレスシステム事業『たったもカード』を活用し、町の施策を推進するとともに、まちづくりへの町民の積極的な参画を促していくことを目的に全25事業（うち2事業特別会計）を対象に行政ポイント付与を実施した。
令和4年度の実績は19事業で1,261件、324,020ポイントを付与した。

（課題等）
(1)日南町総合戦略
第2期日南町総合戦略の推進を図るため必要な見直しを行っていく。
(2)関東町人会
会員の高齢化、新規会員の獲得が長年の課題となっている。会員同士の同窓会ではなく会員発信で関係人口が築ける仕組みの検討が必要。
(3)鳥取大学連携事業
新型コロナウイルス感染症の影響で中止した事業が多かったが、行動規制も緩和され、今後積極的な連携事業を推進していく。
(4)職員提案制度
提案の募集の仕方、提案時期、サポート体制の見直しが必要。募集テーマを決めるなど、提案しやすくするため工夫する必要がある。
(5)モンゴル人交流支援員事業
ちゃんねる日南を活用した新たな情報発信や、ブログによる活動報告など、現在できる日南町とモンゴルの交流を進めている。新型コロナに関する取扱いが変わりこれまで制限してきた活動を推し進めるとともに外国人雇用・労働対策についても検討を行う。
(6)日南町行政改革推進委員会
日南町行政改革推進委員会を開催し、34の推進項目の推進を図っていく。
(7)日南町×鳥取大学×ソフトバンク連携
現在推進しているショートタイムワークプロジェクトの他に、新たに取り組むべき課題の整理を行い、町が持つ課題の解消を目指す。
(8)日南町チャレンジ起業地域おこし協力隊
引き続き隊員及び受入団体の募集は行っていくが、採用時において希望者としっかり面談するなどし希望者の考える活動とのギャップを埋めていく必要がある。また、インターン型を経験してもらうなどして、任期満了まで活動してもらえる環境を作る必要がある。
(9)『たったもカード』行政ポイント事業
行政ポイント付与事業についての担当課が分かりにくい等指摘がある。職員一人ひとりが分かりやすい広報をしていくことと各担当課において魅力的な事業を提供できるように協議を進め反映させていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

・一般職給	2,060 千円	（交流支援員給与）
・職員手当等	412 千円	（交流支援員手当）
・共済費	519 千円	（交流支援員共済費）
・報償費	141 千円	（総合戦略第三者評価委員会、行政改革推進委員会報償費）
・旅費	544 千円	（関東町人会等）
・需用費	1,992 千円	（生山駅水道、下水道、電気代等）
・役務費	275 千円	（建物災害共済負担金等）
・委託料	846 千円	（生山駅警備、清掃委託料等）
・使用料及び賃借料	74 千円	（アメダス茶屋土地賃貸借料）
・負担金補助及び交付金	7,096 千円	（地域おこし協力隊活動補助金・行政ポイント）

○ 特定財源の内訳

（諸収入）	施設管理経費等受入金	100 千円	（アメダス茶屋　施設管理経費）
	地域間交流施設クローバー使用料	360 千円	（山里Loadにちなん）
	普通財産（土地建物）貸付収入	144 千円	（生山駅構内自販機分）
（地方債）	過疎債ソフト	100 千円	（行政ポイント）

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	07	企 画 費	事業名	1027	住民参画まちづくり事業

区 分	予算現額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	41,512,000 円	39,910,636 円	2,000,000 円	9,200,000 円	0 円	28,710,636 円
前年度	29,977,000 円	29,335,755 円	2,000,000 円	6,000,000 円	2,500,000 円	18,835,755 円
比 較	11,535,000 円	10,574,881 円	0 円	3,200,000 円	△ 2,500,000 円	9,874,881 円
繰越額	0 円	執行率	96.14 %	不用額	1,601,364 円	参考:R4当初予算額	50,747 千円

○ 事業の成果指標

・まち(むら)づくり協議会等が進める安心安全なまちづくりの取り組みの基本となる集落の維持、再生と地域の活性化を図るために、地域のサポート役として集落支援員を配置する。
・自治会及びまち(むら)づくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、各補助金、交付金を交付する。
・自治会活動保険加入事業に対する補助金を交付することで、安全で円滑な地域活動に資する。
・住民参画によるまちづくりの推進のため、各種研修等への積極的参加につなげる。
・策定した5カ年計画の実行をサポートし、計画の進捗管理・見直しを行い計画的な地域づくりにつなげる。
・自治会及び班に交付金を交付し、活動の安定的な運営につなげる。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
・全7地域に集落支援員を配置し、各まち(むら)づくり協議会、地域と連携し活動に取り組んだ。また、移住促進等の地域の窓口を担う強化型支援員を日野上地域、多里地域、福栄地域、山上地域、大宮地域に配置し、地域内活動や空き家物件の掘り起しなどの活動を行った。
・各まち(むら)づくり協議会や自治会の地域活動など、それぞれの特性に合わせた活性化に即した活動を支援した。
・地域が必要とする人材を誘致する取り組みを行っている団体へ支援を行った。
・自治会及び班に交付金を交付し、活動の推進と安定的な運営を図った。

(課題等)
・人口減少等による地域力、自治力の低下が起きている中、地域の現状分析とまち(むら)づくり協議会のあり方、地域の持続にむけた活動のあり方について検討が必要である。
・地域の拠点である地域振興センターの事務長、集落支援員等職員の体制、あり方や働き方、地域の理解についても検討が必要である。
・各まち(むら)協の役員・事務長等の人材確保や後継者の育成が必要である。
・5カ年計画の進捗管理を行い、必要な見直しを図っていく。

○ 主な執行経費

・負担金補助及び交付金 39,911 千円

(内訳)

自治会運営費補助金	5,975 千円
まちづくり協議会運営交付金	2,100 千円
まちづくり推進事業補助金	3,552 千円
地域振興センター長手当交付金	840 千円
自治会活動保険加入事業補助金	125 千円
集落支援員交付金	13,589 千円
交流活動活性化交付金等	3,988 千円
まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金	350 千円
旧日野上小学校同窓資料室交付金	43 千円
日南町地域団体の移住者誘致支援事業補助金	4,000 千円
地域活動支援交付金	5,349 千円

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト 9,200 千円 (交流活動活性化交付金、地域活動支援交付金)
・(県)鳥取県移住定住推進交付金 2,000 千円

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	08	電子計算費	事業名	1019	電算管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	93,798,000 円	91,323,149 円	0 円	0 円	231,726 円	91,091,423 円
前年度	104,462,000 円	101,909,195 円	720,000 円	0 円	259,397 円	100,929,798 円
比　較	△ 10,664,000 円	△ 10,586,046 円	△ 720,000 円	0 円	△ 27,671 円	△ 9,838,375 円

繰越額	0 円	執行率	97.36　%	不用額	2,474,851 円	参考:R4当初予算額	97,289　千円

○ 事業の成果指標

①各種電子データの管理
　定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復
②行政システムの構築・保守管理
　総合行政システムの法改正対応及び、必要なシステムの構築
　2市4町でのシステム共通化による運用コストの削減及び、標準化に向けた準備
③ネットワーク（庁内LAN、LGWAN、インターネット）の管理
　日々のネットワーク監視、トラブルへの対応
④セキュリティ管理
　セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティ教育の実施
　ウィルス、スパムウェア対策の実施
⑤シンクライアント環境の運用管理
　事業継続性の向上、業務効率化及びセキュリティの強化を目的とした運用
　リモートワーク端末のより強固なセキュリティシステムの導入
⑥パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理
　パソコン、サーバの保守、更新及び故障パソコンの修繕等
　LGWAN系FAT端末を中心とした端末の更新
⑦ホームページの管理
　ホームページデータの更新、保守
⑧個人番号制度に関するシステム改修等の対応
⑨県市町村ICT共同化推進協議会における、行政各種システムの共同化の推進

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
①日々のバックアップにより機器の故障および誤操作によるデータ消失を防止した。
②総合行政システムについて法制度改正対応を行った。
　令和7年度までに20の基幹業務システムを標準化の仕様に基づいた移行が求められており、情報収集と次年度以降に必要な作業の準備を行った。
③、④ネットワーク機器の更新、設定の変更により攻撃への対策を行った。
　また、職員にWeb環境を使い、主に「情報セキュリティ」について教育を行った。
⑤シンクライアントの導入により、事業継続に影響を与える事象や盗難による情報漏洩等のセキュリティインシデントに備える環境が整った。2要素認証の導入により、より強固なセキュリティを確保した。
⑥ハードウェアの保守や故障、日々のトラブル対応を行い、業務への影響を抑えた。
　職員の業務用端末の更新を3年にわたって行う予定。令和4年度は主にLGWAN系FAT端末を更新した。
⑦ホームページによって、行政からの情報を一般に公開し、情報の発信に努めた。
　既存の掲載内容の精査を行うとともに、主にSNS発信における情報発信の質を高める対応を行った。
⑧個人番号制度の運用にあたり、データ標準レイアウトの改版によるシステム改修を行った。
⑨行政イントラにより県内自治体で連携しながら、ICT人材育成やシステムの共同化、自治体クラウド等について県および市町村が共同で取り組んだ。共同利用している行政イントラ、電子申請システムの更改を行った。

（課題）
①担当課を中心に、行政ホームページの改善を進めている。
　ホームページに限らずSNSを始めとした情報発信ツールを活用し、引き続き情報発信に努める必要がある。
②基幹業務システムの標準化は令和7年度までに全国で実施される事業であり、
　標準仕様書と現行システムの比較・分析を行い、業務手順の見直しを含めた検討を引き続き行う必要がある。

○ 主な執行経費

・一般職給	6,832 千円	
・職員手当等	3,322 千円	
・共済費	2,017 千円	
・旅費	152 千円	（DX推進のための先進地視察）
・需用費	766 千円	（パソコン・サーバー・プリンタ周辺機器・消耗品等購入、機器修繕）
・役務費	27,392 千円	（データセンター利用料、シンクライアント利用料）
・委託料	23,672 千円	（システム/ネットワーク保守、税番号制度対応）
・使用料及び賃借料	8,207 千円	（各システム、機器利用料、出納室OCR装置リース料）
・備品購入費	13,396 千円	（業務用端末購入、団体内統合宛名サーバ購入）
・負担金補助及び交付金	5,568 千円	（番号制度関係システム負担金、DX推進人材確保に係る費用）

○ 特定財源の内訳

諸収入　231 千円（日南病院システム、インターネット利用料）

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	10	諸　費	事業名	1028	地方振興負担金管理事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,858,000 円	5,830,500 円		0 円	0 円	0 円	5,830,500 円
前年度	6,467,000 円	6,462,800 円		0 円	0 円	0 円	6,462,800 円
比　較	△ 609,000 円	△ 632,300 円		0 円	0 円	0 円	△ 632,300 円
繰越額	0 円	執行率	99.53　%	不用額	27,500 円	参考:R4当初予算額	6,709　千円

○ 事業の成果指標

・令和4年度西部広域行政管理組合負担金（一般管理費分）
鳥取県西部広域行政管理組合職員の人件費等の一般管理費の負担を行った。
令和4年度本町負担金総額　157,936千円
・令和4年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費
鳥取・岡山両県知事への要望提出など、県境を越えた広域連携を図る取り組みを行った。
新型コロナウイルス感染症の影響により、過去2年間研修会等が実施できず、繰越金が過大となったため、令和4年度会費は無しとなった。
令和4年度も担当課長・担当者会議、総会、情報・意見交換会はすべて書面開催となった。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	153 千円	
令和4年度鳥取大学振興協力会会費		15 千円
令和4年度鳥取県地域振興対策協議会過疎地域振興部会費		133 千円
令和4年度鳥取県西部地域振興協議会負担金		5 千円
・一部事務組合負担金	5,678 千円	
令和4年度西部広域行政管理組合負担金（一般管理費分）		5,678 千円

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1030	青年結婚・UIターン促進事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	56,025,000 円	45,793,125 円	3,508,000 円	0 円	0 円	42,285,125 円
前年度	15,500,000 円	11,637,636 円	2,845,000 円	0 円	0 円	8,792,636 円
比 較	40,525,000 円	34,155,489 円	663,000 円	0 円	0 円	33,492,489 円
繰越額	0 円	執行率	81.74 %	不用額	10,231,875 円	参考:R4当初予算額	62,462 千円

○ 事業の成果指標

①日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金、定住奨励金、同居奨励金、住宅改修等補助金を交付する。
②日南町空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金を交付する。
③家財道具等処分補助金を交付する。
④空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を行う。
⑤町内に現存する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進する。
⑥山里Loadにちなんに移住専任相談員を配置し、移住相談者へ個別で対応し、定住を促進する。
⑦県外等での移住相談会への参加や移住希望者への情報発信を行うことにより、移住定住者の増加を図る。
⑧移住者が地域にスムーズに定着できるよう集落支援員等とも連携して地域との関係を築く。
⑨西部地域振興協議会（移住定住部会）の事業も連携して活用する。
⑩移住定住のパンフレットを刷新し、移住希望者の目に留まるものを作成する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

①日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金・定住奨励金・同居奨励金・住宅改修等補助金を交付した。
②日南町空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金を交付した。
③家財道具等処分補助金を交付した。
④空き家入居を検討している方や空き家の登録を検討している方に、空き家バンク登録物件の修繕について概算見積の助成制度の紹介をおこなった。
⑤空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。
⑥空き家の登録を推進するため、集落支援員と連携しチラシのポスティング等を行った。
⑦山里Loadにちなんを中心に、相談者に対し空き家物件の紹介、案内等総合的に移住相談を行い、移住・定住化を促進した。また、町内に移住された方からも相談を受けアフターフォローにも努めた。
⑧移住者と地域住民とのスムーズな関係を築くために担当職員、山里Loadにちなんと集落支援員が連携を図った。
⑨東京、大阪で行われた鳥取県ふるさと定住機構主催の相談会に参加し、移住相談受付や情報発信を行った。
⑩移住定住パンフレットの刷新に向け、移住者の取材と編集を行った。
⑪山里Loadにちなんで物件を借り上げ、改修を行い移住希望者への貸出ができるようにした。

空き家バンク新規登録	10件
移住相談件数	75件
相談窓口を通しての成約数	11件
うち、空き家への入居	9件

○日南町いきいき定住促進条例	
結婚祝金	2件
定住奨励金	25件
同居奨励金	7件
住宅改修等補助金	0件

○補助金等	
空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金	7件
家財道具等処分補助金	8件
生山定住促進団地建築補助金	0件
にちなん新生活応援奨励金	1件
お試し暮らし支援事業補助金	0件
空き家等リノベーション創業支援補助金	0件
仲人奨励金	1件
同窓会開催支援補助金	0件
空き家改修概算調査（山里Loadにちなん委託事業）	5件

（課題等）

・容易に住める空き家の確保のために、集落支援員と山里Loadにちなん、地域づくり推進課が連携し空き家の掘り起こしを行う。
・移住希望者の他機関と連携した就職相談対応など総合的な移住者支援への取組の充実が必要。
・空き家の借上げを進め、すぐ住める空き家の確保をする。
・山里Loadにちなんを中心とした、移住定住相談体制の強化。
・パンフレットに連動した移住定住ホームページに改定し、移住者の目に留まる情報発信を行っていく。
・日南町を知ってもらうため、空き家の見学会等で気軽に来てもらえる機会を作る。

○ 主な執行経費

・報酬	513 千円	
・職員手当等	148 千円	
・共済費	78 千円	
・報償費	4,160 千円	（結婚祝金・定住奨励金等）
・旅費	29 千円	
・需用費	5 千円	（消耗品等）
・役務費	14 千円	（保険料）
・委託料	29,661 千円	（山里Loadにちなん委託料）
・使用料及び賃借料	242 千円	（自動車リース）
・負担金補助及び交付金	10,944 千円	（家財道具処分補助金、空き家情報活用制度登録物件改修事業費）

○ 特定財源の内訳

・（県）鳥取県移住定住推進交付金　等	3,508 千円	（住宅等補助金、家財道具等処分補助金　等）

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1031	公共交通確保総合対策事業

区 分	予算現額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	123,017,000 円	117,080,829 円	30,429,000 円	0 円	2,354,277 円	84,297,552 円
前年度	91,731,000 円	88,013,296 円	22,100,000 円	400,000 円	2,314,809 円	63,198,487 円
比 較	31,286,000 円	29,067,533 円	8,329,000 円	△ 400,000 円	39,468 円	21,099,065 円
繰越額	0 円	執行率 95.17 %	不用額	5,936,171 円	参考:R4当初予算額	125,537 千円

○ 事業の成果指標

交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バスを運行し公共交通機関としての役割を果たす。
令和4年10月からドア・ツー・ドア運行を開始し、利用者の利便性向上を図る。
また、持続可能なバス運行実現に向けた課題の整理、運行体制の構築の検討を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

路線バスの運行 （山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ、巡回バス）

デマンドバスの運行 （山上、大宮、多里、石見、福栄）

(1) 本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び、小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行を行っている。小・中学校の一斉下校に伴う臨時便バスの運行を行った。
(2) 日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。（第1回 9/28、第2回 3/23）
(3) 10月からドア・ツー・ドア運行を開始した。
(4) 令和4年度の町営バス及びデマンドバスの利用者数は以下のとおり。

町営路線バス（定期券利用者は除く）

区 分	現金	回数券	計
本年度	4,073人	1,791人	5,864人
前年度	5,020人	2,787人	7,807人
比較	△ 947人	△ 996人	△ 1,943人

巡回バス
2,312人
2,246人
66人

デマンドバス

区 分	現金、回数券	定期	計
本年度	5,057人	2,352人	7,409人
前年度	3,108人	2,098人	5,206人
比較	1,949人	254人	2,203人

ドア・ツー・ドア前後の利用者数比較

区 分	現金、回数券	定期	計
従来デマンド 4月～9月	1,627人	1,090人	2,717人
ドア・ツー・ドア 10月～3月	3,430人	1,262人	4,692人
比較	1,803人	172人	1,975人

利用者登録者数：1,079人（R5.3.31時点）

（課題等）

日南町公共交通総合計画策定時に浮き彫りとなった3つの課題、①交通空白地の解消、②利便性の向上、③行政負担の改善について、複数年計画で政策を展開していく。
①交通空白地の解消、②利便性の向上は、令和4年10月から開始したドア・ツー・ドアデマンド運行によって改善を図ったが、道路状況、運行車両によっては家の前までお迎えにあがれない場所がある等の新たな課題が生じた。

○ 執行経費の内訳

・報償費	25 千円	（日南町公共交通確保対策協議会報償費）
・需用費	3,363 千円	（需用費、修繕料、消耗品、燃料費等）
・役務費	1,300 千円	（車検費用、システム利用料、保険料等）
・委託料	85,571 千円	（路線52,493千円、ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ24,469千円、臨時便1,563千円、回数券販売等11千円 デマンド交通システム導入3,823千円、調査事業3,212千円）
・使用料及び賃借料	71 千円	（バス車庫借地料）
・備品購入費	26,042 千円	（14人乗り車両4,081千円、58人乗り車両21,961千円）
・負担金補助及び交付金	648 千円	（奥出雲交通経費補助等）
・公課費	61 千円	（車検重量税）

○ 特定財源の内訳

・使用料及び手数料	2,354 千円	（町営ﾊﾞｽ、ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾊﾞｽ利用料（定期券、回数券含む））
・県補助金	30,429 千円	
新たな地域交通体系構築支援補助金（運行事業）		22,940 千円
新たな地域交通体系構築支援補助金（車両購入）		6,288 千円
広域バス路線維持費補助金（運行事業）		1,201 千円

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1343	タウンズネット管理運営事務

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	266,896,000 円	248,447,610 円	0 円	181,400,000 円	26,327,585 円	40,720,025 円
前年度	201,028,000 円	168,994,636 円	27,619,340 円	62,700,000 円	25,455,265 円	53,220,031 円
比 較	65,868,000 円	79,452,974 円	△ 27,619,340 円	118,700,000 円	872,320 円	△ 12,500,006 円
繰越額	0 円	執行率 93.09 %	不用額	18,448,390 円	参考:R4当初予算額	273,549 千円

○ 事業の成果指標

町が整備した情報通信施設（CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等）を利用して、町民へのケーブルテレビサービス、インターネットサービスの提供を行う。

(1) 町のサービスであるタウンズネットサービスについて管理を行い、安定したサービスを提供する。
(2) 情報通信施設（ケーブル網、通信施設等）の適正な保守管理により、安定した放送・通信サービスを提供する。
(3) 伝送路の支障移転工事と罹災復旧工事対応を行い、緊急案件などに対応する。
(4) 保安器の設置及び撤去を行う。
(5) 中海テレビ放送の地域情報チャンネルにおいて自主制作番組「まちの話題」を中心に、文字放送、議会放送により行政情報・地域情報を町民へ発信する。
(6)電算室・タウンズネット設備について、業務継続の観点から移設工事を行う。令和3年度の調査設計を基に、移設先の建設工事及び各種機器の設置を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1)令和4年度加入状況
中海テレビ多チャンネル加入 1,133世帯
再送信加入 1,119世帯
インターネット加入 1,069世帯
(2)町内全域に整備されたFTTH方式でのサービスの保守管理により安定した放送・通信サービス提供に務めた。
(3)伝送路（光ケーブル、同軸ケーブル）の支障移転工事を行い、安定したサービス提供に努めた。
(4)新規加入者や転出などによる解約が発生した際、都度、保安器の設置及び撤去を行った。
(5)毎週更新を行う「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行った。また、議会本会議および全ての委員会について生放送および録画放送を行い、広く情報を発信した。
(6)庁舎1階の電算室・タウンズネット設備について、河川氾濫などの災害に備えた移設工事を行った。
(7)町内全域に光ケーブルが敷設されたことにより不要となった同軸設備の撤去工事を行った。
(8)知育効果に期待ができるMinecraftを用いたイベントを開催した。「誰もが楽しく暮らせる未来のまち」をテーマに町内外の小学生から中学生の参加者を募り、地域めぐり、グループワーク、発表を通じ、各々の学習を促すとともに、見学者においても町について考える機会を設けた。

（課題）

・令和元年度から光設備整備の整備を行ったが、これによる影響について住民説明会を始めとした周知により各御自宅の光回線整備も同時期に行った。しかし、町外在住等の理由から連絡が取れずに光回線整備が行えていない御自宅もあるため、引き続き対応を行わなければならない。
・屋外用WiFiを設置の検討を進め、観光スポット等地域内の回遊性を高め、訪日外国人や観光客を誘引し地域全体の活性化につなげていかなければならない。
・町内の携帯電話不感地域調査を行っており、各キャリアに不感地域解消に向けた要望、協議を行っている。基地局の建設に限らずフェムトセル等、別方法による解決も含め不感地域解消の検討を進めなければならない。

○ 主な執行経費

・一般職給	3,117 千円	
・職員手当等	1,242 千円	
・共済費	891 千円	
・需用費	15,580 千円	（支障移転、電気料、機器修繕・撤去）
・役務費	13,564 千円	（ﾃﾚﾋﾞ再送信料、保険料、共架調査費用）
・委託料	49,256 千円	（番組制作、同軸設備撤去工事監理、電算室等移設工事監理、電算室等機器移設）
・使用料及び賃借料	10,836 千円	（電柱共架料、JR用地賃借料、取材用機器賃借料）
・工事請負費	151,695 千円	（同軸設備撤去工事、電算室等移設工事）
・備品購入費	1,388 千円	（EPGサーバ更新、CATVビデオカメラ）
・負担金補助及び交付金	879 千円	（日野町情報ﾊｲｳｪｲ共同事業負担金）

○ 特定財源の内訳（繰越分含む）

（使用料及び手数料） タウンズネット施設設備使	26,143 千円	（タウンズネット設備使用料）
（諸収入） 町有財産移転補償費	183 千円	（支障移転工事 補償費）
（町債）		
緊急防災・減災事業債	18,300 千円	（電算室及びタウンズネット移転）
過疎債ハード	162,500 千円	（同軸設備撤去工事）
過疎債ハード	600 千円	（CATVビデオカメラ）
※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	550 千円	（Minecraftイベント）

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1424	地域振興センター管理事務

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	43,498,000 円	40,568,830 円	0 円	15,500,000 円	201,162 円	24,867,668 円
前年度	31,389,000 円	30,266,393 円	0 円	0 円	142,339 円	30,124,054 円
比 較	12,109,000 円	10,302,437 円	0 円	15,500,000 円	58,823 円	△ 5,256,386 円
繰越額	0 円	執行率 93.27 %	不用額	2,929,170 円	参考:R4当初予算額	50,318 千円

○ 事業の成果指標

・町内7つの地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。
・各センターへ地域振興専任職員（会計年度任用職員）7名、地域担当職員を各地域4名ずつ配置する。
・センターの老朽化等みられる部分の改修を行っていく。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・地域振興センターは、まち（むら）づくり協議会（住民参画の活動）の拠点施設として、地域に即したコミュニティビジネスを含む産業振興や交流活動、地域住民学習会などさまざまな活動が積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。
・地域担当職員は、各まち（むら）づくり協議会へのサポートなどを行った。
・日野上地域振興センターのトイレ改修を行った。
・石見地域振興センターの利用しなくなったボイラーの撤去を行った。

（課題等）

・各地域振興センターの劣化がみられる部分を優先順位をつけて改修し、施設の長寿命化と利便性の向上を図る。
・地域担当職員の役割明確化と職員への意識徹底。

○ 主な執行経費

・一般職給	12,758 千円	
・職員手当等	2,859 千円	
・共済費	3,182 千円	
・旅費	303 千円	（職員活動旅費）
・需用費	3,762 千円	（電気・ガス・水道・下水道・灯油・需用費・建物修繕等）
・役務費	1,098 千円	（通信、保険料、水質検査、消防点検等）
・委託料	1,104 千円	（浄化槽保守等）
・使用料及び賃借料	730 千円	（コピー機、NHK受信料等）
・工事請負費	14,757 千円	
・原材料費	16 千円	

○ 特定財源の内訳

・過疎債ハード	15,500 千円	
・雑入	123 千円	（各地域振興センター私用コピー代）
	77 千円	（施設管理経費受入金（高齢者生産活動センター））

款	02	総　務　費	項	05	統計調査費	目	02	指定統計費	事業名	1036	指定統計調査事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	250,000 円	240,672 円	240,672 円	0 円	0 円	0 円
前年度	507,000 円	505,500 円	502,700 円	0 円	0 円	2,800 円
比　較	△ 257,000 円	△ 264,828 円	△ 262,028 円	0 円	0 円	△ 2,800 円

繰越額	0 円	執行率	96.27　%	不用額	9,328 円	参考:R4当初予算額	430　千円

○ 事業の成果指標

・指定統計は3年、5年等の周期で定期的に実施され、これを事故や遅滞なく調査の実施を行う。
・統計結果を基に、日南町における人口、経済、産業等の推移の把握や分析を行う。
・統計結果の整理と周知を行い、各種計画などの根拠資料などに活用できるようにする。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
・令和4年度は、就業構造基本調査、令和5年住宅・土地統計調査単位区設定、学校基本調査、統計調査員確保対策事業を実施した。

（課題等）
・調査員の高齢化が進む中、調査員の確保が難しくなっている。年間を通して登録調査員の確保に努める。
・町の様々な統計データを集約したデータ集を作成し、町内外の方が統計データを利用しやすい環境を整備する。

○ 執行経費の内訳

・報酬	183 千円	（調査員報酬:4人・指導員報酬:1人）
・需用費	16 千円	（事務消耗品費）
・役務費	17 千円	（郵券料・電話料）
・使用料及び賃借料	25 千円	（コピー機使用料）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）指定統計調査委託金　240　千円

款	07	商 工 費	項	01	商 工 費	目	01	商工総務費	事業名	1190	商工総務一般管理事務

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	130,309,000 円	128,342,257 円	45,625,000 円	5,500,000 円	186 円	77,217,071 円
前年度	105,162,000 円	102,016,692 円	61,300,000 円	1,100,000 円	63,023 円	39,553,669 円
比 較	25,147,000 円	26,325,565 円	△ 15,675,000 円	4,400,000 円	△ 62,837 円	37,663,402 円
繰越額	0 円	執行率 98.49 %	不用額	1,966,743 円	参考:R4当初予算額	21,411 千円

○ 事業の成果指標

(1) 商工会への補助
・商工業者の発展・経営改善のために実施する事業に対し「日南町商工会補助金」を交付する。
・中心市街地活性化推進を図るため、「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付する。
・令和3年度から始まった日南町キャッシュレス決済事業の安定運営に資するため、運営補助金を交付する。
(2) 日南町インターンシップ支援事業
・学生の就業体験の経費支援を行い、事業所PRや人口増加や産業の活性化を図る。
(3) ぷららホール陸屋根修繕費用補助金
・整備から20年以上経過し、経年劣化により屋上陸屋根の防水シートと土間コンクリート部分に雨水が溜まっていることが確認された。躯体の腐食など大きな被害が想定されるため日南町商工会の行う修繕工事に対し補助を行う。
(4) 日南町キャッシュレス決済事業
・日南町キャッシュレス決済事業の安定運営を目指し、日南町商工会と連携し推進していく。令和4年度は町外在住者向けのカードも導入し、外貨獲得を目指していく。また、行政ポイント付与機能を活用し、行政施策と連携することにより地域活性化につなげていく。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1)商工会への補助
①地域内商工業の総合的な改善発達を図るために実施する地域総合振興事業に対する「日南町商工会補助金」を交付した。
②中心市街地商業活性化推進を図るための「TMO機関としての事業」に対する「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付した。
③日南町キャッシュレス決済事業の安定運営を目的に運営補助金を交付した。日南町商工会には加盟店舗へ経営分析に伴う営業対策相談や決済事業に関するトラブル対策を担ってもらった。
(2)インターンシップ支援事業
令和4年度は26人の受け入れに対し助成を行った。
(3)ぷららホール陸屋根修繕費用補助金
老朽化したぷららホール陸屋根の防水修繕に対して補助を行った。
(4)日南町キャッシュレス決済事業
町独自のキャッシュレスシステム「たったもカード」を利用して様々な経済対策を行った。たったもカードの利用と地域経済の活性化を促進するため、全町民へ1人あたり合計25千円分のスペシャルポイントを付与した。7月から2月まではチャージポイント5倍デーを実施し、総額92,874千円のチャージがあった。全体の利用額も令和5年3月末で360,000千円を超える金額となった。
(5) 交流人口増加策
10月のにちなんふる里まつりに合わせ、にちなん食のバザールを開催し1,841人の来場があった。名車イベントは中止となった。サイクルロゲイニングについては、屋外のイベントでありソーシャルディスタンスも十分にとれることから、県内限定で開催し11チーム35人の参加があった。

（課題等）

・コロナ禍により疲弊した地域経済を回復するためには、地域観光等を再度活性化させ、町内事業者が「稼げる」仕組みを再設計することが必要となる。行動制限がなくなり人の移動が活発化してきたことを契機に、交流人口・関係人口の増加と域外からの消費活動の取り込みを図る施策を行う必要がある。

○ 主な執行経費		
・一般職給	3,727 千円	
・職員手当等	2,451 千円	
・共済費	1,239 千円	
・需用費	457 千円	
水道料（生山駅前花壇）		46 千円
たったもカード製作費・チラシ・ポスター印刷費等		411 千円
・役務費	618 千円	
たったもカードチラシ等デザイン料・事務取扱手数料等		586 千円
郵券料		32 千円
・備品購入費	1,385 千円	
たったもカード決済用端末		
・負担金補助及び交付金	118,466 千円	
商工会補助金		2,170 千円
商工会TMOまちづくり補助金		500 千円
ぷららホール陸屋根防水修繕費用補助金		2,750 千円
食のバザール補助金		800 千円
サイクルロゲイニング事業補助金		1,100 千円
たったもカードスペシャルポイント発行事業		103,710 千円
たったもカード地域内経済循環対策事業費補助金		3,715 千円
キャッシュレス決済事業事務補助金		3,600 千円
インターンシップ補助金		121 千円
○ 特定財源の内訳		
・（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	45,625 千円	
たったもカード地域内経済循環対策事業費補助金		3,272 千円
たったもカードスペシャルポイント発行事業		42,353 千円
・小口融資貸付基金利子収入	1 千円	
・過疎債ソフト	5,500 千円	
サイクルロゲイニング事業		1,100 千円
食のバザール補助金		800 千円
キャッシュレス事業		3,600 千円

款	07	商 工 費	項	01	商 工 費	目	01	商工総務費	事業名	1417	企業支援対策事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	24,928,000 円	22,754,768 円	13,636,000 円	7,300,000 円	0 円	1,818,768 円
前年度	53,358,000 円	50,622,388 円	45,284,000 円	3,900,000 円	0 円	1,438,388 円
比 較	△ 28,430,000 円	△ 27,867,620 円	△ 31,648,000 円	3,400,000 円	0 円	380,380 円
繰越額	0 円	執行率 91.28 %	不用額	2,173,232 円	参考:R4当初予算額	15,893 千円

○ 事業の成果指標

①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している町内企業に対し、町内消費喚起策や、経営改善施策を行うことにより事業継続を支援する。
②町内企業就職者に対し住宅確保を図るための民間活用型住宅建設経費の利子補助を行う。
③チャレンジ企業支援補助金:町内で起業、異業種参入、新製品の開発、経営改善、事業承継、新型コロナウイルスの感染症対策等に取り組む事業者を支援することで地域産業の振興を目指す。(計画:16件)
④日南町小規模事業者経営改善資金補助金を交付し町内事業所の安定した経営の継続を目指す。
⑤子供たちに町内企業を知ってもらう、お仕事体験できる場を提供し、町内企業の魅力と仕事に対する考え方を学んでもらい町内での就業率向上を目指す。
⑥企業立地の推進と町関連企業の支援を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

①新型コロナウイルス感染症対策事業
・日南町新型コロナ感染症対策事業者緊急支援応援金(49件):事業費13,501千円
・新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金(4社・5件):467千円
・日南町燃料費高騰対策支援補助金(4件):1,275千円
②民間活用型住宅建設に係る建設資金に対する利子補助
・旧牛市場
借入期間:平成23年3月10日～令和5年3月10日、借入額:44,000千円、補給利率:2.95%、利子補助額:48千円
・中心地
借入期間:平成30年10月5日～令和20年10月1日、借入額:52,000千円、補給利率:2.35%、利子補助額:986千円
③日南町チャレンジ企業支援補助金
町内で起業、異業種参入、新製品の開発、経営改善、事業承継、法改正対応等に取り組む事業者を支援した。
交付決定件数:11件、補助金交付額:6,299千円
④日南町小規模事業者経営改善資金補助金(マル経)
交付決定件数:2件、補助金交付額:23千円
⑤にちなんキッズお仕事フェア
町内企業のPR、こどもたちへ働く場の紹介、お仕事体験の場を提供するイベントに対する補助を行った。
新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いたが、令和4年度は3年ぶりに実施し約200名の参加があった。

(課題等)

令和4年度は令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、飲食店をはじめとする町内事業者にも大きな影響を及ぼした。またウクライナ情勢も今後しばらく影響が続くことが想定されるため、日南町商工会と連携を密にし町内事業者の状況を逐次把握して効果的な支援が必要なタイミングで行えるように準備を進めていく必要がある。

○ 主な執行経費

・委託料	13,501 千円	
日南町新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援応援金業務委託料		13,501 千円
・負担金補助及び交付金	9,254 千円	
民間活用型住宅建設利子補給(旧牛市場、中心地)		1,035 千円
日南町チャレンジ企業支援補助金(11件)		6,299 千円
(内訳:経営改善:10件、新製品開発:1件)		
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金(5件)		467 千円
日南町小規模事業者経営改善資金補助金(マル経)(2件)		23 千円
日南町燃料費高騰対策支援補助金(4件)		1,275 千円
にちなんキッズおしごとフェア運営補助金		155 千円

○ 特定財源の内訳

・(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13,405 千円	
日南町新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援応援金		12,130 千円
日南町燃料費高騰対策支援補助金		1,275 千円
・県補助金	231 千円	
新型コロナウイルス感染症対応利子補助金		231 千円
・過疎債ソフト	7,300 千円	
民間活用型住宅建設利子補給事業		1,000 千円
チャレンジ企業支援補助金		6,200 千円
にちなんキッズおしごとフェア		100 千円

款	07	商 工 費	項	01	商 工 費	目	02	観 光 費	事業名	1193	観光振興対策事業

区 分	予算現額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	54,964,000 円	54,383,024 円	0 円	14,500,000 円	45,556 円	39,837,468 円
前年度	36,160,000 円	29,315,820 円	0 円	0 円	0 円	29,315,820 円
比 較	18,804,000 円	25,067,204 円	0 円	14,500,000 円	45,556 円	10,521,648 円

繰越額	0 円	執行率	98.94 %	不用額	580,976 円	参考:R4当初予算額	54,964 千円

○ 事業の成果指標

(指標)

(1)福万来ホタル乃国及び日野上イチョウの安全かつ安定した運営を行う。
(2)宿泊者数
(3)ツアー誘致数
(4)魅力的な観光商品の開発
(5)効果的な情報発信
(6)レンタサイクルを整備し、日南町を周遊してもらう新たな観光コンテンツとして整備する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)福万来ホタル乃国及び日野上イチョウでシャトルバスを運行した。新型コロナウイルスの影響でバスの乗車人数に制限を設けたが、多くの方に来場いただき日南町の魅力を感じていいただいた。(福万来ホタル乃国:約900人、日野上イチョウ:約4,400人)
(2)宿泊者数
宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けている状況ではあるが、令和4年度は約3,800人となりコロナ前の約8割程度まで回復してきている。
(3)ツアー誘致数
①福万来ホタル乃国は新型コロナウイルスの影響で、受入れ人数を制限して実施した。(3社 9本 参加者167名)
②行政視察の誘致:5団体66人を受け入れ、町内PRと経済循環に努めた。
(4)魅力的な観光商品の開発(ホタル以外で本町の観光の核となる観光素材の商品化事業)
①にちなんエコツーリズム推進協議会において、町内の自然資源の基礎調査を行ったほか、フェノロジーカレンダーを発行した。
②農業体験やたたら、自然体験などのモニタリングツアーを実施し、今後の商品化に向けての検討材料とした。
(5)効果的な情報発信
①公式ホームページ及びFacebook等のSNSを更新し、情報発信に努めた。
②WESTEXPRESS銀河が生山駅に停車する際におもてなしや生山駅・上石見駅開業100周年記念ポストカードの配布を行い、日南町の観光をPRした。(R4.5.6～R4.9.21)
③道の駅で観光案内所を設置運営し、町の観光案内を行った。
(6)クロスバイク・折り畳み式を各4台計8台購入し、令和4年9月からレンタサイクルを開始した。また、県指定のコグステーションの認定を受け、鳥取県のサイクリング拠点の一つとなった。

(課題等)

・アフターコロナの観光ニーズを的確に捉え、情報発信や魅力の発信を図っていく。
・ホタルやイチョウなど人が呼べるコンテンツを活かし、いかに町内での消費につなげていくか。
・山里Loadにちなんの独自の事業展開や観光商品の開発を行っていく。

○ 主な執行経費

・役務費	75 千円	（建物災害共済分担金）
・委託料	47,728 千円	（山里Loadへの事業委託費）
・負担金補助及び交付金	6,581 千円	（諸会費、大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金）

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト	14,500 千円
・雑入（LINEスタンプ売上）	45 千円
※一般財源のうち、地方創生推進交付金	1,142 千円
※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	10,723 千円

款	07	商 工 費	項	01	商 工 費	目	02	観 光 費	事業名	1418	公園施設管理事務

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	13,962,000 円	13,446,149 円	0 円	7,400,000 円	0 円	6,046,149 円
前年度	17,543,000 円	15,188,140 円	0 円	4,700,000 円	0 円	10,488,140 円
比 較	△ 3,581,000 円	△ 1,741,991 円	0 円	2,700,000 円	0 円	△ 4,441,991 円
繰越額	0 円	執行率	96.31 %	不用額	515,851 円	参考:R4当初予算額	13,941 千円

○ 事業の成果指標

(1)来訪者に心地よく過ごしていただけるよう、町内公園等施設の管理（便所、植栽等、設備修繕等）を行う。
（管理公園等：井上靖記念館・松本清張公園・石霞渓公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場）
(2)三本松グラウンドゴルフ場のトイレ等を改修し、利用者の利便性の向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
・各公園の緊急修繕等を行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めた。
・三本松グラウンドゴルフ場のトイレ等を改修し、町内外から訪れる利用者の利便性向上を図った。
（課題等）
・町の公園施設の多くが老朽化しているため、利用を敬遠されがちである。利用者の声を改めて調査するなどし、多くの方に利用してもらえる施設となるよう改善が必要。

○ 主な執行経費

・一般職給	2,965 千円	
・職員手当等	1,749 千円	
・共済費	974 千円	
・需用費	194 千円	（光熱水費等）
・役務費	50 千円	（建物共済、浄化槽汲み取り料）
・委託費	174 千円	（公園等管理委託料）
・使用料及び賃借料	3 千円	（花見山土地借地料）
・工事請負費	7,238 千円	（三本松グラウンドゴルフ場トイレ等改修工事）
・負担金補助及び交付金	100 千円	

○ 特定財源の内訳

・過疎債ハード	7,400 千円

⑤　【　住　民　課　】

款	02	総　務　費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1571	消費者保護対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	445,000 円	416,437 円	160,617 円	0 円	0 円	255,820 円
前年度	445,000 円	424,208 円	140,705 円	0 円	0 円	283,503 円
比　較	0 円	△ 7,771 円	19,912 円	0 円	0 円	△ 27,683 円
繰越額	0 円	執行率	93.58 %	不用額	28,563 円	参考:R4当初予算額	445 千円

○ 事業の成果指標

(1)日南町消費者相談窓口へ寄せられる消費生活相談への応対業務を行う。
(2)積極的な広報、町民を対象とした啓発講座を開催する。消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止につとめる。
(3)鳥取県消費生活センター等関連機関や日野郡３町と連携し、日野郡内全体での消費者啓発、消費者相談体制等検討する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1)消費生活相談への応対業務実績
・日南町消費者相談相談受付件数（5件）
(2)消費者啓発活動の実施
・町内での消費者啓発講座を開催した（8回　参加者85名）
・2カ月に1回町報に啓発記事を掲載
・無線での啓発（オレオレ詐欺等）　18回
(3)鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チームとしての活動
・消費者生活相談業務・啓発活動業務のNPO法人消費者相談員への委託（年間20日）

○ 執行経費の内訳

・需用費　13 千円
・委託料　403 千円　（消費生活相談業務委託費）

○ 特定財源の内訳

・県支出金　161 千円　（鳥取県市町村消費者行政強化交付金）

款	02	総　務　費	項	02	徴　税　費	目	01	税務総務費	事業名	1053	税務総務一般管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	40,626,000 円	37,679,729 円	5,740,170 円	0 円	73,740 円	31,865,819 円
前年度	56,081,000 円	54,160,772 円	25,437,321 円	0 円	0 円	28,723,451 円
比　較	△ 15,455,000 円	△ 16,481,043 円	△ 19,697,151 円	0 円	73,740 円	3,142,368 円
繰越額	0 円	執行率	92.75 %	不用額	2,946,271 円	参考:R4当初予算額 47,398 千円

○ 事業の成果指標

○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与･年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用する。
○滞納者に対して電話・文書や面談により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深める。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
○適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めた。

各税の徴収率（現年度分）

税　目	令和４年度	令和３年度
個人町民税	99.2 %	99.3 %
法人町民税	99.8 %	100.0 %
固定資産税	98.2 %	98.6 %
軽自動車税	97.7 %	98.2 %

滞納金にかかる不納欠損処分の状況（令和４年度）

・個人町民税	105,462 円
・法人町民税	0 円
・固定資産税	1,823,340 円
・軽自動車税	174,600 円
（国保特会分）	
・国民健康保険税	1,796,170 円

※地方税法第15条及び第18条の規定による

○ 執行経費の内訳

○報酬（固定資産評価審査委員報酬）	17 千円	
○人件費（職員・会計年度任用職員　給料、手当、共済費）	21,814 千円	
○需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか）	1,951 千円	
○役務費（国税連携システム利用料、郵券料ほか）	2,450 千円	
○委託料	10,041 千円	
（家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム使用・保守委託料）		836 千円
（固定資産鑑定評価委託、共通納税システム改修、税金システム改修）		9,205 千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料、メールシーラー使用料）	430 千円	
○負担金補助及び交付金（地方税共同機構負担金ほか）	443 千円	
○償還金利子および割引料	534 千円	

○ 特定財源の内訳

○国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費）	5,740 千円
○その他財源：督促手数料	74 千円

款	02	総　務　費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1055	戸籍住民基本台帳一般事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	24,716,000 円	21,197,600 円	10,365,659 円	0 円	3,140,650 円	7,691,291 円
前年度	19,652,000 円	14,433,785 円	205,468 円	0 円	3,144,150 円	11,084,167 円
比　較	5,064,000 円	6,763,815 円	10,160,191 円	0 円	△ 3,500 円	△ 3,392,876 円
繰越額	0 円	執行率	85.76 %	不用額	3,518,400 円	参考:R4当初予算額 24,983 千円

○ 事業の成果指標

○戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の発行等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

○戸籍届出件数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）　※(　　)は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総数	
出生	10	2	30	42	(40)
死亡	100	8	67	175	(175)
婚姻	2	0	80	82	(75)
離婚	3	0	10	13	(10)
養子縁組	0	0	0	0	(2)
転籍	9	0	23	32	(24)
その他	9	0	13	22	(23)
計	133	10	223	366	(349)

○住民票記載・消除数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

記載				消除				増減Ａ－Ｂ
転入者数	出生者数	その他	計　Ａ	転出者数	死亡者数	その他	計　Ｂ	
71	12	0	83	105	109	0	214	△ 131

		（前　年）
○印鑑登録取り扱い件数	85 件	（ 89件）
○印鑑証明交付件数	849 件	（ 804件）
○コンビニ交付件数	106 件	（ 67件）

○ 執行経費の内訳

○人件費（職員・会計年度任用職員　報酬、給料、手当、共済費）	3,876 千円
○旅費	78 千円
○需用費	184 千円
○役務費	12 千円
○委託料（戸籍システム保守料、コンビニ交付システム保守料、戸籍情報システム改修業務）	10,275 千円
○委託料（転出転入にかかるワンストップサービス改修業務）【繰越】	2,728 千円
○使用料及び賃借料（戸籍システムリース料等）	4,045 千円

○ 特定財源の内訳

○国庫支出金(中長期在留者住居地届出等事務委託費)	173 千円
(社会保障・税番号制度システム整備費補助金)	10,164 千円
○県支出金（人口動態事務委託費ほか）	29 千円
○その他の財源（手数料）	3,141 千円

款	02	総　務　費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1057	住民基本台帳ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ運用事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,144,000 円	2,143,152 円	1,007,000 円	0 円	0 円	1,136,152 円
前年度	5,801,000 円	3,605,885 円	1,457,000 円	0 円	0 円	2,148,885 円
比　較	△ 3,657,000 円	△ 1,462,733 円	△ 450,000 円	0 円	0 円	△ 1,012,733 円

繰越額	0 円	執行率	99.96 %	不用額	848 円	参考:R4当初予算額	5,405 千円

○ 事業の成果指標

○セキュリティ対策に万全を尽くし、住民情報の安全な管理と迅速なサービスに努める。また、日南、江府、大山、琴浦、米子の１市４町で共同利用するネットワークサーバーにより、経費、事務の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○個人番号カード発行件数

	令和4年度	令和3年度	比較
申請件数	2,176 件	349 件	1,827 件
交付件数	1,705 件	408 件	1,297 件
累計交付件数	3,022 件	1,317 件	1,705 件

※ 総務省提供データ

○ 執行経費の内訳

○役務費（住基ネット共同利用料等）　2,112 千円

○委託料

（住基ネット統合端末ハードウェア保守料）　31 千円

○ 特定財源の内訳

○国庫支出金（マイナポイント事業費補助金）　1,007 千円

款	02	総　務　費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1058	ワンストップ行政システム運用事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,314,000 円	3,154,636 円	0 円	0 円	56,750 円	3,097,886 円
前年度	3,322,000 円	3,187,319 円	0 円	0 円	59,900 円	3,127,419 円
比　較	△ 8,000 円	△ 32,683 円	0 円	0 円	△ 3,150 円	△ 29,533 円
繰越額	0 円	執行率	95.19 %	不用額	159,364 円	参考:R4当初予算額	3,331 千円

○ 事業の成果指標

○住民課と町内8局の郵便局並びに福祉保健課を専用回線で結ぶワンストップ行政（平成14年7月開始）の運用により、窓口業務の利便性の向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ワンストップ利用状況

種　別	令和4年度	令和3年度	比較
戸籍関係証明	14 件	26 件	△ 12 件
住民票ほか	76 件	57 件	19 件
各種証明（印鑑証明等）	96 件	106 件	△ 10 件

○ 執行経費の内訳

○給料・職員手当等・共済費	3,024 千円
○需用費（電気料）	71 千円
○役務費（郵券料）	32 千円
○委託料	28 千円

○ 特定財源の内訳

○手数料	57 千円

款	02	総　務　費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1510	旅券発行事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	126,000 円	125,200 円	0 円	0 円	0 円	125,200 円
前年度	126,000 円	119,338 円	0 円	0 円	0 円	119,338 円
比　較	0 円	5,862 円	0 円	0 円	0 円	5,862 円
繰越額	0 円	執行率	99.37 %	不用額	800 円	参考:R4当初予算額 126 千円

○ 事業の成果指標

○平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。

○令和５年３月末より電子申請によるパスポート申請が可能となり、電子申請の審査事務を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

○利用実績

	令和 ４年度	令和 ３年度	比較
申請件数	18 件	1 件	17 件
交付件数	18 件	1 件	17 件

※申請件数と交付件数が異なる場合は、前年度に申請し、翌年度に交付といったケースがあるため

○ 執行経費の内訳

○役務費（郵券料）　90 千円

○委託料（機器の保守料）　35 千円

○ 特定財源の内訳

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1059	民生一般管理事務（住民課）

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	18,000,000 円	11,171,000 円	0 円	11,100,000 円	0 円	71,000 円
前年度	18,000,000 円	15,310,000 円	0 円	15,300,000 円	0 円	10,000 円
比　較	0 円	△ 4,139,000 円	0 円	△ 4,200,000 円	0 円	61,000 円
繰越額	0 円	執行率	62.06 %	不用額	6,829,000 円	参考:R4当初予算額	14,000 千円

○ 事業の成果指標

○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業と町内商店の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成する。（補助率1/5、上限400千円）

○ 事務・事業の成果・課題等

○成果　住宅改修助成金交付申請状況

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額
令和４年度	92件	74,059,587円	11,171,000円	5,572,000円	5,599,000円
令和３年度	106件	110,113,810円	15,310,000円	7,636,000円	7,674,000円
比　較	△14件	△36,054,223円	△4,139,000円	△2,064,000円	△2,075,000円

令和元年度から、利用対象額を20万円に引き下げ、また、上限金額を40万円に引き上げたことで、2回目以降の申請も増えた。

○ 執行経費の内訳

○委託料(商品券での交付分業務委託料)　5,599 千円
○負担金補助及び交付金（住宅改修助成金）　5,572 千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債　ソフト分（住宅改修事業）　11,100 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1061	国民健康保険事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	44,196,000 円	44,196,000 円	20,234,497 円	0 円	0 円	23,961,503 円
前年度	46,838,000 円	46,770,180 円	19,880,468 円	0 円	0 円	26,889,712 円
比　較	△ 2,642,000 円	△ 2,574,180 円	354,029 円	0 円	0 円	△ 2,928,209 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考:R4当初予算額 45,309 千円

○ 事業の成果指標

○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。

○ 事務・事業の成果

【国民健康保険特別会計への繰出】

①基盤安定繰出金　（保険税軽減分）　… 一般被保険者分の軽減額の繰出

（保険者支援分）　… 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出

②職員給与費等繰出金　… 職員給与費等事務費の繰出

③財政安定化支援事業繰出金

④地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金

⑤出産育児一時金に係る繰出金

○ 執行経費の内訳

○令和4年度国民健康保険基盤安定繰出金　26,859千円

（保険税軽減分）　17,031千円　（県 3/4、一般財源1/4）

（保険者支援分）　9,828千円　（国 1/2、県 1/4、一般財源1/4）

○未就学児均等割保険料繰出金　120千円　（国1/2 県1/4 一般財源1/4）

○職員給与費等繰出金　8,748千円　（一般財源）

○財政安定化支援事業繰出金　6,094千円　（一般財源）

○地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金　1,265千円　（一般財源）

○出産育児一時金に係る繰出金　1,110千円　（一般財源）

○ 特定財源の内訳

○令和4年度国民健康保険基盤安定負担金　20,234千円

（保険税軽減分）　12,773千円　（県　17,031千円×3/4=12,773千円）

（保険者支援分）　7,371千円　（国 9,828千円×1/2= 4,914千円）

（県 9,828千円×1/4= 2,457千円）

○未就学児均等割保険料負担金　60千円　（国 120千円×1/2= 60千円）

30千円　（県 120千円×1/4= 30千円）

（県負担分の受け入れは令和4年度国民健康保険基盤安定負担金（保険税軽減分））

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1481	後期高齢者医療に係る事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	133,669,000 円	132,412,623 円	21,041,880 円	0 円	0 円	111,370,743 円
前年度	128,603,000 円	127,636,909 円	18,734,476 円	0 円	0 円	108,902,433 円
比　較	5,066,000 円	4,775,714 円	2,307,404 円	0 円	0 円	2,468,310 円
繰越額	0 円	執行率	99.06 %	不用額	1,256,377 円	参考:R4当初予算額 135,794 千円

○ 事業の成果指標

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出

○ 事務・事業の成果

○制度の安定運営のため特別会計への繰出、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	97,440 千円	
療養給付に係る広域連合への負担金		97,440 千円
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し）	34,973 千円	
保険基盤安定事業負担金分		28,056 千円
広域連合共通経費分賦金分		5,182 千円
事務費等分		1,735 千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3／4）　21,042 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	05	特別医療費助成費	事業名	1064	特別医療費助成事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	27,267,000 円	19,634,219 円	8,473,193 円	0 円	2,694,872 円	8,466,154 円
前年度	27,532,000 円	24,614,848 円	11,355,121 円	0 円	1,853,088 円	11,406,639 円
比　較	△ 265,000 円	△ 4,980,629 円	△ 2,881,928 円	0 円	841,784 円	△ 2,940,485 円
繰越額	0 円	執行率	72.01 %	不用額	7,632,781 円	参考:R4当初予算額 27,267 千円

○ 事業の成果指標

(1) 特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）

区　　分	人　　数
身体障がい者（身体障害者手帳１・２級）	90
知的障がい者（療育手帳Ａ）	10
精神障がい者（精神保健福祉手帳１級）	7
特定疾病	0
ひとり親家庭	9
小児	360
計	476

※R5.3.31時点

(2) 特別医療　区分別助成額　　（見込　26,500 千円）

種　別	区　　分	延べ件数（件）	助成額（円）	高額医療費からの戻入（円）
県費対象分 特別医療	身体障がい	2,008	10,470,673	2,465,541
	知的障がい	228	830,586	13,567
	精神障がい	129	1,275,710	215,764
	特定疾病	0	0	0
	ひとり親家庭	115	506,869	0
	小児	3,656	6,118,120	0
	合　　計	6,136	19,201,958	2,694,872

(3) 支給方法別助成額（再掲）

種　別	区　　分	延件数（件）	助成額（円）
現物給付 特別医療	国民健康保険分	1,264	6,172,309
	社会保険分	3,672	8,083,938
	後期高齢者医療保険分	1,165	4,713,765
	小　計	6,101	18,970,012
償還払い	特別医療県費対象分	35	231,946
合　計		6,136	19,201,958

・現物給付（R4年4月～R5年3月支払分）

・償還払い（R4年4月～R5年3月支払分）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成し、対象者の医療費負担の軽減することで、適切な医療受診につなげた。

障がいのある方、療育手帳を保持している方、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までの子どもの通院・入院など、特に医療費の助成を必要とする世帯の医療費負担軽減に寄与した。

○ 執行経費

○ 委託料　　433 千円

・ 特別医療費審査委託料

○ 扶助費　　19,202 千円

・ 特別医療費

○ 特定財源の内訳

《県補助金》

○ 特別医療審査手数料補助金（1/2）　　216 千円

○ 特別医療助成事業費補助金（1/2）　　8,257 千円

《その他の財源》

○ 高額医療費繰替戻入金　　2,694 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	06	国民年金事務費	事業名	1065	国民年金取扱事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	7,384,000 円	7,247,416 円	1,132,035 円	0 円	0 円	6,115,381 円
前年度	8,005,000 円	7,944,854 円	1,646,597 円	0 円	0 円	6,298,257 円
比　較	△ 621,000 円	△ 697,438 円	△ 514,562 円	0 円	0 円	△ 182,876 円
繰越額	0 円	執行率	98.15 %	不用額	136,584 円	参考:R4当初予算額	7,384 千円

○ 事業の成果指標

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に１号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○ 事務・事業の成果

○年金保険料の未納は被保険者の将来の不利益に繋がることから、1号資格取得時の保険料の口座振替の勧奨や、申請免除のメリット、デメリットを伝えるよう心がけた。また、年金事務所からの法に基づく所得調査依頼、年齢到達者の連絡先等に対し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。また、マイナンバーと連携し年金情報の確認が見れるサービスのお知らせも行った。
○年金生活者支援給付金事業を実施されるのにあたり必要な情報を提供することで対象者の利益に資するよう努めた。

○ 執行経費の内訳

○給料・職員手当等・共済費	7,138 千円
○需用費	10 千円
○役務費（郵券料・電話料）	81 千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料）	18 千円

○ 特定財源の内訳

○国民年金事務費交付金	1,104 千円
○年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	28 千円

款	03	民　生　費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業名	1066	児童手当支給事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,957,000 円	30,445,460 円	25,594,664 円	0 円	0 円	4,850,796 円
前年度	32,618,000 円	32,157,900 円	26,879,164 円	0 円	0 円	5,278,736 円
比　較	△ 1,661,000 円	△ 1,712,440 円	△ 1,284,500 円	0 円	0 円	△ 427,940 円
繰越額	0 円	執行率 98.35 %	不用額	511,540 円	参考:R4当初予算額	33,367 千円

○ 事業の成果指標

○ 児童手当の支給状況（令和4年2月～令和5年1月）　（延べ人数）

①３歳未満の児童	支給対象児童	412 人/年	（見込　540 人）
②３歳以上小学校修了前児童	支給対象児童	1,666 人/年	（見込 1,740 人）
③小学校修了後中学校修了前児童	支給対象児童	517 人/年	（見込　564 人）
④特例給付	支給対象児童	10 人/年	（見込　36 人）
		2,605 人/年	（見込 2,880 人）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

児童の養育者に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。

・支給月額

0歳～3歳未満		15,000 円
3歳以上小学校修了前	第1、2子	10,000 円
	第3子以降	15,000 円
小学校修了後中学校修了前		10,000 円
特例給付		5,000 円

○ 主な執行経費

○ 需用費	21 千円
○ 役務費	35 千円
○ 扶助費	29,990 千円
○ 償還金利子及び割引料	400 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○　児童手当国庫負担金　（負担割合　3歳未満 37/45、その他 2/3）　20,985 千円

《県支出金》

○　児童手当県負担金　（負担割合　3歳未満　4/45、その他 1/6）　4,609 千円

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業名	1406	保健衛生一般事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	17,597,000 円	17,432,028 円	0 円	0 円	0 円	17,432,028 円
前年度	25,876,000 円	25,701,430 円	0 円	0 円	0 円	25,701,430 円
比　較	△ 8,279,000 円	△ 8,269,402 円	0 円	0 円	0 円	△ 8,269,402 円
繰越額	0 円	執行率	99.06 %	不用額	164,972 円	参考:R4当初予算額	25,785 千円

○ 事業の成果指標

○西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたるとともに、公衆衛生の確保を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○成果

桜の苑利用実績

	令和４年度	令和３年度	比較
利用数	103 体	111 体	△ 8 体

○ 執行経費の内訳

○内訳

職員人件費　12,824 千円

- ・給料　6,712 千円
- ・職員手当等　3,929 千円
- ・共済費　2,183 千円

鳥取県西部広域行政管理組合負担金　4,608 千円

- ・火葬場費（桜の苑）　4,608 千円

○ 特定財源の内訳

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	事業名	1393	環境保全対策事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	8,963,000 円	2,049,018 円	0 円	300,000 円	16,500 円	1,732,518 円
前年度	8,117,000 円	6,780,661 円	1,179,000 円	2,200,000 円	37,950 円	3,363,711 円
比　較	846,000 円	△ 4,731,643 円	△ 1,179,000 円	△ 1,900,000 円	△ 21,450 円	△ 1,631,193 円

繰越額	0 円	執行率	22.86 %	不用額	6,913,982 円	参考:R4当初予算額	8,963 千円

○ 事業の成果指標

・環境立町推進協議会において、環境活動の推進と町民の快適な生活環境の確保と環境意識の向上を目指す。
・空き家等の対策について、空き家対策協議会において協議すると共に助成事業を実施する。
・定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努める。
・老朽危険家屋の解体撤去の補助（補助率1/5、上限300千円）を行い、除却を促す。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・環境立町推進協議会や環境審議会で町環境政策等について審議し、第４次日南町環境基本計画「グリーンドリーム計画」を策定した。
・セントラルファーム、呼子キャンプ場、日南ブロイラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。

・老朽危険家屋解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成金額
令和４年度	1件	4,818,182円	300,000円
令和３年度	9件	19,893,645円	2,565,000円
比　較	△8件	△15,075,463円	△2,265,000円

（課題等）

・空き家等の適正管理については繰り返し啓発を行い、補助事業も有効活用してもらうよう促す。

○ 執行経費の内訳

内訳

委員報酬	74 千円	
委託料	1,452 千円	
水質検査		1,452 千円
負担金補助及び交付金	524 千円	
老朽危険家屋解体撤去補助金		300 千円
環境立町推進協議会補助金		154 千円
日野川の源流と流域を守る会負担金等		70 千円

○ 特定財源の内訳

○広告物許可申請手数料	17 千円
○過疎債　ソフト	300 千円

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	事業名	1409	新エネルギー推進事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	207,397,000 円	205,084,971 円	635,000 円	0 円	203,250,323 円	1,199,648 円
前年度	210,128,000 円	205,245,911 円	513,000 円	0 円	202,420,450 円	2,312,461 円
比　較	△ 2,731,000 円	△ 160,940 円	122,000 円	0 円	829,873 円	△ 1,112,813 円
繰越額	0 円	執行率	98.89 %	不用額	2,312,029 円	参考:R4当初予算額 207,397 千円

○ 事業の成果指標

・小水力発電管理事務と事業を統合し実施する。
・石見東太陽光発電所を適正に管理運営することで、安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給を目指す。
・太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する者に対して支援を行い、家庭への再生可能エネルギーの利用を推進する。
・㈱日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し、経営の安定を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・石見東太陽光発電所における令和４年度売電電力量：333,162kWh、売電収入：14,480,329円、二酸化炭素削減量104,775kgであった。
・太陽光発電設備（太陽光パネル2件・蓄電池2件）、薪ストーブ等（4件分）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を支援した。
・㈱日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託。鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。

（課題等）

・太陽光発電所の安定した運用に引き続き取り組む。
・家庭用発電設備等導入補助について、引き続きPRを行う。

○ 執行経費の内訳

内訳

○需用費	201 千円	
（石見東太陽光発電所　電気料金）		185 千円
（電気自動車充電器　電気料金）		16 千円
○役務費	162 千円	
（石見東太陽光発電所　建物災害共済）		162 千円
○委託料	3,160 千円	
（石見東太陽光発電所 電気保安管理業務委託）		449 千円
（石見東太陽光発電所 遠隔監視システム維持管理委託料）		2,047 千円
（石見東太陽光発電所 施設管理委託）		378 千円
（電気自動車充電器保守管理）		286 千円
○負担金補助及び交付金		
（家庭用発電設備等導入推進補助金）	1,562 千円	
○貸付金（小水力発電公社貸付金（預託金））	200,000 千円	

○ 特定財源の内訳

鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金（県補助金）	635 千円
石見東太陽光発電所売電収入（※14,480千円のうち3,248千円充当）	3,248 千円
小水力発電事業資金貸付金元金	200,000 千円
小水力発電事業資金貸付金収入利息	2 千円

款	04	衛　生　費	項	02	清　掃　費	目	01	塵芥処理費	事業名	1068	塵芥処理事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	193,367,000 円	161,540,137 円	0 円	1,200,000 円	10,676,825 円	149,663,312 円
前年度	174,414,000 円	161,311,686 円	0 円	20,600,000 円	10,531,159 円	130,180,527 円
比　較	18,953,000 円	228,451 円	0 円	△ 19,400,000 円	145,666 円	19,482,785 円
繰越額	26,673,000 円	執行率 83.54 %	不用額	5,153,863 円	参考:R4当初予算額	178,751 千円

○ 事業の成果指標

・一般廃棄物を適正に処理し、町内の衛生環境を良好に保つ。
・一般廃棄物の減量・資源化を推進する。
・清掃センターの長寿命化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
○町内の一般廃棄物年間回収量　　1,271t(前年度1,278t　前年比△0.5%)
○町民ひとり1日あたりのごみ排出量　　831g(前年度813g/人・日　前年比2.2%)
○ごみの種別ごとの回収量
可燃ごみ　960t(前年度984t 前年比△2.4%)　不燃ごみ・粗大ごみ　101t(前年度98t 前年比3.1%)
資源ごみ　195t(前年度195t 前年比0.0%)
○一般廃棄物の処理状況
・三重中央開発㈱　焼却灰・集塵灰：123t（前年度121t 前年度比1.6%）
・リサイクルプラザ　不燃物・資源ごみ（ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ､ﾋﾞﾝ･ｶﾝ）：142t（前年度127t 前年度比11.8%）
古紙類：109t（前年度111t 前年度比△1.8%）
乾電池：2.3t（前年度1.9t 前年度比21.1%）
・㈲アルファービジネス　食品残渣　：13t （前年度14t 前年度比 △0.7%）
・三光㈱　軟プラ・布類　：13t （前年度13t 前年度比 ±0.0%）
蛍光管　：0.75t（前年度0.6t 前年度比 25.0%）
・㈱イー・アール・ジャパン　小型家電　：11t（前年度10t 前年度比 10.0%）
・鳥取県西部再生資源事業協同組合　金属類　：12t （前年度17t 前年度比 △29.4%）※売却
○生ごみ処理装置等購入費助成　0件（累計補助件数87件）
（課題等）
○不法投棄
定期的にパトロールを行っているが、山奥に投棄されている場合は発見が難しく、不法投棄の全体像を把握することができていない。不法投棄物を発見しても、原因者を特定できず、町が回収・処分する場合が多い。
○ごみ出し困難者
高齢化に伴って、収集ボックスまでごみを持っていくことが困難な高齢者が増えている。収集箇所を増やすことには限界があり、地域によるごみ出し支援などを検討する必要がある。
○一般廃棄物の減量・資源化
地球温暖化の観点からも、さらなる資源化を行い可燃ごみの減量を図る必要がある。
○清掃センターの維持管理
H14.3の基幹改良から20数年が経過しており、施設の老朽化は進行しているが、R14年度からの鳥取県西部広域行政管理組合での廃棄物広域処理への移行に向け、計画的な修繕を続けて行うことで、施設の延命化を図る。

○ 執行経費の内訳

○職員人件費（給料、職員手当等、共済費）	7,059 千円	
○報償費（清掃センターに係る地元協力金）	350 千円	
○需用費	29,197 千円	
（キレート（集塵灰処理剤）等消耗品）		2,936 千円
（電気料）		15,001 千円
（燃料費）		3,340 千円
（指定ごみ袋製作）		2,022 千円
（参考書籍等）		89 千円
（建物設備等点検（クレーン・CO/O_2計・バーナー・空気圧縮機）修繕費（ダストコンベア等））		5,809 千円

○役務費（建物共済保険料）	210 千円	
○委託料	72,642 千円	
（一般廃棄物処理委託料）		58,915 千円
（施設管理委託料（警備・浄化槽保守・電気工作物保安管理））		513 千円
（検査委託（ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・煤煙、水銀等））		2,134 千円
（生ごみ堆肥化）		1,628 千円
（資源化（小型家電・蛍光管・軟プラ・布類等））		532 千円
（焼却灰運搬・処理）		7,262 千円
（改修工事設計監理委託）		1,254 千円
（ごみ袋販売手数料・その他廃棄物処理）		404 千円
○使用料及び賃借料（混合灰運搬用コンテナ使用料）	462 千円	
○負担金補助及び交付金	401 千円	
（乾電池広域処理事業負担金）		277 千円
（伊賀市環境保全負担金）		124 千円
○一部事務組合負担金（鳥取県西部広域行政管理組合負担金）	51,219 千円	
・不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		21,357 千円
・最終処分費（最終処分場）		27,198 千円
・不燃物残渣処理費(溶融処理費)		125 千円
・ごみ処理施設建設費		2,539 千円

※翌年度への繰越明許額（清掃センター工事）　26,673千円

委託料	2,431 千円
工事請負費	24,242 千円

○ 特定財源の内訳

○清掃手数料	10,677 千円	
・指定ごみ袋等販売代金		5,620 千円
・直接持込廃棄物処理代金		2,307 千円
・廃棄物投入券代金		2,710 千円
・一般廃棄物処理業許可更新手数料		40 千円
○過疎債（ハード分、清掃センター修繕工事）	1,200 千円	

款	04	衛　生　費	項	02	清　掃　費	目	02	し尿処理費	事業名	1070	し尿・浄化槽汚泥処理事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	31,600,000 円	31,599,408 円	0 円	2,800,000 円	0 円	28,799,408 円
前年度	28,539,000 円	28,538,408 円	0 円	4,300,000 円	0 円	24,238,408 円
比　較	3,061,000 円	3,061,000 円	0 円	△ 1,500,000 円	0 円	4,561,000 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	592 円	参考:R4当初予算額	32,449 千円

○ 事業の成果指標

○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図る。（日南町は、し尿・汚泥処理のみ）

■令和４年度日南町し尿投入量　364.4kL（前年度投入量　400.6kL 前年度比　△9.0%）
※三町のし尿投入量合計　755.6kL（前年度投入量　834.2kL 前年度比　△9.4%）
■令和４年度日南町汚泥投入量　1,483.0kL（前年度投入量　1,516.7kL 前年度比　△2.2%）
※三町の汚泥投入量合計　3,621.3kL（前年度投入量　3,771.3kL 前年度比　△4.0%）

○ 事務・事業の成果

○一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。
○汚泥再生処理センター「清化園」が平成29年11月30日に竣工。処理能力15kL/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金
・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金　31,599 千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債（ハード分）　2,800 千円

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1270	民生一般管理事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	57,918,098 円	53,999,913 円	38,208,070 円	0 円	942,098 円	14,849,745 円
前年度	63,947,000 円	59,129,838 円	41,531,000 円	0 円	926,274 円	16,672,564 円
比　較	△ 6,028,902 円	△ 5,129,925 円	△ 3,322,930 円	0 円	15,824 円	△ 1,822,819 円
繰越額	0 円	執行率 93.23 %	不用額	3,918,185 円	参考:R4当初予算額	20,272　千円

○ 事業の成果指標

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織し、福祉保健課は事務局を担当している。各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、関係機関への橋渡し役として町民の福祉向上を図ることを目的として活動を展開している。

・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
・ 月定例会等会議及び研修等　27回　（オンライン研修等含む）
・ 相談件数　982件　（活動日数　延べ1,843日）

(3) 戦没者追悼式の開催

・ 8月26日（金）総合文化センター（さつきホール）を会場に新型コロナ対策で規模を縮小し、開催した。
・ 参加者：町内の戦没者遺族36名、来賓17名、主催者13名、小学生24名、先生等4名 合計94名

(4) 放浪者、行旅病人等援護

・ 放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
・ 新見市又は米子市までの電車運賃等4件を予算化しているが、令和4年度実績はなかった。

(5) 虐待等一時避難措置事業

・ 高齢者・障がい者・児童等について、虐待等からの一時避難のために施設入所措置を行う。
・ 令和4年度、本事業による実績はなかった。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

高齢者を対象として開始した制度であるが、64歳以下の人にも当事業対象を拡大し、地域支え合いの機運を高めた。

・ 64歳以下の生活支援ボランティア登録者　17名（新規登録　3名）
・ 年間ボランティア活動時間　30時間以上2名

(7) 障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するグループホーム虹の郷の賃借料。

・ 平成30年9月に開設した障がい者グループホーム(にちなんつなでホーム)及び、令和元年12月に開設した有料老人ホーム（にちなんつくほ）より、毎月、グループホーム虹の郷の建物賃借料として納付を受けている。

(8)虹の郷　施設備品購入

・ 平成30年9月に開設した障がい者グループホーム(にちなんつなでホーム)及び、令和元年12月に開設した有料老人ホーム（にちなんつくほ）を特定非営利法人あかり広場と賃貸契約を締結しており、施設備品整備等行っている。

(9) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯及びひとり親以外の世帯）に係る給付事業費及び事務費

・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得の子育て世帯に大きな困難が生じていることを踏まえ、生活を支援するために生活支援特別給付金を子ども1人につき50,000円支給した。

(10)電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金

・ 電力・ガス食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して一世帯5万円を支給した。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

（成果）

社会福祉協議会を中心に社会福祉関連の機関、事業者等との連携に努めた。

(2) 民生児童委員協議会の活動

（成果）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況から認定こども園、小学校、中学校への各種行事参加は見送ることとなったが、子育て支援センターの行事には参加者と同じ地区の民生委員が参加し、様子を確認することができた。日頃の見守り活動の他、ひきこもりや相続、災害時の支援、生活困窮などについて研修会等を行った。一斉改選の年にあたり9名の委員が交代され、欠員が生じることはなかった。

（課題）

高齢化が進み、見守りを必要とする世帯が増加し、委員の心理的負担感が増している。関係機関からのあて職や会議出席依頼が年々増加している。民生委員の証明事務について県内で減らしていく動きがあり、日南町としても検討する必要がある。

(3) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

（成果）

コロナ禍により開催が難しかった生活支援ボランティア養成講座・スキルアップ講座の代替として、「日南病院６０周年住民シンポジウム」と「認知症啓発映画上映会」への参加を促し、生活支援ボランティアの養成とスキルアップを図った。６４歳以下のボランティア新規登録が３名あった。

（課題）

ボランティア活動がより盛んになるよう、登録者と支援を希望する者とのマッチング方法について検討が必要である。

(4) 障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するグループホーム虹の郷の賃借料。

（成果）

ＮＰＯ法人あかり広場により「にちなんつなでホーム」及び「にちなんつくほ」として運営し、共同生活援助を希望される方へのサービス提供を行い、高齢者及び障がいのある方への住居提供に大きく寄与している。全室の利用につながっている。

(5) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯及びひとり親以外の世帯）に係る給付事業費及び事務費

（成果）

ひとり親世帯分：ひとり親世帯11件16人×50,000円、年金受給者世帯1件1人×50,000円
ひとり親以外の世帯：11件20人×50,000円

(6) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

（成果）

単身世帯：1世帯×3か月分

(7) 物価高騰に係る生活困窮世帯支援事業

（成果）

生活保護受給世帯17世帯×21,000円-7,000円（1回分）、児童扶養手当受給世帯12世帯×21,000円

(8) 訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業

（成果）

○車両燃料費助成　：　660,000円
・訪問介護サービス事業：　6台×20,000円
・通所介護サービス事業：　13台×30,000円
・障害サービス事業（訪問相談業務、通所サービス等）：　5台×30,000円
○光熱費助成　：　5,327,000円
・2事業所　負担増額分×1/2

(9) 電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金

（成果）

○給付額　：　33,850,000円
・非課税世帯：674世帯×50,000円
・家計急変世帯：3世帯×50,000円

○ 主な執行経費

○ 人件費	4,991 千円
○ 報償費（民生委員推薦会報償費、戦没者追悼式謝礼品）	35 千円
○ 需用費	402 千円
○ 役務費	99 千円
○ 委託料（虹の郷施設消防設備点検）	1,469 千円
○ 使用料及び賃借料	305 千円
○ 備品購入費	1,293 千円
○ 負担金補助及び交付金（民生児童委員協議会補助金、虹の郷施設維持管理負担金）	7,804 千円
○ 扶助費（子育て世帯臨時特別給付金、電力・ガス・市食料品等価格高騰緊急支援給付金）	35,700 千円
○ 返還金	1,502 千円
R3年度子育て世帯臨時特別支援事業費補助金額確定に伴う返還金	201 千円
R3年度（R2年度からの繰越分）新型ｺﾛﾅ感染症セーフティネット強化交付金返還金（その他世帯分）	1,001 千円
R3年度新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金返還金（生活困窮者自立支援給付事業）	300 千円
《繰越明許費》R3年度からの繰越（子育て世帯等臨時特別支援事業給付金の翌年度繰越対応分）	
○ 役務費（振込手数料）	1 千円
○ 扶助費（子育て世帯臨時特別給付金）	400 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》	
○ 新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金	
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費分	2,450 千円
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費分	194 千円
○ 子育て世帯臨時特別給付金	
電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	35,564 千円
《その他財源》	
○ 虹の郷グループホーム賃料	942 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1273	各種団体補助金及び負担金管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	14,457,000 円	9,657,000 円	0 円	0 円	0 円	9,657,000 円
前年度	8,428,000 円	8,413,000 円	0 円	0 円	0 円	8,413,000 円
比　較	6,029,000 円	1,244,000 円	0 円	0 円	0 円	1,244,000 円
繰越額	0 円	執行率	66.80 %	不用額	4,800,000 円	参考:R4当初予算額	14,457 千円

○ 事業の成果指標

(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金　9,571 千円
- 地域福祉推進体制への支援　7,958 千円
- 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金　1,613 千円
  - 年度末会員数　51 人　（令和3年度　49人）
  - 年間就業者延べ数　1,391 人　（令和3年度　1373人）
  - 会員一人当たり平均就業日数　27 日　（令和3年度　28日）

(2) 福祉団体への運営支援　86 千円
① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金　50 千円
② 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金　21 千円
③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金　15 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) 日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力校支援、高齢者世帯等配食ボランティア活動等）と、シルバー人材センター運営事業について、活動の支援を行った。
　シルバー人材センターでは、運営委員会を中心とした自主活動も進められ住民の要請への応対と会員間交流に努めた。

(2) 県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行った。

（課題）

各福祉団体では、会員数の減少、後継者の育成が引き続き課題となっている。

○ 主な執行経費

○　負担金補助及び交付金　9,657 千円

○ 特定財源の内訳

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1274	障害者サポート事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,984,000 円	1,288,495 円	0 円	0 円	0 円	1,288,495 円
前年度	1,797,000 円	612,291 円	11,680 円	0 円	0 円	600,611 円
比　較	2,187,000 円	676,204 円	△ 11,680 円	0 円	0 円	687,884 円
繰越額	0 円	執行率	32.34　%	不用額	2,695,505 円	参考:R4当初予算額	4,033　千円

○ 事業の成果指標

(1) 重度障がいのある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

区分	対　象			助成額(千円)		摘　要
	助成対象者	見込	実績	見込	実績	
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	2名	9名	651	275	町民税非課税世帯で町税等の滞納がない方に対して助成を行う（距離により月額助成上限額を設定）
障がい者等医療費助成	①身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bまたは精神保健福祉手帳2級を保有している方 ②自立支援医療受給者	40名	34名	685	450	町民税非課税世帯で町税等の滞納がない方に対し医療費の1/2を助成 ①精神科・心療内科等の医療費自己負担分 ②自立支援医療機関の医療費自己負担分
障がい者通院費･通所費等助成	障がい者の自立支援医療受給者及び精神障がいがあると認められた方	9名	9名	366	18	町民税非課税世帯で町税等の滞納がない方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	80名	96名	400	371	月額上限5,000円を助成
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等	1名	1名	200	40	給付・貸与する用具ごとに基準額あり。世帯の住民税課税状況による自己負担あり。
ストマ用装具物価高騰対応分	町からストマ用装具の給付を受けている者のうち、給付基準額の範囲を超えて負担が生じた者	18名	5名	540	77	日南町日常生活用具給付等事業によるストマ用装具の給付基準額を超えた自己負担額のうち月額上限5,000円を助成
障がい児・者在宅生活支援事業	障がい児者支援施設に入所しており本事業を利用しなければ帰宅が困難である者	1名	0名	80	0	利用者が利用した対象サービスの内容に応じて、「所定額」に対して給付されるであろう「介護給付費」の額
計		129名	154名	2,922	1,231	

(2) 障がい者プランの進捗確認と次期の計画策定に向けた推進委員会

・ 新型コロナウイルス感染症拡大と重なり、予定どおり開催することができなかった。

0 千円（実績なし）

(3) 障がい者グループホームで夜間安心して過ごせる環境を整えるために、夜間世話人を配置した事業所に補助金を交付する。

・ 今年度該当がなく、申請がなかった。　0 千円（実績なし）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

町内に住所を有する在宅の身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）又は精神障がい者の、生活におけるハード面・ソフト面のバリアの軽減をはかり、自立を促進し、安心して日常生活が送れるように支援した。

（課題）

町単独での事業が中心となっている。限られた予算の中ではあるが、日南町の地理的な要因等を踏まえ、より安心して生活ができるよう、さらに制度の充実をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 報償費	50 千円
・ 障がい者相談員活動謝金	50 千円
○ 需用費（書籍購入）	5 千円
○ 役務費	3 千円
○ 負担金補助及び交付金（障がい者グループ夜間世話人等配置事業補助金）	0 千円（実績なし）
○ 扶助費	1,231 千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 身障者在宅生活支援事業県補助金	0 千円（実績なし）
○ ＧＨ夜間世話人事業県補助金	0 千円（実績なし）

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1356	障害者自立支援制度運営事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	219,073,000 円	182,365,035 円	150,464,043 円	0 円	0 円	31,900,992 円
前年度	179,236,000 円	172,123,385 円	130,644,255 円	0 円	0 円	41,479,130 円
比　較	39,837,000 円	10,241,650 円	19,819,788 円	0 円	0 円	△ 9,578,138 円
繰越額	0 円	執行率	83.24　%	不用額 36,707,965 円	参考:R4当初予算額	213,411　千円

○ 事業の成果指標

(1) 障害支援区分認定審査　　91 千円

○ 認定審査件数　　在宅　14 件　施設　7 件　合計　21 件

○ 認定審査会：鳥取県西部広域行政管理組合が設置

(2) 補装具給付費（障がい者）

給 付 種 目（修理含む）	給付件数	給付金額(千円)
補聴器	3 件	143
車椅子	2 件	24
その他（義手、座位保持装置）	2 件	322
計	7 件	489

（見込額　1,000千円）

(3) 介護給付費等

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
居宅介護	93 名	3,914
同行援護	3 名	44
生活介護	205 名	48,101
施設入所支援	187 名	25,422
短期入所	0 名	0
療養介護	45 名	12,243
特定障害者特別給付費	140 名	908
高額障害福祉サービス費	18 名	84
計	691 名	90,716

（見込額 101,267千円）

(4) 訓練等給付費等

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
共同生活援助（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）	181 名	21,727
就労移行支援	0 名	0
就労継続支援（A型）	39 名	3,963
就労継続支援（B型）	370 名	47,162
特定障害者特別給付費	181 名	1,795
計	771 名	74,647

（見込額91,956千円）

(5) 児童福祉法（障がい児通所系等）

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
放課後等デイサービス	12 名	160
障害児相談支援	2 名	51
計	14 名	211

（見込額　178千円）

(6) 相談支援等給付費

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
相談支援事業	159 名	2,360

（見込額　1,995千円）

(7) 更生医療費・育成医療費給付

【給付状況】　…令和3年3月～令和4年2月　（見込額　14,796千円）

申請内容	決定件数	支払い件数	支払金額（千円）
心臓機能障害	4 件	5 件	209
腎臓機能障害	30 件	262 件	4,608
その他	0 件	0 件	0
計	34 件	267 件	4,817

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) 障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障害福祉サービスの実施（介護給付費・訓練等給付費の支給）、更生医療費、育成医療費等の給付を行った。

(2) 障害支援区分認定審査会にかかる負担金、補装具、更生医療費関連業務を行った。

（課題）

障害介護給付費等の額は年々増加傾向であるが、障がいのある方の生活の質向上に不可欠であるので、適正な障害サービスの給付を継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 需用費　2 千円
○ 役務費（医師意見書作成費ほか）　341 千円
○ 委託料　1,193 千円
・ 障がい者自立支援システム保守料　274 千円
・ 障がい福祉システム制度改正対応改修業務　891 千円
・ 障害者支援区分認定調査委託料（4名分）　27 千円
○ 負担金補助及び交付金　308 千円
・ 鳥取県西部広域行政管理組合（障がい認定審査会負担金）　308 千円
○ 扶助費　176,590 千円
・ 補装具費　489 千円
・ 介護給付費　90,716 千円
・ 訓練等給付費　74,647 千円
・ 相談支援等給付費　2,360 千円
・ 更生医療費・育成医療費　4,817 千円
・ 療養介護費　3,350 千円
・ 障害児給付費等　211 千円
○ 償還金利子及び割引料　3,932 千円
・ 国庫支出金返還金　2,434 千円
・ 県支出金返還金　1,498 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》
○ 障害者自立支援給付費等国庫負担金（1/2）　104,585 千円
《県補助金・負担金》
○ 障害者自立支援給付費等県負担金（1/4）　45,879 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1457	地域生活支援事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	7,706,000 円	6,029,194 円	3,147,000 円	0 円	0 円	2,882,194 円
前年度	8,022,000 円	6,212,853 円	3,402,000 円	0 円	0 円	2,810,853 円
比　較	△ 316,000 円	△ 183,659 円	△ 255,000 円	0 円	0 円	71,341 円
繰越額	0 円	執行率 78.24 %	不用額	1,676,806 円	参考:R4当初予算額	8,652　千円

○ 事業の成果指標

(1) 相談支援事業（見込額　1,500千円）　　1,500 千円

(2) コミュニケーション支援事業

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	369

※ 西部圏域９市町村共同で事業委託した。
（見込額　388千円）

(3) 意思疎通支援事業

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	69
鳥取県ライトハウス点字図書館	8
計	77

※ 西部圏域９市町村共同で事業委託した。
（見込額　84千円）

(4) 成年後見人等利用促進事業

委託先	金額(千円)
一般社団法人権利擁護ネットワークほうき	5

※ 西部圏域９市町村共同で事業委託した。
（見込額　5千円）

(5) 障がい者移動支援事業

利用者	金額(千円)
9人	52

（見込額　240千円）

(6) 日常生活用具給付事業

給付種目	給付件数	金額(千円)
ストマ用装具	87　件	1,474
自立生活支援用具	1　件	61
情報・意思疎通支援用具	1　件	13
計	89　件	1,548

（見込額　2,618千円）

(7) 日中一時支援事業

利用者	金額(千円)
8人	1,999

（見込額　3,394千円）

(8) 自発的活動支援事業

利用者	金額(千円)
実23人、延べ146人 （日南町会員家庭10世帯）	100

（見込額　100千円）

(9) 自動車改造費助成事業

利用者	金額(千円)
1人	100

（見込額　100千円）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「成年後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。

また「日野郡ひまわりの会」の自発的な学習会・交流会活動について、郡内各町と共に支援した。

（課題）

国の示す地域生活支援事業の必須事業、任意事業のメニューの中で、本町では実施していないものが多い。
町内の障がいのある方のニーズに沿って、事業の拡充をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費	2 千円
○ 委託料（地域生活支援事業委託料）	1,957 千円
○ 負担金補助及び交付金	118 千円
○ 扶助費	3,699 千円
○ 償還金利子及び割引料	254 千円
（R3年度鳥取県地域生活支援事業費等補助金額確定に伴う返還金）	

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 地域生活支援事業費国庫補助金	1,641 千円
（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業）	

《県補助金・負担金》

○ 地域生活支援事業費県補助金	1,506 千円
（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業）	

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1509	特別障害者手当支給事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,415,000 円	2,278,450 円	1,703,401 円	0 円	0 円	575,049 円
前年度	1,499,000 円	1,416,430 円	1,056,934 円	0 円	0 円	359,496 円
比　較	916,000 円	862,020 円	646,467 円	0 円	0 円	215,553 円
繰越額	0 円	執行率	94.35 %	不用額	136,550 円	参考:R4当初予算額	2,982 千円

○ 事業の成果指標

○ 特別障害者手当及び経過的福祉手当の支給（支給月　2月、5月、8月、11月）

○ 手当の支給状況（R4.2～R5.1）　2,257 千円

・ 特別障害者手当受給者延べ数　81 人　（見込　108人）

・ 障害児福祉手当受給者延べ数　3 人　（見込　0人）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

平成22年の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務である。在宅の特別障害者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため、手当を支給した。特別障害者の福祉増進を図る一助となった。

（課題）

申請に至っていない重度障がいのある方の負担軽減のため、今後も地域包括支援センター等との連携や制度の周知を行っていく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費（郵券料）　22 千円

○ 扶助費　2,257 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○ 特別障害者手当等給付費負担金（3/4）　1,692 千円

○ 特別児童扶養手当事務取扱費交付金　11 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1539	支え愛ネットワーク構築事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,923,000 円	4,425,583 円	2,790,000 円	0 円	0 円	1,635,583 円
前年度	3,925,000 円	3,048,310 円	2,000,000 円	0 円	0 円	1,048,310 円
比　較	998,000 円	1,377,273 円	790,000 円	0 円	0 円	587,273 円
繰越額	0 円	執行率	89.90　%	不用額	497,417 円	参考:R4当初予算額	5,280　千円

○ 事業の成果指標

- ○ 災害支援に関する抜け漏れのない実態把握
- ○ 生活課題の検討･調整
- ○ 住民参加型まちづくり普及啓発
- ○ 自主財源確保

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金の活用について

① 災害時要支援者対策促進事業：実施団体なし（対象は２団体）
支え愛マップの作成が事業の必須項目となっている。

② 災害時要支援者対策ステップアップ事業：実施団体なし（対象は１団体）
支え愛マップの作成・更新、支え愛役員会の立ち上げ、研修会の実施が必須項目となっている。

①②の補助金についてほとんどの自治会が活用を終えたため、令和４年度より「災害時要支援者対策継続事業」（単町）を新設し、２２自治会が「日南町災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金」を活用して支え愛マップの更新等を行った。

○ 上記補助金の活用を含む地域支え愛ネットワーク事業について

・ 令和４年度は支え愛ネットワークアンケート（全戸配布）を１６自治会で実施し、全戸アンケートによる要援護者に対して、戸別訪問にて避難行動に係る情報確認や救急医療情報キットの設置・更新支援を行った。

・ ２５自治会が支え愛マップの作成・更新を実施した。支え愛マップ作成時に避難行動支援者台帳の作成の啓発を図り、７自治会が避難行動要支援者台帳を整備した。

・ 町防災専門員と福祉保健課による防災学習会を４自治会で実施した。

○ 福祉保健課と町防災専門員、支え愛ネットワークコーディネーター（町社協委託）が定期的に連絡会を実施した。

○ 令和４年度は福祉保健課と防災担当課（総務課）・町社協の連携とともに、日南福祉会、日南病院の介護支援専門員とも連携し要介護認定者の避難行動について介護サービス計画書への記載を順次行った。

○ ２地域で見守り連絡会を開催し、災害時の避難行動や、生活の困りごと（地域の課題）などについて情報交換を行った。

○ 要援護者の見守りシステム(緊急通報システム)は25世帯が利用し、本人･家族･地域の安心につながっている。

（課題）

○ 支え愛ネットワークの３つの活動の柱（地域防災、地域福祉、介護予防・地域づくり）の中で、地域福祉の取り組みは日常的には行っているが「仕組み」となっていない。見守り活動や緊急医療情報キット内容更新支援、生活援助等を含めて地域福祉が「仕組み」として行えるよう見守り連絡会の拡充、訪問型サービスBの実施に向けた検討を継続している。

○ 主な執行経費

○ 報酬	1,633 千円
○ 職員手当等	594 千円
○ 需用費	83 千円
○ 役務費	27 千円
○ 委託料（社会福祉協議会事業委託）	1,300 千円
○ 委託料（見守りシステム事業委託）	569 千円
○ 負担金補助及び交付金（支え愛地域づくり補助金）	220 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（1/2）就労準備支援事業	2,790 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1540	生活困窮者自立支援事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,629,902 円	3,546,902 円	1,399,000 円	0 円	0 円	2,147,902 円
前年度	3,364,000 円	1,883,322 円	913,000 円	0 円	0 円	970,322 円
比　較	265,902 円	1,663,580 円	486,000 円	0 円	0 円	1,177,580 円
繰越額	0 円	執行率	97.71　%	不用額	83,000 円	参考:R4当初予算額	2,059　千円

○ 事業の成果指標

- ○ 生活困窮者の相談件数　継続相談 3件　（新規相談該当実績なし）
- ○ 生活困窮者緊急雇用　該当実績なし
- ○ 家計相談事業を町社協に委託し実施している。現在　4件の対応継続ケースあり（国1/2対象）
- ○ 住宅確保給付金　実績なし
- ○ 生理の貧困対策事業　相談実績なし
- ○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金　単身世帯１名×３か月

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ○ 生活保護受給者以外の生活困窮者または生活保護脱却後の生活に不安のある者を対象に、生活相談、就労支援等を行い、早期の生活自立につなげた。
- ○ 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている、又は失う可能性のある者を対象として、原則６か月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う体制を整えた。令和3年度、該当者はなかった。
- ○ 主任相談員１名、相談員１名、就労支援専門員１名（西部町村共同設置）を配置し、相談に対応した。
- ○ 困窮の原因のひとつとして、家計管理に課題のあるケースに対し家計相談を行い、家計改善支援を行った。相談0人、継続支援3人。
- ○ 生理の貧困対策事業として、役場・文化センター・健康福祉センター・社会福祉協議会等で生理用品の配布を行い、窓口交付希望は3件あったが相談には至らなかった。
- ○ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化生活困窮者自立支援金

　新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により生活に困窮する世帯に対して、これまで緊急小口資金等の特例貸付の申請期限の延長等対応がなされてきたが、全国的に貸付限度額に達して再貸付が終了するなど、貸付を利用できないケースも存在している。こうした世帯に対し、就労による自立を図るとともに、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。

・支給額(月額):単身世帯　6万円、2人世帯　8万円、3人以上世帯　10万円　　・支給期間:3か月

- ○ 物価高騰に係る生活困窮世帯支援事業

　物価高騰の継続により孤独、孤立に陥る危険性の高い生活困窮者に対し、エアコン等光熱費助成を行うことで当面の生活維持に対し、切れ目のない支援を行う。生活困窮世帯１世帯あたり21,000円を給付した。

（対象：生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯等）

（課題）

○ 生活困窮の相談に関しては、個別相談のほか、民生委員からの紹介によるものもあり、連携を継続していく。

○ 対象者の就労後も、安定した生活が送れているか等、一定期間かかわりを継続する必要があり、相談終結の見極めが難しい。

○ 家計相談は、必要と思われる対象者自らが積極的に利用しようとする意志がなければ結果が出にくいことから、長期間継続した支援が必要となる。

○ 生活困窮の相談につなげる意図もあったため、女子トイレに掲示物を張り、必要な方が窓口でカード等を活用して意思表示した場合に配布する形を取った。

○ 主な執行経費

○ 役務費	50 千円
○ 委託料（家計相談）	1,200 千円
○ 負担金補助及び交付金（就労支援専門員共同設置に係るもの）	677 千円
○ 償還金利子及び割引料	838 千円
○ 扶助費	782 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》	
○ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1/2）家計相談事業	600 千円
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（事業費）	300 千円
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（事務費）	10 千円
○ 新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費分	180 千円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費分	9 千円
《県負担金・補助金》	
○ 鳥取県物価高騰に係る生活困窮世帯支援事業	297 千円
○ 鳥取県介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業	3 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1557	高齢者等タクシー助成事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	7,780,000 円	7,015,456 円	2,590,000 円	4,400,000 円	0 円	25,456 円
前年度	10,400,000 円	7,091,392 円	2,841,000 円	3,900,000 円	0 円	350,392 円
比　較	△ 2,620,000 円	△ 75,936 円	△ 251,000 円	500,000 円	0 円	△ 324,936 円
繰越額	0 円	執行率 90.17 %	不用額	764,544 円	参考:R4当初予算額	10,080 千円

○ 事業の成果指標

○おでかけタクシーチケット交付事業　6,738 千円

・ 運転免許を保有しない70歳以上の者・70歳未満の障がい者を対象に「日南町お出かけタクシーチケット」を交付し、日常生活の利便性向上、地域経済循環の向上、高齢者・障がい者の社会活動の拡大を図ることを目的とした。

① 運転免許を保有しない70歳以上の者　約1,000人のうち50%の利用を見込んだ。

② 70歳未満の障がい者（運転免許の有無は不明）　約80人の内30人程度の利用を見込んだ。

・ 交付人数（率）、使用人数、枚数（率）

① 70歳以上　626人に交付（実対象者の57.2%）
② 70歳未満の障がい者等　19人に交付（実対象者の16.8%）
} 交付した32,250枚のうち16,843枚使用（交付の52%）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○おでかけタクシーチケット交付事業

・ 運転免許を保有しない高齢者・障がい者の、利便性向上、外出手段の確保、地域経済循環の促進に一定の効果があり、公共交通空白地帯の不便解消に役立った。

・ 令和２年度より交付申請の簡略化を行い、前年度申請のあった方に郵送交付することで、より利用しやすいものとした。

（課題）

・ 居住している地域から中心地域までの距離にかかわらず一律2万円分の助成を継続している。公共交通全体のあり方を視野に、効率的な支援策を検討する必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費（郵券料）　279 千円
○ 扶助費　6,737 千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》
○ 新たな地域交通体系構築支援県補助金　2,590 千円
《過疎債》
○ 過疎債ソフト（高齢者タクシー助成事業）　4,400 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1279	高齢者いきがい促進事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,662,000 円	2,236,560 円	1,164,000 円	0 円	0 円	1,072,560 円
前年度	2,560,000 円	2,107,402 円	1,346,000 円	0 円	0 円	761,402 円
比　較	102,000 円	129,158 円	△ 182,000 円	0 円	0 円	311,158 円
繰越額	0 円	執行率 84.02 %	不用額	425,440 円	参考:R4当初予算額	2,231 千円

○ 事業の成果指標

(1) 長寿者敬老訪問　　計　24 人
- 101歳以上の者　7 人　（見込　12人）
- 100歳慶祝（内閣総理大臣表彰）　10 人　（見込 13人）
- 白寿祝　7 人　（見込　8人）

(2) 老人クラブ運営費補助
- 町連合会　369 千円　（見込　369千円）
- 単位老人クラブ　1,283 千円　（見込　1,651千円）
- 加入人数　543 人　（16クラブ）　（見込　16クラブ）

(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担　10 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) 長寿者敬老事業

白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。

(2) 老人クラブ活動支援事業

各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。

(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担し、活動を支援した。

（課題）

老人クラブは会員の高齢化に伴い、参加者・クラブ数共に減少傾向にある。単位クラブ・連合会ともに継続した活動になるよう補助金手続きの簡素化など、引き続き検討していく。

○ 主な執行経費

○ 報償費
- 長寿者敬老訪問記念品代　74 千円

○ 役務費
- 祝詞等記載手数料　15 千円

○ 負担金補助及び交付金　1,717 千円
- 老人クラブ連合会活動助成補助金　369 千円
- 単位老人クラブ運営補助金　1,283 千円
- 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費　10 千円
- うなばら荘負担金　55 千円

○ 償還金利子及び割引料　431 千円

（令和３年度いきいき高齢者クラブ活動支援補助金の額確定に伴う返還）

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 老人クラブ補助金（在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業県補助金 2/3） 1,164 千円

款	03	民 生 費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1280	老人福祉施設入所措置事業

区 分	予算現額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,904,000 円	6,163,989 円	0 円	0 円	1,525,286 円	4,638,703 円
前年度	7,560,000 円	7,064,084 円	0 円	0 円	2,487,752 円	4,576,332 円
比 較	△ 656,000 円	△ 900,095 円	0 円	0 円	△ 962,466 円	62,371 円
繰越額	0 円	執行率	89.28 %	不用額	740,011 円	参考:R4当初予算額	8,904 千円

○ 事業の成果指標

老人福祉法第11条の規定により、養護老人ホームへの措置を行い対象者の養護を行った。
本年度は新規入所者は1名、中途退所者は1名であった。

【養護老人ホーム入所措置】

① 皆生エスポワール 年度末利用者数 … 3 人 （見込 4人）

② 母来寮 年度末利用者数 … 0 人 （見込 1人）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

老人福祉法第11条の規定により、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない高齢者について保護措置し、養護老人ホーム （真誠会皆生エスポワール、母来寮）に養護を委託した。

（課題）

入所後も定期的に状況を確認しながら、保護措置が必要かどうかの見直しをしていく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 報償費 12 千円

・ 養護老人ホーム入所判定委員会報償費

○ 委託料 6,152 千円

・ 皆生エスポワール老人保護措置委託料

・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料

○ 特定財源の内訳

《分担金及び負担金》

○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金 1,525 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1281	介護保険事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	217,963,000 円	200,631,413 円	8,675,375 円	5,200,000 円	0 円	186,756,038 円
前年度	221,703,000 円	199,316,187 円	9,103,550 円	0 円	0 円	190,212,637 円
比　較	△ 3,740,000 円	1,315,226 円	△ 428,175 円	5,200,000 円	0 円	△ 3,456,599 円
繰越額	0 円	執行率 92.05 %	不用額	17,331,587 円	参考:R3当初予算額	184,129 千円

○ 事業の成果指標

(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金　（見込　8,000千円）　6,503 千円

(2) 高齢者居住環境整備事業補助金　（見込　2件　800千円）　0 千円（実績なし）

(3) 介護保険特別会計への繰出　（見込　149,368千円）　149,722 千円

- 介護給付費分　96,686 千円
- 職員給与費分　22,322 千円
- 事務費分　8,366 千円
- 地域支援事業（介護予防事業）分　7,292 千円
- 地域支援事業（包括的・任意事業）分　4,186 千円
- 介護保険料低所得者軽減事業分　10,870 千円

(4) 介護サービス事業特別会計への繰出　（見込　27,406千円）　44,406 千円

(5) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業　（見込　100千円）　0 千円

(6) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業

貸与実績　0人　（見込　5人）　0 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金

事業者へサービス利用者の訪問や送迎に要した費用の一部を助成することにより、特に遠隔地の利用者へサービスを提供しても採算が取れるように支援し、事業者の経営の安定化を図った。令和元年度から実施。

(2) 高齢者居住環境整備事業補助金

本年度は、申請がなかった（介護保険制度を利用）。

(3) 介護保険特別会計への繰出

介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰出した。

(4) 介護サービス事業特別会計への繰出

介護サービス事業特別会計に、施設ボイラー更新工事費や公債費償還に係る財源不足額等を繰出した。

(5) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業

社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減（介護利用料、食費、居住費の1/4等）を行なった場合、その社会福祉法人等に対して補助を行うが、該当者が少なく申請がなかった。

(6) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業

より利用しやすい制度とするため、貸与額の増額および町内居住要件の撤廃、就職支度金の新設等制度の見直しを実施したが、申請はなかった。

○主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　6,503 千円

- 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金

○ 繰出金　194,128 千円

- 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 介護保険料低所得者軽減事業国庫負担金（国1/2）　5,450 千円

《県負担金・補助金》

○ 介護保険料低所得者軽減事業県負担金（県1/4）　2,725 千円

○ 訪問介護サービス緊急支援事業補助金（県1/2）　500 千円

《地方債》

○ 過疎債ソフト（中山間地域介護サービス確保対策事業）　5,200 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1284	高齢者自立支援事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,157,000 円	813,850 円	0 円	0 円	125,840 円	688,010 円
前年度	5,931,000 円	627,960 円	0 円	0 円	99,237 円	528,723 円
比　較	△ 4,774,000 円	185,890 円	0 円	0 円	26,603 円	159,287 円
繰越額	0 円	執行率 70.34 %	不用額	343,150 円	参考:R4当初予算額	931　千円

○ 事業の成果指標

(1) 高齢者軽度生活援助　（見込926千円）　583 千円

・ 利用者延べ数　109 人

・ 利用延べ時間　167.0 時間

・ 提供サービス（雨どい修理など小修繕、外出買物代行、畑の手入れ、草刈り、調理手伝い、家の片づけなど）

(2) 成年後見サポートセンター推進事業委託　（見込231千円）　231 千円

鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、一般社団法人権利擁護ネットワークほうきと連携して取り組む。

・ 令和4年度相談実績 91件

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助（住宅補修、家事、草刈等）を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。

(2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに成年後見サポートセンター推進事業を委託し、中核機関である町と連携して成年後見人等の候補者の養成、権利擁護に関する相談、支援を行った。

○ 主な執行経費

○ 委託料　814 千円

・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料　231 千円

・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料　583 千円

○ 特定財源の内訳

《その他財源》

○ 高齢者軽度生活援助事業利用者手数料　125 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉施設費	事業名	1287	高齢者生活福祉ｾﾝﾀｰ管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	777,000 円	700,774 円	0 円	0 円	0 円	700,774 円
前年度	936,000 円	678,861 円	0 円	0 円	0 円	678,861 円
比　較	△ 159,000 円	21,913 円	0 円	0 円	0 円	21,913 円
繰越額	0 円	執行率 90.19 %	不用額	76,226 円	参考:R4当初予算額	777　千円

○ 事業の成果指標

○ 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」建物・設備の維持を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 令和4年度も「かすみ荘」における居室提供は行わず、改修等含めた活用について検討を行うと共に設備維持を行った。

○ 主な執行経費

○ 需用費　357 千円

○ 役務費　87 千円

○ 委託料　257 千円

○ 特定財源の内訳

款	03	民　生　費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業名	1288	母子父子福祉事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,706,000 円	12,857,720 円	2,345,000 円	5,700,000 円	0 円	4,812,720 円
前年度	15,610,000 円	13,844,177 円	3,558,932 円	5,700,000 円	84,363 円	4,500,882 円
比　較	5,096,000 円	△ 986,457 円	△ 1,213,932 円	0 円	△ 84,363 円	311,838 円
繰越額	2,010,000 円	執行率	62.10 %	不用額	5,838,280 円	参考:R4当初予算額	23,778 千円

○ 事業の成果指標

(1) 母子・父子家庭中学校卒業記念品支給
　・ 母子・父子家庭　3 人　（見込　3人）
(2) 出産祝金交付　14 人　（見込　16人）
(3) 児童扶養手当の支給　延べ　146 人　（見込　264人）
(4) 子育て世代就労支援事業所内保育事業　430 人　（見込　440人）
(5) 母子生活支援施設入所措置費　0 世帯　（見込　1世帯）
(6) 高等職業訓練促進給付金　0 人　（見込　1人）
(7) 遺児手当の支給　1 人　（見込　1人）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) 母子、父子家庭の中学校卒業生徒3人に卒業記念品を贈り激励を行った。

(2) 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加、定住を促進するため、新生児保護者に第1子30,000円、第2子50,000円、第3子70,000円を、出産祝い金として訪問して交付した。第1子8人、第2子4人、第3子以降2人。

(3) 児童扶養手当の支給事務を行った。
支給対象者は、年度内に転出等により変動があるが、令和5年3月時点では、12家庭（児童18人）。

(4) あかねの郷で実施している事業所内保育事業費を補助し、子育て世帯の就業を支援した。新型コロナ感染症流行期においては感染予防対策に努め、預かりを実施した。利用料1／2軽減を継続して実施した。

(5) 助産施設・母子生活支援施設入所措置を実施して、対象者の支援を行うが、令和4年度は対象者がいなかった。

(6) 高等職業訓練促進給付金を支給し、対象者の支援を行うが、令和4年度は該当者はなかった。

(7) 遺児手当の支給を行った（1,000円×12か月×1名）

○主な執行経費

○ 報償費　580 千円
　・ いきいき定住促進条例出産祝金　580 千円
○ 役務費（郵券料）　50 千円
○ 負担金補助及び交付金（事業所内保育事業費補助金・利用負担軽減補助金）　5,700 千円
○ 扶助費　5,811 千円
　・ 児童扶養手当　5,784 千円
　・ 母子・父子家庭中学校卒業記念品　15 千円
　・ 遺児手当　12 千円
○ 償還金利子及び割引料　717 千円
　・ 令和3年度額確定に伴う返還　717 千円
　（母子家庭等対策総合支援事業費補助金、児童扶養手当給付費国庫負担金）

《繰越明許費》R5年度へ繰越
○ 出産・子育て応援給付金の翌年度支給対応のため　2,010 千円
　（役務費10千円、扶助費2,000千円）

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金・委託金》
　○ 児童扶養手当給付費負担金（国負担率1/3）　2,095 千円
《県負担金・補助金》
　○ 子育て応援市町村交付金　250 千円
《過疎債》
　○ 過疎債ソフト　5,700 千円

款	03	民　生　費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業名	1291	地域子育て支援事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	35,815,000 円	32,074,469 円	9,248,000 円	1,500,000 円	8,775,833 円	12,550,636 円
前年度	30,497,000 円	26,498,926 円	9,524,000 円	2,000,000 円	11,302,656 円	3,672,270 円
比　較	5,318,000 円	5,575,543 円	△ 276,000 円	△ 500,000 円	△ 2,526,823 円	8,878,366 円
繰越額	0 円	執行率	89.56　%	不用額	3,740,531 円	参考:R4当初予算額	34,528　千円

○ 事業の成果指標

(1) 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業）

・年間開所日数:239日　・延利用者数:1,611名・延相談件数：505件

(2) 0歳児預かり保育事業（子育て支援センター内に開設）

・年間延利用日数:13日　・延利用児童数13名

(3) ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業）

・会員登録者数:69名（お願い・引受会員51名、引受会員21名、お願い会員5名）

・年間延利用日数:9日　・延利用児童数:9名

(4) 親子絵本のお城事業（こどもゆめ基金活用事業）

・令和４年度整備冊数:87冊

(5) 新生児誕生記念絵本配付事業:16人（各10冊）

(6) 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業）

・年間開所日数:238日　・登録児童数:72名　・延利用児童数:6,301名

(7) こどもゆめ基金運営事業

・こどもゆめ基金運営委員会開催（1回）

(8) 在宅育児世帯サポート事業

・0歳児を家庭で保育する世帯に月30,000円を給付（県1/2補助）

・4歳未満の児を在宅で保育する家庭に月30,000円を給付（町単独）

(9) ゆめ基金子育て講演会

・「尾木ママ流共感子育て講演会」を開催した（159名来場）

(10) 病児病後児保育事業

・日南病院での病後児保育、日野病院での病児・病後児保育（利用者延13名）を実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○　保育園で受入できない0歳児を、子育て支援センター（社協委託）で保育し、ワークライフバランス推進に貢献した。

○　子育て相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談事業等を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。

○　放課後児童クラブを開設し、家庭での保育に欠ける児童の健全な育成を図った。
利用対象者は小学校1年生から6年生。

○　0歳児預かり保育、放課後児童クラブ、事業所内保育の利用料を1/2助成し子育て世帯の経済的負担を軽減した。

○　在宅育児世帯サポート事業により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

○　ゆめ基金子育て講演会事業として「尾木ママ流共感子育て講演会」を開催した。

○主な執行経費

○ 報償費（こどもゆめ基金運営審議会委員謝金）	32 千円
○ 需用費	164 千円
○ 役務費（任意保険、建物共済等）	251 千円
○ 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブ他）	23,274 千円
○ 備品購入費	130 千円
○ 扶助費（在宅育児支援金）	6,300 千円
○ 償還金利子及び割引料（子ども子育て支援交付金額確定による返還金）	1,812 千円
○ 積立金	112 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》	
○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金　1/3）	4,053 千円
《県負担金・補助金》	
○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金　1/3）	4,053 千円
○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金　1/2）	178 千円
○ 在宅育児世帯支援事業補助金（県1/2）	900 千円
○ 子育て応援市町村交付金	64 千円
《過疎債》	
○ 過疎債ソフト（在宅育児単町分）	1,500 千円
《基金繰入金》	
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	2,232 千円
《その他財源》	
○ 放課後児童保育施設使用料	710 千円
○ ０歳児預かり保育施設使用料	9 千円
○ 日南町こどもゆめ基金利子収入	111 千円
○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	362 千円
○ 病児病後児保育事業自己負担金	11 千円
○ ふるさと納税寄附金（204件）	5,340 千円

款	03	民　生　費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費	事業名	1506	生活保護総務費

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	36,290,000 円	35,364,573 円	913,388 円	0 円	0 円	34,451,185 円
前年度	35,981,000 円	34,774,441 円	1,063,071 円	0 円	0 円	33,711,370 円
比　較	309,000 円	590,132 円	△ 149,683 円	0 円	0 円	739,815 円
繰越額	0 円	執行率 97.45 %	不用額	925,427 円	参考:R4当初予算額	18,882 千円

○ 事業の成果指標

(1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査　190 千円

（一般医科：1人　　歯科：1人　　精神科：1人）

医科審査を月に2回、歯科審査と精神科審査を月に1回計画している。
令和4年度は、医科審査を20回、歯科審査を9回、精神科審査を5回実施した。

(2) 被保護者等に対する見舞金支給　100 千円

生活困窮者に対し、県が夏季見舞金を支給する際の事務事業を受託し、給付した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) 住民に身近な町で一元的に福祉サービスが提供できるよう、被保護者等の最低限度の生活保障及び自立を助長する生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉の関係機関及び地域関係者との連携により、総合的な視点からの適切な保護の実施に努めた。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止、規模縮小等あったが、 所内研修や県が主催する研修、西部地区の福祉事務所による情報共有、研究活動に積極的に参加し福祉事務所全体の業務の安定と資質向上に努めた。

○ 執行経費の内訳

○ 報酬	190 千円
・ 生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬（歯科・精神科）	
○ 一般職給・会計年度給与	8,740 千円
○ 職員手当等	3,853 千円
○ 共済費	2,672 千円
○ 旅費	107 千円
○ 需用費	241 千円
○ 役務費	748 千円
○ 委託料	138 千円
○ 備品購入費	28 千円
○ 負担金補助及び交付金	360 千円
・ 被保護者就労支援員共同設置負担金（人件費）	
○ 扶助費	100 千円
・ 鳥取県被保護者見舞金	
○ 償還金利子及び割引料	18,188 千円
・ 令和３年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金	

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（就労支援員等）	812 千円

《県支出金》

○ 見舞金支給県委託金（県支出金10/10）	100 千円
○ 生活保護調査費委託金（県）	1 千円

款	03	民　生　費	項	03	生活保護費	目	02	生活保護扶助費	事業名	1507	生活保護扶助費

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	74,854,000 円	56,207,345 円	55,716,682 円	0 円	490,663 円	0 円
前年度	64,398,000 円	42,859,695 円	41,182,682 円	0 円	1,677,013 円	0 円
比　較	10,456,000 円	13,347,650 円	14,534,000 円	0 円	△ 1,186,350 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	75.09 %	不用額	18,646,655 円	参考:R4当初予算額	74,854 千円

○ 事業の成果指標

○ 令和4年度の日南町の保護状況は、保護世帯24世帯、保護人員27人、保護率6.8‰であった。保護開始となったのは、3世帯3人で、保護廃止となったのは、4世帯5人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額	当初見込額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 （食費・被服費・光熱費等）	8,602 千円	16,740 千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	1,473 千円	3,204 千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	0 千円	240 千円
④出産扶助	出産費用	0 千円	259 千円
⑤生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	0 千円	276 千円
⑥葬祭扶助	葬祭費用	224 千円	390 千円
⑦就労自立給付金	安定就労の機会により保護廃止に至った世帯への給付金	0 千円	0 千円
⑧保護施設事務費	保護施設入所者に係る事務費	9,638 千円	10,080 千円
⑨医療扶助	医療サービスの費用	30,400 千円	37,065 千円
⑩介護扶助	介護サービスの費用	5,871 千円	6,600 千円
計		56,208 千円	74,854 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1) 憲法第25条に規定する理念の下、資産や能力等すべてを活用してもなお生活が困窮する者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長した。

(2) 生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のための調査を行い、適正な保護の実施に努めた。

(3) 令和2年度から被保護者健康管理支援事業に取り組み、 福祉事務所に保健師を配置し（兼務）、事業対象者の選定、CWと同行訪問、嘱託医への病状等相談や服薬確認を行い、被保護者の健康管理に取り組んだ。

○ 主な執行経費

○ 扶助費　56,208 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○ 生活保護負担金（国庫3/4）　※56,208千円のうち　54,529千円を充当　54,529 千円

《県支出金》

○ 生活保護負担金（県1/4：居住地不明分）　1,187 千円

《その他財源》

○ 生活保護費返還金・徴収金　490 千円

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業名	1296	健康福祉センター管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	29,228,000 円	27,330,689 円	0 円	0 円	107,103 円	27,223,586 円
前年度	37,264,000 円	36,521,831 円	0 円	1,900,000 円	111,399 円	34,510,432 円
比　較	△ 8,036,000 円	△ 9,191,142 円	0 円	△ 1,900,000 円	△ 4,296 円	△ 7,286,846 円
繰越額	0 円	執行率	93.51　%	不用額	1,897,311 円	参考:R4当初予算額	38,590　千円

○ 事業の成果指標

○ 保健・医療・福祉の連携を基本とした住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営を行う。

① 保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催

② 保健・福祉及び介護予防活動の支援

③ 介護用品等の展示紹介

④ 保健・福祉関連団体への会場提供

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点として、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営をおこなった。

○ 専門職種として保健師8名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、社会福祉士2名、管理栄養士１名を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。

○ 献血推進対策として鳥取県赤十字血液センターと協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血車の町内巡回は9月に1回、全血400cc献血で、受付数は45人、献血者数は43人だった（前年度は、受付数50人、献血者数40人）

○ 国保連合会とのデータ送受信に使用する専用端末を導入し、業務の効率化を図った。

（課題）

○ 高齢化に伴い献血可能年齢人口が減少しているが、引き続き献血への協力を呼びかけていきたい。

○ 主な執行経費

○ 給料（保健担当職員6名）	12,434 千円
○ 職員手当等	5,261 千円
○ 共済費	3,912 千円
○ 需用費	2,335 千円
○ 役務費	895 千円
○ 委託料	1,390 千円
○ 使用料及び賃借料	224 千円
○ 備品購入費（国保連合会伝送用端末購入）	198 千円
○ 負担金補助及び交付金	611 千円
・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	558 千円
・ 西部歯科保健センター運営費負担金	53 千円
○ 公課費	71 千円

○ 特定財源の内訳

《その他財源》

○ 諸収入（看護学生受入実習指導料）	105 千円
○ 諸収入（私用コピー料）	2 千円

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	02	予　防　費	事業名	1298	予防衛生一般事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	96,418,000 円	68,294,652 円	34,621,902 円	0 円	1,395,420 円	32,277,330 円
前年度	74,995,000 円	58,568,419 円	24,796,800 円	0 円	1,462,420 円	32,309,199 円
比　較	21,423,000 円	9,726,233 円	9,825,102 円	0 円	△ 67,000 円	△ 31,869 円
繰越額	6,000,000 円	執行率 70.83 %	不用額	22,123,348 円	参考:R4当初予算額	19,117　千円

○事業の成果指標

1. 感染症による死亡者や重症者の発生の減少、新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止を図るため、日常の感染対策と国の示す基準等に従い、安心安全なワクチン接種体制の確保と実施に努める。
2. 新型コロナウイルスワクチン接種は、日南病院の協力を得て実施する。
3. 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童、また接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨を行う。

（見込数・実施数ともに延回数）

種別					見込数	実施数	実施率
自己負担 無	A類	ロタ	ロタテック（5価）	令和2年10月から法定化。生後6週から24週までの間に2回実施。	30	28	93.33%
			ロタリックス（1価）	令和2年10月から法定化。生後6週から32週までの間に3回実施。	15	15	100.00%
		ヒブ		生後2か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	60	57	95.00%
		小児用肺炎球菌		同上	60	57	95.00%
		Ｂ型肝炎		生後2か月以降、1人につき3回接種。	44	44	100.00%
		四種混合（※1）		生後3か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	74	63	85.14%
		ＢＣＧ		生後5か月以降1歳未満に1回実施。	19	16	84.21%
		麻疹風疹混合	1期	1歳以上2歳未満の間に、1人につき1回実施。	18	17	94.44%
			2期	年長クラスに在籍する年度の間に、1人につき1回実施。	17	15	88.24%
		水痘		1歳以上3歳未満の間に、1人につき2回実施。	32	29	90.63%
		日本脳炎（※2）	1期	生後3か月以降、1人につき1期初回2回と追加1回を実施。	92	54	58.70%
			2期	9歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施（特例措置20歳未満含む）	73	32	43.84%
		二種混合（※1）		11歳以上13歳未満の間に、1人つき1回実施。	37	21	56.76%
		ＨＰＶ（定期接種）		中1～高1相当年齢女児1人につき3回実施。接種勧奨再開。	99	18	18.18%
		ＨＰＶ（キャッチアップ接種）		平成9年度～平成17年度生の女性で、接種完了していない方。	219	26	11.87%
		風しん追加的対策事業		昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生の男性。	299	16	5.35%

（※1）四種混合：ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ　　二種混合：ジフテリア、破傷風

（※2）日本脳炎：令和4年度においては、令和3年度の接種勧奨対象外となった1期追加(4歳）及び2期（9歳）へ接種勧奨を行った。

（対象者･接種者ともに実人数）

種別					対象者	接種者	接種率
自己負担 有	B類	高齢者肺炎球菌		65歳から5歳刻みの各年齢に該当する高齢者、生涯に1回実施。	243	79	32.51%
	定期外任意	インフルエンザ	65歳以上	年1回実施。R3年度から自己負担額変更：課税世帯・非課税世帯は一律1,000円とする。	2,241	1,575	70.28%
			19歳以上64歳以下	任意接種の扱い。年1回実施。R3年度から生活保護受給者のみを対象とする。	9	2	22.22%
			13歳以上高校生以下	同上	136	70	51.47%
			1歳以上12歳以下 1回目 2回目	任意接種の扱い。年2回実施。	230	167	72.61%
		風疹		平成31年1月から対象枠を拡大し全額助成とする。		4	－
		流行性耳下腺炎（おたふく）		13歳未満の間に、一人につき2回実施。		13回	実13人
		Ｂ型肝炎		13歳未満の間に、一人につき3回実施。		0回	実0人

新型コロナウイルスワクチン接種実績（令和４年度中に接種を受けた延人数）

区分	対象者数（令和4年4月1日現在人口）	被接種者数（延）					
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	計
12歳以上	4,001	13	17	298	2,835	1,877	5,040
うち65歳以上	2,207	7	9	50	1,782	1,494	3,342
5～11歳	134	22	24	52			98
6か月～4歳	71	8	8	4			20

・令和4年秋開始接種（オミクロン株対応ワクチン接種）の接種率は、全体で66.3%、65歳以上で76.7%であった。

・接種者は健康管理システムの接種記録から抽出。

4. 狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行った。
また、未接種犬の飼い主に対しては、ケーブルテレビで周知するとともに、電話で個別に接種勧奨を行った。

・狂犬病予防注射頭数　128 頭　（登録数152頭　接種率84.2%）　（前年度　144頭/165頭　87.3%）
・犬の新規登録頭数　8 頭　（前年度　7頭）
・犬、猫の保護及び引き取り件数　1 件　、1頭　（前年度　1件、1頭）
・飼い主からの迷い犬猫捜索願い情報　2 件　（前年度　0件）

5. 指定動物病院での交付事務委託契約を令和3年度より開始した。　・注射済証　31件、鑑札　4件
6. 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成制度を平成28年度から開始した。　・5件　（前年度　1件）
7. 超音波による猫よけ器の貸出しを行った。平成29年度から開始した。　・3件　（前年度　11件）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果と課題）

(1) 予防接種一般

○　小児の定期接種については、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等でスケジュールを確認したり、接種を勧奨したりと適切な時期に予防接種が受けられるよう啓発に努めたい。

○　HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）については、令和4年4月より接種対象者に対する個別の接種勧奨を再開。それに伴い、積極的勧奨を差し控え期間（平成25年度～令和3年度）に公費での接種機会を逃した方に、キャッチアップ接種を実施した。令和4年度定期接種18回、キャッチアップ接種16回であった。HPVワクチン接種の啓発を継続するとともに、キャッチアップ接種が終了となる令和7年度を目標に接種者数の増加に努めたい。

○　高齢者の肺炎球菌ワクチンが、平成26年10月よりB類定期接種となり、令和元年度からは第2期目として未接種者への再勧奨を実施。接種者79人のうち、64人（81.0%）は日南病院利用促進助成事業を利用した。

○　平成31年4月から風しん追加的対策事業として、風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し抗体検査と必要な者にワクチン接種を実施するもの。全国的な受験者数の低迷により、令和6年度まで事業延長となった。3年度受検28人、4年度受検16人。今後も事業周知を行い受検者数の増加に努めたい。

○　新型コロナウイルスワクチン接種事業については、日南病院との連携により、安心、安全なワクチン接種体制が提供できるよう努めた。初回（1・2回）接種（R3.2.17開始継続中、対象者は当初16歳以上、その後生後6か月以上）、3回目接種（R3.12.1開始R5.3.31終了、対象者は当初18歳以上、その後5歳以上）、4回目接種（R4.5.25開始R5.3.31終了、対象者は当初60歳以上と基礎疾患のある人、その後医療従事者等が追加）、令和4年秋開始接種（R4.9.20開始継続中、対象は当初12歳以上、その後基礎疾患のない5～11歳を追加）を実施した。小児接種においては、境港市を除く県西部圏域において広域接種を実施した。自治体が連携することにより、ワクチンを有効活用し、接種を受けやすい体制確保に努めた。
　本町は、県内において高い接種率で推移している。住民へのワクチン接種情報提供は、町ホームページ、防災無線及びケーブルテレビ等を活用して行い、適切な時期に接種を受けられるように努めた。

(2)狂犬病予防等

○　・狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。令和3年度より、鳥取県獣医師会と狂犬病予防注射済証および鑑札の交付事務委託契約を結び、指定動物病院での交付を行っている。
・令和4年度は、飼い犬の保護、西部総合事務所福祉保健局への引き渡し案件が1件あった。
・飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成は、令和4年度は5件の交付であった。獣医師会が実施している「飼い猫の避妊去勢手術費助成事業」の周知とともに、地域における猫による被害の軽減と、不幸な命を増やさないために、今後も努めていきたい。

○ 執行経費の内訳

○ 給料	1,606 千円
○ 職員手当等	1,111 千円
○ 共済費	301 千円
○ 需用費	106 千円
○ 役務費	1,553 千円
○ 委託料（予防接種、定期接種委託料）	23,630 千円
○ 使用料及び賃借料	69 千円
○ 備品購入費　・任意予防接種費用助成金	447 千円
○ 負担金補助及び交付金　・日南病院利用促進助成金（高齢者の肺炎球菌ワクチン接種）	967 千円
○ 償還金利子及び割引料（令和3年度新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ負担金補助金の額確定に伴う返還）	32,077 千円
《繰越明許費》R3年度からの繰越（新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種事業）	
○ 報償費	556 千円
○ 需用費	156 千円
○ 役務費	337 千円
○ 委託料（新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種委託料）	5,309 千円
○ 使用料及び賃借料	69 千円
《繰越明許費》R5年度へ繰越	
○ 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種事業：翌年度も継続実施のため（報償費1,000千円、委託料5,000千円）	6,000 千円

○ 特定財源の内訳

《国県支出金》	
○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	13,823 千円
○ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	20,175 千円
○ 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金→風しん追加的対策事業（国1/2）	210 千円
○ 鳥取県風しん対策特別促進補助金（県1/2）	12 千円
○ 市町村子育て応援交付金	377 千円
○ 鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金	25 千円
《その他財源》	
○ 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金	1,294 千円
○ 狂犬病予防注射手数料	101 千円

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	03	健康対策費	事業名	1301	がん検診事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	10,276,000 円	9,041,932 円	145,000 円	0 円	0 円	8,896,932 円
前年度	9,627,000 円	8,952,982 円	209,000 円	0 円	0 円	8,743,982 円
比　較	649,000 円	88,950 円	△ 64,000 円	0 円	0 円	152,950 円
繰越額	0 円	執行率 87.99 %	不用額	1,234,068 円	参考:R4当初予算額	15,776 千円

○ 事業の成果指標

(1) がん検診の目標受診率は80%。事業所や住民の方へ向けた積極的な啓発活動による意識づけを行うとともに、モデル地区を選定し、より積極的な受診勧奨を行った。

(2) がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施するなど、がん検診をより受けやすくするための取組みを強化した。

① がん検診の受診状況（対象者：40歳以上、子宮がん検診は20歳以上、国保ドック受診者含まず）

区　分	令和4年度住民検診実績								令和3年度	
	対象者数	受診者	受診率	異常なし	要精検者	精検受診者	がん発見疑い	その他疾病	受診者	受診率
胃がん検診	2,198 人	437 人	19.9 %	417 人	20 人	14 人	4 人	13 人	424 人	16.6 %
肺がん検診	2,198 人	448 人	20.4 %	416 人	26 人	22 人	2 人	8 人	495 人	19.4 %
大腸がん検診	2,198 人	516 人	23.5 %	455 人	36 人	25 人	2 人	15 人	479 人	22.2 %
子宮がん検診	1,329 人	211 人	15.9 %	209 人	2 人	2 人	0 人	2 人	235 人	15.0 %
乳がん検診	1,288 人	331 人	25.7 %	161 人	12 人	11 人	1 人	3 人	316 人	23.1 %

※R5.5月末

※医療機関検診受診者 内訳

区　分	受診者	
胃がん検診	271 人	【内訳】日南病院：163人、西伯病院：34人、江尾診療所：46人、日野病院：28人
胃(ドック)	33 人	【内訳】日南病院：40歳以上
子宮がん検診	64 人	【内訳】西伯病院：51人、日野病院：13人
乳がん検診	45 人	※西伯病院のみ実施

② がん検診の40～69歳(子宮がん検診は20～69歳）の受診状況（国保ドック受診者35名含む）

【令和４年度目標値】がん検診受診率80%	令和4年度	令和3年度	増　減
	34.7 %	27.9 %	6.8 %

※胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診合計受診率

区　分	令和4年度			令和3年度			増　減	【参考】令和２年度鳥取県受診率
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率		
胃がん検診	564 人	168 人	29.8 %	723 人	179 人	24.8 %	5.0 %	28.9 %
肺がん検診	564 人	140 人	24.8 %	723 人	148 人	20.5 %	4.3 %	27.8 %
大腸がん検診	564 人	193 人	34.2 %	723 人	196 人	27.1 %	7.1 %	31.5 %
子宮がん検診	286 人	113 人	39.5 %	398 人	124 人	31.2 %	8.3 %	23 %
乳がん検診	245 人	158 人	64.5 %	352 人	169 人	48.0 %	16.5 %	26.1 %

（注）
○ 国が定める計算式により「推計対象者数」(国勢調査より)を用いた算出を行った。
○ 乳がん検診は隔年実施のため、受診者は3・4年度2年分計上。精密検査は4年度分のみ計上。
○ 胃がん・子宮がん・乳がん検診には医療機関検診（日南病院、日野病院、西伯病院、江尾診療所）受診者を含む。
※【出典】鳥取県受診率データ：鳥取県健康対策協議会「鳥取県がん検診実績報告」より
（対象者：40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）、乳がん検診受診率：単年計算）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
・検診受診率80%を目指し、受診率向上に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を行いながらの実施となったことに加え、7月の集団検診が全日程中止となり、受診機会が減少した。
・感染対策を行いながら、安全・安心な受けやすい受診体制の整備に取り組んだ。
１）個別検診については、コロナ禍であっても受けやすい受診体制を整備することができた。
① 個別検診（胃がん検診）を、日南病院・西伯病院(再開)・日野病院・江尾診療所で実施。
② 受診勧奨：モデル地区（大宮地区、福栄地区）において、保健師、管理栄養士の訪問による受診勧奨、集団検診会場への無料送迎を行った。
２）令和2年度より開始した大腸がん検診の福祉保健課での窓口受付を引き続き実施した。計５回実施し、81名の申し込み(再発行含む)があった。
３）町内事業所検診会場での大腸がん検診の受付を行い、年度内に9件（国保ドック含まず）の申し込みがあった。
【モデル地区事業】
・令和２年度当初予定していたモデル地区事業を実施した。
・モデル地区を対象に保健師、管理栄養士による訪問を行った。(140件)訪問により検診の予約を受けたほか、訪問を機に受診の検討をいただいた方があった。
・6月集団検診時には大宮地区を対象に無料送迎を行い、5名の利用があった。7月には福栄地区を対象に同様の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大状況により、実施を中止した。
・精密検査の結果、令和４年度は住民検診でのがんの発見及び疑いの者が9名あった。がんだけでなく、胃潰瘍や大腸ポリープ（その他の疾病に該当）など多くの疾病が発見され、早期治療に結びついている。

（次年度の取り組み）
・引き続き受診しやすい検診体制づくりに努め、さらなる受診率の向上を目指す。
・がん検診精密検査対象者の精密検査受診率100%を目指し、受診勧奨を行う。
・働き盛り世代のがん対策について、町内事業所の検診実施状況の把握に努め、職域で受診機会のない検診について、受診勧奨を行う。

○執行経費の内訳

○ 報償費（西伯病院読影医師委託料）	14 千円
○ 需用費	134 千円
○ 役務費	155 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料）	8,729 千円
○ 使用料及び賃借料（コピー機使用料）	10 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ 鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県2/3）	133 千円
○ 市町村と連携して行う胃がん対策事業補助金（県1/2）	12 千円

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	03	健康対策費	事業名	1302	母子健診相談指導事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	7,515,000 円	4,158,387 円	656,057 円	200,000 円	21,700 円	3,280,630 円
前年度	6,801,000 円	4,088,136 円	379,000 円	100,000 円	0 円	3,609,136 円
比　較	315,000 円	166,164 円	72,192 円	100,000 円	21,700 円	△ 27,728 円
繰越額	0 円	執行率	55.33　%	不用額	2,712,864 円	参考:R4当初予算額	7,503　千円

○ 事業の成果指標

○ 福祉保健課内に設置した子育て世代包括支援センターは子育て支援センター、こども園との連携をより強化し、妊婦が安心・安全な出産を迎え、その後も保護者が安心して子育てに取り組めるよう、また子どもが健やかに成長発達していけるよう支援を展開した。出生数は、4年度は11名（内1名転出）であった（前年度17人､6人減）。

■ 子育て支援定例連絡会：年4回

■ 子ども支援連絡会議：年8回

○ 乳幼児健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室などに繋げるとともに、認定こども園にちなん十色と連携をとり支援を継続した。子育て支援センターとの連携を継続強化し、子育て中の保護者の不安や悩みを聴き、保護者同士の出会いの場を提供し、子育て支援の情報提供を行う。
健康診査及び育児教室等へ参加状況は以下のとおり。

■ 健診の実施状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う触罹患率	う触数/人
① 乳児健康診査	6回	65人	59人	2人	3人	3人	―	―
② 1歳6か月児健康診査	4回	14人	12人	1人	1人	1人	0.0%	0人
③ 3歳児健康診査	4回	19人	18人	0人	0人	1人	11.1%	2本/2人
④ 5歳児健康診査	1回	15人	7人	1人	5人	0人	―	―

※コロナ禍・大雪のため、5歳児健康診査1回をR5年4月に延期

■ 事業の実施状況

事業名	実施	参加者(延)
① 不妊治療費助成事業	随時	0件
② 妊婦健診費用助成制度（1人につき14回まで）	随時	21人、152件
③ 赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	2回	5組7人（先輩ママの参加者数は除く）
④ 新生児訪問	随時	11件（内1名委託）
⑤ おやこふれあい教室	4回	保護者25人､子28人
⑥ 離乳食・幼児食講習会	3回+個別	保護者33人､子34人（10月：コロナ禍で個別対応）
⑦ 家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	11回	保護者27人、子27人（3月中止）
⑧ 歯科健診・フッ素塗布	4回	79人
⑨ 子育て支援センター事業　身体測定	6回	保護者37人、子40人
⑩ 地域療育支援	4回	4人
⑪ 未熟児養育医療費助成	随時	1件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 常に虐待予防の視点を持ちながら、子育て支援を行っている。切れ目のない子育て支援を展開するために設置した子育て世代包括支援センターと子育て支援センターは密に連携を図りながら事業を展開した。多くの家庭が事業に参加されており、子育てに取り組む上で不可欠な仲間と適切な子育て情報を得る場として、有意義な機会となっている。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施しながらの事業運営となった。感染拡大状況により開催を中止とした日もあったが、オンライン開催等、コロナ禍でも実施可能な方法を検討し実施した。関係機関及び保護者等の協力の中、感染予防ができている。今後も、関係機関と連携しながら事業実施をし、安心して子育てができる支援を継続していきたい。

○ 家庭看護力向上支援事業は、直接小児科医師と話ができる貴重な場となっており、子育てに不安を抱える保護者の安心を得る機会である。安心して子育てしやすい町を目指す上で小児科医療の体制整備は不可欠であるが、保護者自身の家庭看護力自体を向上させ、適切な医療受診行動の判断を行えるようにすることも必要であり、今後も継続して行い、保護者の不安軽減や緩和を図っていきたい。令和4年度においては、講師の協力のもと、全11回のうち3回をオンラインでの開催とした。
母子保健事業全体としては、事業の周知が不十分で利用のない事業もあったため、継続して子育てハンドブックを用いて、事業の周知に努めたい。

○ 令和3年度より、子育て支援アプリ「HUGHUGにちなん」(母子モ株式会社)を導入。R5.3.31時点で登録者数45名。登録者数は年々増加傾向である。
母子手帳発行時に妊婦へ案内し、妊娠週数や月齢に応じた育児情報、町で受けられる費用助成の案内、育児イベントの開催情報等のお伝えに利用している。利用中のお母さんからは、乳児健診のお知らせが届いたことで忘れずに受診できた」などの声をいただいている。その他、予防接種の記録や日々の育児記録にも活用可能であるため、今後、家族間での共有へと利用範囲が拡大していくよう、啓発に取り組んでいきたい。

○ 3月より、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業を実施。伴走型相談支援として、保健師による面談（①母子保健手帳の発行時の面談②妊娠8か月児の面談③出産後の面談）等、妊娠期より継続した子育て支援を行えるよう体制を整えた。これまでも実施してきた子育て支援に加え、全ての妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯にとって身近な相談先として、これからの子育てに伴走し寄り添いながら、関わりを継続してくよう努める。

○ 執行経費の内訳

○ 報酬（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	68	千円
○ 報償費（健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等）	1,072	千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	5	千円
○ 需用費	78	千円
○ 役務費（郵券料）	270	千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	1,894	千円
○ 使用料及び賃借料	286	千円
（健診医及び家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎日南交通依頼分）		
○ 負担金補助金及び交付金（アートスタート助成）	135	千円
○ 扶助費（妊婦歯科健康診査、母子産後1か月健康診査）	250	千円
○ 償還金利子及び割引料	100	千円
（未熟児養育医療費等国庫負担金返還金、母子保健衛生費国庫補助金返還金）		

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 未熟児養育事業費負担金（国庫負担金） 88 千円

《県支出金》

○ 未熟児養育事業費負担金（県負担金） 47 千円

○ 子育て応援市町村交付金（県1/2） 446 千円

○ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金（県1/2） 75 千円

《過疎債》

○ 過疎債ソフト（家庭看護力向上支援事業） 200 千円

《その他》

○ 未熟児療育事業費自己負担金 21 千円

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	03	健康対策費	事業名	1304	健康増進事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,614,000 円	1,610,725 円	625,000 円	0 円	0 円	985,725 円
前年度	6,197,000 円	5,622,451 円	2,246,000 円	0 円	0 円	3,376,451 円
比　較	△ 3,583,000 円	△ 4,011,726 円	△ 1,621,000 円	0 円	0 円	△ 2,390,726 円
繰越額	0 円	執行率 61.62 %	不用額	1,003,275 円	参考:R4当初予算額	2,353 千円

○ 事業の成果指標

(1) コロナ感染予防に配慮しながら、病態別や自治会等で健康教育を実施。
(2) 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談・支援を実施。
(3) 健康診査を実施（特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査）。特定健診の目標受診率 70%
(4) 特定健康診査結果により、対象者へ個別訪問、指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問の実施。

■ 健康増進法による事業実施状況

区分	令和4年度				備考	令和3年度	
	開催数		参加延人員			開催数	参加延人員
	全数	(再掲) 40～64歳	全数	(再掲) 40～64歳		全数	全数
健康教育	25 回	21 回	552 人	260 人		49 回	925 人
健康相談	63 回	43 回	252 人	117 人		96 回	304 人
健康診査	7 回	7 回	2 人	2 人	20～39歳0人、65歳以上2人	10 回	12 人
訪問指導	随時		145 人	49 人	実98人、再掲実18人	随時	127 人

・自死対策事業…目標：自死者0人→4年度：自死者0人
第17回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会 参加者：32人
精神科医師こころの健康相談：4回、延14人

■ 食生活改善及び食育に関する事業実施状況

区　分	令和4年度		令和3年度	
	開催数	参加者	開催数	参加者
食生活改善事業	15 回	341 人	14 回	133 人
推進員再教育	5 回	69 人	3 回	44 人
食育推進講習会	10 回	272 人	11 回	89 人
親子の食育体験事業	11 回	255 人	4 回	142 人

○ 事務・事業の成果・課題等

【健康増進法による事業】

◎にこにこ健康にちなん21事業

（成果）

・令和2年度に策定した「自死対策計画」「健康増進計画」「食育推進計画」を一体的に包括した健康づくり計画「にこにこ健康にちなん21」（令和3年度から11年度までの9ヵ年計画）に沿って、健康づくり事業に取り組んだ。また、健康づくり計画を広く周知するため、概要版を作成した。

・にこにこ健康にちなん21推進委員会において、計画推進の進捗状況の確認と、令和5年度の重点施策（項目）、活動計画について協議をし、令和5年度に重点的に取り組む分野・活動内容を決定した。

・令和4年度は、働き盛りの健康づくり事業『RIZAPウェルネスプログラムオンライン健康セミナー』を実施した。主会場である日南町健康福祉センターと町内事業所５会場、各参加者様の自宅をオンラインでつないで開催し、運動習慣を身につけるきっかけを作ることができた。

（日南町の健康課題）

・男性が早死傾向であり、74歳以下の働き盛りの健康づくりが課題である。特にがん対策、高血圧、糖尿病の予防対策が重点である。

（今後の取り組み）

・令和5年度は、4年度に引き続き①０次予防「家族・地域の団らん～人とのつながりを大切に～」②１次予防「身体活動・運動」を重点的に取り組む分野として、健康づくり事業を実施する。

・引き続き町内事業所と連携し、働き盛りの健康づくりに取り組む。今年度は運動教室参加者のアンケート結果をもとに、よりニーズに合った参加しやすい運動教室を企画、開催し、働きながらも健康づくりに取り組みやすい仕組みをつくる。

【自殺対策基本法による事業】

◎自死対策事業

（成果）

・平成30年度～令和4年度の5年間で自死者は0人であった。

・「こころの健康相談」は年間5回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため4回の開催となった。感染対策を図りながら、鳥取県精神保健福祉センター原田所長（精神科医師）による対面での相談や、電話による相談対応を行った。本人や家族・職員等への相談・助言の場となっており、自死予防やうつ病等への早期対応につながるケースもある。

【食育推進に関する事業】

（成果）

◎食育推進事業

・食育推進協議会と連携し、郷土料理の伝承を行った。郷土料理「ちまき」の作り方や由来を、小学校へ出向いて伝えた。笹が旬の時期に、町報「食育さんの健康レシピ」でも「ちまき」を掲載、二次元コードをつけ、動画で作り方が見られるようにした。

◎食育体験事業

＜社会福祉協議会（子育て支援センター）・にちなん十色・日南小学校・日南中学校と連携＞

・日南町食育推進協議会と連携し、子育て支援センター、こども園、小学校、中学校へ出向き、郷土料理や和食の普及啓発に力を入れた。

・令和4年度は、にちなん十色、町内事業所と連携し、しいたけの駒打ち体験を実施した。子どもたちに地元でとれる食材について知ってもらい、食べることに興味を持ってもらうきっかけとなった。

○ 主な執行経費

○ 報酬（保健事業介助者：保健師・看護師・准看護師・管理栄養士等）	176 千円
○ 報償費（健康教室講師報償費等）	428 千円
○ 需用費	405 千円
○ 役務費	170 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団健康診査委託料、食育動画編集業務委託料）	121 千円
○ 使用料及び賃借料	50 千円
○ 償還金利子及び割引料（前年度補助金返還金）	261 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ 鳥取県健康増進事業補助金	625 千円

款	04	衛　生　費	項	04	病　院　費	目	01	病　院　費	事業名	1306	病院運営事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	338,989,000 円	338,988,013 円	1,674,936 円	0 円	28,186,077 円	309,127,000 円
前年度	388,590,000 円	388,589,595 円	1,870,595 円	0 円	27,752,000 円	358,967,000 円
比　較	△ 49,601,000 円	△ 49,601,582 円	△ 195,659 円	0 円	434,077 円	△ 49,840,000 円
繰越額	0 円	執行率 100.00 %	不用額	987 円	参考:R4当初予算額	371,697 千円

○ 事業の成果指標

○日南病院に対し、補助金及び負担金を交付し健全経営を支援する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）、病院事業会計負担金（原油価格・物価高騰対策分）により、日南病院の健全経営を支援した。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　337,982 千円

・ 鳥取県自治体病院補助金（本館建築に係る企業債借入金利息の1/2）　1,675 千円

・ 日南病院事業会計負担金　336,307 千円

○ 積立金　1,006 千円

・ 日南町地域医療総合確保基金積立金

○ 特定財源の内訳

《県補助金》

○ 自治体病院費県補助金　1,675 千円

《その他財源》

○ 売電収入　11,232 千円

○ 地域医療総合確保基金繰入金　15,948 千円

○ 地域医療総合確保基金利子収入　1,006 千円

⑦ 【 農 業 委 員 会 】

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	01	農業委員会費	事業名	1197	農業委員会事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	8,991,000 円	8,800,154 円	4,160,000 円	0 円	0 円	4,640,154 円
前年度	8,821,000 円	8,726,383 円	4,060,800 円	0 円	0 円	4,665,583 円
比　較	170,000 円	73,771 円	99,200 円	0 円	0 円	△ 25,429 円
繰越額	0 円	執行率 97.88 %	不用額	190,846 円	参考:R4当初予算額	8,991 千円

○ 事業の成果指標

・総会の開催
法第6条第1項関係：12回、委員初会：1回
・農地法等に基づく許認可等の業務
農地法第2条:14件　第3条：5件　第4条：0件　第5条：5件　第18条：26件
農業経営基盤強化法：88件　農地中間管理事業の推進に関する法律：68件

○ 事務・事業の成果・課題等

毎月定例総会を開催し、農地法に基づく許認可や農用地利用集積計画の決定を行った。また、令和4年5月から新たな委員、推進委員の活動がスタートした。
農地利用の最適化や目標地図の作成のため委員研修会や移動農地銀行を実施した。また農家への情報発信のため、情報紙「いなほ」の発行を3回行った。
8月に農地パトロールを実施したが、A判定の農地は27.5ha、B判定の農地は83.9haであった。（前年度はA判定農地…23.7ha、B判定農地…88.7ha）

○ 執行経費の内訳

・報酬（委員10名、推進委員9名）	8,448千円
・報償費（研修会謝金）	20千円
・需用費（新聞購読料、印刷製本費ほか）	118千円
・役務費（電話、郵券、通信）	64千円
・使用料及び賃借料（コピー機）	2千円
・負担金補助及び交付金（諸会費）	148千円

○ 特定財源の内訳

・農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	23 千円
・農地利用最適化交付金	4,137 千円

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	01	農業委員会費	事業名	1200	農業者年金事務受託事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	390,000 円	382,453 円	0 円	0 円	188,700 円	193,753 円
前年度	390,000 円	382,453 円	0 円	0 円	165,800 円	216,653 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	22,900 円	△ 22,900 円
繰越額	0 円	執行率 98.06 %	不用額	7,547 円	参考:R4当初予算額	390 千円

○ 事業の成果指標

独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。
（R5年3月末現在 年金受給者数：58名）

○ 事務・事業の成果・課題等

農業者年金の加入促進のため、農業研修生への情報提供や広報を実施した。今後も引き続き新規加入者の獲得に向けて、ＪＡや関係機関と協力しながら取り組みを継続する。

○ 執行経費の内訳

・報酬（パートタイム会計年度任用職員）　292千円
・役務費（電話・郵券）　50千円
・使用料及び賃借料（コピー機）　40千円

○ 特定財源の内訳

・農業者年金業務委託手数料　188千円

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	01	農業委員会費	事業名	1568	機構集積支援事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,471,000 円	2,063,712 円	316,982 円	0 円	0 円	1,746,730 円
前年度	3,239,000 円	2,308,052 円	0 円	0 円	0 円	2,308,052 円
比　較	△ 768,000 円	△ 244,340 円	316,982 円	0 円	0 円	△ 561,322 円
繰越額	0 円	執行率	83.52 %	不用額	407,288 円	参考:R4当初予算額	2,051 千円

○ 事業の成果指標

会計年度任用職員1名を雇用し、農地情報の整理や図面作成、集計事務等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

農地利用権設定等にかかる資料整理や図面作成、集計事務等を行った。
全国の農業委員会代表が集まり、政策提案及び持続可能な農村社会の推進について意思統一を図った。
また、令和3年度繰越事業として、農業委員会用のタブレット導入を行い、現地確認や意向調査に関して活用を試行した。

○ 執行経費の内訳

・報酬（パートタイム会計年度任用職員）　841千円
・職員手当等（パートタイム会計年度任用職員）　345千円
・共済費（パートタイム会計年度任用職員）　331千円
・旅費（パートタイム会計年度任用職員費用弁償、視察研修）　267千円

令和3年度繰越
・備品購入費（農業委員会用タブレット購入）　279千円

○ 特定財源の内訳

・機構集積支援事業補助金　38千円

令和3年度繰越
・農地集積・集約化対策事業費補助金　279千円

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	02	農業総務費	事業名	1201	農業総務一般事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	13,235,000 円	12,873,769 円	2,154,000 円	0 円	0 円	10,719,769 円
前年度	15,914,000 円	15,863,799 円	2,196,000 円	0 円	0 円	13,667,799 円
比　較	△ 2,679,000 円	△ 2,990,030 円	△ 42,000 円	0 円	0 円	△ 2,948,030 円
繰越額	0 円	執行率 97.27 %	不用額	361,231 円	参考:R4当初予算額	16,045 千円

○ 事業の成果指標

農業委員会事務局に職員2名を配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。

○ 事務・事業の成果・課題等

農業委員会事務局の運営事務を行った。

○ 執行経費の内訳

・給料　7,368千円
・職員手当等　3,195千円
・共済費　2,235千円
・需用費（図書購入）　75千円

○ 特定財源の内訳

・鳥取県農業委員会補助金　2,154千円

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1203	規模拡大農業者支援事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,000,000 円	950,000 円	0 円	900,000 円	0 円	50,000 円
前年度	1,800,000 円	1,497,900 円	0 円	1,400,000 円	0 円	97,900 円
比　較	1,200,000 円	△ 547,900 円	0 円	△ 500,000 円	0 円	△ 47,900 円
繰越額	0 円	執行率 31.67 %	不用額	2,050,000 円	参考:R4当初予算額	3,000 千円

○ 事業の成果指標

認定農業者等が農地を借りる場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
農地中間管理事業等では受け手に対する支援がないため、27年度より対象を受け手のみとして助成金の額を引き上げている。町独自の助成により担い手の負担を軽減し、さらなる農地集積につながった。

・交付対象：　認定農業者等
・交付要件：　賃貸借により新たに3年以上農地を借り入れた場合
・助成金の額：　10,000円/10a
・助成対象面積：　100,069㎡
・助成件数：12件
・R4年度集積面積：10.0ha
・この事業による担い手集積面積累計（H23～R4年度）：　284.0ha

参考）担い手集積面積（R3年度）：　756ha
　　担い手集積面積（R4年度）：　760ha

（課題）
新たな担い手の掘り起こしや地域内の担い手を確保するために、事業の積極的な活用による継続的な取り組みが必要。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　　950千円

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト　　900千円

⑧ 【 農 林 課 】

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	02	農業総務費	事業名	1108	農業総務一般事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	46,250,000 円	45,269,752 円	0 円	0 円	3,210,194 円	42,059,558 円
前年度	49,640,000 円	49,137,204 円	54,798 円	0 円	3,232,256 円	45,850,150 円
比　較	△ 3,390,000 円	△ 3,867,452 円	△ 54,798 円	0 円	△ 22,062 円	△ 3,790,592 円
繰越額	0 円	執行率 97.88 %	不用額	980,248 円	参考:R4当初予算額	51,100　千円

○ 事業の成果指標

・町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。
・町の基幹産業である農林業を核として、人材育成や地域資源の有効活用やブランド化等、広域連携によるモデル施策の検討や実証を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・県内各種協議会に参画し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。
・日南町の地域おこし協力隊（鳥獣被害対策実施隊員）の募集を行ったが応募がなかったため、実施隊チーフと日野町、江府町の実施隊員の３名体制で活動を行った。
・地域おこし協力隊制度を活用した集落支援のモデル事業について、令和３年度から継続して１地域で実施した。農地の賃借に関する事務やドローンを使った防除作業、中山間地域等直接支払交付金にかかる事務補助などに取り組むことで、地域活性化の支援につなげた。

○ 執行経費の内訳

・職員給与費等	41,502 千円	
・旅費	98 千円	
・需用費	144 千円	
・委託料	3,500 千円	
（日南町農業集落支援モデル事業委託料）		
・負担金補助及び交付金	26 千円	
鳥取県農業士連絡協議会負担金		3 千円
日野郡産米改良協会負担金		23 千円

○ 特定財源の内訳

・日野郡鳥獣被害対策協議会からの負担金	3,210 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 02	農業総務費	事業名 1140	農業後継者育成対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	34,948,000 円	28,148,249 円	4,500,000 円	900,000 円	170,220 円	22,578,029 円
前年度	36,157,000 円	34,770,814 円	9,083,551 円	800,000 円	0 円	24,887,263 円
比　較	△ 1,209,000 円	△ 6,622,565 円	△ 4,583,551 円	100,000 円	170,220 円	△ 2,309,234 円
繰越額	0 円	執行率 80.54 %	不用額	6,799,751 円	参考:R4当初予算額	35,869 千円

○ 事業の成果指標

・日南町農業研修生制度事業を委託により実施し、農業後継者の確保・育成を図る。
・新規就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。
・認定新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。
・農業経営のリスクに備える農業経営収入保険制度への助成をすることで、経営体の負担軽減を図る。
・農業者の社会保障の充実を図るため、社会保険料（健康保険及び介護保険、厚生年金の事業主体負担に要する経費）への助成を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・第14期農業研修生として、農業研修生２名（地域おこし協力隊）を４月に新規採用し、研修事業を（一財）日南町産業振興センターに委託した。その後、中途で２名を採用した。２月末で１名が就農したため最終的には３名となった。

・次のとおり支援事業を実施した。
　農業次世代人材投資事業による資金の交付　　３名（継続）
　農地賃借料助成事業による助成　　３名
　収入保険制度加入促進事業による助成　　１２０経営体
　農業者社会保険料等支援事業による助成　　２経営体

・離農された新規就農者のH29鳥取県就農条件整備事業により取得した財産処分に伴い県補助金相当額の返還を行った。

○ 執行経費の内訳

・委託料	22,262 千円		
農業後継者確保育成事業委託料(日南町産業振興センターへ)		22,262 千円	
・負担金補助及び交付金	5,807 千円		
・農業次世代人材投資資金		4,500 千円	(国10/10)
・農地賃借料助成事業補助金		172 千円	(町10/10)
・収入保険制度加入促進事業費補助金		997 千円	(町1/4)
・農業者社会保険料等支援補助金		138 千円	(町1/4)
・償還金利子及び割引料	79 千円		
・県支出金返還金		79 千円	

○ 特定財源の内訳

・鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金	4,500 千円	(国10/10)
・過疎債ソフト	900 千円	
・補助金返還金	170 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 02	農業総務費	事業名 1141	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	338,000 円	337,049 円	0 円	0 円	0 円	337,049 円
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	338,000 円	337,049 円	0 円	0 円	0 円	337,049 円
繰越額	0 円	執行率 99.72 %	不用額	951 円	参考:R4当初予算額	216 千円

○ 事業の成果指標

本町の主要生産野菜であるトマト、ピーマン、ブロッコリーに対し、野菜価格が著しく低落した場合、野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金が交付される野菜価格差補給事業に加入する。

○ 事務・事業の成果・課題等

令和４年度も引き続き価格差補給制度に係る業務資金の積立を行った。

○執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	337 千円	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金		337 千円

○ 特定財源の内訳

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1146	21世紀水田農業確立対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	25,696,000 円	23,672,090 円	16,226,057 円	800,000 円	0 円	6,646,033 円
前年度	46,796,000 円	42,937,776 円	29,880,634 円	2,300,000 円	0 円	10,757,142 円
比　較	△ 21,100,000 円	△ 19,265,686 円	△ 13,654,577 円	△ 1,500,000 円	0 円	△ 4,111,109 円
繰越額	0 円	執行率	92.12　%	不用額	2,023,910 円	参考:R4当初予算額	36,246　千円

○ 事業の成果指標

・がんばる農家プラン事業
　意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。
・スマート農業社会実装促進事業
　スマート農業技術の現場への普及拡大を支援することにより、作業等の省力化を図り、もって持続可能な農業を実現する。
・意欲ある農業者支援事業
　農業機械への補助を通じ農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・がんばる農家プラン事業
　認定農業者等が取り組む稲作等の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、機械購入に対して助成を行った。引き続き、地域における担い手の確保とあわせて、継続的な支援が課題となる。

（単位：円）

プラン名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
雪深い所の白ネギ拡大プラン	認定農業者Ａ	ネギ選別機、ネギ調整機	3,943,000	1,971,500
ハウス移転拡大による経営発展プラン	認定農業者Ｂ	管理機	605,000	302,500
白谷集落の農家が生計できる農業を志して	(農)ファーム白谷	トラクター（45ps）、ハロー、スタブルカルチ	6,456,000	3,228,000
みんなでやらいや水田農業わくわくプラン	(農)エコファームHOSOYA	育苗ハウス、精米プラント	21,863,636	7,931,818
地域の農地を守り経営の発展を目指すプラン	認定農業者Ｃ	田植機（6条）、乾燥機、フォークリフト	6,746,000	3,373,000
合計			39,613,636	16,806,818

・農地利用効率化等支援事業　（単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金
(農)エコファームHOSOYA	精米プラント	19,363,636	3,000,000
合計		19,363,636	3,000,000

・スマート農業社会実装促進事業
　高齢化等による担い手の減少が急速に進む中、スマート農業技術の現場への普及拡大を支援することにより、作業等の省力化を図り、もって持続可能な農業を実現する。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
（株）米風土	ドローン	1,754,544	877,272
（株）ファームイング	直進アシスト付田植機（8条）	4,310,000	2,155,000
合計		6,064,544	3,032,272

・意欲ある農業者支援事業
　生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者2名に対し、導入費用の一部を助成した。

事業内容	事業費(税抜)	補助金(円)
籾摺り機	1,536,364	500,000
ロールベーラー	1,000,000	333,000
合計	2,536,364	833,000

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　23,672 千円
　・がんばる農家プラン事業費補助金　16,807 千円　（県1/3、町1/6）
　・農地利用効率化等支援事業費補助金　3,000 千円　（国10/10）
　・スマート農業社会実装促進事業費補助金　3,032 千円　（県1/3、町1/6）
　・意欲ある農業者支援事業助成金　833 千円　（町1/3、上限額500千円）

○ 特定財源の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金(県補助金等)　11,204 千円　（県1/3）
・農地利用効率化等支援事業費補助金(国補助金)　3,000 千円　（国10/10）
・スマート農業社会実装促進事業費補助金(県補助金)　2,022 千円　（県1/3）
・過疎債ソフト　800 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 03	農業振興費	事業名	1148	小規模零細地域対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	347,000 円	345,865 円	0 円	0 円	326,048 円	19,817 円
前年度	346,000 円	345,615 円	0 円	0 円	325,243 円	20,372 円
比　較	1,000 円	250 円	0 円	0 円	805 円	△ 555 円
繰越額	0 円	執行率	99.67 %	不用額	1,135 円	参考:R4当初予算額	344 千円

○ 事業の成果指標

・旧地域改善対策特別措置法第１条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷ブロイラー生産団地の施設維持管理を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町菅が谷ブロイラー生産団地でのブロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南ブロイラー生産組合に委託して実施した。

○ 執行経費の内訳

・役務費　334 千円
　建物災害共済分担金（菅が谷ブロイラー団地）　334 千円
・積立金　12 千円
　基金利子積立金　12 千円

○ 特定財源の内訳

・菅が谷ブロイラー生産団地基金利子収入　12 千円
・菅が谷ブロイラー等火災保険料　314 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 03	農業振興費	事業名	1151	資金利子補給事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	80,000 円	60,781 円	30,390 円	0 円	0 円	30,391 円
前年度	87,000 円	68,324 円	34,011 円	0 円	0 円	34,313 円
比　較	△ 7,000 円	△ 7,543 円	△ 3,621 円	0 円	0 円	△ 3,922 円
繰越額	0 円	執行率	75.98 %	不用額	19,219 円	参考:R4当初予算額	80 千円

○ 事業の成果指標

経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。

農業経営基盤強化資金利子補給事業

資金の名称	借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳	
農業経営基盤強化資金 （スーパーＬ資金）	1名 （3件）	73,982,000円	60,781	県	30,390円
				町	30,391円

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　61 千円
　農業経営基盤強化資金利子補助金　61 千円　（県1/2、町1/2）

○ 特定財源の内訳

・農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金　30 千円　（県1/2）

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 03	農業振興費	事業名	1157	堆肥生産施設管理運営事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	15,239,000 円	15,200,878 円	0 円	8,200,000 円	3,000,000 円	4,000,878 円
前年度	12,474,000 円	12,357,098 円	0 円	5,300,000 円	3,000,000 円	4,057,098 円
比　較	2,765,000 円	2,843,780 円	0 円	2,900,000 円	0 円	△ 56,220 円
繰越額	0 円	執行率 99.75 %	不用額	38,122 円	参考:R4当初予算額	15,739　千円

○ 事業の成果指標

日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による安心・安全な有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、㈲アルファービジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。また、堆肥センターで使用する堆肥舎の屋根が老朽化により破損していたため改修を行い、製造工程における管理が効率的に行えるようになった。

【委託事業内容】
・施設備品の保全に関すること
・堆肥製造に関すること
・堆肥の販売流通に関すること

○ 執行経費の内訳

・役務費	246 千円	
建物共済保険料等		69 千円
畜産ドーザー保険料		177 千円
・委託料	3,692 千円	
施設管理委託料		3,675 千円
消防用設備点検委託料		17 千円
・工事請負費	8,263 千円	
堆肥舎屋根張替工事		8,263 千円
・貸付金	3,000 千円	
運営資金貸付金		3,000 千円

○ 特定財源の内訳

・貸付金元利収入	3,000 千円
・過疎債ハード	8,200 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 03	農業振興費	事業名	1158	ゆうきまんまん構想推進事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,325,000 円	3,617,350 円	0 円	3,600,000 円	0 円	17,350 円
前年度	4,190,000 円	3,375,650 円	0 円	0 円	0 円	3,375,650 円
比　較	135,000 円	241,700 円	0 円	3,600,000 円	0 円	△ 3,358,300 円
繰越額	0 円	執行率 83.64 %	不用額	707,650 円	参考:R4当初予算額	4,325　千円

○ 事業の成果指標

町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

水稲、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践による安心・安全な消費者ニーズに即した生産を行うため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	3,617 千円	
ゆうきまんまん構想堆肥補助金		3,617 千円

【助成基準　　水稲・販売野菜：2,700円／t　　家庭菜園：2,000円／t　（堆肥単価：4,400円／t）】

※堆肥投入実績【（　）内は前年度】 ※水稲は10aあたり1t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入

(1)水稲	86.5ha	(83.5ha)	(4)トマト	10.0ha	(4.2ha)
(2)白ねぎ･ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ	6.8ha	(6.7ha)	(5)ピーマン	2.3ha	(1.9ha)
(3)朝どれ野菜	1.6ha	(1.7ha)	(6)家庭菜園	4.0ha	(2.7ha)

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト	3,600　千円

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1159	中山間地域等直接支払推進事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	208,278,000 円	208,185,932 円	155,358,514 円	0 円	49,775 円	52,777,643 円
前年度	208,040,000 円	207,253,047 円	155,833,268 円	0 円	0 円	51,419,779 円
比　較	238,000 円	932,885 円	△ 474,754 円	0 円	49,775 円	1,357,864 円

繰越額	0 円	執行率	99.96　%	不用額	92,068 円	参考:R4当初予算額	211,354　千円

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

年　度	協定数	対象面積	交付額	内加算金	
R1年度	53	10,967,571㎡	186,755,755円	5,933,700円	集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）
R2年度	50	10,821,521㎡	203,427,157円	23,561,087円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（2協定） 集落機能強化加算（2協定） 生産性向上加算（17協定）
R3年度	50	10,795,792㎡	205,679,047円	25,943,045円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（3協定） 生産性向上加算（21協定）
R4年度	50	10,800,949㎡	206,335,413円	26,507,203円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（4協定） 生産性向上加算（22協定）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
第５期対策の３年目の令和４年度は、約1,080haの農地の耕作および自己保全に町内５０の集落協定が取り組んだ。

（課題等）
構成員の高齢化や集落の過疎化が進んだことで、５年間の活動見通しを立てた上で、継続的な取組が困難と考える協定が増えている。また、地域の担い手のリタイアが近年増えており、見通しそのものが変化に迫られるケースも近年増加している。第５期対策（令和２～６年度）の取組においては、農地の管理者の高齢や体調等を理由としたリタイヤを交付金返還の免責事由としているが、当該事案に該当する面積の減少も発生している状況にある。次期対策において活動が困難な集落に対して、隣接集落との合併などにより取組を継続し、持続可能な農業生産活動の推進を図る必要がある。

○ 執行経費の内訳

・需用費	84 千円	
消耗品費、現地確認燃料		84 千円
・役務費	100 千円	
郵券料、電話料		100 千円
・使用料及び賃借料	1,343 千円	
コピー機使用料、農政事務システムリース料		1,343 千円
・負担金補助及び交付金	206,335 千円	
中山間地域等直接支払交付金（集落協定への交付）		206,335 千円
・償還金利子及び割引料	323 千円	
返還金（R2→R3面積減による返還及び、一時転用許可に伴う返還）		323 千円

○ 特定財源の内訳

・農地を守る直接支払事業費交付金等	155,358 千円	（国1/2、県1/4）
・中山間地域等直接支払交付金（集落協定からの返還金）	49 千円	

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1472	にちなんブランド化促進事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	28,166,000 円	21,820,912 円	0 円	500,000 円	62,837 円	21,258,075 円
前年度	1,000,000 円	906,871 円	0 円	900,000 円	0 円	6,871 円
比　較	27,166,000 円	20,914,041 円	0 円	△ 400,000 円	62,837 円	21,251,204 円
繰越額	0 円	執行率	77.47　%	不用額	6,345,088 円	参考:R4当初予算額	28,166　千円

○ 事業の成果指標

・令和4年度より道の駅管理運営に係る事務が企画課より移管され、道の駅出荷者協議会への補助金事務と合わせて一体的に管理する。
・道の駅にちなん日野川の郷直売所を拠点に地場産品の販売イベントを行うとともに、町内外でのイベント開催や商品のＰＲ活動などへの思念を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・例年のようなイベント開催はできなかったが、米子市内のイベントにおいて農産加工品のPRを実施したり、SNSを活用した広報活動を繰り返し実施した。年度後半には道の駅への来場者数も回復していき、直売所の売上は対前年比で120%となった。
・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、出荷者協議会としてのイベント開催やできなかったため、今年度は補助金の支出を行わなかった。
・にちなん日和イベントについては、旧日野上小学校の銀杏の紅葉をとあわせて11月6日に開催された。

○ 執行経費の内訳

・役務費	544 千円	
道の駅火災保険料		544 千円
・委託料	20,017 千円	
道の駅運営委託料		14,688 千円
道の駅トイレ等清掃委託料		4,351 千円
その他保守管理委託料		978 千円
・使用料及び賃借料	700 千円	
AED、ｼﾞｬﾝｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ、吊り輪リース料		700 千円
・負担金補助及び交付金	560 千円	
道の駅連絡会会費（中国、全国）		60 千円
ブランド化促進事業活動支援助成金		500 千円

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト　500 千円
・道の駅火災保険料（県負担金分）　62 千円

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1474	集落営農支援事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,270,000 円	11,178,067 円	7,452,044 円	0 円	0 円	3,726,023 円
前年度	9,296,000 円	7,829,880 円	5,219,919 円	0 円	0 円	2,609,961 円
比　較	2,974,000 円	3,348,187 円	2,232,125 円	0 円	0 円	1,116,062 円
繰越額	0 円	執行率	91.10　%	不用額	1,091,933 円	参考:R4当初予算額	15,270　千円

○ 事業の成果指標

集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することで集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の５０%を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。

事業主体	事業内容	事業費（円）	補助金（円）
上阿毘縁土地利用生産組合	コンバイン（3条）、乾燥機（35石）	8,440,300	4,220,150
（農）上萩山集落営農組合	コンバイン（4条）、大型特殊免許1名、けん引免許2名	7,769,580	3,884,790
（農）かわかみ	トラクター（35ps）、ロータリー、催芽機、けん引免許3名	6,146,254	3,073,127
合計			11,178,067

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	11,178 千円		
集落営農強化機械購入補助金		11,178 千円	（県1/3、町1/6）

○ 特定財源の内訳

・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金　7,452 千円　（県1/3）

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1514	経営所得安定対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	70,555,891 円	52,469,266 円	41,866,000 円	6,000,000 円	2,946,724 円	1,656,542 円
前年度	39,221,979 円	33,255,928 円	16,193,907 円	14,200,000 円	2,305,714 円	556,307 円
比　較	31,333,912 円	19,213,338 円	25,672,093 円	△ 8,200,000 円	641,010 円	1,100,235 円
繰越額	13,827,000 円	執行率	74.37　%	不用額	4,259,625 円	参考:R4当初予算額	58,898　千円

○ 事業の成果指標

・担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。
・経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策（直接支払推進事業）事務を実施した。地域振興作物の生産拡大や米の需給調整の推進といった地域農業の振興に努めた。
・再生協議会が所有する農業機械（ハンマーナイフモア、刈払機）について貸出管理や修繕を行った。
・再生協議会の活動に対する補助金を交付した。　（会計年度任用職員人件費、消耗品費等）
・印賀地域、白谷地域の基盤整備を行うため、農地中間管理機構関連農地整備事業に係る工事費を国、県とともに負担した。暗渠排水工や入札不調により不測の日数が必要になり、工事の年度内完了が困難となったため、一部事業費を翌年度に繰越した。
・折渡地域の基盤整備を行うため、農業競争力強化基盤整備事業に係る設計事業費を国、県とともに負担した。埋蔵文化財の調査などに不測の日数が必要になり年度内完了が困難となったため、一部事業費を翌年度に繰越した。
・国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、米価下落や物価高騰による農家負担軽減のため助成事業を行った。

【日南町農業再生協議会の活動】

・５月…総会(書面決議)、事務説明会、７～9月…現地確認、１月…総会、事務説明会、２月…農事実行組合長説明会
・適期…事務局会、幹事会、農業全般に関する調整
　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会（５月）、農事実行組合長説明会（５月）は中止とした。

○ 執行経費の内訳

・報酬	1,399 千円		（会計年度任用職員(パートタイム)）
・会計年度任用職員手当等	482 千円		（職員手当、共済費、旅費）
・需用費	165 千円		（ハンマーナイフモア等修繕）
・委託料	2,530 千円		（阿毘縁２期地区土地改良事業基本設計業務）
・負担金補助及び交付金	47,893 千円		
町再生協議会推進事業費補助金		4,579 千円	（国　10/10）
日南町米づくり応援補助金		26,723 千円	（国 コロナ交付金）
日南町農業者応援補助金		9,604 千円	（国 コロナ交付金）
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（印賀地区）（繰越分）		913 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（白谷地区）（繰越分）		1,900 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（印賀地区）		3,347 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（白谷地区）		680 千円	
県営経営体育成基盤整備事業 町負担金（折渡地区）		98 千円	
県営経営体育成基盤整備事業 地元負担金（折渡地区）		49 千円	

前年度からの明許繰越額　2,812,891円
翌年度への明許繰越額　13,827,000円

○ 特定財源の内訳

・経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）費補助金	4,579 千円	（国　10/10）
・諸収入	2,815 千円	（日南町農業再生協議会）
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	36,022 千円	
・しっかり守る農村基盤交付金	1,265 千円	（県　1/2）
・過疎債ハード	3,200 千円	
・過疎債ハード（繰越分）	2,800 千円	
・県営経営体育成基盤整備事業地元分担金	49 千円	
・備品貸付料	82 千円	

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1516	鳥獣被害対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	23,695,000 円	16,977,038 円	8,511,524 円	0 円	0 円	8,465,514 円
前年度	28,056,000 円	23,243,023 円	14,955,904 円	0 円	0 円	8,287,119 円
比　較	△ 4,361,000 円	△ 6,265,985 円	△ 6,444,380 円	0 円	0 円	178,395 円
繰越額	0 円	執行率	71.65　%	不用額 6,717,962 円	参考:R4当初予算額	28,994　千円

○ 事業の成果指標

区　　分	実　　績		事業費（補助額）
国庫事業防護柵（ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵購入）	ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 電気柵	5,950m 2,180m	5,002千円
県事業　侵入防止柵の設置	電気柵	0m	0千円
県事業　集落支援づくり推進支援対策	0地区		0千円
単町事業　侵入防止柵設置補助	ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 電気柵 ﾈｯﾄ	2,282m 8,470m 150m	1,354千円
有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可6回		2,739千円
有害鳥獣捕獲奨励金の交付	ｲﾉｼｼ 401頭、ｼｶ 27頭 小動物等 125頭、鳥類 2羽 ヌートリア 4頭		5,007千円
猟銃所持許可補助金	0人		0千円
くくり罠購入費助成	対象者3人		97千円
カワウ対策事業補助金	日野川漁協		25千円
協議会負担金等	日野郡鳥獣被害対策協議会等		2,748千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の３つの基本「入れない（侵入防止）」・「寄せない（周辺環境改善）」・「捕まえる（個体数調整）」の対策を行った。日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。

【侵入防止対策】
・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。（国10/10）
・町補助金事業により、侵入防止柵の設置に係る資材費用への補助を行った。（町 1/3）

【個体数調整】
・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。
・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。
（イノシシ成獣12千円、イノシシ幼獣8千円、シカ成獣17千円（猟期12千円）、ﾇｰﾄﾘｱ3千円、小動物2千円、鳥類1千円）
・有害捕獲業務に使用するくくり罠を購入した際の、購入費用を補助した。（町1/2）
・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助した。（町1/2）

（課題等）
侵入防止対策については、侵入防止柵の設置は進んではいるが、未設置地域での鳥獣被害が増えている。また、侵入防止柵設置後の管理や補修等の不十分さにより、そこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。そのため、個人で農地を守るのではなく集落全体で守ることが必要である。設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要である。

○ 執行経費の内訳

・報償費	5,007 千円	（有害鳥獣駆除奨励金）
・需用費	5,002 千円	（ワイヤーメッシュ柵等購入費）
・委託料	2,739 千円	（有害鳥獣駆除委託料）
・負担金補助及び交付金	4,229 千円	（侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等）

○ 特定財源の内訳

・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	7,266 千円	（国　定額）
・鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,245 千円	（県）

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1517	多面的機能等支払事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	83,439,000 円	83,341,628 円	62,633,620 円	0 円	円	20,708,008 円
前年度	88,976,000 円	88,962,468 円	63,803,668 円	0 円	7,550,542 円	17,608,258 円
比　較	△ 5,537,000 円	△ 5,620,840 円	△ 1,170,048 円	0 円	△ 7,550,542 円	3,099,750 円

繰越額	0 円	執行率	99.88　%	不用額	97,372 円	参考:R4当初予算額	97,939　千円

○ 事業の成果指標

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援として「多面的機能支払交付金」を活動組織へ交付し、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（多面的機能支払交付金）
令和３年度に引き続き２６組織に対し、農地維持活動等の取組に基づく交付金の助成を行った。今後も引き続き、組織の広域化や既存組織への助言指導等を行い、町内農地の維持管理に努める。

・農地維持

	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）
農地維持支払	多里広域	110.61 ha	3,318,300	829,575	元折渡	5.93 ha	177,900	44,475
	笠木福万来	123.21 ha	3,676,500	919,125	神戸上奥	50.29 ha	1,508,700	377,175
	花口	58.81 ha	1,764,300	441,075	丸山	23.18 ha	695,400	173,850
	神福下	44.80 ha	1,344,000	336,000	宮内	16.65 ha	499,500	124,875
	阿毘縁	41.87 ha	1,256,100	314,025	折渡	16.65 ha	499,500	124,875
	中石見	40.59 ha	1,217,700	304,425	大坂下･猪子原	10.15 ha	304,500	76,125
	佐木谷	10.87 ha	326,100	81,525	緑屋下	5.57 ha	167,100	41,775
	虫尾	10.16 ha	304,800	76,200	緑屋	4.24 ha	127,200	31,800
	狩屋原	11.27 ha	338,100	84,525	下石見	60.49 ha	1,814,700	453,675
	いばら	27.29 ha	818,700	204,675	高代	14.63 ha	438,900	109,725
	東の原	23.73 ha	711,900	177,975	阿毘縁上	20.58 ha	617,400	154,350
	無坂	15.96 ha	478,800	119,700	下三栄	10.00 ha	300,000	75,000
	上坂	13.05 ha	391,500	97,875	日南町広域	332.74 ha	9,972,800	2,493,200
	合計				26組織	1,103.32 ha	33,070,400	8,267,600

・資源向上支払（共同活動）

	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）
資源向上支払（共同活動）	多里広域	110.61 ha	1,990,980	497,745	上坂	13.05 ha	234,900	58,725
	笠木福万来	123.21 ha	2,203,524	550,881	元折渡	5.93 ha	106,740	26,685
	花口	58.81 ha	1,058,580	264,645	神戸上奥	50.29 ha	905,220	226,305
	神福下	44.80 ha	806,400	201,600	宮内	16.65 ha	299,700	74,925
	阿毘縁	41.87 ha	753,660	188,415	下石見	60.49 ha	907,350	226,838
	中石見	40.59 ha	730,620	182,655	高代	14.63 ha	263,340	65,835
	佐木谷	10.87 ha	195,660	48,915	日南町広域	332.74 ha	5,924,286	1,481,072
	虫尾	10.16 ha	182,880	45,720				
	狩屋原	11.27 ha	202,860	50,715				
	いばら	27.29 ha	491,220	122,805				
	東の原	23.73 ha	427,140	106,785				
	無坂	15.96 ha	287,280	71,820				
	合計				19組織	1,012.95 ha	17,972,340	4,493,086

・資源向上（共同）多面的増進活動にかかる加算

	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）
加算金	多里広域	110.61 ha	331,830	82,958
	高代	14.63 ha	43,890	10,973
	日南町広域	332.74 ha	80,000	20,000
計	3組織	457.98 ha	455,720	113,931

・資源向上支払（施設の長寿命化）

	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）
資源向上支払（長寿命化活動）	多里広域	110.61 ha	3,352,100	838,025	神戸上奥	50.29 ha	1,524,068	381,017
	笠木福万来	123.21 ha	3,701,220	925,305	宮内	16.65 ha	504,588	126,147
	花口	58.81 ha	1,782,271	445,568	高代	14.63 ha	443,370	110,843
	神福下	44.80 ha	1,357,690	339,423	阿毘縁上	20.58 ha	623,689	155,923
	阿毘縁	41.87 ha	1,268,895	317,224	下三栄	10.00 ha	303,055	75,764
	中石見	40.59 ha	1,230,104	307,526	日南町広域	332.74 ha	10,068,338	2,517,085
	佐木谷	10.87 ha	329,421	82,356				
	いばら	27.29 ha	827,040	206,760				
	東の原	23.73 ha	719,152	179,788				
	無坂	15.96 ha	483,676	120,919				
	上坂	13.05 ha	395,487	98,872				
	元折渡	5.93 ha	179,712	44,928				
	合計				18組織	961.61 ha	29,093,876	7,273,473

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	交付額（円）	内、町負担額(円)
堆肥の施用	4	2,239,160	559,790

○ 執行経費の内訳

・需用費　48 千円　（事務消耗品）
・役務費　75 千円　（郵券代）
・使用料及び賃借料　387 千円　（コピー機使用料、システムリース料）
・負担金補助及び交付金　82,831 千円
　多面的機能支払交付金（農地維持支払）　33,070 千円
　多面的機能支払交付金（資源向上支払・共同活動）　17,973 千円
　多面的機能支払交付金（資源向上支払・多面的機能増進活動加算金）　455 千円
　多面的機能支払交付金（資源向上支払・長寿命化）　29,094 千円
　環境保全型農業直接支援対策交付金　2,239 千円

○ 特定財源の内訳

・多面的機能支払交付金　60,954 千円　（国1/2、県1/4）
・環境保全型農業直接支援対策交付金　1,679 千円　（国1/2、県1/4）

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1529	農地中間管理事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,097,000 円	6,096,400 円	4,219,400 円	0 円	1,877,000 円	0 円
前年度	12,337,000 円	12,006,264 円	10,135,600 円	0 円	1,850,000 円	20,664 円
比　較	△ 6,240,000 円	△ 5,909,864 円	△ 5,916,200 円	0 円	27,000 円	△ 20,664 円
繰越額	0 円	執行率	99.99　%	不用額	600 円	参考:R4当初予算額	13,317　千円

○ 事業の成果指標

農業経営の規模拡大や農用地の集積、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として、農地中間管理機構の業務を受託する。
その一環として、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促す。
また、地域の状況や将来像に合った人・農地プランとなるよう、地元に赴いて話し合いを開催したり情報発信に務める。
成績指標：新規集積地域数　1地域

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
(1)農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成
農地中間管理機構を活用した農地の貸借における農用地利用集積計画や農地の借受け手に対する農用地利用配分計画案を作成し、農業委員会に審議を諮った。
農用地利用集積計画（機構分）68件、　　農用地利用配分計画案 46件

(2)人・農地プラン及び農地中間管理事業の推進
人・農地プラン及び農地中間管理事業を推進するため、７地域ごとに担い手相互の意見交換や、土地改良事業に向けた地域での話し合いを行った。

(3)機構集積協力金の交付
農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図るもの。令和４年度は、地域集積協力金を１地域（1,241a、4,219千円）の交付を行った。

（課題）
農業従事者の高齢化や担い手の減少により、農地を預けたいが受ける相手がみつからない事や遊休農地が増える等の問題が増えている。地域の人と農地の問題を解決するための方法の一つとして、各地域ごとに話し合いを行って農地中間管理事業の積極的に活用につなげていく。

○ 執行経費の内訳

・報酬（会計年度任用職員、パートタイム）	600 千円		
・需用費	445 千円		
事務消耗品費		329 千円	
車両燃料費		116 千円	
・役務費（郵券料、電話料）	79 千円		
・使用料及び賃借料	754 千円		
軽自動車レンタル料		634 千円	
コピー機使用料等		120 千円	
・負担金補助及び交付金	4,219 千円		
地域集積協力金		4,219 千円	（国 10/10）

○ 特定財源の内訳

・農地中間管理機構業務受託事業収入	1,877 千円	
・機構集積協力金交付事業費補助金	4,219 千円	（国 10/10）

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	03	農業振興費	事業名	1532	旨い野菜の里づくり事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	70,482,000 円	66,533,666 円	18,333,333 円	48,000,000 円	0 円	200,333 円
前年度	39,350,000 円	38,226,202 円	14,427,724 円	21,200,000 円	0 円	2,598,478 円
比　較	31,132,000 円	28,307,464 円	3,905,609 円	26,800,000 円	0 円	△ 2,398,145 円
繰越額	2,000,000 円	執行率	94.40　%	不用額 1,948,334 円	参考:R4当初予算額	83,482　千円

○ 事業の成果指標

【トマト選果場利用促進助成事業】
・トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。
【野菜等生産振興事業】
・野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図って、本町の地域農業の振興を行う。
【トマト選果機改修事業】
・鳥取県園芸産地活力増進事業費補助事業を活用しトマト選果機の改修を行うことで、農家の負担軽減と産地力の強化を推進する。
【トマト選果場トイレ等改修事業】
・トマト選果場における衛生設備の改修を支援することで、作業性の向上を支援する。

○ 事務・事業の成果・課題等

【トマト選果場利用促進助成事業】
・４３経営体（法人・営農組合等を含む）に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。
【野菜等生産振興事業】
・農協の生産部をはじめとした町内６グループ等に対して種苗費用の助成を行った。
【トマト選果機改修事業】
・選果ラインの延長やＡＩ判定装置の新設、スポットクーラー吹き出し口増設といった改修を行い、施設全体の能力強化を図った。
【トマト選果場トイレ等改修事業】
・トマト選果場のトイレや休憩室を改修を行い、選果場での作業性の向上を図った。
【雪害園芸施設等復旧対策事業】
・令和5年1月の大雪被害に対する復旧支援事業（県補助1/3、町1/6）のため３月補正において予算計上を行い、翌年度予算へ全額繰越を行った。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　66,534 千円
　トマト選果機改修事業　37,417 千円　（県1/2(上限20,000千円)、町1/6）
　農業振興事業費補助金（トマト選果場トイレ等改修）　7,975 千円　（町1/2）
　トマト選果場利用促進助成事業補助金　6,540 千円　（町1/3）
　野菜等生産振興事業補助金　14,602 千円　（町1/2）

　翌年度への明許繰越額　2,000,000円

○ 特定財源の内訳

・鳥取県園芸産地活力増進事業費補助金　18,333 千円　（県1/2、上限20,000千円）
・過疎債ハード　27,000 千円
・過疎債ソフト　21,000 千円

款	06	農林水産業費	項	01	農　業　費	目	04	畜 産 業 費	事業名	1165	畜産振興対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	8,366,000 円	8,056,551 円	5,099,000 円	400,000 円	1,034,881 円	1,522,670 円
前年度	2,133,000 円	2,039,408 円	3,445,332 円	500,000 円	1,032,510 円	△ 2,938,434 円
比　較	6,233,000 円	6,017,143 円	1,653,668 円	△ 100,000 円	2,371 円	4,461,104 円
繰越額	0 円	執行率 96.30 %	不用額	309,449 円	参考:R4当初予算額	1,903　千円

○ 事業の成果指標

和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

・第12回全国和牛能力共進会の出品に伴う出品経費の一部補助、また、第24回西部畜産共進会及び鳥取県畜産共進会の出品農家について奨励金を交付し、町内繁殖牛農家の意欲向上を図った。
・全共出品を記念し、町内の学校給食に鳥取県産和牛のサイコロステーキを提供し町内で行われている畜産業のPRを行った。
・高騰が続く輸入牧草等の飼料について一部補助を実施し、町内繁殖和牛農家及び酪農家の経営意欲の向上を図った。
・日南町雌牛導入奨励事業を活用し、子牛４頭の導入があった。

○ 執行経費の内訳

・旅費	118 千円	
全国和牛能力共進会応援宿泊費		118 千円
・需用費	208 千円	
全国和牛能力共進会 応援のぼり旗作成費		15 千円
目録金封購入代		1 千円
鳥取和牛サイコロステーキ購入費		192 千円
・使用料及び賃借料	1,258 千円	
畜産センター用地賃借料		1,153 千円
日南町畜産センター進入路 土地賃借料（10年分）		105 千円
・負担金補助及び交付金	6,438 千円	
畜産推進機構会費		16 千円
日南町雌牛導入奨励事業		400 千円
日南町畜産経営緊急救済補助金		5,100 千円
共進会出品奨励金（西部畜産共進会、鳥取県畜産共進会）		60 千円
全国和牛能力共進会出品に係る補助及び奨励金		862 千円
・積立金	34 千円	
畜産センター基金積立金		34 千円
・繰出金	1 千円	
繁殖素牛導入事業基金利息		1 千円

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト	400 千円
・畜産センター使用料収入	1,000 千円
・畜産センター基金利子収入	34 千円
・新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金	5,099 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 06	山村振興費	事業名	1168 山村振興一般対策事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	36,671,685 円	36,133,685 円	0 円	12,600,000 円	393,979 円	23,139,706 円
前年度	75,887,690 円	71,154,881 円	43,088,610 円	1,900,000 円	188,946 円	25,977,325 円
比　較	△ 39,216,005 円	△ 35,021,196 円	△ 43,088,610 円	10,700,000 円	205,033 円	△ 2,837,619 円
繰越額	0 円	執行率 98.53 %	不用額	538,000 円	参考:R4当初予算額	32,190 千円

○ 事業の成果指標

・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。
・大正山キャンプ場、ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館、フラワーセンターなどの維持管理を行うとともに、
　地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。
・鳥取県地域振興対策協議会に加入し、関係市町村と情報交換を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南邑は、指定管理者であるテック㈱に管理委託　(R5.4月～R10.3月)
・ゆきんこ村は、指定管理者である㈱創環に管理委託　(R5.4月～R10.3月)
・イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託　(R4.4月～R7.3月)

【各施設利用者　実績】　(単位：人)

	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘	
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他
Ｒ 元 年度	1,495	13,941	612	6,922	1,065	530
Ｒ ２ 年度	1,668	8,694	138	4,478	739	298
Ｒ ３ 年度	2,963	9,451	172	4,194	630	332
Ｒ ４ 年度	1,991	7,832	3,168	7,835	630	487

※宿泊者はキャンプ利用者を含む

○ 執行経費の内訳

・需用費	3,129 千円	
電気・水道料金など		154 千円
指定管理施設等小修繕等		2,478 千円
施設管理用資材費		497 千円
・役務費	2,973 千円	
建物災害共済分担金		1,308 千円
その他（除草、伐木）		1,665 千円
・委託料	17,304 千円	
桜ヶ瀬会館管理委託料		204 千円
ゆきんこ村施設管理委託料		8,200 千円
日南邑施設管理委託料		6,700 千円
イチイ荘管理委託料		1,200 千円
消防用設備等点検委託料		114 千円
浄化槽保守点検料		138 千円
小荷物専用昇降機定期検査料（ゆきんこ村）		55 千円
設計監理費（日南邑バーベキューハウス屋根改修工事）		495 千円
特定建築物定期調査報告委託業務		198 千円
・工事請負費	7,575 千円	
ゆきんこ村グラウンドフェンス設置追加工事		216 千円
ゆきんこ村シャワー室改修工事		995 千円
日南邑バーベキューハウス屋根改修工事		6,364 千円
・備品購入費	5,103 千円	
日南邑備品購入（除雪機）		808 千円
ゆきんこ村備品購入（冷凍庫、台下冷蔵庫）		772 千円
ゆきんこ村フェンス購入業務（繰越事業）		3,523 千円
・負担金補助及び交付金（諸会費）	50 千円	
鳥取県地域振興対策協議会会費		50 千円

前年度からの明許繰越額　3,599,685円

○ 特定財源の内訳

・山村振興施設使用料	393 千円	(建物災害保険料等)
・過疎債ハード	9,100 千円	
・過疎債ハード（繰越分）	3,500 千円	

款	06	農林水産業費	項	02	林　業　費	目	01	林業総務費	事業名	1176	林業一般管理事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,267,000 円	98,637,925 円	57,842,883 円	8,700,000 円	100,958 円	31,994,084 円
前年度	172,526,000 円	93,481,518 円	1,691,629 円	30,000,000 円	19,501 円	61,770,388 円
比　較	△ 72,259,000 円	5,156,407 円	56,151,254 円	△ 21,300,000 円	81,457 円	△ 29,776,304 円
繰越額	0 円	執行率	98.38　%	不用額	1,629,075 円	参考:R4当初予算額	27,036　千円

○ 事業の成果指標

・山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築を図る。
・新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。
・森林経営管理制度に基づき適正な森林管理を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
・事業所の新規雇用者の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。
・地域林政アドバイザーを委嘱し、林政の充実を図った。
・木育（ウッドスタート）事業により、新生児への積み木のおもちゃを贈呈するなど、木育事業を推進した。
・森林経営管理に関する意向調査を行った。
・（株）オロチのスカーフコンポーザの更新を支援し、LVLの生産体制の強化を図った。
（課題）
世界的な新型コロナの終息に伴う輸入材の流通回復等により、原木価格はウッドショック以前の水準に戻りつつある情勢となった。町内の林業事業体にあっては、新規就労者もある中、さらなる林業従事者の確保や、山主にしっかりと販売益が還元される仕組みづくり等、引き続き林業施策の取り組みを推進する。

○ 執行経費の内訳

・一般事務	12,010 千円	
人件費（給料、職員手当等、共済費）　2名		12,010 千円
・報償費	77 千円	
地域林政アドバイザー（木育教育）		77 千円
・需用費	203 千円	
林業関係書籍、木製玩具（木育教育）		203 千円
・役務費	202 千円	
鳥取県森林クラウドシステム利用料		101 千円
建物災害保険（木材加工施設）		101 千円
・委託料	533 千円	
日南町FSC等林業振興事業（FSC・J-クレカレンダー）		187 千円
森林経営管理意向調査業務及び山林寄附土地調査業務(日南町森林組合)		346 千円

・負担金補助及び交付金　13,743 千円

補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金（5社16名）　県:1/4,町1/4	3,686 千円
	林業労働者福祉向上推進事業補助金（事業主体：鳥取県担い手育成財団）	474 千円
	木材加工流通施設整備費補助金	8,779 千円
負担金	鳥取県治山林道協会会費	142 千円
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費	17 千円
	みなと森と水ネットワーク会議負担金	50 千円
	林業・木材製造業労働災害防止協議会会費	3 千円
	新たな森林管理システム推進事業経費負担金	592 千円

【令和3年度から繰越】

繰越額	71,870 千円	
役務費（林地台帳管理移動更新作業）		1,870 千円
負担金補助及び交付金（木材加工流通施設等整備補助金）		70,000 千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	1,843 千円	(県:1/4)
木材団地施設使用料（木材団地加工施設火災保険料）	100 千円	
過疎債ハード	8,700 千円	
【令和3年度から繰越】		
林業成長産業化総合対策補助金（国）	56,000　千円	

款	06	農林水産業費	項	02	林　業　費	目	02	林業振興費	事業名	1178	町造林事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	106,084,000 円	97,767,206 円	35,889,396 円	0 円	61,877,810 円	0 円
前年度	125,958,200 円	122,358,436 円	32,086,133 円	0 円	64,449,964 円	25,822,339 円
比　較	△ 19,874,200 円	△ 24,591,230 円	3,803,263 円	0 円	△ 2,572,154 円	△ 25,822,339 円
繰越額	0 円	執行率 92.16 %	不用額	8,316,794 円	参考:R4当初予算額	93,435 千円

○ 事業の成果指標

	区　分	計画面積	実施面積	間伐等材積
本年度	搬出間伐	20.12 ha	21.09 ha	2,176.376 ㎥
	保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	売上単価/㎥
	枝 打 ち	0.00 ha	0.00 ha	8,868 円
	皆伐・新植	4.00 ha	3.20 ha	皆伐材積
	皆伐・地拵	4.20 ha	3.37 ha	3,848.004 ㎥
	新植	2.61 ha	0.00 ha	その他材積
	除伐	5.00 ha	0.00 ha	594.775 ㎥
	下刈り	19.99 ha	18.44 ha	

	区　分	計画面積	実施面積	間伐等材積
前年度	搬出間伐	31.63 ha	29.70 ha	3,143.940 ㎥
	保育間伐	0.00 ha	0.28 ha	売上単価/㎥
	枝 打 ち	0.00 ha	0.00 ha	11,521 円
	皆伐・新植	9.10 ha	3.40 ha	皆伐材積
	地拵・新植	0.00 ha	0.00 ha	1,792.741 ㎥
	除伐	2.44 ha	2.44 ha	その他材積
	下 刈 り	20.41 ha	20.41 ha	873.132 ㎥

	区　分	計画面積	実施面積	間伐等材積
R2から繰越	搬出間伐	23.08 ha	19.24 ha	2,693.831 ㎥
	皆伐・新植	10.13 ha	4.69 ha	皆伐材積 2,473.120 ㎥
				売上単価/㎥ 9,493 円

○ 事務・事業の成果・課題等

・町有林の適正な管理を実施し環境保全、林業就労者の雇用安定を図った。
・新植の財源となるＪ－クレジットを企業へ販売し、森林環境保全の意識醸成を行った。

○ 執行経費の内訳

報酬（経営審議会）	21 千円	
職員給与費等（職員手当等、共済費を含む）　1名	6,551 千円	
報償費（町有林管理人）	1,560 千円	
旅費	431 千円	
需用費（燃料費、消耗品費ほか）	306 千円	
J-ｸﾚｼﾞｯﾄ購入証購入費		188 千円
その他消耗品費		118 千円
役務費	76,444 千円	
町有林施業請負		74,445 千円
町有林内作業道修繕等		471 千円
J-クレジット販売等		1,528 千円
原材料費（補植用、林業研修用苗木）	131 千円	
公有財産購入費（森林組合Ｊクレ2,000ｔ）	11,000 千円	
負担金補助及び交付金	1,323 千円	
作業道等受益者負担金、分収配当		1,323 千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県造林補助金	30,666 千円	（人工造林、下刈、間伐）
間伐材持ち出し支援事業費補助金	5,223 千円	（県：2,400円/m3）
間伐材等売り払い収入	53,036 千円	
企業版ふるさと納税寄付金（４件）	5,500 千円	
ふるさと納税寄附金（130件）	3,342 千円	

款 06	農林水産業費	項 02	林　業　費	目 02	林業振興費	事業名	1183	森林保全総合対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	104,168,000 円	73,371,502 円	9,250,478 円	0 円	10,535,381 円	53,585,643 円
前年度	36,864,000 円	13,572,147 円	3,494,000 円	0 円	17,458,429 円	△ 7,380,282 円
比　較	67,304,000 円	59,799,355 円	5,756,478 円	0 円	△ 6,923,048 円	60,965,925 円
繰越額	23,822,000 円	執行率	70.44　%	不用額 6,974,498 円	参考:R4当初予算額	41,454　千円

○ 事業の成果指標

・新植への助成を行い、皆伐・再造林の循環型林業の促進を図る。
・森林資源の有効活用により林業振興を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・皆伐・新植を実施された民有林へ造林補助を受けた後の自己負担分への助成を行った。
・ナラ枯れ若返り対策として実施する広葉樹林の皆伐へ助成を行った。

○ 執行経費の内訳

役務費（郵券料）	12 千円		
郵券料		12 千円	
負担金補助及び交付金	7,863 千円		
日南町民間林新植経費補助金		4,989 千円	（Ｊ-ｸﾚｼﾞｯﾄ売払収入充当）
5件　6.73ha			
森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金		10 千円	
事業主体：(行財)鳥取県緑化推進委員会			
ナラ枯れ対策事業補助金		2,864 千円	
事業実施主体：日南町森林組合　　皆伐14.32ha			
積立金	47,080 千円		
日南町森林整備基金積立(基金46,957千円、利子106千円)		47,063 千円	
緑と水のふるさと活性化基金利子積立		11 千円	
Ｊ-クレジット基金利子積立		6 千円	
【令和3年度から繰越】			
負担金補助及び交付金	18,417 千円		
日南町民有林新植経費補助金		12,031 千円	
負担金補助及び交付金（美しい森林づくり基盤整備事業補助金）		6,386 千円	
【令和5年度へ繰越】			
負担金補助及び交付金	23,822 千円		
日南町民有林新植経費補助金		16,774 千円	
負担金補助及び交付金（美しい森林づくり基盤整備事業補助金）		7,048 千円	

○ 特定財源の内訳

鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	2,864 千円	(県:1/1)
緑と水のふるさと活性化基金利子繰入	11 千円	
Ｊ-クレジット売払収入	10,413 千円	
Ｊ-クレジット基金利子収入繰入	6 千円	
森林整備基金利子収入	105 千円	
【令和3年度から繰越】		
美しい森林づくり基盤整備交付金(国)	4,913 千円	
美しい森林づくり基盤整備補助金(県)	1,473 千円	

款	06	農林水産業費	項	02	林　業　費	目	02	林業振興費	事業名	1569	林業後継者育成対策事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	63,163,000 円	46,346,777 円	280,581 円	0 円	0 円	46,066,196 円
前年度	45,612,800 円	40,421,748 円	346,000 円	0 円	4,472,000 円	35,603,748 円
比　較	17,550,200 円	5,925,029 円	△ 65,419 円	0 円	△ 4,472,000 円	10,462,448 円
繰越額	8,243,000 円	執行率	73.38 %	不用額	8,573,223 円	参考:R4当初予算額	56,920 千円

○ 事業の成果指標

・「にちなん中国山地林業アカデミー」の運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、林業の担い手を育成する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
林業アカデミーは入校生12名、内2名が町内の林業事業体に就労した。引き続き、町内及び日本の林業界を担うフォレストマネージャーの育成を図る。

○ 執行経費の内訳

役務費	186 千円	
建物災害共済費（環境林管理施設、アカデミー）		186 千円
委託費	45,199 千円	
林業アカデミー運営		45,157 千円
環境林浄化槽点検		19 千円
林業アカデミー消防設備点検		23 千円
負担金補助及び交付金	962 千円	
鳥取県即戦力人材育成確保支援事業費補助金		962 千円

【令和5年度へ繰越】

役務費	278 千円	
林業アカデミートラック自賠責保険料・登録印紙代等		278 千円
備品購入費	7,800 千円	
林業アカデミートラック　1台		7,800 千円
公課費	165 千円	
林業アカデミートラック重量税		165 千円

○ 特定財源の内訳

・緑の青年就業準備給付金（県）　280 千円

款	06	農林水産業費	項	02	林　業　費	目	03	林　道　費	事業名	1489	林道維持管理事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	39,082,000 円	18,850,094 円	7,447,800 円	5,500,000 円	0 円	5,902,294 円
前年度	35,090,000 円	16,011,103 円	1,700,000 円	9,600,000 円	0 円	4,711,103 円
比　較	3,992,000 円	2,838,991 円	5,747,800 円	△ 4,100,000 円	0 円	1,191,191 円
繰越額	14,547,000 円	執行率 48.23 %	不用額	5,684,906 円	参考:R4当初予算額	24,258 千円

○ 事業の成果指標

・基幹林道等の維持管理を実施し、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
基幹林道、公共施設への林道等について、路側草刈等の維持管理を行った。
草刈：４路線（船通山線、窓山線、大林線、小熊井谷線）　L=36,008m
林道坂郷線橋梁長寿命化のため、2橋梁の測量設計・修繕を行った。
林道千谷山線で路肩修繕、林道別所線で水路修繕を行った。
（課題等）
老朽化により路面のクラック、舗装の破損等が増大しており、継続的な維持修繕が必要である。

○ 執行経費の内訳

需用費	5 千円	
その他消耗品費		5 千円
役務費	3,797 千円	
林道路側刈払業務（町管理分）ほか		3,797 千円
委託費	2,675 千円	
林道坂郷線橋梁修繕工事調査設計業務		2,675 千円
工事請負費	987 千円	
林道修繕等工事（1路線）		987 千円

【令和3年度から繰越】

繰越額	11,387 千円	
工事請負費（林道坂郷線橋梁修繕工事）		6,765 千円
負担金補助及び交付金（ 森林作業路網災害復旧対策事業補助金）2路線		4,622 千円

【令和5年度へ繰越】

繰越額	14,547 千円	
工事請負費（林道坂郷線橋梁修繕、船通山線カーブミラー）		14,547 千円

○ 特定財源の内訳

・林道改良事業費補助金(国)	1,293 千円
・過疎債ハード	2,200 千円

【令和3年度から繰越】

・ 鳥取県林道改良事業費補助金	3,382 千円
・ 単県作業道災害復旧事業補助金	2,772 千円
・ 過疎債ハード	3,300 千円

款	06	農林水産業費	項	02	林　業　費	目	04	林業構造改善費	事業名	1188	林業構造改善施設管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	337,000 円	326,136 円	0 円	0 円	0 円	326,136 円
前年度	9,558,000 円	9,427,297 円	0 円	9,000,000 円	100,958 円	326,339 円
比　較	△ 9,221,000 円	△ 9,101,161 円	0 円	△ 9,000,000 円	△ 100,958 円	△ 203 円

繰越額	0 円	執行率	96.78 %	不用額	10,864 円	参考:R4当初予算額	337 千円

○ 事業の成果指標

・森林、林業関係施設の維持管理を行い、施設活用による森林・林業への意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
・出立山キャンプ場を適正に管理し、利用を促進した。（利用件数：86件、289名）

○ 執行経費の内訳

需用費	23 千円	
出立山キャンプ場電気料金		23 千円
役務費	16 千円	
建物災害保険（出立キャンプ施設）		16 千円
委託料	288 千円	
出立キャンプ場、２００年の森管理委託料		255 千円
浄化槽保守点検委託料		33 千円

○ 特定財源の内訳

⑨ 【 建 設 課 】

款	04	衛　生　費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	事業名	1394	井戸水等安定確保推進事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,820,000 円	1,504,600 円	0 円	0 円	0 円	1,504,600 円
前年度	1,820,000 円	1,168,000 円	0 円	0 円	0 円	1,168,000 円
比　較	0 円	336,600 円	0 円	0 円	0 円	336,600 円
繰越額	0 円	執行率	82.67　%	不用額	315,400 円	参考:R4当初予算額	1,820　千円

○ 事業の成果指標

・井戸水等安定確保推進事業補助金　　補助率1/3（上限：井戸掘削90万円、ポンプ助成10万円）
　水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備（井戸掘削、井戸ポンプ更新）する世帯に助成を行う。
・一般家庭用飲用水水質検査料補助金　　補助率1/2（上限：5千円）
　水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施する者に助成を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
　・井戸水等安定確保推進事業補助金
　　（井戸掘削）　実績　2件　1,031 千円
　　（ポンプ助成）実績 10件　　447 千円
　・一般家庭用飲用水水質検査料補助金
　実績7件　26千円　　（参考：令和3年度0件、令和2年度1件、令和元年度0件）

（課題等）
　・水道未普及地域の生活用水確保のため、今後も事業を継続して実施する必要がある。

○ 執行経費の内訳

　・補助金　　1,504千円　（井戸水等安定確保推進事業補助　1,478千円　一般家庭用飲用水水質検査料補助　26千円）

○ 特定財源の内訳

款	04	衛　生　費	項	02	清　掃　費	目	02	し尿処理費	事業名	1106	合併処理浄化槽設置整備事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	11,069,000 円	10,821,686 円	0 円	0 円	0 円	10,821,686 円
前年度	11,593,000 円	11,152,502 円	0 円	0 円	0 円	11,152,502 円
比　較	△ 524,000 円	△ 330,816 円	0 円	0 円	0 円	△ 330,816 円
繰越額	0 円	執行率	97.77　%	不用額	247,314 円	参考:R4当初予算額	11,069　千円

○ 事業の成果指標

合併処理浄化槽整備にかかる公債費償還等のため、下水道事業会計へ繰出しを行う。

・ 償還計画に基づく繰出（元金償還分）　　10,444 千円
・ 償還計画に基づく繰出（利子償還分）　　186 千円
・ 業務費繰出（事業費分）　　191 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費の償還金及び建設改良費（合併処理浄化槽整備事業）にかかる経費の一部について繰出しを行った。
・ 公債費への繰出
・ 建設改良事業(浄化槽工事)にかかる財源補填

（課題等）
建設改良事業の減少に伴い償還額は年々減少し、年度末の未償還元金残高は、53,587千円（前年比△7,744千円）である。

○ 主な執行経費

・ 繰出金（事業会計繰出）　10,821 千円　公債費（元金償還分10,444千円、利子償還分186千円、事業費分191千円）

○ 特定財源の内訳

款	04	衛　生　費	項	03	上水道費	目	01	簡易水道費	事業名	1107	簡易水道事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	46,185,000 円	46,184,895 円	0 円	0 円	0 円	46,184,895 円
前年度	52,281,000 円	52,279,639 円	0 円	0 円	0 円	52,279,639 円
比　較	△ 6,096,000 円	△ 6,094,744 円	0 円	0 円	0 円	△ 6,094,744 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	105 円	参考:R4当初予算額	46,185 千円

○ 事業の成果指標

簡易水道事業の企業債償還等に必要な繰り出しを行う。

・ 償還計画に基づく繰出（元金償還分）　42,521 千円
・ 償還計画に基づく繰出（利子償還分）　3,663 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還等の経費について繰出しを行った。

・ 公債費への繰出（償還額の約1/2）
・ 業務費への繰出

（課題等）
年度末の未償還元金残高は、731,788千円（前年比△84,065千円）と減少したが、今後の施設更新や修繕需要に備え、引き続き経営の健全化に努める必要がある。

○ 主な執行経費

・繰出金（事業会計繰出）　46,184 千円　公債費（元金償還分42,521千円、利子償還分3,663千円）

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 05	農　地　費	事業名 1110	農用地総合整備事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	10,831,000 円	2,959,285 円	2,794,000 円	0 円	0 円	165,285 円
前年度	3,985,000 円	2,965,506 円	2,720,910 円	0 円	0 円	244,596 円
比　較	6,846,000 円	△ 6,221 円	73,090 円	0 円	0 円	△ 79,311 円
繰越額	7,456,000 円	執行率	27.32　%	不用額	415,715 円	参考:R4当初予算額	16,360　千円

○ 事業の成果指標

県営土地改良事業換地計画関係業務を受託し農業基盤の整備を図る。
防災重点ため池について、適正に管理し、防災・減災を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
県営土地改良事業換地計画関係業務
・折渡地区　換地計画原案作成、相続等代位登記
　受益面積 28.0ha
・白谷地区　一時利用地の指定
　受益面積 1.5ha
防災重点ため池ハザードマップ作成
・R4年度実施地区　N=3箇所
　ヌリガンナ堤（福塚）、築谷堤（印賀）、小倉原堤（花口）

○ 執行経費の内訳

- 人件費（会計年度任用職員）　789 千円
- 需用費　8 千円
- 役務費　240 千円
- 委託料　1,650 千円
- 使用料及び賃借料　120 千円
- 負担金補助及び交付金　152 千円

※ 翌年度への繰越明許額　7,456 千円
　県営土地改良事業換地計画関係業務（白谷・折渡地区）　5,506千円
　ため池ハザードマップ作成業務　1,950千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】
県営土地改良事業換地計画関係業務委託料　1,144 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金（補助率：100%）　1,650 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 05	農　地　費	事業名 1113	農道等維持管理事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	9,648,000 円	8,990,785 円	0 円	0 円	0 円	8,990,785 円
前年度	10,896,000 円	8,156,601 円	0 円	0 円	0 円	8,156,601 円
比　較	△ 1,248,000 円	834,184 円	0 円	0 円	0 円	834,184 円
繰越額	0 円	執行率	93.19　%	不用額	657,215 円	参考:R4当初予算額	9,875　千円

○ 事業の成果指標

安心・安全な通行を確保するため、町が管理する農道の維持管理を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

町が管理する農道等の維持管理を行った。
主な路線として広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道の維持工事を実施した。

○ 執行経費の内訳

- 需用費　170 千円
　丸山･大坂トンネル､亀山大橋電気料ほか
- 委託料　272 千円
　広域農道伐採作業委託（下石見）
- 工事請負費　8,437 千円
　福栄地区道路維持工事[農道分]　4,022 千円
　石見地区道路維持工事[農道分]　4,415 千円
- 負担金補助及び交付金　111 千円
　農道台帳管理賦課金

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 05	農　地　費	事業名 1114	国土調査事業

区　分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	173,204,000 円	149,448,161 円	106,194,000 円	0 円	0 円	43,254,161 円
前年度	187,701,000 円	150,400,708 円	107,538,000 円	0 円	0 円	42,862,708 円
比　較	△ 14,497,000 円	△ 952,547 円	△ 1,344,000 円	0 円	0 円	391,453 円
繰越額	14,215,000 円	執行率	86.28 %	不用額 9,540,839 円	参考:R4当初予算額	126,011 千円

○ 事業の成果指標

・地籍調査により一筆地ごとの土地についてその所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積（面積）に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿にまとめ地籍の明確化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・調査実施地区において推進委員会を開催し現地立会の協力を依頼した。
・航測法（リモートセンシング手法）を用いた山林部の地籍調査に取り組み事業の効率化を図った。
・リモートによる研修会に参加し知識の向上を図った。

（令和4年度業務内容）

業務内容	実施地区名	事業費(千円)
調査業務	河上、菅沢	52,952
測量業務	神戸上、福塚、湯河、菅沢	41,305
調査・測量業務（リモセン）	茶屋、豊栄	13,846
測量業務(繰越分)	茶屋、霞	31,252
	合計	139,355

（令和4年度末各地域進捗状況）

地域名	進捗率（閲覧）	調査着手済地区	事業完了地区	登記完了地区	未着手地区	備　考
日野上	70%	河上、霞	矢戸、三栄 上三栄、丸山、宮内	矢戸、三栄、上三栄、丸山	生山	生山 （木材団地）
山　上	26%	茶屋			笠木、福万来、 福寿実、佐木谷	茶屋 （山村境界）
阿毘縁	100%		阿毘縁、下阿毘縁	阿毘縁、下阿毘縁		
大　宮	9%	菅沢			印賀、宝谷、 折渡	菅沢 （国道改良）
多　里	20%	新屋、湯河			多里、萩原、 上萩山	上萩山 （県道改良）
石　見	56%	神戸上	花口	花口	上石見、中石見、 下石見、三吉	下石見 （木材団地）
福　栄	25%	福塚、豊栄	神福下	神福下	神福上	豊栄 （山村境界）

令和4年度末進捗率

調　査　面　積　120.57㎢　（ 累計面積　109.42㎢　＋ ※19条5項地区面積　11.15㎢ ）
要 調 査 面 積　315.70㎢　※国土調査の成果と同等以上の精度として指定
進　捗　率　38.19%　（ 120.57㎢ ÷ 315.70㎢ ）　全国 52%　鳥取県 36%
事　業　開　始　平成10年度
経　過　年　数　25 年　年平均調査済面積　4.38㎢

（課題等）

・土地所有者の高齢化や不在地主の増加が進行し現地立会や推進委員の選出が困難な状況になりつつある。災害対策や森林施業、土地の多目的利用等の推進のためにもスピードアップや効率化が求められる。
・基礎データを活用し本町では一早く効率的手法（航測法（リモートセンシング手法）を用いた山林部の地籍調査）に取り組んだが、具体的な取組み事例が全国的に少なく、同手法に取り組む他自治体との情報共有や知識の修得が必要である。導入に向けては地元の理解が必要となる。

○ 執行経費の内訳

（令和4年度 繰越分含む）　149,448 千円

・人件費(会計年度任用職員)　4,110 千円
・報償費　470 千円
・需用費(事務用品費・公用車燃料費)　428 千円
・役務費　466 千円
・委託料(調査･測量業務、システム保守等)　142,951 千円
・使用料及び賃借料　770 千円
・負担金補助及び交付金　253 千円

※翌年度への繰越明許額
地籍調査事業調査・測量業務
（茶屋の一部・霞の一部）　14,215 千円

○ 特定財源の内訳

・県補助金　106,194 千円　（対象事業費　141,592 千円　×補助率75%）

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 05	農　地　費	事業名 1115	農業集落排水事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	68,321,000 円	68,313,260 円	0 円	0 円	0 円	68,313,260 円
前年度	62,814,000 円	62,807,451 円	0 円	0 円	0 円	62,807,451 円
比　較	5,507,000 円	5,505,809 円	0 円	0 円	0 円	5,505,809 円
繰越額	0 円	執行率	99.99 %	不用額	7,740 円	参考:R4当初予算額	68,321 千円

○ 事業の成果指標

下水道事業のうち、農業集落排水整備事業にかかる公債費償還金について繰出しを行う。

・ 償還計画に基づく繰出（元金償還分）　61,178 千円
・ 償還計画に基づく繰出（利子償還分）　7,135 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還の経費について繰出しを行った。

（課題等）
償還額は減少しており、年度末の未償還元金残高は344,430千円（前年比△50,478千円）である。

○ 主な執行経費

・繰出金（事業会計繰出）　68,313 千円　公債費（元金償還分61,178千円、利子償還分7,135千円）

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農　業　費	目 05	農　地　費	事業名 1362	単県土地改良事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	8,873,000 円	8,749,080 円	5,065,984 円	0 円	0 円	3,683,096 円
前年度	7,760,000 円	7,093,760 円	4,308,000 円	0 円	0 円	2,785,760 円
比　較	1,113,000 円	1,655,320 円	757,984 円	0 円	0 円	897,336 円
繰越額	0 円	執行率	98.60 %	不用額	123,920 円	参考:R4当初予算額	9,617 千円

○ 事業の成果指標

単県補助事業「鳥取県しっかり守る農林基盤交付金」を活用し、農林業生産基盤の整備を行う。地域施工方式を活用することにより、地元要望が反映されやすく、公共事業と比較し施工費が安価となるため、地元負担の軽減に繋がる取り組みを行っている。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

地元から事業要望のあった、地域施工方式 7件・原材料支給 1件の農林基盤整備を行った。

（課題等）

ほ場整備事業が行われてから30年以上が経過し、農業生産基盤整備の要望が多数出ているため、本事業において継続的な取組みが必要となっている。

○ 執行経費の内訳

・ 工事請負費
　件数　1件（畜産センター放牧場修繕工事）　2,083 千円
・ 原材料費（地域施工原材料支給による農林業生産基盤整備）
　件数　1件（補助率100%：用水路）　200 千円
・ 負担金補助及び交付金（地域施工方式による農林業生産基盤整備）
　件数　7件（補助率80%：用水井戸・暗渠排水・用水路等）　6,466 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】
鳥取県しっかり守る農林基盤交付金　5,066 千円

款 06 農林水産業費	項 02 林業費	目 03 林道費	事業名 1187 治山事業

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	96,750,000 円	44,883,022 円	13,088,600 円	31,000,000 円	0 円	794,422 円
前年度	118,964,000 円	84,743,238 円	36,067,685 円	47,300,000 円	1,143,840 円	231,713 円
比較	△ 22,214,000 円	△ 39,860,216 円	△ 22,979,085 円	△ 16,300,000 円	△ 1,143,840 円	562,709 円
繰越額	51,750,000 円	執行率 46.39 %	不用額	116,978 円	参考:R4当初予算額	66,600 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】

宅地裏等のレッド区域に指定されている斜面について、レッド区域が人家等に影響のない範囲となるよう、単県補助事業を活用し、急傾斜地崩壊防止対策を講じる。R4年度は、福万来12地区の対策工事、上萩山8地区の測量設計、上萩山地区（つるぎ会館）の用地測量を行い対策工事に着手した。

R4年度実施地区：N=3地区　事業費C=38,906千円
福万来12地区（下多田）、上萩山地区（つるぎ会館）、上萩山8地区

県補助金：補助率40%

地元負担金：40万円/戸

【流路工整備事業】

豪雨により被害のあった渓流について、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、流路工の整備を実施する。R4年度は、霞地区（横手谷）の測量設計を行った。

R4年度実施地区：N=1地区
霞地区（横手谷）　事業費C=5,977千円

（課題等）

流路工整備事業には、補助事業がないため起債（緊急自然対策防止対策事業債）で実施しているが、財源の確保が課題となっている。

○ 執行経費の内訳

・ 委託料	上萩山地区（つるぎ会館）、上萩山8地区、霞地区	14,845	千円
・ 工事請負費	斜面対策工事（福万来12地区）	29,955	千円
・ 公有財産購入費	用地費（福万来12地区）	83	千円

※ 翌年度への繰越明許額
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業
上萩山地区（つるぎ会館）　51,750 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】		
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金	13,089	千円
【地方債】		
緊急自然災害防止対策事業債	31,000	千円
【その他：一般財源扱い】		
地元負担金（福万来12地区）	400	千円

款 06	農林水産業費	項 02	林　業　費	目 03	林　道　費	事業名 1458	林道新設改良事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	147,774,000 円	107,264,430 円	58,775,170 円	42,600,000 円	0 円	5,889,260 円
前年度	198,023,500 円	123,352,402 円	63,558,205 円	54,000,000 円	0 円	5,794,197 円
比　較	△ 50,249,500 円	△ 16,087,972 円	△ 4,783,035 円	△ 11,400,000 円	0 円	95,063 円
繰越額	39,920,000 円	執行率	72.59 %	不用額	589,570 円	参考:R4当初予算額 89,113 千円

○ 事業の成果指標

【県営林道窓山線開設事業】

鳥取県が実施している林道窓山線開設工事の整備促進を図る。

【林道内方線開設事業】

国道183号と県営林道窓山線との接続を行う林道内方線を整備し、森林整備の促進及び木材搬出時間の短縮を図る。

【林道船通山線落石対策事業】

平成30年3月に発生した林道船通山線における落石について、対策工事を実施し、安全な通行を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

【県営林道窓山線】

多里地区窓山周辺の森林活用を図るため、県営林道開設工事を実施している。平成24年度より新屋～環境林工区に着手している。（平成24年度着手　新屋～環境林工区　L＝4.6km）

事業費（R3繰越）　C=8,950千円（舗装工L=355m）

【林道内方線開設事業】

令和4年度は終点側（県営林道窓山線合流部）L=277mの開設工事を実施した。

【林道船通山線落石対策事業】

令和4年度は、落石対策工事　3工区　L=80m（ロープ伏工）、4工区　L=67m（ロープ伏工）を実施し、5工区に着手した。

○ 執行経費の内訳

・ 人件費	正職員　1名	6,798	千円
・ 需用費		65	千円
・ 役務費	電話料	120	千円
・ 使用料及び賃借料	コピー機使用料	113	千円
・ 工事請負費		99,497	千円
	（内訳）　林道内方線　51,480千円		
	林道船通山線　48,017千円		
・ 国県事業負担金	県営林道窓山線負担金	671	千円
	事業費8,950千円×7.5%（町負担率）		

※翌年度への繰越明許額

林道船通山線落石対策事業　39,920千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

農山漁村地域整備交付金		58,775 千円
林道内方線（補助率：65.0%）	32,840 千円	
林道船通山線（補助率：55.0%）	25,935 千円	

【地方債】

過疎債（ハード）	
林道内方線	18,700 千円
林道船通山線	23,300 千円
県営林道窓山線	600 千円

款	08	土　木　費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	事業名	1116	土木一般管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	31,669,000 円	31,442,117 円	0 円	0 円	43,298 円	31,398,819 円
前年度	27,429,000 円	27,243,437 円	0 円	0 円	40,491 円	27,202,946 円
比　較	4,240,000 円	4,198,680 円	0 円	0 円	2,807 円	4,195,873 円
繰越額	0 円	執行率	99.28 %	不用額	226,883 円	参考:R4当初予算額	27,915 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

町内の幹線道路である国道、主要地方道及び一般県道の交通利便性の向上のため、各種協議会等に加盟し整備促進を図った。

○ 主な執行経費

- 人件費（正職員　4名）　31,040 千円
- 需用費（書籍代等）　59 千円
- 使用料及び賃借料　12 千円
- 土木建設機械基金積立金　43 千円
- 期成会等負担金　288 千円

（内訳）

道路利用者会議	12.6 千円	負担金
道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会	27 千円	負担金
日野川水系改修促進期成同盟会	10 千円	負担金
中国横断自動車道岡山米子線整備促進期成同盟会	40 千円	負担金
全国治水砂防鳥取県支部年会費	30 千円	会　費
中国国道協会	30 千円	会　費
日本道路協会	30 千円	会　費
高規格道路江府三次線建設促進期成会	61.1 千円	負担金
横田新見間道路改良整備促進協議会	10 千円	負担金
松江安来新見間国道昇格期成同盟会	12.5 千円	負担金
新見日南線及び神戸上新見線整備促進期成会	25 千円	負担金

○ 特定財源の内訳

【その他】

土木建設機械整備基金利子収入　43 千円

款	08	土　木　費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	事業名	1117	道路橋梁事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,200,000 円	3,191,100 円	0 円	0 円	0 円	3,191,100 円
前年度	4,200,000 円	4,034,800 円	0 円	0 円	0 円	4,034,800 円
比　較	△ 1,000,000 円	△ 843,700 円	0 円	0 円	0 円	△ 843,700 円
繰越額	0 円	執行率	99.72 %	不用額	8,900 円	参考:R4当初予算額	3,200 千円

○ 事業の成果指標

・交通安全施設整備事業

交通安全施設を整備し、交通事故防止を図り、道路交通網の安全を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・交通安全施設整備事業

①道路反射鏡　N=3基（大内谷線・奥粟谷線・客戸線）

②防護柵工　L=35m（福寿実経塚原線・古市折渡線・田ノ原線・宮内豊栄線）

③視線誘導標　N=8本（福寿実経塚原線・古市折渡線・田ノ原線・宮内豊栄線）

（課題等）

交通安全施設の劣化、利用状況等を勘案し、優先順位をつけ事業を行う。

○ 執行経費の内訳

- 工事請負費　3,191 千円　（交通安全施設整備工事）

○ 特定財源の内訳

（参考）交通安全対策特別交付金　568千円（一般財源扱い）

款 08	土　木　費	項 02	道路橋梁費	目 02	道路維持費	事業名 1118	道路維持管理事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	553,904,000 円	453,071,676 円	230,440,150 円	27,700,000 円	2,345,816 円	192,585,710 円
前年度	450,429,000 円	437,774,961 円	238,721,060 円	38,400,000 円	4,259,769 円	156,394,132 円
比　較	103,475,000 円	15,296,715 円	△ 8,280,910 円	△ 10,700,000 円	△ 1,913,953 円	36,191,578 円
繰越額	72,650,000 円	執行率	81.80 %	不用額	28,182,324 円	参考:R4当初予算額 360,476 千円

○ 事業の成果指標

・安心・安全な通行を確保するため、町道の維持管理を行う。
・法面危険箇所及び老朽化した舗装について、計画的に対策・補修工事を行う。
・安心安全な冬季間の通行を確保するため、県道・町道等の除雪を実施する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
・町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
・舗装修繕工事及び法面対策工事を実施した。
・県との委託契約により町内県道全線の除雪業務を受託し実施した。

（課題等）
・定期点検を基に修繕計画を策定し、継続的な対策を行っていくことが必要である。
・早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保するため、除雪路線の見直しが必要である。

○ 執行経費の内訳

【1.道路維持費】 **114,127** 千円 （R3年度決算額：106,695千円、+7,432千円）

①工事請負費 **96,892** 千円

Ⅰ. 道路維持工事　単位：千円

工　事　名	工事費
阿毘縁・山上地区道路維持工事	12,586
日野上地区道路維持工事	10,762
多里地区道路維持工事	8,370
大宮地区道路維持工事	14,262
石見地区道路維持工事	10,487
福栄地区道路維持工事	10,093
合　　計	**66,560**

Ⅱ. 町道修繕工事　単位：千円

工　事　名	工事費
町道霞福塚線法面対策工事（下石見２工区）	22,350
町道木谷線法面対策工事	5,324
町道上坂線舗装修繕工事	2,658
合　　計	**30,332**

※翌年度への繰越明許額　72,650 千円
法面対策事業　40,650千円
舗装修繕事業　32,000千円

②委託料（建設改良） **8,461** 千円

単位：千円

業　務　名	委託料
町道木谷線測量設計委託業務	7,466
三国山トンネル非常警報設備他点検業務	995
合　　計	**8,461**

③道路維持費 **8,774** 千円
・人件費 6,259 千円
（正職員2名：8カ月分・会計年度任用職員）
・需用費 885 千円
・役務費 298 千円
・委託料（草刈ボランティア） 564 千円
単価:12千円/Km 計47Km
・委託料（支障木伐採） 749 千円
・負担金（三国山ﾄﾝﾈﾙ維持管理） 19 千円

【2.除雪費】 **338,945** 千円 （R3年度決算額：331,080千円、+7,865千円）
・人件費 4,033 千円（正職員2名 4カ月分・会計年度任用職員）
・需用費 30,694 千円（車両整備・修繕等）
・役務費 2,467 千円（保険料等）
・委託料 287,009 千円（県道・町道等除雪委託料）
・備品購入費 14,080 千円（除雪ドーザ5t級）
・負担金補助及び交付金 662 千円（鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業補助金　6名）

○ 特定財源の内訳

【国県費】 **230,440** 千円
防災・安全交付金 22,684 千円
県道除雪委託金（鳥取県） 207,426 千円
鳥取県除雪機械運転手育成支援補助金(補助率:1/3) 330 千円

【地方債】 **27,700** 千円
過疎債（ハード） 27,700 千円

【その他財源】 **2,346** 千円
県道除雪委託金（島根県） 1,735 千円
三国山トンネル維持管理費（庄原市） 611 千円

款	08	土　木　費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業名	1119	道路新設改良事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	146,513,000 円	81,909,430 円	39,823,350 円	27,800,000 円	0 円	14,286,080 円
前年度	188,859,000 円	99,526,863 円	49,872,650 円	35,900,000 円	0 円	13,754,213 円
比　較	△ 42,346,000 円	△ 17,617,433 円	△ 10,049,300 円	△ 8,100,000 円	0 円	531,867 円
繰越額	51,860,000 円	執行率	55.91 %	不用額	12,743,570 円	参考:R4当初予算額	67,464 千円

○ 事業の成果指標

町道の安心・安全な通行を確保するため、交付金を活用し道路改良事業を実施する。
令和4年度は、生山印賀線・大菅阿毘縁線の改良事業を実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
社会資本整備総合交付金事業
・生山印賀線道路改良事業（印賀）　　全体計画延長L＝316m
現場打ボックスカルバート（B8300-H3200）L=12.3m
・大菅阿毘縁線道路改良事業（大菅）　全体計画延長L＝780m
道路改良工事　3工事（7・8・9工区）
（課題等）
交付金の配分額が減少傾向にあるため、財源の確保・事業の精査を行っていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

・ 人件費	正職員　2名		9,278 千円
・ 需用費	積算資料等		322 千円
・ 役務費	電話・郵券料等		291 千円
・ 使用料及び賃借料	積算システム使用料等		1,489 千円
・ 工事請負費			70,330 千円
（内訳）	生山印賀線	37,832 千円	
	大菅阿毘縁線	32,498 千円	
・ 補償補填及び賠償金	大菅阿毘縁線　電柱移転料		199 千円

※翌年度への繰越明許額　51,860 千円
生山印賀線道路改良事業（印賀）

○ 特定財源の内訳

【国県費】
社会資本整備総合交付金
令和3年度社会資本整備総合交付金（補助率：59.5%）　39,823 千円

【地方債】
令和3年度過疎債（ハード）　27,800 千円

款 08	土　木　費	項 02	道路橋梁費	目 04	橋梁維持費	事業名 1120	橋梁維持管理事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	123,405,000 円	86,656,918 円	48,788,616 円	27,200,000 円	0 円	10,668,302 円
前年度	78,287,000 円	25,377,241 円	12,486,014 円	8,800,000 円	0 円	4,091,227 円
比　較	45,118,000 円	61,279,677 円	36,302,602 円	18,400,000 円	0 円	6,577,075 円
繰越額	28,260,000 円	執行率	70.22 %	不用額 8,488,082 円	参考:R4当初予算額	79,346 千円

○ 事業の成果指標

平成26年より義務化された橋梁定期点検を5年に一度の頻度で実施する。点検結果を基に策定した「日南町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋梁の修繕を行う。また、令和4年度より鳥取県建設技術センターと協定を締結し、定期点検による損傷データを一元管理するシステムの構築を図っている。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

道路メンテナンス事業

・定期点検　C=2,090千円

橋梁定期点検：N=4橋/215橋

・橋梁長寿命化修繕計画（更新）　C=13,367千円

長寿命化計画更新：N=215橋

・橋梁修繕　C=65,304千円

実施橋梁：N=9橋

橋梁修繕設計：愛宕橋・月瀬橋・寶山橋・坊橋

橋梁修繕工事：北の原橋・鍛冶屋橋・青戸上橋・奥横谷橋・力谷奥橋

（課題等）

更新した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、継続的に橋梁修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。

○ 執行経費の内訳

・人件費	正職員　1名	5,896 千円
・委託料		31,304 千円
（内訳）	橋梁定期点検（N＝4橋）	2,090 千円
	橋梁長寿命化修繕計画（N＝215橋）	13,367 千円
	橋梁修繕設計（N＝4橋）	15,847 千円
・工事請負費		49,457 千円
	橋梁修繕工事（N＝5橋）	49,457 千円

※翌年度への繰越明許額　28,260　千円

工事請負費　28,260千円（北の原橋・津山橋）

○ 特定財源の内訳

【国県費】

道路メンテナンス事業補助金（補助率：65.45%）	48,788 千円
令和3年度道路メンテナンス事業補助金	24,126　千円
令和4年度道路メンテナンス事業補助金	24,662　千円

【地方債】

過疎債（ハード）	27,200　千円
令和3年度過疎対策事業債	18,900　千円
令和4年度過疎対策事業債	8,300　千円

款	08	土　木　費	項	03	河　川　費	目	01	河川総務費	事業名	1121	河川総務一般管理事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,522,000 円	4,091,600 円	0 円	4,000,000 円	0 円	91,600 円
前年度	6,422,000 円	6,063,900 円	0 円	5,900,000 円	0 円	163,900 円
比　較	△ 1,900,000 円	△ 1,972,300 円	0 円	△ 1,900,000 円	0 円	△ 72,300 円
繰越額	0 円	執行率	90.48 %	不用額	430,400 円	参考:R4当初予算額	8,022 千円

○ 事業の成果指標

・ 町が管理する普通河川等の維持管理を行う。
・ 令和4年度は、普通河川二反田川の河床掘削工事を実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
河床掘削工事　N=1箇所
普通河川　二反田川（花口）

（課題等）
町が管理する普通河川に係る補助事業がなく、財源確保が課題となる。

○ 執行経費の内訳

・ 委託料　22 千円
・ 工事請負費　4,070 千円

○ 特定財源の内訳

【地方債】
緊急浚渫推進事業債　4,000 千円

款 08 土木費	項 05 住宅費	目 01 住宅管理費	事業名 1122 県営住宅維持管理事務

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	680,000 円	460,572 円	460,572 円	0 円	0 円	0 円
前年度	678,000 円	258,058 円	258,058 円	0 円	0 円	0 円
比較	2,000 円	202,514 円	202,514 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	67.73 %	不用額	219,428 円	参考:R4当初予算額 680 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。

県営住宅　伯南第1団地(三栄)10戸、伯南第2団地(霞)5戸　　入居率　68.9%

（課題等）
各住宅が経年劣化により老朽化していることから、県と連携した施設の維持管理が求められる。
町営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。

○ 主な執行経費

・需用費	425 千円	共用部等の光熱水費、住宅設備等修繕料、消耗品等 （231千円　ガス配管修繕）
・役務費	24 千円	電話・郵券料
・使用料	12 千円	コピー機使用料

○ 特定財源の内訳

県支出金(県営住宅管理委託金)　460 千円

款 08 土木費	項 05 住宅費	目 01 住宅管理費	事業名 1123 住宅管理事務

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,173,000 円	11,574,687 円	0 円	0 円	11,574,687 円	0 円
前年度	8,578,000 円	7,477,744 円	0 円	0 円	7,477,744 円	0 円
比較	3,595,000 円	4,096,943 円	0 円	0 円	4,096,943 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	95.08 %	不用額	598,313 円	参考:R4当初予算額 10,935 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。

・ 町営住宅（5団地47戸）　植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸
　入居率：92.7%　多里団地8戸、多里第2団地6戸

・ 特定公共賃貸住宅（5団地30戸）　カンファト日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸
　入居率：97.4%　北ノ原団地2戸、なごみの里10戸

・ その他の管理住宅（12戸）　モデル住宅杉の家(霞)、旧営林署(生山)、旧石霞住宅(生山)
　入居率　79.1%　旧茶屋駐在所（茶屋）、旧石見西教員住宅(中石見)
　旧萩原教員住宅（萩原）、旧笠木教員住宅(笠木)
　旧日南中教員住宅(生山)、旧消防官舎住宅(生山)

（課題等）
多くの住宅が新築から長期経過しており、修繕の頻度と費用が今後増えることが見込まれる。
県営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。

○ 主な執行経費

・需用費	9,123 千円	共用部及び空室にかかる光熱水費、住宅設備等修繕費、消耗品等
・役務費	533 千円	建物災害共済、電話・郵券料、住宅環境整備費等
・委託料	10 千円	鳥取県住宅供給公社負担金（なごみの里）
・備品購入費	46 千円	住宅管理用備品
・負担金	1,863 千円	鳥取県住宅供給公社負担金（なごみの里）

○ 特定財源の内訳

町営住宅使用料　11,574 千円

款	08	土　木　費	項	05	住　宅　費	目	01	住宅管理費	事業名	1508	定住促進施設維持管理事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,827,000 円	2,095,016 円	0 円	0 円	2,095,016 円	0 円
前年度	612,000 円	408,928 円	0 円	0 円	408,928 円	0 円
比　較	2,215,000 円	1,686,088 円	0 円	0 円	1,686,088 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	74.11　%	不用額	731,984 円	参考:R4当初予算額	3,127　千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
農林業後継者の育成及び、定住の推進を目的とした定住促進施設の維持管理を行った。
農林業研修生の利用が減少した。
　日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸　　入居率　92.9%
（課題等）
農林業研修生、アカデミーの学生等の利用を原則としており、状況により入居率が大きく変動する。
供用開始から10年が経ち、利用実績を踏まえながら入居要件や条件等について検討する必要がある。

○ 主な執行経費

・需用費	2,023 千円	共用部の電気代、空室の上下水道料,住宅設備等修繕費、他 （1,668千円　換気型エアコン設置工事）
・役務費	72 千円	電話・郵券料・ハウスクリーニング

○ 特定財源の内訳

定住促進施設使用料	427 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,668 千円

款	08	土　木　費	項	05	住　宅　費	目	01	住宅管理費	事業名	1538	短期滞在型専用住宅管理事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,650,000 円	2,235,281 円	0 円	0 円	2,111,370 円	123,911 円
前年度	2,959,000 円	2,531,452 円	0 円	0 円	2,181,490 円	349,962 円
比　較	△ 309,000 円	△ 296,171 円	0 円	0 円	△ 70,120 円	△ 226,051 円
繰越額	0 円	執行率	84.35　%	不用額	414,719 円	参考:R4当初予算額	2,232　千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
移住定住者の増加及び高齢者等の住宅需要の充足を目的とした短期滞在型住宅の維持管理を行った。
　日南町短期滞在型専用住宅 ひだまりの家　　お試し住宅6戸　　入居率　69.9%
　　高齢者ショートステイ住宅6戸　　入居率　49.9%
（課題等）
短期の利用を前提とした住宅であり、居住に必要な備品等を即時使用可能な状態を保つため、備品等の管理の徹底が必要である。

○ 主な執行経費

・需用費	1,788 千円	光熱水費、設備修繕、消耗品等
・役務費	38 千円	建物災害共済、電話料
・使用料及び賃借料	409 千円	テレビ、Wi-Fi使用料

○ 特定財源の内訳

短期滞在型専用住宅使用料	2,111 千円

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	耕地災害復旧費	事業名	1125	耕地災害復旧事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	107,522,000 円	97,689,900 円	84,523,137 円	0 円	0 円	13,166,763 円
前年度	142,223,000 円	50,560,400 円	17,072,357 円	0 円	104,059 円	33,383,984 円
比　較	△ 34,701,000 円	47,129,500 円	67,450,780 円	0 円	△ 104,059 円	△ 20,217,221 円
繰越額	8,000,000 円	執行率	90.86 %	不用額	1,832,100 円	参考:R4当初予算額	6,000 千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

令和3年災害復旧事業　20件　＜補助率(激甚法)：農地　97.4%・農業用施設　99.7%＞
- 7月豪雨災害（7/7～7/8）　農地1件　及び　農業用施設1件　計　2件
- 台風第9号災害（8/7～8/10）　農地2件　計　2件
- 8月豪雨災害（8/13～8/15）　農地8件　及び　農業用施設8件　計 16件

令和4年災害復旧事業　6件　＜補助率(暫定法)：農地　88.1%・農業用施設　98.3%＞
- 7月豪雨災害（7/15～7/19）　農地5件　及び　農業用施設1件　計　6件

（課題等）

施工業者の確保、地元調整等の工程管理を徹底していく必要がある。

○ 執行経費の内訳

- ・委託料　8,522 千円　測量設計委託業務（令和4年災害）
- ・工事請負費　89,168 千円　耕地災害復旧工事（令和3年災害）

※翌年度への繰越明許額　8,000 千円
工事請負費（7月豪雨災害（7/15～7/19）：6件）

○ 特定財源の内訳

【国県費】
- 農地災害復旧事業補助金（令和3年災害）　30,400千円
- 農業用施設災害復旧事業補助金（令和3年災害）　54,123千円

【参考：一般財源扱い】
- 耕地災害復旧事業（令和3年災害）受益者負担金　1,031千円

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	02	林道災害復旧費	事業名	1461	林道災害復旧事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	28,539,000 円	28,021,894 円	24,728,225 円	2,600,000 円	0 円	693,669 円
前年度	33,900,000 円	7,120,300 円	1,895,000 円	4,700,000 円	0 円	525,300 円
比　較	△ 5,361,000 円	20,901,594 円	22,833,225 円	△ 2,100,000 円	0 円	168,369 円
繰越額	0 円	執行率	98.19 %	不用額	517,106 円	参考:R4当初予算額	5,000 千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する林道の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

令和3年災害復旧事業　2路線　3件　　＜補助率(激甚災害)：その他林道　93.5%＞

・8月豪雨災害（8/13～15）　大林線　2件・神戸中野線　1件

（課題等）

災害復旧に伴う用地取得及び保安林作業許可に時間を要した。

○ 執行経費の内訳

・ 委託料	用地測量	1,197	千円
・ 工事請負費	災害復旧工事　2件	26,769	千円
・ 公有財産購入費		45	千円
・ 補償補填及び賠償金		12	千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

令和3年度林道災害復旧事業補助金　24,728 千円

【地方債】

令和3年度災害復旧事業債　2,600 千円

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	公共土木施設災害復旧費	事業名	1126	公共土木施設災害復旧事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	102,831,000 円	91,568,360 円	44,212,762 円	33,800,000 円	0 円	13,555,598 円
前年度	116,852,900 円	13,062,200 円	250,191 円	8,900,000 円	0 円	3,912,009 円
比　較	△ 14,021,900 円	78,506,160 円	43,962,571 円	24,900,000 円	0 円	9,643,589 円
繰越額	0 円	執行率	89.05　%	不用額	11,262,640 円	参考:R4当初予算額	11,500　千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・令和3年公共土木施設災害復旧事業（補助率：66.7%）

R3.8.7～8.26豪雨及び秋雨前線豪雨災害（8/13～20）

道路　4路線　7件（滑線　3件・生山印賀線　2件・三国山線　1件・桜子宮田線　1件）

・単独災害復旧事業

令和3年災害　6件（道路　6件）

（課題等）

オオサンショウウオ生息地域における災害復旧工事においては、出水期・産卵期等による施工時期の制限があり、工程管理に苦慮した。

○ 執行経費の内訳

・ 委託料	災害測量設計費・ｵｵｻﾝｼｮｳｳｵ調査	20,592	千円
・ 工事請負費		70,930	千円
（内訳）	補助災害復旧工事	68,146	千円
	単独災害復旧工事	2,784	千円
・ 公有財産購入費	用地費	36	千円
・ 補償補填及び賠償金	補償費	10	千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

令和3年度公共土木施設災害復旧事業国庫負担金　44,213　千円

【地方債】

令和3年度災害復旧事業債　33,800　千円

⑩ 【 教 育 課 】

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1038	人権擁護事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	285,000 円	235,095 円	59,000 円	0 円	0 円	176,095 円
前年度	185,000 円	169,600 円	0 円	0 円	0 円	169,600 円
比　較	100,000 円	65,495 円	59,000 円	0 円	0 円	6,495 円
繰越額	0 円	執行率	82.49 %	不用額	49,905 円	参考:R4当初予算額	285 千円

○事業の成果指標

・法務省の委嘱を受けた人権擁護委員は、地域の中で啓発事業等により人権尊重の思想を広め、また人権侵害の被害者を救済するなど人権を擁護する活動を行う方である。人権センターはその活動支援を行っている。
・法務省の委嘱を受けた保護司は、罪を犯した人の立ち直りを支える更生保護や、犯罪や非行のない地域社会を築くための啓発活動を行う。現在は、国全体の犯罪数は減少しているが、再犯の割合が増加し、いかに再犯に至らないよう更生を支援するかが、重要な課題となっている。
・人権擁護委員　５名　　保護司　８名

○ 事務・事業の成果・課題等

・人権擁護委員と協力し子育て支援センターを会場に人権相談所を毎月開設した。行政相談所とともに開設したが、人権に関する相談は寄せられなかった。例年実施している人権週間中の事業所訪問や街頭啓発活動はコロナ禍のため取り止めた。
・保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強調月間の7月1日に街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止と刑を終えた人の更生による再犯防止の啓発を行った。
・法務省の委託事業として、日南小学校を対象に「人権の花運動」を行い、命の尊さなどについての啓発を行った。

○ 執行経費の内訳

需用費		66 千円
委託料	（保護司会委託料）	40 千円
	（人権・行政相談所委託料）	15 千円
負担金補助及び交付金	（米子人権擁護委員協議会負担金）	41 千円
	（日野保護区保護司会負担金）	74 千円

○ 特定財源の内訳

（県）人権啓発活動地方委託金（人権の花運動）　59 千円

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1521	人権施策推進事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,208,000 円	10,053,239 円	2,570,700 円	0 円	0 円	7,482,539 円
前年度	10,587,000 円	10,029,352 円	2,666,538 円	0 円	0 円	7,362,814 円
比　較	1,621,000 円	23,887 円	△ 95,838 円	0 円	0 円	119,725 円

繰越額	0 円	執行率	82.35　%	不用額	2,154,761 円	参考:R4当初予算額	13,108　千円

○事業の成果指標

・同和教育推進協議会を組織し、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に取り組み、差別のない明るく住みよいまちづくりを目指す。

	小地域懇談会	職場研修会	町研究集会	各種大会等派遣	地域同推協研修
本年度	２８０人	－	－	４人	６５人
前年度	３２０人	２２５人	－	－	６１人

○ 事務・事業の成果・課題等

・同和教育研究集会は、コロナ禍に配慮し、中止とした。
・職場研修会も、コロナ禍に配慮し、中止とした。
・小地域懇談会は、ドキュメンタリーＤＶＤ「荒野に希望の灯をともす～医師・中村哲現地活動３５年の軌跡」を視聴し、意見交換を行った。コロナ禍のため開催についての判断は各自治会に委ねたほか、短時間を希望する自治会には、別のテーマでの開催も可能とした。33自治会中22自治会で開催された。
・人権に係る各種研修会や集会、大会はコロナ禍のため、一部の大会はオンラインに変更して開催された。
・男女共同参画の取り組みも、コロナ禍により委員研修や啓発イベントを行うことが出来なかったが、ふれあい人権講座のメニューの中で、「国際女性デーを楽しもう」に参加した。日野郡男女共同参画連絡会の事務局は、日野郡内で輪番となっており、令和４年度、５年度は本町が担当することになっているが、役員会の活動のみにとどまった。今後は停滞することなく活動を進めていきたい。
・人権に関するコラムを町ホームページに不定期連載した。米子南高校及び日野高校からの依頼を受け、米子南高（10月5日）・日野高（10月20日）において、生徒向け人権講座をそれぞれ実施し、本町の取り組みを広く知ってもらうことができた。

○ 執行経費の内訳

報酬	（人権教育サポーター、男女共同参画推進委員）	13 千円
給料		4,701 千円
職員手当等		2,455 千円
共済費		1,547 千円
報償費	（人権標語応募者参加賞、人権研修講師謝金）	54 千円
需用費	（上三栄・神福上集会所光熱水費、学習資料代等）	144 千円
役務費	（神福上集会所電話代、郵券料、上三栄・神福上集会所災害共済保険料）	135 千円
委託料	（神福上集会所管理委託料、上三栄無縁墓地管理委託料）	260 千円
負担金補助及び交付金		
負担金（諸会費）		139 千円
負担金（建設改良）		226 千円
補助金		380 千円

○ 特定財源の内訳

（県）隣保館運営費補助金　　5,203 千円（うち2,570,700円を本事業に充当）

款	03	民　生　費	項	01	社会福祉費	目	02	同和対策費	事業名	1040	人権センター管理運営事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,830,000 円	5,528,240 円	2,632,300 円	0 円	0 円	2,895,940 円
前年度	6,159,000 円	5,625,720 円	2,808,462 円	0 円	0 円	2,817,258 円
比　較	△ 329,000 円	△ 97,480 円	△ 176,162 円	0 円	0 円	78,682 円

繰越額	0 円	執行率	94.82 %	不用額	301,760 円	参考:R4当初予算額	6,210 千円

○事業の成果指標

・人権施策推進の拠点として人権センター兼隣保館を管理・運営し、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題について理解と認識を高めるため啓発事業等を実施し、全ての人の基本的人権の尊重意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

・職員を配置し、各種人権課題解消のための啓発事業を行った。コロナ禍ではあったが、ふれあい人権講座は年間8回開催し、各種の人権課題への理解促進に努めた。受講者は延べ62人であった。幅広い人権課題を取りあげることで、人権の視野を広げていただくことを目標の一つとしている。コロナ禍への配慮が必要なため、参加の呼びかけを少し控えた面がある。コロナ禍が終息すれば、聴講者を増やすことに努めたい。

・隣保館として地域の文化活動支援、カリンバ教室の開催、独居高齢者の見守り、生活に課題のある方への支援を行い、コミュニティセンターとしての役割を果たした。ふれあい文化祭及び100円モーニング事業は、コロナ禍のため中止とした。小・中学生対象の地区学習会は行えなかった。隣保館としての文化事業、娯楽事業がコロナ禍で開催できず今後の停滞につながらないように努める必要がある。

○ 執行経費の内訳

報酬	（生活相談員）	943 千円
給料	（指導員）	1,991 千円
職員手当等		398 千円
共済費		516 千円
報償費	（ふれあい学級講師等謝金）	106 千円
旅費	（相談員活動旅費、職員通勤手当）	146 千円
需用費	（印刷製本費、光熱水費等）	922 千円
役務費	（電話代、建物災害共済保険料等）	185 千円
委託料	（消防設備点検）	45 千円
使用料及び賃借料	（コピー機等機器使用料等）	165 千円
備品購入費	（記録用録画録音機器の購入）	38 千円
負担金補助及び交付金	（隣保館連絡協議会）	74 千円

○ 特定財源の内訳

（県）隣保館運営費補助金　　5,203 千円（うち2,632,300円を本事業に充当）

款	03	民 生 費	項	02	児童福祉費	目	05	認定こども園費	事業名	1575	認定こども園管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	174,219,000 円	170,898,472 円	11,803,500 円	2,400,000 円	4,152,280 円	152,542,692 円
前年度	168,908,000 円	165,246,684 円	11,196,323 円	4,000,000 円	3,257,826 円	146,792,535 円
比　較	5,311,000 円	5,651,788 円	607,177 円	△ 1,600,000 円	894,454 円	5,750,157 円
繰越額	0 円	執行率	98.09 %	不用額	3,320,528 円	参考:R4当初予算額 178,456 千円

○ 事業の成果指標

・ 児童福祉法及び認定こども園法に基づき、保育・教育を必要とするすべての児童を入所させ、心身共に健やかに育成するよう諸施策を講じその成果を高める。

・ 幼保連携型認定こども園保育教育指導要領に沿いながら保護者・家庭及び地域と連携して子育て支援の充実を図る。

・ 就学に向けて小学校との連携を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 見守る保育（一人ひとりの理解、適切な援助）への取り組みとＣＳサポーターの活用

子どもの育ちの把握に努め、地域の方との様々な出会いや経験の創出となるような場を拡大した。連携会議や園小中一貫教育研修会などを通して小中学校との連携強化を図った。

(2) 子育て支援

保育料全面無償化の継続、にちなん十色においては就労、家族介護、疾病等のために保育できない場合に一時的に預かる「一時保育」を引き続き実施し、保護者支援を行った。
保護者連絡用のアプリを利用し、家庭との連絡や情報共有を円滑に行うことで、保育教諭の負担軽減につながった。

(3) 支援保育教諭の配置・備品購入

支援保育教諭の配置を継続し、発達支援や外部機関、小学校との連携に努めた。
年長児用の個人机・椅子を購入し、興味や関心を引き出すことや主体的・対話的な活動につながった。

(4) 遊具・施設の整備

山の上分園において、園庭の整備や遊具を入れ替えを行い、未満児遊戯設備の安全と遊びの充実を図った。
石見分園において、屋根の修繕を行い、施設の保全と園児の安全を図った。
新型コロナウイルス感染症予防のため、施設消毒の外部委託、備品購入を行い安全衛生に努めた。

人員等 / 施設名	入所児童定員	入所内訳					居残り保育利用児童数
		職員数	未満児	3歳児	4歳以上	計	
にちなん十色	90	22	34	9	24	67	64
石見分園	25	5	5	2	8	15	14
山の上分園	25	3	5	2	2	9	8
計	140	30	44	13	34	91	86

○ 主な執行経費

・報酬	9,633 千円	・給料	79,372 千円	・職員手当等	27,870 千円
・共済費	22,652 千円	・報償費	157 千円	・旅費	247 千円
・需用費	19,210 千円	・役務費	1,487 千円	・委託料	3,263 千円
・使用料及び賃借料	775 千円	・備品購入費	6,100 千円	・負担金補助及び交付金	133 千円

○ 特定財源の内訳

・保育所運営費保護者負担金	89 千円	・一時保育料	27 千円
・（県）保育サービス多様化促進事業費補助金	190 千円		
・（県）中山間地域市町村保育料無償等モデル事業費補助金	5,664 千円		
・（県）低年齢児受入保育士配置費補助金	1,152 千円		
・（県）保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	27 千円	・雑入	1 千円
・共食費実費徴収金	2,005 千円	・学校健康会徴収金	19 千円
・広域入所費受入金	2,011 千円	・過疎債ハード	2,400 千円
・(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,771 千円		

款	10	教　育　費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	事業名	1206	教育委員会一般管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,824,000 円	1,771,999 円	0 円	0 円	0 円	1,771,999 円
前年度	1,824,000 円	1,794,000 円	0 円	0 円	0 円	1,794,000 円
比　較	0 円	△ 22,001 円	0 円	0 円	0 円	△ 22,001 円
繰越額	0 円	執行率 97.15 %	不用額	52,001 円	参考:R4当初予算額	1,824 千円

○ 事業の成果指標

・日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月１回の定例委員会と随時の委員会及び協議会を開催し、審議・研究・協議を行う。
・各種研修会への参加等により、委員会の資質向上と活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・定例会を開催し、審議を行ったほか、学校計画訪問等を実施し、日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図った。
・鳥取県市町村教育委員会研究協議会等各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。

・会議開催回数等

・ 委員会開催回数	15 回	・ 総合教育会議	2 回
・ 議案件数	36 件	・ 総務教育常任委員会との懇談	1 回
・ 各種協議会・研修会参加	8 回	・ こども園、小中学校計画訪問	5 回

○ 主な執行経費

・報酬	1,728 千円
・需用費	11 千円
・負担金補助金及び交付金	33 千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教　育　費	項	01	教育総務費	目	02	事 務 局 費	事業名	1207	教育委員会事務局一般管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	97,592,000 円	96,858,290 円	0 円	0 円	0 円	96,858,290 円
前年度	101,881,000 円	101,436,269 円	0 円	0 円	0 円	101,436,269 円
比　較	△ 4,289,000 円	△ 4,577,979 円	0 円	0 円	0 円	△ 4,577,979 円
繰越額	0 円	執行率 99.25 %	不用額	733,710 円	参考:R4当初予算額	103,124 千円

○ 事業の成果指標

・学校教育、社会教育事業の円滑な推進、諸課題の解決を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・教育委員会事務局の職員管理

教育長（1名）及び事務局職員（11名）

○ 主な執行経費

・給料	47,333 千円	・職員手当等	23,752 千円
・共済費	14,877 千円	・旅費	265 千円
・需用費	30 千円	・役務費	312 千円
・使用料及び賃借料	295 千円	・負担金補助及び交付金	9,995 千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1209	教員住宅管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	27,000 円	25,934 円	0 円	0 円	25,934 円	0 円
前年度	125,000 円	103,814 円	0 円	0 円	103,814 円	0 円
比　較	△ 98,000 円	△ 77,880 円	0 円	0 円	△ 77,880 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	96.05　%	不用額	1,066 円	参考:R4当初予算額	415　千円

○ 事業の成果指標

・教員住宅戸数　5戸

・年度中入居目標数　5戸

	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26
入居者	4 名	5 名	5 名	4 名	3 名	1 名	2 名	2 名	5 名

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・　令和4年7月より建設課に移管。

○ 主な執行経費

・　需用費　　15 千円

・　役務費　　11 千円

○ 特定財源の内訳

・土地建物貸付収入（教員住宅使用料）　　61,200円（うち、25,934円を本事業に充当）

款	10	教　育　費	項	01	教育総務費	目	02	事 務 局 費	事業名	1500	生き抜く力育成事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	16,388,000 円	14,972,040 円	6,135,840 円	0 円	0 円	8,836,200 円
前年度	10,001,000 円	8,531,452 円	3,831,560 円	0 円	0 円	4,699,892 円
比　較	6,387,000 円	6,440,588 円	2,304,280 円	0 円	0 円	4,136,308 円

繰越額	0 円	執行率	91.36　%	不用額	1,415,960 円	参考:R4当初予算額	19,138　千円

○ 事業の成果指標

(1)学校運営協議会制度の推進

(2)保小中連携による学力向上施策の推進

(3)学校・家庭・地域の連携による教育力の活用

(4)特別支援教育の充実と推進

(5)ICTを活用した教育の充実

(6)感染症対策の徹底

○ 事務・事業の成果・課題等

(1)学校運営協議会制度の推進

・学校運営協議会の開催（計6回実施）

(2)園小中の連携による教育の推進・充実とともに、学力の向上をめざした取組の推進

・園小合同研修会、小中合同研修会（計4回）

(3)学校・家庭・地域の連携による教育力の活用

・学校支援ボランティアの活用　　（支援ボランティア人数：延べ364名）

(4)特別支援教育の充実と推進

・スクールソーシャルワーカーの配置と活用　（2名：延べ361日）

(5)ICTを活用した教育の充実

・教職員の研修や授業支援等の充実を図るため、ＩＣＴ支援員の委託を行った。

・オンライン学習教材「eライブラリ」を活用し、学校や家庭における学習環境の充実を図った。

・不登校児童・生徒とのオンライン授業の実施

(6)感染症対策の徹底

・新型コロナウイルス感染予防のため、消毒作業の外部委託を行い、安全な学校環境の実現を図った。

○ 主な執行経費

・報酬	5,589 千円	・職員手当等	163 千円	・共済費	993 千円
・報償費	636 千円	・旅費	309 千円	・需用費	115 千円
・役務費	818 千円	・委託料	6,336 千円	・負担金補助及び交付金	14 千円

○ 特定財源の内訳

・（県）学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	473 千円
・（県）スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,120 千円
・（県）鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金	114 千円
・（国）学校保健特別対策事業費補助金	1,040 千円
・（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,388 千円

款	10	教　育　費	項	01	教育総務費	目	02	事 務 局 費	事業名	1572	外国語教育推進事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	17,702,000 円	13,919,884 円	0 円	5,300,000 円	32,926 円	8,586,958 円
前年度	5,197,000 円	4,892,483 円	0 円	0 円	30,792 円	4,861,691 円
比　較	12,505,000 円	9,027,401 円	0 円	5,300,000 円	2,134 円	3,725,267 円
繰越額	0 円	執行率	78.63　%	不用額	3,782,116 円	参考:R4当初予算額	12,191　千円

○ 事業の成果指標

・外国語指導助手の配置、国際交流事業及び海外派遣事業の実施を通して児童生徒の国際理解教育の充実と生きた外国語教育の実践を図る。

（１）国際交流事業

・シアトル中学生との交流学習（小・中）

・英検　中1～中3　各1回

（２）海外派遣事業

・シアトルへの海外派遣事業（児童生徒15名程度）

（３）外国語指導助手配置事業

・（財）自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国語指導助手（ＡＬＴ）を学校に配置し、実践的なコミュニケーション能力の基礎を養う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（１）国際交流事業

・中学校で、シアトル中学生とのオンライン交流を実施

・英検　中1～中3の53名受検（うち合格者3級11名、4級7名、5級11名）

（２）海外派遣事業

・派遣希望者20名中17名を派遣。（2名は辞退、1名は発熱のため不参加）

（３）外国語指導助手配置事業

・外国語指導助手（ＡＬＴ）を1名学校に配置し、児童生徒の言語や外国の文化に対する理解を深め、英語によるコミュニケーション能力を育成することに努めた。

・中学校　外国語教育の充実および生徒のコミュニケーション能力向上のために、生きた英語にふれることで外国語授業での指導に努めた。

・小学校　担任とＡＬＴとのＴＴ（チームティーチング）授業により、児童の外国語活動の充実に努め、言語や外国の文化に対する興味・関心、理解の向上につながった。

外国語指導助手（ＡＬＴ）活動状況　　中学校週3.5日、小学校週１.5日、こども園３園訪問

○ 主な執行経費

・報酬	3,520 千円	・職員手当等	215 千円	・共済費	525 千円
・旅費	3 千円	・役務費	22 千円	・負担金補助及び交付金	9,602 千円
・積立金	33 千円				

○ 特定財源の内訳

・利子及び配当金　（国際交流基金利子収入）　32 千円

・過疎債ソフト（国際交流事業）　5,300 千円

款	10	教　育　費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1573	教育施設営繕改良事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	18,085,000 円	16,791,155 円	205,000 円	8,000,000 円	35,266 円	8,550,889 円
前年度	7,403,000 円	6,879,961 円	1,900,000 円	2,400,000 円	197,086 円	2,382,875 円
比　較	10,682,000 円	9,911,194 円	△ 1,695,000 円	5,600,000 円	△ 161,820 円	6,168,014 円
繰越額	0 円	執行率	92.85 %	不用額	1,293,845 円	参考:R4当初予算額	18,085 千円

○ 事業の成果指標

教育施設や給食施設の安心安全を確保をするため、施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）・ 中学校保健室床修繕、給食センター扉修繕・床塗装・手洗い温水化、その他緊急修繕等、不具合箇所（設備）の修繕を行い、安全な施設管理に努めた。

・ 学校無線LAN環境整備やサーバー更新を行い、ICT教育の充実を図った。

（課題等）・ 建設から50年近く経過する施設もあり、修繕費の増加が見込まれる。

○ 主な執行経費

・ 需用費	（中学校保健室床修繕、給食ｾﾝﾀｰ床・扉・手洗い温水化等）	4,573 千円
・ 役務費	（学校情報機器撤去処分及びデータ消去）	297 千円
・ 委託料	（学校無線LAN環境整備）	6,237 千円
・ 備品購入費	（学校PC・サーバー更新、換気対策設備導入等）	5,685 千円

○ 特定財源の内訳

・過疎債ハード（無線LAN整備6,200千円、給食センター改修1,800千円）	8,000 千円
・（国）学校保健特別対策事業費補助金（学校教育活動体制整備事業）	205 千円
・土地建物貸付収入（教員住宅使用料の充当残35,266円を本事業に充当）	35 千円

款	10	教　育　費	項	01	教育総務費	目	03	育英事業費	事業名	1217	日南町人材育成事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	15,014,000 円	14,065,460 円	1,273,000 円	2,500,000 円	9,814,000 円	478,460 円
前年度	16,265,000 円	14,666,037 円	1,561,000 円	2,300,000 円	10,340,000 円	465,037 円
比　較	△ 1,251,000 円	△ 600,577 円	△ 288,000 円	200,000 円	△ 526,000 円	13,423 円
繰越額	0 円	執行率	93.68 %	不用額	948,540 円	参考:R4当初予算額	15,334 千円

○ 事業の成果指標

日南町高校生等通学費等補助金

・日南町出身または日南町に居住する高校生等が、高等学校等において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。

日南町人材育成奨学金

・日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する（年額40万円）。

○ 事務・事業の成果・課題等

日南町高校生等通学費等補助金　申請者 65人　交付決定額　4,251,460円

日南町人材育成奨学金　貸与者13名(5,200千円)　償還金25名(4,614千円)

○ 主な執行経費

・負担金補助及び交付金	4,252 千円	・貸付金	5,200 千円
・積立金	4,614 千円		

○ 特定財源の内訳

・わかもの定住促進基金繰入金	5,200 千円
・人材育成奨学金貸付元利収入	4,614 千円
・（県）鳥取県高校生通学費助成金	1,273 千円
・過疎債ソフト（高校生等通学費等助成）	2,500 千円

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業名	1218	学校管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	27,526,000 円	26,420,209 円	0 円	0 円	0 円	26,420,209 円
前年度	29,418,000 円	28,432,676 円	1,200,000 円	0 円	0 円	27,232,676 円
比　較	△ 1,892,000 円	△ 2,012,467 円	△ 1,200,000 円	0 円	0 円	△ 812,467 円
繰越額	0 円	執行率	95.98 %	不用額	1,105,791 円	参考:R4当初予算額	26,561 千円

○ 事業の成果指標

・令和４年度末の状況　　児童数　116 人

　　学級数　8 学級　（内、特別支援学級2学級）

・ 特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図る。

・ 安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・特別支援教育支援員（3名）・学校支援員（1名）・学校司書（1名）を配置し、一人一人の児童に寄り添った丁寧な支援ができている。今後も継続的な支援の必要性がある。

・学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。

・施設管理及び点検業務の委託などを行い、学校環境の維持・向上に努めた。

・学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。

○ 主な執行経費

内訳

・給与　10,016 千円

・職員手当等　2,223 千円

・共済費　2,488 千円

・報償費　19 千円

・需用費　7,207 千円（消耗品等904千円、光熱水費5,808千円、修繕料495千円）

・役務費　1,270 千円（高所窓清掃、ピアノ調律等 885千円、電話料278千円、保険料107千円）

・委託料　2,801 千円（警備、施設設備保守、ネットワーク・システム保守等）

・使用料及び賃借料　320 千円

・備品購入費　77 千円

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業名	1219	施設営繕改良事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	1,306,000 円	1,041,000 円	779,631 円	0 円	0 円	261,369 円
比　較	△ 1,306,000 円	△ 1,041,000 円	△ 779,631 円	0 円	0 円	△ 261,369 円
繰越額	0 円	執行率	%	不用額	0 円	参考:R4当初予算額	0 千円

令和3年度より「1573教育施設営繕改良事業」に事業統合。（R3年度決算額はR2年度繰越分）

款	10	教　育　費	項	02	小 学 校 費	目	01	学校管理費	事業名	1220	保健安全管理事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,571,000 円	1,415,169 円	0 円	0 円	47,840 円	1,367,329 円
前年度	1,586,000 円	1,441,297 円	0 円	0 円	52,440 円	1,388,857 円
比　較	△ 15,000 円	△ 26,128 円	0 円	0 円	△ 4,600 円	△ 21,528 円
繰越額	0 円	執行率	90.08 %	不用額	155,831 円	参考:R4当初予算額	1,571 千円

○ 事業の成果指標

・児童、職員の健康診断及び職員のストレスチェック、学校設備の衛生検査等を実施する。

・学校管理下の児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 児童、職員の健康診断（児童116人・対象職員15人全員受診）および職員のストレスチェックを実施（対象職員15人全員実施）し、心身の健康管理に努めた。

・衛生的で安全な環境を整備するため、飲料水の定期検査等を実施した。

・学校管理下における児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を行った。

災害共済給付	加入児童	116人	給付	23件

○ 主な執行経費

・報酬　184 千円　・需用費　340 千円

・役務費　253 千円（健康診断検査料等183千円、水質検査28千円、職員ストレスチェック42千円）

・委託料　529 千円　・負担金補助及び交付金　110 千円

○ 特定財源の内訳

・学校健康会徴収金　災害共済掛金保護者負担　48千円（460円／人）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	事業名	1221	学習指導事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,001,000 円	3,854,661 円	50,000 円	0 円	0 円	3,804,661 円
前年度	4,339,000 円	2,831,960 円	50,000 円	0 円	0 円	2,781,960 円
比　較	662,000 円	1,022,701 円	0 円	0 円	0 円	1,022,701 円

繰越額	0 円	執行率	77.08 %	不用額	1,146,339 円	参考:R4当初予算額	5,001 千円

○ 事業の成果指標

・教材等の整備・充実を図る。

・学校の教育活動支援のために、教育事業補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
・学習を行っていく上での必要な教材（備品・図書）を購入した。
・標準学力調査等、各種検査を実施し、児童の実態把握に基づいた指導の充実を図った。
・学習活動の充実と推進を図るため、教育事業補助金を交付した。
・ヒト型ロボットの活用によって、プログラミング教育等の充実を図った。

（課題等）
・教育の情報化に対応するため、今後も学習環境を充実させていく必要がある。

○ 主な執行経費

・需用費（消耗品）　1,085 千円
・委託料（研修・設定作業委託）　187 千円
・備品購入費（コンロ、図書他）　387 千円
・役務費（デジタル教科書等）　132 千円
・使用料及び賃借料　594 千円
・負担金補助及び交付金（教育事業補助金）　1,470 千円

○ 特定財源の内訳

・（県）鳥取県内修学旅行等支援事業費補助金　50千円

款	10	教　育　費	項	02	小 学 校 費	目	02	教育振興費	事業名	1223	就学奨励事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	825,000 円	697,654 円	90,000 円	0 円	0 円	607,654 円
前年度	1,466,000 円	1,052,155 円	129,000 円	0 円	0 円	923,155 円
比　較	△ 641,000 円	△ 354,501 円	△ 39,000 円	0 円	0 円	△ 315,501 円

繰越額	0 円	執行率	84.56 %	不用額	127,346 円	参考:R4当初予算額	680 千円

○ 事業の成果指標

・経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。
・特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1)準要保護児童（6名）
・学用品費等　75 千円
・給食費　257 千円

(2)特別支援学級児童就学奨励費（5名）
・学用品費等　67 千円
・給食費　285 千円
・修学旅行費　14 千円

○ 主な執行経費

・扶助費　698 千円

○ 特定財源の内訳

・（国）特別支援教育就学奨励費補助金　90千円

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	事業名	1229	学校管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	19,619,000 円	17,548,555 円	0 円	0 円	137,360 円	17,411,195 円
前年度	16,638,000 円	15,803,494 円	1,200,000 円	0 円	137,360 円	14,466,134 円
比　較	2,981,000 円	1,745,061 円	△ 1,200,000 円	0 円	0 円	2,945,061 円
繰越額	0 円	執行率	89.45 %	不用額	2,070,445 円	参考:R4当初予算額	18,348 千円

○ 事業の成果指標

・令和４年度末の状況　　生徒数　61 人

　　学級数　5 学級　（内、特別支援学級2学級）

・ 特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図る。

・ 安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

・特別支援教育支援員（1名）、学校支援員（1名）、学校司書（1名）を配置し、丁寧に個別支援を行い、落ち着いて学校生活が送れる教育環境整備に努めた。今後も継続的な支援の必要性がある。

・学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。

・施設管理及び点検業務の委託などを行い、学校環境の維持・向上に努めた。

・学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。

○ 主な執行経費

・報酬　1,435 千円　・給料　1,795 千円　・職員手当等　615 千円

・共済費　579 千円　・報償費　28 千円　・旅費　86 千円

・需用費　8,235 千円（消耗品等859千円、光熱水費6,551千円、修繕料825千円）

・役務費　1,572 千円（高所窓清掃・ピアノ調律等 919千円、電話料・郵券料359千円、保険料294千円）

・委託料　2,064 千円（警備、施設設備保守、ネットワーク・システム保守等）

・使用料及び賃借料　359 千円　・備品購入費　672 千円　・負担金補助及び交付金　109 千円

○ 特定財源の内訳

・学校施設使用料　137 千円

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	事業名	1230	施設営繕改良事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	2,013,000 円	1,333,000 円	998,316 円	0 円	0 円	334,684 円
比　較	△ 2,013,000 円	△ 1,333,000 円	△ 998,316 円	0 円	0 円	△ 334,684 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	0 円	参考:R4当初予算額	0 千円

令和3年度より「1573教育施設営繕改良事業」に事業統合。（R3年度決算額はR2年度繰越分）

款	10	教　育　費	項	03	中 学 校 費	目	01	学校管理費	事業名	1231	保健安全管理事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,163,000 円	991,909 円	0 円	0 円	23,920 円	967,989 円
前年度	1,168,000 円	948,981 円	0 円	0 円	28,520 円	920,461 円
比　較	△ 5,000 円	42,928 円	0 円	0 円	△ 4,600 円	47,528 円

繰越額	0 円	執行率	85.29　%	不用額	171,091 円	参考:R4当初予算額	1,163　千円

○ 事業の成果指標

・生徒、職員の健康診断及び職員のストレスチェック、学校設備の衛生検査等を実施する。

・学校管理下の児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 生徒、職員の健康診断（生徒61人・対象職員16人全員受診）および職員のストレスチェックを実施（対象職員16人全員実施）し、心身の健康管理に努めた。

・衛生的で安全な環境を整備するため、飲料水の定期検査等を実施した。

・学校管理下における児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を行った。

災害共済給付	加入生徒	61人	給付	10件

○ 主な執行経費

・報酬　128 千円　　・需用費　148 千円

・役務費　221 千円　（健康診断検査料178千円、職員ストレスチェック43千円）

・委託料　439 千円　　・負担金　56 千円

○ 特定財源の内訳

・学校健康会徴収金　（災害共済掛金保護者負担）24千円　（460円／人）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業名	1232	学習指導事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	7,073,000 円	4,882,048 円	218,000 円	0 円	0 円	4,664,048 円
前年度	8,647,000 円	6,518,593 円	786,000 円	0 円	0 円	5,732,593 円
比　較	△ 1,574,000 円	△ 1,636,545 円	△ 568,000 円	0 円	0 円	△ 1,068,545 円

繰越額	0 円	執行率	69.02　%	不用額	2,190,952 円	参考:R4当初予算額	7,376　千円

○ 事業の成果指標

・教材等の整備・充実を図る。　・学校の教育活動支援のために、教育事業補助金を交付する。

・部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）・学習指導に必要な教材（備品・図書）を購入した。
・標準学力調査等、各種検査を実施し、生徒の実態把握に基づいた指導の充実を図った。
・学習活動の充実と推進を図るために、生徒派遣費等の教育事業補助金を交付した。
・部活動指導員を配置し、教員の負担軽減及び生徒への専門的な指導を行うことができた。

（課題等）・様々な教育課題の解決に向けて、今後もさらに学習環境の充実を図る必要がある。

○ 主な執行経費

・ 報酬（部活動指導員２名）　381 千円　・ 報償費（講師謝金）　30 千円

・ 旅費　12 千円　・ 需用費（消耗品等）　1,120 千円

・ 備品購入費（実験器具他）　663 千円

・ 負担金補助及び交付金（教育事業補助金）　2,677 千円

○ 特定財源の内訳

・（県）部活動指導員配置事業補助金　168 千円

・（県）鳥取県内修学旅行等支援事業補助金　50 千円

款	10	教　育　費	項	03	中 学 校 費	目	02	教育振興費	事業名	1234	就学奨励事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,327,000 円	927,950 円	165,000 円	0 円	0 円	762,950 円
前年度	726,000 円	576,906 円	46,000 円	0 円	0 円	530,906 円
比　較	601,000 円	351,044 円	119,000 円	0 円	0 円	232,044 円

繰越額	0 円	執行率	69.93　%	不用額	399,050 円	参考:R4当初予算額	1,267　千円

○ 事業の成果指標

・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。

・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりに努めた。

(1)準要保護生徒（3名）

・学用品費等　68 千円

・給食費　198 千円

(2)特別支援学級生徒就学奨励費（5名）

・学用品費等　114 千円

・給食費　330 千円

・修学旅行費　44 千円

・新入学用品費　174 千円

○ 主な執行経費

・扶助費　928 千円

○ 特定財源の内訳

・（国）特別支援教育就学奨励費補助金　165千円

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1242	生涯教育総合推進事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,950,000 円	3,751,681 円	0 円	2,300,000 円	26,400 円	1,425,281 円
前年度	3,250,000 円	2,595,632 円	0 円	1,300,000 円	11,100 円	1,284,532 円
比　較	700,000 円	1,156,049 円	0 円	1,000,000 円	15,300 円	140,749 円
繰越額	0 円	執行率	94.98　%	不用額	198,319 円	参考:R4当初予算額	5,136　千円

○ 事業の成果指標

・ 日南町や自らの生活課題を考える「町民大学」や国語などの教養講座などを開催し、町民が自らの視野を広げ、楽しく充実した人生を送る手助けとなる学びを提供する。

・ 婚姻希望者に対して出会いの機会を提供するため、結婚相談所への登録金助成を行う。本人の希望に沿った婚姻が実現するよう、結婚相談員(委託)が継続的に助言、支援を行う。また、セミナーを開催するなどして、独身者のみならず町民全体の婚姻に対する意識向上を図る。

・ 生涯学習学級「人生学園」の自主的運営を支援する。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 各種生涯学習講座の開催（参加者の満足度　町民大学-85.37%、国語-96.29%）
①「にちなん町民大学」11回開催、延べ419人（前年比191%）参加。
②「やさしい国語」働く世代も受講しやすいよう土曜日に全６回の連続講座を開催し、延べ139人（前年比148%）が参加。
③「オンライン文化教室」だれもが受講しやすいよう併せて集合会場も設け、3講座各2回開催。延べ68人参加。

・ 社会教育・生涯学習の推進
①各地域まちづくり協議会に「日南町特色ある地域活動補助金」を交付し、各地域における生涯学習を推進するとともに、地域活動の活性化を図った。
②「活力ある文化団体等支援助成事業」として町内で文化活動やスポーツに親しむ個人や団体を支援。また、その活動報告を掲示発表するなどして底辺拡大に努めた。（12団体）

・ 婚姻奨励事業
お見合いやセミナー、イベントの実施。結婚相談所登録者やイベント参加者へは、年間を通じて助言や支援を行った。新規登録者開拓のため町内の事業所を廻り、事業周知協力を求めた。
①セミナー（年3回）参加者合計17名、1泊2日イベント（1回）参加者男女計21名。
②結婚相談所登録相談会（3回実施）個別実施。
③結婚相談所登録助成事業　新規登録者3名、成婚者0組。（現会員数18名）

・ 生涯学習学級「人生学園」
令和４年度園生数　52名。日南町の行政課題をテーマにした講演や体験型学習を取り入れた全体学習、専門分野に分かれてのコース学習を行い、学習意欲の向上を図った。

○ 主な執行経費

・報酬	（社会教育委員報酬）	151 千円
・報償費	（生涯学習講座等）	137 千円
・需用費	（消耗品）	433 千円
・役務費	（オンライン文化教室配信役務、郵券料）	221 千円
・委託料	（婚姻奨励事業委託料）	1,067 千円
・負担金補助及び交付金		1,743 千円

（婚姻奨励事業登録助成 195千円、諸会費 46千円、特色ある地域活動補助金 600千円、活力ある文化団体等支援助成金 565千円、人生学園補助金 337千円）

○ 特定財源の内訳

・雑入(「日南町ゆかりの文学者」冊子販売)	26 千円
・過疎債ソフト（活力ある500千円、特色ある600千円、婚姻奨励1200千円）	2,300 千円

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1247	郷土芸能文化財保護対策事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	13,174,000 円	12,891,877 円	3,066,000 円	3,800,000 円	0 円	6,025,877 円
前年度	7,079,000 円	6,729,384 円	3,290,000 円	700,000 円	0 円	2,739,384 円
比　較	6,095,000 円	6,162,493 円	△ 224,000 円	3,100,000 円	0 円	3,286,493 円
繰越額	0 円	執行率	97.86 %	不用額	282,123 円	参考:R4当初予算額 12,485 千円

○ 事業の成果指標

- 古文書や民具などの郷土資料を活用した事業を実施し、郷土の歴史的・文化的資料の保存活用を行う。
- 文化財の保護・活用とともに啓発を推進し、郷土への誇りや愛着心を醸成する。
- オオサンショウウオの適切な保護を行うように、保護対策を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・古文書解読講座の開催

新規参加者を獲得し、既存参加者もさらに町内歴史資料への興味・関心を深めた。
（11回開催 延べ112人）

・指定文化財保護管理

国指定船通山のイチイ、県指定印賀宝篋印塔、県指定多里ノジュール群、県指定神福のサクラソウ自生地、霞17号墳周辺等、町指定史跡の管理作業を委託し、環境整備に努めた。

・文化財保護審議会の開催

文化財保護審議会を３回開催し、下谷中山鉄山跡を新たに町指定史跡に指定した。

・オオサンショウウオ生息分布調査の実施

保護指針策定のため、日野川流域・印賀川流域を対象にオオサンショウウオの生息環境および生息状況調査を委託実施した。

・ 文化財看板の新設・修繕等

前年度新規指定「花口遺跡群」の看板作成および「大石見神社社叢」看板の更新等を行った。

・ 郷土資料館トイレ改修工事

郷土資料館のトイレ改修工事を行い、利便性の向上に努めた。

・ 立木補償調査業務

下谷中山鉄山跡の立木調査を行い、指定に伴う造林の補償対象木を把握した。

・ 備品等購入

文化財展示のために展示ケースを、また歴史的画像アーカイブ化のためにNASを購入した。

○ 主な執行経費

・報酬	（文化財保護審議会委員報酬、文化財管理作業賃金）	54 千円
・報償費	（古文書解読講座講師）	218 千円
・需用費	（うち建物設備等修繕料　68千円）	409 千円
・役務費	（郵券料）	10 千円
・委託料	（指定文化財管理、立木調査、看板作成、オオサンショウウオ生息調査、改修工事設計）	7,430 千円
・工事請負費	（郷土資料館トイレ改修）	3,850 千円
・備品購入費	（展示ケース、ＮＡＳ）	921 千円

○ 特定財源の内訳

・（国）文化財等保存整備費補助金	2,555 千円
・（県）鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金	511 千円
・過疎債ハード	3,800 千円

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1249	青少年健全育成事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,130,000 円	802,847 円	338,000 円	0 円	50,300 円	414,547 円
前年度	1,097,000 円	963,205 円	450,000 円	0 円	63,500 円	449,705 円
比　較	33,000 円	△ 160,358 円	△ 112,000 円	0 円	△ 13,200 円	△ 35,158 円

繰越額	0 円	執行率	71.05 %	不用額	327,153 円	参考:R4当初予算額	792 千円

○ 事業の成果指標

・ 社会人としての自覚や郷土愛を高めるとともに、これからの人生をより豊かに、力強く歩んでいくきっかけとなるよう、町内出身または在住の二十歳を迎える成人を対象に式典等を開催する。

・ 小学生を対象にした事業を行い、普段できない体験活動を通して協調性や自立心を養う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ 二十歳を祝う会

令和４年度に二十歳を迎えた方を対象に、対面開催による式典を実施した。（事前ＰＣＲ検査を伴う）

・ 青少年育成

ポーセラーツ製作、夏祭りパトロール等を実施した。

・ 小学生対象体験型事業（にちなんっ子クラブ）

	事業数	参加者
特別企画（サクラソウ見学）	1 事業	3 名
夏休み（キーホルダーづくり、点字教室など）	7 事業	181 名
冬休み（お正月飾り、モルック、書道など）	6 事業	128 名
春休み（ニュースポーツ、ポスター作りなど）	5 事業	106 名

・ スポーツ少年団等への支援

ソフトテニス部、バレーボール部に対し、スポーツ安全保険の助成や指導者講習会の参加支援を行った。

また、全国規模の大会へ参加する選手に対する交通費、参加料等の一部助成を行った。

○ 主な執行経費

・報償費	（祝う会記念品、体験型事業講師謝金）	108 千円
・需用費	（祝う会記念写真、体験型事業消耗品等）	214 千円
・役務費	（祝う会PCR検査費用、郵券料、イベント保険料）	385 千円
・負担金補助及び交付金	（諸会費4千円、補助金92千円）	96 千円

○ 特定財源の内訳

・ 雑入（キャンプ用品貸出料・にちなんっ子クラブ参加費・成人式参加料）	50 千円
・（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（ＰＣＲ検査）	338 千円

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1384	遺跡詳細分布調査事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,731,000 円	6,386,690 円	4,398,000 円	0 円	0 円	1,988,690 円
前年度	5,002,000 円	2,502,161 円	1,981,000 円	0 円	0 円	521,161 円
比　較	1,729,000 円	3,884,529 円	2,417,000 円	0 円	0 円	1,467,529 円
繰越額	0 円	執行率	94.88　%	不用額	344,310 円	参考:R4当初予算額	3,031　千円

○ 事業の成果指標

・遺跡の有無を確認するための試掘調査を直営実施し、調査報告書を発行する。

・下谷中山鉄山跡の平面測量調査を行い、平面図を作成する。

○ 事務・事業の成果・課題等

・町内所在遺跡発掘調査等事業

折渡地区で計画されている圃場整備に先立ち、遺跡の有無を確認するための試掘調査を実施し、報告書を発行した。

下阿毘縁地区で計画されている砂防工事に先立ち、遺跡の範囲を確認するための試掘調査を実施し、報告書を発行した。

（折渡）トレンチ合計23本　調査面積　約460㎡

（下阿毘縁）トレンチ合計4本　調査面積約30㎡

・下谷中山鉄山跡測量調査等事業（R3からR4への繰越事業）

平面測量調査を実施し、たたら場跡の平面図を作成した。

○ 主な執行経費

・報酬	（作業員賃金）	2,869 千円
・共済費		9 千円
・需用費	（発掘作業消耗品、発掘作業燃料費、報告書印刷製本費）	560 千円
・役務費	（報告書発送郵券料、発掘作業機材回送料）	132 千円
・使用料および賃借料	（発掘作業機材賃借料）	666 千円
・委託料	（R3からの繰越：下谷中山鉄山跡測量調査）	2,151 千円

○ 特定財源の内訳

・（国）埋蔵文化財緊急調査費補助金（うち令和3年度繰越明許分1,005千円）	2,932 千円
・（県）鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金（うち令和3年度繰越明許分502千円）	1,466 千円

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1570	日野郡ふるさと教育推進事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	8,381,000 円	7,202,331 円	0 円	0 円	0 円	7,202,331 円
前年度	6,878,000 円	6,773,041 円	0 円	0 円	0 円	6,773,041 円
比　較	1,503,000 円	429,290 円	0 円	0 円	0 円	429,290 円

繰越額	0 円	執行率	85.94　%	不用額	1,178,669 円	参考:R4当初予算額	9,383　千円

○ 事業の成果指標

新たに日南町、江府町にも拠点を設け、それぞれの町の状況に沿った事業展開を行いながら、日野郡３町が合同で公設塾を運営する。

①個に応じた学習支援　②地域住民との対話を通じ自らの将来を考える学習　③ふるさと学習の推進
④コミュニケーション力の向上　⑤中学生・高校生の居場所づくり

○ 事務・事業の成果・課題等

日南拠点の状況（塾生 中学生8名、高校生2名）

① 生徒の希望進路実現に向け、個に応じた学習支援を行った。（中学3年生の学習支援）

② 地域住民をゲストティーチャーに招き、日野郡で生きること、働くことをテーマに語ってもらう特別授業を開催。また、生徒が希望する職種に就いている人物から直接話を聞き、職業についての見識を深めた。

③ 日南中学校の郷土学習に補助員として継続的に関わり、中学生のふるさと学習支援を行った。

④ ３町連携事業として「まなびや縁側PRラジオ番組」の製作を行った。生徒が中心となり企画、構成、進行、出演を行い、製作過程において対話を重ねることでコミュニケーション力の向上を図った。また、３拠点交流会を開催し、交友関係の拡大や見知らぬ環境への順応性を高める機会とした。

⑤ 中学生、高校生ともに、学校や自宅以外の自分の居場所として自由に過ごす姿も見られた。

（課題）

日南に拠点を設けた初年度でもあり、まずは、まなびや縁側を知ってもらうこと、来塾してもらうことに活動の重点をおいたため、地域住民との交流が限定的であった。地域住民との交流や地域課題の解決に中高生が関わるプログラムをさらに計画する必要がある。

○ 主な執行経費

・報酬	（補助員）	70 千円
・給料	（講師）	2,186 千円
・職員手当等		459 千円
・共済費		537 千円
・旅費		37 千円
・需用費	（教材図書、光熱水費、施設燃料代等）	590 千円
・役務費	（郵券料、電話料、インターネット利用料）	189 千円
・使用料及び賃借料	（コピー機、施設賃借料）	752 千円
・備品購入費	（机・椅子・ホワイトボード、キャビネット、携帯電話機等	529 千円
・負担金補助及び交付金	（コーディネーター、推進協議会、簡易水道再加入負担金）	1,854 千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	03	文化振興費	事業名	1258	総合文化センター管理事務費

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	75,436,000 円	75,121,725 円	2,480,000 円	2,500,000 円	840,565 円	69,301,160 円
前年度	70,070,000 円	70,069,018 円	0 円	0 円	387,713 円	69,681,305 円
比　較	5,366,000 円	5,052,707 円	2,480,000 円	2,500,000 円	452,852 円	△ 380,145 円

繰越額	0 円	執行率	99.58　%	不用額	314,275 円	参考:R4当初予算額	72,536　千円

○ 事業の成果指標

・ 指定管理者制度を活用し、管理運営を委託する。

・ 町民の文化芸術活動の拠点として、積極的な利用を促進し、町民の生涯学習や文化芸術活動を推進する。

・ 施設の保守点検及び修繕工事等を行い、安全な施設管理に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ ㈱アシスト日南と指定管理委託契約を締結し、有効的な施設運営と利用に努めた。また、来館者が安心して施設を利用できるよう、指定管理業者が適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じた。

・ 利用者がより視認しやすいよう多目的ホールのプロジェクター、スクリーンなどの備品を更新し、より良い環境確保に努めた。

・ トイレの手洗いの自動水栓化および空気清浄機の導入を行い、衛生的な環境整備に努めた。

【日南町総合文化センターの主な事業】

・ 4/23　　キャシー中島トークショー
・ 8/21　　にちなん音楽祭OTO祭り
・ 10/9　　ブラスフォレスト2022
・ 10/29, 30　ふるさと祭り（VRプログラミング講演会、ワークショップ）
・ 12/4　　Art Train 2022 藝術列車
・ 3/11　　宝くじ公演　上妻宏光 STANDARD SONGS feat, 佐藤竹善 2023
・ 3/18　　ミニミニダンス発表会

（課題）
施設・設備の不具合や老朽化が生じており、取替備品の供給も困難となっているため、計画的な更新が必要である。

○ 主な執行経費

・需用費（自動水栓修繕）　1,309 千円
・役務費（建物災害共済保険料）　438 千円
・委託料　68,795 千円
・備品購入費（プロジェクター、空気清浄機等）　4,580 千円

○ 特定財源の内訳

・ 総合文化センター施設使用料　840 千円
・ 過疎対策事業債（プロジェクター、スクリーン導入）　2,500 千円
・ （国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　2,480 千円

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	03	文化振興費	事業名	1259	文化振興企画運営事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	790,000 円	773,516 円	0 円	0 円	0 円	773,516 円
前年度	793,000 円	740,227 円	0 円	0 円	0 円	740,227 円
比　較	△ 3,000 円	33,289 円	0 円	0 円	0 円	33,289 円

繰越額	0 円	執行率	97.91 %	不用額	16,484 円	参考:R4当初予算額	790 千円

○ 事業の成果指標

・日南町文化協会を核に、町民の文化芸術活動を推進し、各団体や個人が活動を継続できるよう支援を行う。

・日頃町内で文化活動に勤しんでいる個人や団体の成果を発表する場としてふる里まつりを開催し、多くの人が芸能や芸術に触れる機会を創出することで、文化活動の輪を広げる。

○ 事務・事業の成果・課題等

日南町文化協会の支援

・ 文化協会加入団体数　28（内　団体会員22、個人会員6　合計構成会員数265名）
①「第43号にちなん文化」の発行
②常設作品展示（文化センターエントランスホール：2ヶ月ごとに展示団体を入れ替え）
③「第9回にちなん文化展」ほか、所属団体における各種発表会、大会への参加

・ にちなん文化展など、作品発表の機会を設けることで、町民の美術、文芸、伝統芸能など様々な文化活動に対する関心を高め、文化活動の活性化に向け取り組んだ。

・ 町内の子どもから高齢者まで、幅広い年齢層の絵画、俳句、随筆等の文化芸術作品を掲載した文化誌「にちなん文化」の発行を支援した。

ふる里まつりの開催

・ 出品者数　54団体　（団体および個人による申し込み受付数）

来場者数　10月29日(土)　640人　／　10月30日(日)　1,850人

個人を含む54団体が作品や活動内容紹介の展示を行った。また、さつきホールでは3年ぶりに芸能発表を開催した。昨年度と比較し、倍以上の来場者数となり、賑わいを取り戻すことができた。

○ 主な執行経費

・ 需用費	108 千円	・ 役務費	48 千円
・ 使用料及び賃借料	23 千円	・ 負担金補助及び交付金	595 千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	04	図 書 館 費	事業名	1262	図書館管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	19,565,000 円	19,380,901 円	0 円	0 円	1,134,000 円	18,246,901 円
前年度	22,226,000 円	22,147,318 円	2,600,000 円	0 円	993,000 円	18,554,318 円
比　較	△ 2,661,000 円	△ 2,766,417 円	△ 2,600,000 円	0 円	141,000 円	△ 307,417 円

繰越額	0 円	執行率	99.06　%	不用額	184,099 円	参考:R4当初予算額	22,656　千円

○ 事業の成果指標

	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	個人利用者数	団体貸出
Ｒ４	2,540千円	1,471冊	69,615冊	4,372人	16,982冊	4,119人	7,741冊
Ｒ３	2,536千円	1,366冊	68,195冊	4,329人	18,515冊	4,556人	7,813冊
Ｒ２	2,639千円	1,434冊	68,245冊	4,278人	18,190冊	4,428人	6,545冊

	町民１人あたり貸出冊数	予約件数	調査業務
目標※	5.00冊	1,800件	120件
実績	4.03冊	1,460件	253件
比較	81%	81%	211%

※「教育に関する事務の管理及び実行状況の点検評価」より

○ 事務・事業の成果・課題等

- 特集展示の際、鳥取県の民工芸品や県内企業のエコ商品など、テーマに関する実物を本と一緒に並べることで、来館者の興味を引き、新規利用者の獲得につながった。
- 小学校、中学校の学校図書館との連携が密になり、学習関連の資料相談が増えた。
- 読み聞かせボランティアの協力を得て図書館でのおはなし会を再開した。毎月、こども園の全家庭におはなし会の案内や新着図書を載せたミニチラシを配布することで参加に結びついている。
- 図書館を広く知ってもらうために、様々なメディアを活用して図書館の情報発信をする必要がある。

○ 主な執行経費

・ 給料(2名分)		8,348 千円
・ 職員手当等		3,286 千円
・ 共済費		2,506 千円
・ 報償費		14 千円
・ 需用費	(閲覧・貸出用新聞雑誌購入費、消耗品等)	982 千円
・ 役務費	(データベース使用料、電話料、郵券料)	384 千円
・ 委託料	(システム保守料)	1,294 千円
・ 備品購入費	(図書購入費)	2,540 千円
・ 負担金補助及び交付金		27 千円

○ 特定財源の内訳

・ 社会教育費寄附金(ふるさと納税寄附金/33件)	1,134 千円

款	10	教　育　費	項	05	社会教育費	目	05	美 術 館 費	事業名	1263	美術館管理運営事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	44,655,000 円	44,283,901 円	0 円	27,000,000 円	4,277,176 円	13,006,725 円
前年度	24,251,000 円	24,113,473 円	0 円	0 円	13,111,117 円	11,002,356 円
比　較	20,404,000 円	20,170,428 円	0 円	27,000,000 円	△ 8,833,941 円	2,004,369 円
繰越額	0 円	執行率	99.17 %	不用額	371,099 円	参考:R4当初予算額 45,473 千円

○ 事業の成果指標

日南町の木育推進事業と連携し、木のアート展に取り組む。著名な人気作家の作品展を開催し、美術館への興味関心を高めることを目的にキャシー中島のキルト展を開催。美術館の特色である「クレパス」に関する教育普及事業の継続実施。所蔵品の公開や郷土作家の紹介など、日南町美術館の特色ある事業運営に取り組む。

	開館日数	入館者数			展覧会本数	展覧会回数				入館料収入	美術館使用料	物品販売収入	教育普及事業	
		有料（人）	無料（人）	総数（人）		企画（回）	共催（回）	所蔵品（回）	貸し館（回）	（千円）	（千円）	（千円）	開催（回）	参加者（人）
本年度	158	4,974	4,619	9,593	7	4	2	1	0	3,017	0	10	60	1,055
前年度	242	2,213	3,349	5,562	11	6	3	2	0	827	0	206	45	635
%	65%	225%	138%	172%	64%	67%	67%	50%		365%		5%	133%	166%

展覧会事業

〈所蔵品展〉　「コレクション展」（192人/27日間）

〈企画展〉　「キャシー中島　愛を綴るキルト展」(2,429人/32日間)、「赤木真理書道展」(371人/21日間)、【特別展】「つちやあゆみ木のアート展　歯車と音の遊園地」(5,168人/39日間)「現代作家のクレパス画展」(524人/23日間)

〈共催〉　「第9回にちなん文化展」(赤木真理書道展と同時開催)、「第66回鳥取県美術展覧会」(909人/10日間)

教育普及事業　大人のためのクレパス画教室(44人/2回)、子どものためのクレパス画教室(43人/2回)、子どものアトリエ(延べ283人/28回)、その他、展覧会関連事業ワークショップ、創作体験、展示解説、対話型鑑賞。青少年育成事業「にちなんっ子クラブ」との連携、高齢者学級「人生学園」との連携、館外でのクレパス画講師など。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町の木育推進事業の一環として木のアート展「つちやあゆみ木のアート展」を開催し、幼児から高齢者まで幅広く楽しめる展覧会となり、過去最多の5,168人の来場者を迎え盛会となった。
・キャシー中島のキルト展は、広く知られた著名人気作家でもあり、連日多くの来場者を迎え、美術館への利用促進を図ることができた。
・各展覧会毎に、創作コーナーやワークショップ、こども園、小中学校と連携した絵画教室や対話型鑑賞などの教育普及事業にも積極的に取り組み、美術館の魅力ある運営事業に努めた。
・日南町の書道家、赤木真理さんの展覧会を開催し、郷土の作家を広く紹介した。
・展示ケースおよびケース内の照明器具の改修工事を行い、美術館施設の充実を図った。

○ 主な執行経費

主な展覧会等事業費

①「つちやあゆみ木のアート展　歯車と音の遊園地」　3,522,350円
②「キャシー中島　愛を綴るキルト展」　2,153,710円
③「現代作家のクレパス画展」　1,207,740円
④「大人のためのクレパス画教室」　257,540円

・報酬	2,013 千円	・給料	4,353 千円	・職員手当	1,955 千円
・共済費	1,580 千円	・報償費	24 千円	・旅費	65 千円
・需用費	938 千円	・役務費	1,375 千円	・委託料	6,315 千円
・使用料及び賃借料	194 千円	・工事請負費	25,449 千円	・負担金補助及び交付金	2 千円
・積立金	21 千円				

○ 特定財源の内訳

・美術館入館料	3,017 千円	・美術振興基金利子収入	20 千円
・物品売払収入	10 千円	・美術振興基金繰入金	1,180 千円
・雑入（教育普及事業参加費等）	50 千円	・過疎債（ハード）	27,000 千円

款	10	教　育　費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	事業名	1264	生涯スポーツ振興事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,050,000 円	1,616,453 円	0 円	0 円	0 円	1,616,453 円
前年度	2,129,000 円	1,580,838 円	0 円	0 円	0 円	1,580,838 円
比　較	△ 79,000 円	35,615 円	0 円	0 円	0 円	35,615 円
繰越額	0 円	執行率	78.85 %	不用額	433,547 円	参考:R5当初予算額	2,050 千円

○ 事業の成果指標

・スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図る。

・スポーツ推進委員により地域のスポーツ振興や、ニュースポーツの普及を図る。

・各種スポーツ団体の育成強化とスポーツ活動の活性化及び自主的運営の促進を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ スポーツ推進委員の活動

スポーツ推進委員の協力のもと、ニュースポーツの普及活動、町民体力テストの開催等に取り組んだ。昨年度はまちづくり協議会、百歳体操、学校ＰＴＡなど様々な場所において出張指導を行い、子どもから大人まで様々な世代がスポーツを通じて関わりを深めた。また、推進委員2名が就任30年を迎え、全国大会において功労者表彰を受賞した。

・ 町体育協会への助成及び事務局事務

まちづくり協議会の体育・スポーツ事業部、町体育協会競技部への支援を行い、地域コミュニティの活性化、参加者の交流及び競技力の向上に努めた。

・ 大会の開催

富田杯陰陽ソフトテニス大会、日南町駅伝競走大会を３年ぶりに開催した。町内外から多くの参加があり、スポーツを通した交流機会が創出された。

【大会参加者数】

富田杯陰陽ソフトテニス大会：82名　日南町駅伝競走大会：73名

・ 大会への派遣

町代表として上位大会へ選手及び指導者を派遣し、スポーツ活動への意欲、競技力向上に努めた。

【日野郡民総合体育大会】

卓球：9名　ソフトテニス：15名　バドミントン：14名　ゴルフ：20名　グラウンドゴルフ：30名

【鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭】

陸上：8名　ソフトテニス：26名　グラウンドゴルフ：12名　バレーボール：26名　スキー：5名

・ 総合型地域スポーツクラブの設立支援

「にちなんスポーツクラブ」の設立に向けた視察やワークショップを支援し、3月にクラブが設立された。

(課題)

スポーツの習慣や意欲は様々であり、それぞれに適した活動内容やイベント等を選択できることが大切である。特に、日常において運動機会の少ない方も参加したいと思える機会の創出が必要と考える。幼児から高齢者まで、各世代がスポーツを通して楽しめる事業を考えたい。

○ 主な執行経費

・報酬	(スポーツ推進委員報酬)	320 千円
・報償費	(駅伝大会記念品、スポーツ指導報償費)	65 千円
・旅費		34 千円
・需用費		128 千円
・役務費	(保険料、クリーニング代)	28 千円
・負担金補助及び交付金	(諸会費、補助金)	1,042 千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費	事業名	1268	社会体育施設管理運営事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	31,787,000 円	30,559,130 円	0 円	26,300,000 円	52,912 円	4,206,218 円
前年度	5,703,000 円	4,298,559 円	327,280 円	0 円	40,069 円	3,931,210 円
比　較	26,084,000 円	26,260,571 円	△ 327,280 円	26,300,000 円	12,843 円	275,008 円
繰越額	0 円	執行率	96.14 %	不用額	1,227,870 円	参考:R4当初予算額 32,834 千円

○ 事業の成果指標

・ 小中学校や一般団体といった幅広い団体が、安心安全に利用できる施設環境を整備する。
・ 新型コロナウイルス感染防止のため、利用方法の周知や修繕等の必要な措置を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・ 新型コロナウイルスの感染状況の変化に伴い、施設の利用件数が増加。屋内施設の更衣室利用も再開した。
・ 町武道館の屋根等を改修し、雨漏りの解消を図った。

（課題）

・ 劣化箇所の計画的な修繕及び更新
・ 施設の活用頻度のさらなる増加

○ 主な執行経費

・需用費	（光熱水費、施設管理用消耗品、建物設備修繕）	3,315 千円
・役務費	（建物共済費、電話料、冬季水道管理役務等）	185 千円
・委託料	（施設管理委託454千円、武道館改修2,440千円）	2,894 千円
・使用料及び賃借料	（清掃用品・AED賃借料）	202 千円
・工事請負費	（武道館屋根改修）	23,923 千円
・備品購入費		41 千円

○ 特定財源の内訳

・保健体育施設使用料	3 千円	（社会体育施設　町外利用者分）
・雑入	50 千円	（自動販売機手数料・電気代）
・過疎債（ハード）	26,300 千円	

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	学校給食費	事業名	1240	学校給食運営事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	44,357,000 円	43,302,187 円	2,508,000 円	0 円	0 円	40,794,187 円
前年度	44,504,000 円	43,384,793 円	1,500,000 円	0 円	0 円	41,884,793 円
比　較	△ 147,000 円	△ 82,606 円	1,008,000 円	0 円	0 円	△ 1,090,606 円

繰越額	0 円	執行率	97.62 %	不用額	1,054,813 円	参考:R4当初予算額	42,695 千円

○ 事業の成果指標

・ 日南小中学校給食の調理および小学校への配送、こども園給食の山の上分園への配送を㈱メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努める。

・ 学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、安心安全な学校給食の提供を図る。

・ 日常点検において、施設状況を確認し、修繕等の対応を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・1食あたり90円の町負担を行い、給食費の保護者負担を軽減した。

・地元食材使用に努め、食材は、町内産県内産を優先で使用した。県内産81%（前年度83%）（鳥取県指定品目、米・牛乳除く44品目）となり、県内産使用率80%台を維持している。

・児童生徒の健康増進を図るため、児童生徒に安全で安心な給食の供給に努めた。

・施設及び厨房機器の維持管理に努めた。

・地元産材の生育情報等状況把握のため、定例的に地元生産者と情報交換を行い、献立作成に反映させた。

・令和5年度での給食費の一般会計化を目指し、関係機関と協議を行い、準備を進めた。

（課題等）

・施設の老朽化が顕著であり、適宜点検を行い迅速な修繕及び大規模な営繕を計画的に行っていく必要がある。また、備品・厨房機器の更新を計画する必要もある。

○ 主な執行経費

・ 需用費　6,063 千円（消耗品等1,337千円、光熱水費4,611千円、修繕料115千円）

・ 役務費　852 千円（検査手数料･ごみ収集料金等434千円、電話料393千円、保険料25千円）

・ 委託料　33,331 千円（調理配送委託料31,548千円、施設管理委託料等1,782千円）

・ 使用料及び賃借料　145 千円（足拭きマット、コピー機使用料等）

・ 備品購入費　106 千円（食器等）

・ 負担金補助及び交付金　2,806 千円（保存食負担金、給食費負担金等）

○ 特定財源の内訳

・（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　2,508 千円

（内訳　給食費高騰抑制　1,446千円、学校給食費負担金1,062千円）

特　　別　　会　　計

３．特別会計歳入歳出決算の状況

①　国民健康保険特別会計

令和4年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入598,070千円、歳出 597,661千円で、歳入歳出差引額は409千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	692,503,000 円	597,660,927 円	429,426,016 円	86,547,675 円	44,196,000 円	37,900,000 円	408,764 円
前年度	774,241,000 円	697,370,095 円	538,502,282 円	101,573,643 円	47,196,568 円	10,200,000 円	102,398 円
比　較	△ 81,738,000 円	△ 99,709,168 円	△ 109,076,266 円	△ 15,025,968 円	△ 3,000,568 円	27,700,000 円	306,366 円

国民健康保険特別会計款別決算状況

（ 歳　入 ）

区　分 款　別	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	85,906 千円	100,993 千円	△ 15,087 千円	△ 14.9 %
2 使用料及び手数料	20 千円	34 千円	△ 14 千円	△ 41.2 %
3 国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
4 県支出金	429,426 千円	538,502 千円	△ 109,076 千円	△ 20.3 %
7 財産収入	519 千円	501 千円	18 千円	3.6 %
8 繰入金	82,096 千円	57,397 千円	24,699 千円	43.0 %
9 繰越金	102 千円	45 千円	57 千円	126.7 %
10 諸収入	1 千円	0 千円	1 千円	皆増 %
歳入合計	598,070 千円	697,472 千円	△ 99,402 千円	△ 14.3 %

（ 歳　出 ）

区　分 款　別	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
1 総務費	14,771 千円	16,752 千円	△ 1,981 千円	△ 11.8 %
2 保険給付費	430,088 千円	464,749 千円	△ 34,661 千円	△ 7.5 %
4 共同事業拠出金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
7 諸支出金	18,366 千円	54,440 千円	△ 36,074 千円	△ 66.3 %
8 保健事業費	10,036 千円	11,541 千円	△ 1,505 千円	△ 13.0 %
12 国民健康保険事業費納付金	124,400 千円	149,888 千円	△ 25,488 千円	△ 17.0 %
90 予備費	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
歳出合計	597,661 千円	697,370 千円	△ 99,709 千円	△ 14.3 %

② 介 護 保 険 特 別 会 計

令和4年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入959,153千円、歳出903,361千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は55,792千円となった。

歳入決算額は前年度に対して14,709千円（1.6%）の増額、歳出決算額は前年度に対して28,725千円（3.3%）の増額となった。

介護保険特別会計款別決算状況

（歳入）　　（千円）

区分 款別	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
１．保険料	137,433	138,065	△ 632	△ 0.5 %
３．使用料及び手数料	5	4	1	25.0 %
４．国庫支出金	250,433	263,205	△ 12,772	△ 4.9 %
５．支払基金交付金	230,697	218,867	11,830	5.4 %
６．県支出金	120,688	134,513	△ 13,825	△ 10.3 %
８．財産収入	359	336	23	6.8 %
10．繰入金	149,722	147,676	2,046	1.4 %
11．繰越金	69,808	41,778	28,030	67.1 %
12．諸収入	8	0	8	皆増
歳入合計	959,153	944,444	14,709	1.6 %

（歳出）　　（千円）

区分 款別	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
１．総務費	28,282	29,679	△ 1,397	△ 4.7 %
２．保険給付費	773,497	742,002	31,495	4.2 %
５．地域支援事業費	82,212	87,146	△ 4,934	△ 5.7 %
８．諸支出金	19,011	15,473	3,538	22.9 %
９．基金積立金	359	336	23	6.8 %
歳出合計	903,361	874,636	28,725	3.3 %

〔令和4年度歳入決算額の明細〕　　（千円）

歳入明細	内　　訳	決算額
介護保険料・督促手数料		137,438
介護給付費負担金(現年度)	国〔介護給付費×15.0%(施設等)、×20.0%（その他)〕	123,605
	県〔介護給付費×17.5%(施設等)、×12.5%（その他)〕	108,590
	基金〔介護給付費×27.0%〕	211,854
介護給付費負担金(過年度)	基金	761
財政調整交付金	国〔普通調整交付金交付割合 12.30%　調整率 1.011197998〕	94,170
保険者機能強化推進交付金	国	1,785
保険者努力支援交付金	国	1,833
地域支援事業交付金(現年度)	国〔地域支援事業費×20.0%＋総合事業調整交付金(介護予防)、×38.5%（その他)〕	29,040
	県〔地域支援事業費×12.5%(介護予防)、×19.25%（その他)〕	12,098
	基金〔地域支援事業費×27.0%(介護予防)〕	18,082
財産収入	介護給付費準備基金利子収入	359
繰入金		149,722
繰越金		69,808
諸収入		8
歳入合計		959,153

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」のとおり

款	01	総　務　費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業	1308	一般管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	24,149,000 円	23,701,572 円	0 円	0 円	0 円	23,701,572 円
前年度	25,589,000 円	25,269,648 円	429,000 円	0 円	0 円	24,840,648 円
比　較	△ 1,440,000 円	△ 1,568,076 円	△ 429,000 円	0 円	0 円	△ 1,139,076 円
繰越額	0 円	執行率	98.15 %	不用額	447,428 円	参考:R4当初予算額	24,759 千円

○ 事業の成果指標

(1) 介護保険会計の健全な運営
(2) 介護保険システムの運用と保守
(3) 介護保険サービス体系の確立

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。
(2) 介護保険システムの保守を委託する。

○ 主な執行経費

○ 報酬・給料・職員手当・共済費（一般職1名、会計年度職員1名）	18,569 千円
○ 需用費	45 千円
○ 役務費	1,061 千円
○ 委託料	2,661 千円
○ 使用料及び賃借料	24 千円
○ 負担金補助及び交付金	1,342 千円

○ 特定財源の内訳

款	01	総　務　費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金	事業	1309	国保連合会委託事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,504,000 円	2,306,346 円	0 円	0 円	0 円	2,306,346 円
前年度	2,049,000 円	1,947,132 円	0 円	0 円	0 円	1,947,132 円
比　較	455,000 円	359,214 円	0 円	0 円	0 円	359,214 円
繰越額	0 円	執行率	92.11 %	不用額	197,654 円	参考:R4当初予算額	1,963 千円

○ 事業の成果指標

(1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託
(2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託
(3) 介護給付費の共同処理を委託
(4) 高額医療・高額介護合算事務を委託
(5) 介護給付費通知作成を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

○ 委託料	2,306 千円
・ 介護保険料特別徴収情報経由事務	21 千円
・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む）	2,042 千円
・ 介護給付費の共同処理	243 千円

○ 特定財源の内訳

款	01	総　務　費	項	02	徴　収　費	目	01	賦課徴収費	事業	1310	賦課徴収事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	226,000 円	226,000 円	0 円	0 円	4,560 円	221,440 円
前年度	226,000 円	226,000 円	0 円	0 円	4,240 円	221,760 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	320 円	△ 320 円
繰越額	0 円	執行率 100.00 %	不用額	0 円	参考:R4当初予算額	226 千円

○ 事業の成果指標

(1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営

(2) 介護保険システムの運用

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。

(2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

○ 役務費　226 千円

・ 電話料　12 千円

・ 郵券料　214 千円

○ 特定財源の内訳

○ 督促手数料　5 千円

款	01	総　務　費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費	事業	1311	介護認定審査会事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,921,000 円	1,711,000 円	0 円	0 円	0 円	1,711,000 円
前年度	1,899,000 円	1,877,000 円	0 円	0 円	0 円	1,877,000 円
比　較	22,000 円	△ 166,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 166,000 円
繰越額	0 円	執行率 89.07 %	不用額	210,000 円	参考:R4当初予算額	1,921 千円

○ 事業の成果指標

○ 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会へ要介護認定審査を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

○鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会に要介護認定審査を委託した。審査会は、訪問調査の結果と医師の意見書をもとに要介護状態を判定。

介護認定審査会に委託した認定審査件数

	本年度	前年度
件数	456件	385件

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　1,711 千円

・ 西部広域行政管理組合負担金　1,711 千円

○ 特定財源の内訳

款	01	総　務　費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定等調査費	事業	1312	介護認定等調査事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	420,000 円	284,098 円	0 円	0 円	0 円	284,098 円
前年度	369,000 円	300,106 円	0 円	0 円	0 円	300,106 円
比　較	51,000 円	△ 16,008 円	0 円	0 円	0 円	△ 16,008 円
繰越額	0 円	執行率 67.64 %	不用額	135,902 円	参考:R4当初予算額	420 千円

○ 事業の成果指標

(1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付

(2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知

(3) 県外在住の被保険者のサポート

○ 事務・事業の成果・課題等

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行なった。

保険者（町）職員による認定調査件数

	本年度	前年度
件数	452件	372件

○ 主な執行経費

○ 需用費（燃料費）　77 千円

○ 役務費　169 千円

・ 主治医意見書料（県外病院）　27 千円

・ 電話料、郵券料　142 千円

○ 委託料　12 千円

○ 使用料及び賃借料　26 千円

○ 特定財源の内訳

款	01	総　務　費	項	05	計画策定委員会費	目	01	計画策定委員会費	事業	1314	介護保険事業計画進行管理事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	67,000 円	52,500 円	0 円	0 円	0 円	52,500 円
前年度	67,000 円	59,500 円	0 円	0 円	0 円	59,500 円
比　較	0 円	△ 7,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 7,000 円
繰越額	0 円	執行率 78.36 %	不用額	14,500 円	参考:R4当初予算額	67 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護保険運営協議会（１回）を開催し、第８期介護保険事業計画（令和３～５年度）の進行管理、評価を行った。

○ 主な執行経費

○ 報償費　（介護保険運営協議会委員報償費）　39 千円

○ 役務費　7 千円

○ 使用料及び賃借料　7 千円

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	居宅介護サービス給付費	事業	1315	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	161,589,000 円	148,046,488 円	65,318,312 円	0 円	63,817,127 円	18,911,049 円
前年度	165,842,000 円	156,905,908 円	70,879,965 円	0 円	68,564,321 円	17,461,622 円
比　較	△ 4,253,000 円	△ 8,859,420 円	△ 5,561,653 円	0 円	△ 4,747,194 円	1,449,427 円
繰越額	0 円	執行率 91.62 %	不用額	13,542,512 円	参考:R4当初予算額	157,322 千円

○ 事業の成果指標

○居宅介護サービスの実施

- 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導
- 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ
- 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護
- 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与
- 施設サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護
- 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	470	23,081,112	457	19,823,372
訪問入浴介護	0	0	0	0
訪問看護	239	5,711,123	220	5,776,999
訪問リハビリテーション	162	4,245,594	148	3,644,098
通所介護（デイサービス）	1,294	72,305,513	1,231	72,335,638
通所リハビリテーション	128	4,789,969	118	6,175,161
福祉用具貸与	1,197	16,301,901	1,079	14,208,073
短期入所生活介護	46	3,478,993	43	2,897,883
短期入所療養介護(老人保健施設)	42	2,435,404	8	169,173
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	19	1,509,534	200	16,782,565
居宅療養管理指導	314	1,489,875	196	1,029,388
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	57	12,662,946	64	13,040,055
特定診療費		34,524		1,023,503
計	3,968	148,046,488	3,764	156,905,908

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　148,046 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)　29,116 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　18,024 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)　18,178 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　39,972 千円
○ 第１号保険料　23,845 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 02	特例居宅介護サービス給付費	事業 1316	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R4当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 03	施設介護サービス給付費	事業 1317	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	458,591,000 円	448,685,060 円	183,885,451 円	0 円	193,408,561 円	71,391,048 円
前年度	413,683,000 円	410,850,358 円	185,595,686 円	0 円	178,771,715 円	46,482,957 円
比　較	44,908,000 円	37,834,702 円	△ 1,710,235 円	0 円	14,636,846 円	24,908,091 円
繰越額	0 円	執行率 97.84 %	不用額	9,905,940 円	参考:R4当初予算額	404,037 千円

○ 事業の成果指標

○施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○施設介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,033	299,166,080	1,013	291,498,869
介護老人保健施設（特別療養費）	336	85,008,672	211	55,629,153
介護療養型医療施設（特定診療費）	224	62,005,441	235	55,091,615
介護医療院（特別診療費）	44	2,504,867	29	8,630,721
計	1,637	448,685,060	1,488	410,850,358

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　448,685 千円

○ 主な執行経費

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100)　61,309 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　54,626 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100)　67,951 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　121,143 千円
○ 第１号保険料　72,266 千円

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	04	特例施設介護サービス給付費	事業	1318	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 0.00 %	不用額	150,000 円	参考:R4当初予算額	150 千円

○ 事業の成果指標

○特例施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	05	居宅介護福祉用具購入費	事業	1319	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	800,000 円	532,706 円	236,594 円	0 円	229,630 円	66,482 円
前年度	800,000 円	618,124 円	279,229 円	0 円	270,105 円	68,790 円
比　較	0 円	△ 85,418 円	△ 42,635 円	0 円	△ 40,475 円	△ 2,308 円
繰越額	0 円	執行率 66.59 %	不用額	267,294 円	参考:R4当初予算額	800 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要介護１～５の人）への購入費助成（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）

	要介護１		要介護２		要介護３		要介護４		要介護５		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	5	100,268	7	165,350	6	163,309	3	85,068	1	18,711	22	532,706
前年度	7	227,493	5	136,480	2	108,711	3	145,440	0	0	17	618,124

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　533 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　108 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　65 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　64 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　144 千円
○ 第１号保険料　86 千円

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	06	居宅介護住宅改修費	事業	1320	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,200,000 円	565,983 円	251,373 円	0 円	243,973 円	70,637 円
前年度	1,500,000 円	595,074 円	268,816 円	0 円	260,033 円	66,225 円
比　較	△ 300,000 円	△ 29,091 円	△ 17,443 円	0 円	△ 16,060 円	4,412 円

繰越額	0 円	執行率	47.17 %	不用額	634,017 円	参考:R4当初予算額	1,200 千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護１～５の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）

	要介護１		要介護２		要介護３		要介護４		要介護５		計	
	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件数	助成額
本年度	2	147,510	2	169,587	4	147,708	2	101,178	0	0	10	565,983
前年度	5	197,868	2	190,476	0	0	2	206,730	0	0	9	595,074

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　566 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　114 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　70 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　68 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　153 千円
○ 第１号保険料　91 千円

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	07	居宅介護サービス計画給付費	事業	1321	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	31,439,000 円	30,358,296 円	13,483,195 円	0 円	13,086,289 円	3,788,812 円
前年度	30,396,000 円	28,392,976 円	12,826,115 円	0 円	12,407,086 円	3,159,775 円
比　較	1,043,000 円	1,965,320 円	657,080 円	0 円	679,203 円	629,037 円

繰越額	0 円	執行率	96.56 %	不用額	1,080,704 円	参考:R4当初予算額	28,223 千円

○ 事業の成果指標

○居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
本年度	1,804	30,358,296
前年度	1,694	28,392,976

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　30,358 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　6,141 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　3,696 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　3,646 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　8,197 千円
○ 第１号保険料　4,890 千円

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	08	特例居宅介護サービス計画給付費	事業	1322	保険給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	40,000 円	参考:R4当初予算額 40 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	09	地域密着型介護サービス給付費	事業	1425	保険給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	62,228,000 円	60,858,407 円	27,029,377 円	0 円	26,233,710 円	7,595,320 円
前年度	62,586,000 円	61,295,790 円	27,689,484 円	0 円	26,784,869 円	6,821,437 円
比　較	△ 358,000 円	△ 437,383 円	△ 660,107 円	0 円	△ 551,159 円	773,883 円
繰越額	0 円	執行率	97.80 %	不用額	1,369,593 円	参考:R4当初予算額 62,004 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○地域密着型介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	219	56,263,707	220	54,772,965
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20	2,823,885	24	3,561,570
地域密着型通所介護	24	1,770,815	37	2,961,255
計	263	60,858,407	281	61,295,790

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　60,858 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　12,311 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　7,409 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　7,309 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　16,432 千円
○ 第１号保険料　9,802 千円

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	10	特例地域密着型介護サービス給付費	事業	1426	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R4当初予算額 50 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	03	その他諸費	目	01	審査支払手数料	事業	1329	審査支払事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,018,000 円	987,620 円	433,117 円	0 円	425,725 円	128,778 円
前年度	932,000 円	884,450 円	399,538 円	0 円	386,485 円	98,427 円
比　較	86,000 円	103,170 円	33,579 円	0 円	39,240 円	30,351 円
繰越額	0 円	執行率	97.02 %	不用額	30,380 円	参考:R4当初予算額 875 千円

○ 事業の成果指標

○鳥取県国民健康保険団体連合会における介護給付費審査請求

○ 事務・事業の成果・課題等

○審査支払手数料　　(1件95円)

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	10,396	987,620	9,310	884,450

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　988 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)　189 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　120 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)　124 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　267 千円
○ 第１号保険料　158 千円

款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	01	高額介護サービス費	事業	1330	高額介護サービス給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,000,000 円	17,989,079 円	7,989,588 円	0 円	7,754,397 円	2,245,094 円
前年度	21,000,000 円	18,400,107 円	8,311,981 円	0 円	8,040,429 円	2,047,697 円
比　較	△ 1,000,000 円	△ 411,028 円	△ 322,393 円	0 円	△ 286,032 円	197,397 円
繰越額	0 円	執行率	89.95 %	不用額	2,010,921 円	参考:R4当初予算額	20,000 千円

○ 事業の成果指標

○高額介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	25	420,694	31	476,330
高額介護サービス費（申請決定）	1,564	17,568,385	1,457	17,923,777
計	1,589	17,989,079	1,488	18,400,107

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　17,989 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　3,639 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　2,190 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　2,161 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　4,857 千円
○ 第１号保険料　2,897 千円

款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	03	高額介護予防サービス費	事業	1435	高額介護予防サービス費給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	50,000 円	16,554 円	7,352 円	0 円	7,136 円	2,066 円
前年度	50,000 円	917 円	414 円	0 円	400 円	103 円
比　較	0 円	15,637 円	6,938 円	0 円	6,736 円	1,963 円
繰越額	0 円	執行率	33.11 %	不用額	33,446 円	参考:R4当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○高額介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護予防サービス費（申請決定）	9	16,554	12	917

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　17 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　3,349 円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　2,015 円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　1,988 円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　4,470 円
○ 第１号保険料　2,666 円

款	02	保険給付費	項	06	特定入所者介護サービス等費	目	01	特定入所者介護サービス費	事業	1420	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	40,314,000 円	39,212,160 円	16,074,539 円	0 円	16,902,848 円	6,234,773 円
前年度	49,307,000 円	43,273,681 円	19,548,257 円	0 円	18,909,616 円	4,815,808 円
比　較	△ 8,993,000 円	△ 4,061,521 円	△ 3,473,718 円	0 円	△ 2,006,768 円	1,418,965 円
繰越額	0 円	執行率 97.27 %	不用額	1,101,840 円	参考:R4当初予算額	46,500 千円

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護サービスの実施（食費・居住費（滞在費））

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	29,091	39,212,160	32,126	43,273,681

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　39,212 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)　5,366 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　4,774 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)　5,935 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　10,587 千円
○ 第１号保険料　6,316 千円

款	02	保険給付費	項	06	特定入所者介護サービス等費	目	02	特例特定入所者介護サービス費	事業	1421	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 0.00 %	不用額	30,000 円	参考:R4当初予算額	30 千円

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	06	特定入所者介護サービス等費	目	05	特定入所者介護予防サービス費	事業	1436	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	100,000 円	参考:R4当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護予防サービスの実施（食費・滞在費）

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	06	特定入所者介護サービス等費	目	06	特例特定入所者介護予防サービス費	事業	1437	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R4当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	01	介護予防サービス給付費	事業	1427	保険給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	18,496,000 円	18,059,140 円	8,020,704 円	0 円	7,784,598 円	2,253,838 円
前年度	13,960,000 円	13,513,525 円	6,104,539 円	0 円	5,905,102 円	1,503,884 円
比　較	4,536,000 円	4,545,615 円	1,916,165 円	0 円	1,879,496 円	749,954 円
繰越額	0 円	執行率	97.64 %	不用額	436,860 円	参考:R4当初予算額	13,010 千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービスの実施

- 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問看護	88	1,359,486	51	787,761
予防訪問リハビリテーション	47	941,580	48	1,221,615
予防通所リハビリテーション	343	9,157,647	183	5,163,417
予防福祉用具貸与	1,029	6,132,742	869	5,223,549
予防短期入所生活介護	2	40,212	1	27,297
予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	1	50,918	13	510,086
予防居宅療養管理指導	61	373,923	38	186,417
予防特定施設入居者生活介護	0	0	3	291,222
予防特定診療費		2,632		102,161
計	1,571	18,059,140	1,206	13,513,525

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　18,059 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)　3,653 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　2,199 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)　2,169 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　4,876 千円
○ 第１号保険料　2,909 千円

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	02	特例介護予防サービス給付費	事業	1428	保険給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:R4当初予算額 30 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	03	地域密着型介護予防サービス給付費	事業	1429	保険給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	1,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	1,200,000 円	参考:R4当初予算額 1,200 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	事業	1430	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R4当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	05	介護予防福祉用具購入費	事業	1431	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	600,000 円	371,836 円	165,145 円	0 円	160,284 円	46,407 円
前年度	620,000 円	541,650 円	244,682 円	0 円	236,688 円	60,280 円
比　較	△ 20,000 円	△ 169,814 円	△ 79,537 円	0 円	△ 76,404 円	△ 13,873 円
繰越額	0 円	執行率 61.97 %	不用額	228,164 円	参考:R4当初予算額	600 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要支援１、２の人）への購入費助成

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）

	要支援１		要支援２		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	7	167,195	7	204,641	14	371,836
前年度	10	343,902	10	197,748	20	541,650

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　372 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　75 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　45 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　45 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　100 千円
○ 第１号保険料　61 千円

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	06	介護予防住宅改修費	事業	1432	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,200,000 円	552,834 円	245,533 円	0 円	238,306 円	68,995 円
前年度	1,300,000 円	623,520 円	281,666 円	0 円	272,464 円	69,390 円
比　較	△ 100,000 円	△ 70,686 円	△ 36,133 円	0 円	△ 34,158 円	△ 395 円
繰越額	0 円	執行率	46.07 %	不用額	647,166 円	参考:R4当初予算額 1,200 千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要支援１、２の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）

	要支援１		要支援２		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	10	527,589	2	25,245	12	552,834
前年度	6	218,493	4	405,027	10	623,520

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　553 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　112 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　67 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　66 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　149 千円
○ 第１号保険料　89 千円

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	07	介護予防サービス計画給付費	事業	1433	保険給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,734,000 円	5,615,100 円	2,493,865 円	0 円	2,420,453 円	700,782 円
前年度	4,376,000 円	4,336,910 円	1,959,136 円	0 円	1,895,131 円	482,643 円
比　較	1,358,000 円	1,278,190 円	534,729 円	0 円	525,322 円	218,139 円
繰越額	0 円	執行率	97.93 %	不用額	118,900 円	参考:R4当初予算額 4,243 千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービス計画給付費

	件数	給付額
本年度	1,245	5,615,100
前年度	954	4,336,910

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　5,615 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　1,136 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　684 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　674 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　1,516 千円
○ 第１号保険料　904 千円

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	08	特例介護予防サービス計画給付費	事業	1434	保険給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R4当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	08	高額医療合算介護サービス等費	目	01	高額医療合算介護サービス費	事業	1524	高額医療合算介護サービス費給付事務

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,000,000 円	1,644,930 円	730,572 円	0 円	709,066 円	205,292 円
前年度	3,000,000 円	1,768,467 円	798,879 円	0 円	772,780 円	196,808 円
比　較	0 円	△ 123,537 円	△ 68,307 円	0 円	△ 63,714 円	8,484 円
繰越額	0 円	執行率 54.83 %	不用額	1,355,070 円	参考:R4当初予算額	3,000 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	67	1,644,930	69	1,768,467

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　1,645 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　333 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　200 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　198 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　445 千円
○ 第１号保険料　265 千円

款	02	保険給付費	項	08	高額医療合算介護サービス等費	目	02	高額医療合算介護予防サービス費	事業	1525	高額医療合算介護予防サービス費給付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	50,000 円	846 円	376 円	0 円	364 円	106 円
前年度	50,000 円	663 円	300 円	0 円	290 円	73 円
比　較	0 円	183 円	76 円	0 円	74 円	33 円
繰越額	0 円	執行率	1.69 %	不用額	49,154 円	参考:R4当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）	2	846	2	663

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　846 円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　171 円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　103 円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　102 円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　228 円
○ 第１号保険料　136 円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業	1439	訪問型サービス事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	10,709,000 円	7,856,741 円	3,878,097 円	0 円	3,386,738 円	591,906 円
前年度	10,822,000 円	9,990,320 円	4,913,998 円	0 円	4,365,543 円	710,779 円
比　較	△ 113,000 円	△ 2,133,579 円	△ 1,035,901 円	0 円	△ 978,805 円	△ 118,873 円
繰越額	0 円	執行率	73.37 %	不用額	2,852,259 円	参考:R4当初予算額	10,709 千円

○ 事業の成果指標

○ 要支援１・２の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という。）が介護予防を目的として、①訪門介護員等が身体介護や生活支援、②シルバー人材センター（有償ボランティア）による生活援助、③日南病院理学療法士による生活動作や環境工夫の指導を行うことで、要支援者等が自立して生活ができる。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」27ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ ①旧介護予防訪問介護に相当するサービス利用者のうち、年度末時点で事業対象者、要支援１・２の状態を維持した者の維持率は、77.0%（前年度83.1%）と減少している。訪問型サービスを利用する事業対象者はほとんどなく、要支援１・２の者が利用する傾向にある。

○ ①について、感染症対策による利用自粛のためサービス利用の減少があった。サービス利用者は一人暮らし、高齢者世帯が多く、感染症対策をしながら買い物や調理等の生活支援は継続された。

○ 生活援助について、ボランティア活用による支援（訪問型サービスＢ）の推進を図っているが利用が伸びていない。一人暮らしや高齢者世帯が多い本町においては、生活援助が実施できる支援者を増やすことが課題である。まちづくり協議会や自治会が支援者となって活動できないか、支え愛ネットワーク活動で協議を行っているが、実施に至っていない。

○ 訪問型サービスＣの実績はなかったが、日南病院の無料相談により家の環境整備を図る等の体制は整備されている。

○ 主な執行経費

○ 委託料	61 千円
○ 負担金補助及び交付金	7,796 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	2,659 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	982 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	237 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	2,121 千円
○ 第１号保険料	1,265 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業	1440	通所型サービス事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	34,129,000 円	23,997,459 円	11,845,172 円	0 円	10,344,380 円	1,807,907 円
前年度	34,642,000 円	29,592,928 円	14,556,046 円	0 円	12,931,437 円	2,105,445 円
比　較	△ 513,000 円	△ 5,595,469 円	△ 2,710,874 円	0 円	△ 2,587,057 円	△ 297,538 円
繰越額	0 円	執行率	70.31 %	不用額	10,131,541 円	参考:R4当初予算額	34,129 千円

○ 事業の成果指標

○ 要支援者等が、介護予防を目的として、週１、２回、定期的に通い、運動、交流、健康学習等を行うことで自立した生活ができる。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」28ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ 旧介護予防通所介護に相当するサービス利用者のうち、年度末時点で、事業対象者、要支援１・２の状態を維持した者の維持率は84.5%（前年度89.2%）であった。要介護状態になることの予防はできたが、維持率は前年度と比較して減少した。

○ 旧介護予防通所介護に相当するサービスについて、感染症対策による買い物ツアー等の野外活動や外出リハビリを中止する等、活動に制限があった。

○ 旧介護予防通所介護に相当するサービスについて、サービス利用は減少した。減少の理由として感染症対策による県外からの家族の帰省等による利用自粛が一因である。

○ 主な執行経費

○ 需用費	39 千円
○ 役務費	35 千円
○ 委託料	7 千円
○ 使用料及び賃借料	12 千円
○ 負担金補助及び交付金	23,904 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	8,120 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	3,000 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	725 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	6,479 千円
○ 第１号保険料	3,865 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業	1441	生活支援サービス事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	125,000 円	26,520 円	13,090 円	0 円	11,431 円	1,999 円
前年度	125,000 円	32,280 円	15,878 円	0 円	14,106 円	2,296 円
比　較	0 円	△ 5,760 円	△ 2,788 円	0 円	△ 2,675 円	△ 297 円
繰越額	0 円	執行率	21.22 %	不用額	98,480 円	参考:R4当初予算額	125 千円

○ 事業の成果指標

○ 配食弁当等、業務で定期的に居宅へ訪問する事業者等を実施団体として登録し、見守りを行うことで要支援者等が自立して生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」30ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ 前年度は２事業所が実施していたが、本年度は事業所都合により１事業所が実施を取りやめ、１事業所が実施している。町内全域での実施に至っておらず、実施事業所やエリアの拡充が必要である。

○ 本町の課題として「移動支援」があり、訪問型サービスＤ（住民互助による移動支援）の実施について継続して検討していく。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　27 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）　9 千円

○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）　3 千円

○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）　1 千円

○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）　7 千円

○ 第１号保険料　4 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業	1543	総合事業審査支払手数料

区　分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	200,000 円	166,345 円	82,108 円	0 円	71,705 円	12,532 円
前年度	200,000 円	187,340 円	92,149 円	0 円	81,864 円	13,327 円
比　較	0 円	△ 20,995 円	△ 10,041 円	0 円	△ 10,159 円	△ 795 円
繰越額	0 円	執行率 83.17 %	不用額	33,655 円	参考:R4当初予算額	200 千円

○ 事業の成果指標

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」30ページのとおりである。

○ 主な執行経費

○ 役務費　166 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）　56 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）　21 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）　5 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）　45 千円
○ 第１号保険料　27 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業	1544	高額介護サービス費相当事業

区　分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,000 円	33,825 円	16,696 円	0 円	14,581 円	2,548 円
前年度	100,000 円	9,622 円	4,732 円	0 円	4,205 円	685 円
比　較	0 円	24,203 円	11,964 円	0 円	10,376 円	1,863 円
繰越額	0 円	執行率 33.83 %	不用額	66,175 円	参考:R4当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」30ページのとおりである。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金　34 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）　12 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）　4 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）　1 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）　9 千円
○ 第１号保険料　6 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業	1445	介護予防ケアマネジメント事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	14,917,000 円	13,201,445 円	6,223,472 円	0 円	5,434,951 円	1,543,022 円
前年度	14,537,000 円	12,150,497 円	5,687,527 円	0 円	5,052,739 円	1,410,231 円
比　較	380,000 円	1,050,948 円	535,945 円	0 円	382,212 円	132,791 円
繰越額	0 円	執行率 88.50 %	不用額	1,715,555 円	参考:R4当初予算額	12,631 千円

○ 事業の成果指標

○ 要支援者等の心身の状況、環境その他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、介護予防・生活支援サービスの提供の他、インフォーマルサービス等、適切なサービスが提供されるように必要な援助・ケアマネジメントを行う。（要支援１・２の者で予防給付として訪問看護、訪問リハビリ、短期入所、福祉用具貸与利用者の介護予防ケアマネジメントは含まれない。）

○ 適切なサービスが包括的、効率的に提供されるケアマネジメントにより、要支援者等が自立して生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」30ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 介護予防・生活支援総合事業、介護予防給付を利用するためにケアマネジメントＡを受けた要支援者等の４月時点実利用者190人の内、本年度末時点で155人（81.6%：年度途中からの利用者を除く）が要介護状態（死亡含む）になることの予防ができた（前年度89.9%）。

○ 町内委託先では介護支援専門員の確保が難しい。介護予防ケアマネジメントの業務の効率化として、総合事業における利用票（毎月のサービス利用日、金額のお知らせ）の簡略化を行った。

（課題）

○ 介護支援専門員の確保が困難な状況があり、事業対象者についてケアマネジメントＢ（ケアマネジメントＡの一部を簡略できる）の実施について検討する必要がある。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	10,208 千円
○ 役務費	24 千円
○ 委託料	2,841 千円
○ 使用料及び賃借料	36 千円
○ 負担金補助及び交付金	92 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	4,266 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	1,576 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	381 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	3,404 千円
○ 第１号保険料	2,031 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1545	介護予防把握事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	612,000 円	601,120 円	296,714 円	0 円	259,119 円	45,287 円
前年度	114,000 円	46,282 円	22,764 円	0 円	20,225 円	3,293 円
比　較	498,000 円	554,838 円	273,950 円	0 円	238,894 円	41,994 円
繰越額	0 円	執行率 98.22 %	不用額	10,880 円	参考:R4当初予算額	612 千円

○ 事業の成果指標

○ 地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動や総合事業へつなげ、重度化を予防することを目的とする。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」31ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ 本年度に総合事業を利用した事業対象者57人のうち、年度末時点で事業対象者として維持した者は43人であった。状態維持（改善）率は75.4%（前年度80.9%）で、前年度と比較して減少した。

○ 感染症対策による県外からの家族帰省等で利用自粛の期間があったこと等の理由から、訪問型、通所型ともにサービス利用の減少があった。サービス利用ができないことによる身体機能の低下等、コロナ禍による影響が維持率の減少の一因と考えられる。

○ 在宅支援会議や地域包括ケア会議等を通して、保健・医療、介護、福祉の専門職からの情報提供の体制ができている。

○ 第９期介護保険事業計画の検討資料としたり介護予防事業対象者の早期発見につなげたりするため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（高齢者ニーズ調査、3年に1回）を実施した。

調査対象者：1,853人（65歳以上、要介護認定を受けていない者）

回　答　者：1,436人（回答率77.5%）

○ 高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するため、在宅介護実態調査（3年に1回）を実施した。

調査対象者：234人（在宅で要支援・要介護認定を受けている者）

回　答　者：168人（回答率71.8%）

○ 本年度も新型コロナウイルス感染への恐れから、住民主体通所型サービス事業等への参加を控えた高齢者があり、外出自粛によるフレイル（虚弱）になりやすい状況であったと考えられる。今後もフレイル予防の啓発及び地域の活動者、支援者によるフレイルの早期発見について支え愛ネットワーク構築事業の地域福祉・見守りの啓発と合わせて実施していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 需用費	137 千円
○ 役務費	411 千円
○ 使用料及び賃借料	53 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	204 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	75 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	18 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	162 千円
○ 第１号保険料	97 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1546	介護予防普及啓発事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,335,000 円	10,920,666 円	5,055,028 円	0 円	4,414,553 円	1,451,085 円
前年度	11,121,000 円	10,529,776 円	4,845,290 円	0 円	4,304,505 円	1,379,981 円
比　較	1,214,000 円	390,890 円	209,738 円	0 円	110,048 円	71,104 円
繰越額	0 円	執行率 88.53 %	不用額	1,414,334 円	参考:R4当初予算額	17,762 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護予防に資すると考えられる内容を実施し自立支援を行う。要介護状態となることを予防する。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」32ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 新規要支援者等には訪問等を行い、介護予防ファイルを活用して「自立支援」について説明し動機付けしている。

○ 服薬支援ＤＶＤを日南病院待合室で放映し、薬を正しく飲むことの啓発を行った。

○ 離れて暮らす家族と接することが多い日南病院地域連携室及び町内居宅介護支援事業所へパンフレット「離れて暮らすご家族へ」を配付し活用を依頼した。事業対象・要支援・要介護新規認定者にも配付し啓発した。

○ コロナ禍により開催が難しかった生活支援ボランティア養成講座・スキルアップ講座の代替として、「日南病院６０周年住民シンポジウム」及び「認知症啓発映画上映会」への参加を促し、生活支援ボランティアの養成とスキルアップを図った。

○ 「日南町通所サービス紹介動画」をケーブルテレビや日南病院待合室で放映したり、YouTubeで配信したりして介護予防のため通所サービス利用に繋がるよう活用した。

○ 住民主体通所型サービス運営事業実施団体等の参加者に対して、本年度は日南病院に委託して理学療法士による体力測定や個別指導を行い、体操による個人評価及び事業評価を行った。

（課題）

○ 介護予防ファイルは配付時の説明だけではなく、医療・介護サービス職員と連携して継続的な活用を推進する必要がある。

○ 提供されるサービスや制度に変更があるため、「食のつながり帳」及び「離れて暮らすご家族へ」のパンフレットは定期的に見直し、内容の更新を行う必要がある。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	9,998 千円
○ 旅費	50 千円
○ 需用費	411 千円
○ 役務費	30 千円
○ 委託料	336 千円
○ 使用料及び賃借料	96 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	3,465 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	1,280 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	310 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	2,765 千円
○ 第１号保険料	1,650 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1547	地域介護予防活動支援事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,591,000 円	2,777,027 円	1,370,743 円	0 円	1,197,068 円	209,216 円
前年度	6,702,000 円	2,875,124 円	1,414,205 円	0 円	1,256,363 円	204,556 円
比　較	△ 1,111,000 円	△ 98,097 円	△ 43,462 円	0 円	△ 59,295 円	4,660 円
繰越額	0 円	執行率 49.67 %	不用額	2,813,973 円	参考:R4当初予算額	5,591 千円

○ 事業の成果指標

○ 年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、介護予防活動の地域展開を目指して活動を支援する。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」34ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ 住民主体通所型サービス運営事業実施団体等へ出前講座を行い、参加者の健康意識向上や介護予防実践の支援を行い、集いの継続支援を図った。コロナ禍により医療職が現地へ出向くことが困難な場合でもオンラインで開催する体制が整い、実施できた。

○ 集い等の社会活動に参加していない者に対して自宅での介護予防の取組啓発ができにくく課題である。

○ 主な執行経費

○ 役務費	57 千円
○ 使用料及び賃借料	24 千円
○ 負担金補助及び交付金	2,696 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	940 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	347 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	84 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	750 千円
○ 第１号保険料	447 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1548	一般介護予防事業評価事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	24,000 円	12,000 円	5,561 円	0 円	5,174 円	1,265 円
前年度	24,000 円	12,000 円	5,576 円	0 円	5,243 円	1,181 円
比　較	0 円	0 円	△ 15 円	0 円	△ 69 円	84 円
繰越額	0 円	執行率 50.00 %	不用額	12,000 円	参考:R4当初予算額	24 千円

○ 事業の成果指標

○ 総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」38ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ 地域包括ケア会議企画会議で、前年度に書面開催した地域包括ケア会議での「第８期日南町介護保険事業計画のモニタリング」、「日南町総合事業と鳥取県内の各市町村との比較」、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のためのＫＤＢ活用マニュアルワークシート」及び「令和３年度６５歳以上のつどい参加者の基本チェックリストの結果」について、日南病院、日南福祉会、町社会福祉協議会及び町福祉保健課・地域包括支援センター（以下、「４団体」という。）から意見をまとめ、課題を洗い出し、それぞれできること、他団体に望むこと、今から取り組めること及び検討を深める必要があること等について多職種で意見交換を行った。

○ 地域包括ケア会議で、第８期介護保険事業計画の本年度中間実績を確認し進捗管理を多職種で行った。また、地域包括ケア「見える化」システムを活用し、４団体で本町と人口、高齢化率、気候等が比較的近い自治体と医療や介護サービスの状況を比較し、現在の本町の状況を評価した。

○ コロナ禍による在宅介護サービスの利用減少については徐々に回復してくると考えられるが、短期入所サービスが利用しにくい状況が続いている。

○ 冬期間の住まいについて、町外施設の利用も含めて検討していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 使用料及び賃借料　12 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）　4 千円

○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）　2 千円

○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）　3 千円

○ 第１号保険料　2 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1549	地域リハビリテーション活動支援事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	24,000 円	12,000 円	5,924 円	0 円	5,164 円	912 円
前年度	24,000 円	12,000 円	5,903 円	0 円	5,243 円	854 円
比　較	0 円	0 円	21 円	0 円	△ 79 円	58 円
繰越額	0 円	執行率 50.00 %	不用額	12,000 円	参考:R4当初予算額	24 千円

○ 事業の成果指標

○ リハビリテーションに関する専門職員が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を総合的に支援する。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」40ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 町内の関係機関からリハビリテーション専門職員が要支援者等の個別指導、地域ケア会議などの地域づくりでの指導ができる体制がある。

○ 主な執行経費

○ 使用料及び賃借料　12 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）　4 千円

○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）　2 千円

○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）　3 千円

○ 第１号保険料　2 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	01	総合相談事業費	事業	1446	総合相談事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,000 円	28,500 円	16,892 円	0 円	4,591 円	7,017 円
前年度	30,000 円	28,500 円	17,236 円	0 円	4,758 円	6,506 円
比　較	0 円	0 円	△ 344 円	0 円	△ 167 円	511 円
繰越額	0 円	執行率 95.00 %	不用額	1,500 円	参考:R4当初予算額	30 千円

○ 事業の成果指標

○ 高齢者の総合相談に対応する。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」40ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 支え愛ネットワーク活動並びに民生児童委員、地区保健委員、食育推進員及びまちづくり協議会等地域の関係団体とのネットワーク構築に努めた。町ホームページでも高齢者の相談窓口の周知を図っている。

（課題）

○ 複合化、複雑化した課題を抱える個人や世帯に対して対応するための職員の資質向上が必要である。合わせて、医療・介護だけでなく法律関係、教育関係など幅広い他機関との連携が必要となる。

○ 主な執行経費

○ 需用費　11 千円

○ 役務費　6 千円

○ 使用料及び賃借料　12 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）　11 千円

○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）　5 千円

○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）　1 千円

○ 第１号保険料　5 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	02	権利擁護事業費	事業	1447	権利擁護事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	40,000 円	24,000 円	14,225 円	0 円	3,865 円	5,910 円
前年度	90,000 円	69,780 円	42,254 円	0 円	11,667 円	15,949 円
比　較	△ 50,000 円	△ 45,780 円	△ 28,029 円	0 円	△ 7,802 円	△ 10,039 円
繰越額	0 円	執行率 60.00 %	不用額	16,000 円	参考:R4当初予算額	40 千円

○ 事業の成果指標

○ 権利擁護を目的とするサービスや制度活用の支援を行う。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」40ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（課題）

○ 身寄りがない高齢者や親族がいても遠方のために支援が得られにくい世帯が増加していることから、成年後見制度の利用が必要な人は増えると予測されるが実際は増加していない。高齢者の権利が擁護されるように相談窓口を周知する必要がある。

○ 社会福祉協議会とも連携し、高齢者の権利が守られるよう、成年後見制度や日常生活自立支援事業等が必要な時に活用できるよう体制を整えておく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費	12 千円
○ 使用料及び賃借料	12 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	9 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	4 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○ 第１号保険料	4 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業	1448	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	9,502,000 円	9,335,867 円	5,625,114 円	0 円	1,391,938 円	2,318,815 円
前年度	9,437,000 円	9,401,134 円	5,181,560 円	0 円	1,454,301 円	2,765,273 円
比　較	65,000 円	△ 65,267 円	443,554 円	0 円	△ 62,363 円	△ 446,458 円
繰越額	0 円	執行率 98.25 %	不用額	166,133 円	参考:R4当初予算額	9,502 千円

○ 事業の成果指標

○ 包括的・継続的なケアを実施するための関係機関とのネットワークを構築する。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」41ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 在宅支援会議及び地域包括ケア会議から見えてきた「高齢者の６つの生活（地域）課題への支援」として、地域包括ケア会議全体目標を掲げて４団体が協働して取り組んでいる。

○ 在宅支援会議、地域包括ケア会議及び地域包括ケア会議企画会議により町内の保健・医療、介護、福祉や関係団体とのネットワークの構築を図っている。

○ 自立支援検討会及び居宅支援事業所連絡会等を通して、自立支援（高齢者自身ができることを向上・維持して生活できる）を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を図った。

（課題）

○ 会議の回数、内容及び参加メンバー等を見直していく必要がある。

○ 様々な連携会議を通して参加メンバーがスキルアップできるよう働きかけを行い、政策提案等が行えるよう充実した会議に発展させていく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	9,266 千円
○ 需用費	28 千円
○ 役務費	18 千円
○ 使用料及び賃借料	24 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	3,241 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	1,620 千円
○ 介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	764 千円
○ 第１号保険料	1,392 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	04	任意事業費	事業	1452	家族介護支援事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,140,000 円	184,146 円	109,146 円	0 円	29,658 円	45,342 円
前年度	1,240,000 円	161,514 円	97,675 円	0 円	26,969 円	36,870 円
比　較	△ 100,000 円	22,632 円	11,471 円	0 円	2,689 円	8,472 円
繰越額	0 円	執行率 16.15 %	不用額	955,854 円	参考:R4当初予算額	1,140 千円

○ 事業の成果指標

○ 家庭において家族を介護する者が、①介護の知識・技術、介護サービスの利用方法等を習得する、②一時的に介護から解放され日帰り旅行や施設見学等を活用した介護者交流会、③紙おむつ等の介護用品の現物支給などにより、介護者の精神的・肉体的負担を軽減し、心身のリフレッシュを図り、要支援・要介護者の在宅生活の継続を支援することを目的として実施する。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」52ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（課題）

○ 感染症対策のため、①②は実施できなかった。感染症対策に配慮した実施方法の検討が必要である。

○ ③は、在宅生活を送る重度認定者（要介護４・５の者）の減少により近年は利用者が減少傾向にある。

○ 主な執行経費

○ 扶助費（家族介護用品支給）　184 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）　69 千円

○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）　34 千円

○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）　6 千円

○ 第１号保険料　30 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	04	任意事業費	事業	1453	成年後見制度利用支援事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	629,000 円	259,639 円	153,893 円	0 円	41,818 円	63,928 円
前年度	629,000 円	10,000 円	6,047 円	0 円	1,670 円	2,283 円
比　較	0 円	249,639 円	147,846 円	0 円	40,148 円	61,645 円
繰越額	0 円	執行率 41.28 %	不用額	369,361 円	参考:R4当初予算額	629 千円

○ 事業の成果指標

○ 低所得の高齢者に係る成年後見制度の町長申立てに要する費用や、成年後見人等の報酬の助成を行う。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」53ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 低所得であっても成年後見制度が必要な高齢者が活用できるよう、今後も事業の継続が必要である。

○ 主な執行経費

○ 報償費　240 千円

○ 需用費　10 千円

○ 役務費　4 千円

○ 使用料及び賃借料　6 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）　97 千円

○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）　49 千円

○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）　8 千円

○ 第１号保険料　42 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	04	任意事業費	事業	1551	認知症サポーター等養成事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	96,000 円	24,000 円	14,225 円	0 円	3,865 円	5,910 円
前年度	96,000 円	48,310 円	29,215 円	0 円	8,067 円	11,028 円
比　較	0 円	△ 24,310 円	△ 14,990 円	0 円	△ 4,202 円	△ 5,118 円
繰越額	0 円	執行率	25.00 %	不用額	72,000 円	参考:R4当初予算額 96 千円

○ 事業の成果指標

○ 認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施をするキャラバン・メイトの養成を行う。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」53ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 認知症サポーターが応援者から活動支援者となることが求められている（チーム・オレンジ）ため、活動しやすい場の提供として、オレンジカフェねぇ・きいて（パセオ）、多里にこにこカフェ及び介護家族の交流会を提供し、２名（延べ22回）が活動した。

○ 小学４年生、中学２年生及び日野高校福祉コースの学生を対象に、認知症サポーター養成講座の実施を継続している。

（課題）

○ 本年度も感染症対策のため、積極的に認知症サポーター養成講座を実施することが難しい状況にあった。

○ 主な執行経費

○ 役務費	12 千円
○ 使用料及び賃借料	12 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	9 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	4 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○ 第１号保険料	4 千円

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	01	在宅医療・介護連携推進事業	事業	1552	在宅医療・介護連携推進事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,187,000 円	1,165,808 円	758,804 円	0 円	187,766 円	219,238 円
前年度	1,426,000 円	1,324,046 円	998,848 円	0 円	221,085 円	104,113 円
比　較	△ 239,000 円	△ 158,238 円	△ 240,044 円	0 円	△ 33,319 円	115,125 円
繰越額	0 円	執行率	98.21 %	不用額	21,192 円	参考:R4当初予算額	1,187 千円

○ 事業の成果指標

○ 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」47ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ 西部圏域在宅医療・介護連携に係る市町村意見交換会（月１回）で、広域的な連携を図っている。

○ ４団体で地域包括ケア会議全体目標を掲げて活動、評価するＰＤＣＡサイクルを実践している。

○ 住民啓発のシンポジウムを実施予定であったが、コロナ禍ため実施できなかった。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	1,142 千円
○ 役務費	12 千円
○ 使用料及び賃借料	12 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	437 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	219 千円
○ 介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	103 千円
○ 第１号保険料	188 千円

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	02	生活支援体制整備事業費	事業	1553	生活支援体制整備事業費

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,718,000 円	1,651,220 円	1,074,751 円	0 円	265,948 円	310,521 円
前年度	1,820,000 円	1,812,575 円	1,367,388 円	0 円	302,659 円	142,528 円
比　較	△ 102,000 円	△ 161,355 円	△ 292,637 円	0 円	△ 36,711 円	167,993 円
繰越額	0 円	執行率	96.11 %	不用額	66,780 円	参考:R4当初予算額	1,718 千円

○ 事業の成果指標

○ 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、ボランティア、地縁組織、民生委員、ＮＰＯ法人、民間企業等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく事を目的とする。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」47ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ 生活支援コーディネーターを１名配置（日南町社会福祉協議会に委託）し、月１回打合せ会を実施している。

○ 小学４年生総合学習において、生活支援コーディネーター、ノルディック・ウォーク連盟、日南病院、鳥取県社会福祉協議会及び生活支援ボランティアと協力して、「認知症サポーター養成講座」、「ノルディック・ウォークによる交流」及び「高齢者体験と車いす体験」を各２時限の計６時限実施した。

○ 日南町生活支援・介護予防体制整備推進協議会を開催し、「バスに乗ってみよう～町内でのバス移動を考える～」というテーマで地域住民と協議した。移動の課題について継続して取り組む必要がある。

○ 支え愛ネットワーク事業並びに自治会、民生児童委員、介護支援専門員及び生活支援コーディネーター等の協力により、「日南あんしんキット（救急医療情報キット）」の新規設置と内容の更新を行った。

○ 主な執行経費

○ 需用費	7 千円
○ 役務費	6 千円
○ 委託料	1,632 千円
○ 使用料及び賃借料	6 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	619 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	310 千円
○ 介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	146 千円
○ 第１号保険料	266 千円

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	03	認知症初期集中支援推進事業費	事業	1554	認知症初期集中支援推進事業費

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	146,000 円	48,300 円	31,437 円	0 円	7,779 円	9,084 円
前年度	77,000 円	42,000 円	31,684 円	0 円	7,013 円	3,303 円
比　較	69,000 円	6,300 円	△ 247 円	0 円	766 円	5,781 円
繰越額	0 円	執行率	33.08 %	不用額	97,700 円	参考:R4当初予算額	146 千円

○ 事業の成果指標

○ 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、「支援チーム」という。）を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」48ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 認知症が疑われる者が町外の認知症専門医の訪問及び来所相談により、必要な認知症治療や介護サービスに結びついた。

○ 町外の認知症専門医を交えた支援チーム員会議において、適切な助言を受けることで認知症の人やその家族、かかりつけ医及び介護支援専門員等の支援関係者が適切な対応ができる体制を継続できた。

○ 本年度は、個別相談会について防災無線等で積極的に周知したため、本人からの申し込みが多くあり、相談経路としては本人、家族が多かった。

（課題）

○ 町外の認知症専門医を招いて年５回のチーム員会議があるが、認知症の者やその家族、関係者が困った時に随時相談することが難しい。

○ 主な執行経費

○ 旅費	6 千円
○ 役務費	18 千円
○ 使用料及び賃借料	24 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	18 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	9 千円
○ 介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	4 千円
○ 第１号保険料	8 千円

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	03	認知症初期集中支援推進事業費	事業	1555	認知症地域支援・ケア向上事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	10,003,000 円	9,675,301 円	6,008,017 円	0 円	1,486,689 円	2,180,595 円
前年度	8,852,000 円	8,541,032 円	6,187,003 円	0 円	1,369,436 円	984,593 円
比　較	1,151,000 円	1,134,269 円	△ 178,986 円	0 円	117,253 円	1,196,002 円
繰越額	0 円	執行率	96.72 %	不用額	327,699 円	参考:R4当初予算額	8,025 千円

○ 事業の成果指標

○ 認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築とケア向上を図る。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」49ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 頻回な訪問が必要になる認知症の者への対応について、認知症地域支援推進員と民生児童委員等の関係者が協力しながら実施している。

○ 地域で行うオレンジカフェで当事者や家族の参加が定着してきた。地元の認知症サポーターの協力も得られている。

○ コロナ禍であったが感染症対策を講じながら、認知症啓発映画上映会・映画監督によるミニ講話を開催することができ、参加者にとって認知症や終末期介護等について考えることができる機会となった。

○ 認知症施策について、関係機関で協働し、課題について協議しながら取り組むことができた。

（課題）

○ 認知症について関心は高いが、認知症の理解や認知症がある者への対応についてはさらに啓発が必要である。コロナ禍で啓発活動が実施しにくく、工夫が必要である。

○ 介護相談オレンジカフェが各地域でも開催できると良い。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	8,992 千円
○ 報償費	235 千円
○ 需用費	143 千円
○ 役務費	18 千円
○ 委託料	165 千円
○ 使用料及び賃借料	122 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	3,461 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	1,731 千円
○ 介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	816 千円
○ 第１号保険料	1,487 千円

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	04	地域ケア会議推進事業費	事業	1556	地域ケア会議推進事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	276,000 円	210,350 円	124,678 円	0 円	33,879 円	51,793 円
前年度	321,000 円	268,800 円	162,557 円	0 円	44,883 円	61,360 円
比　較	△ 45,000 円	△ 58,450 円	△ 37,879 円	0 円	△ 11,004 円	△ 9,567 円
繰越額	0 円	執行率 76.21 %	不用額	65,650 円	参考:R4当初予算額	276 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために、個別ケースを検討する地域ケア個別会議（在宅支援会議、自立支援検討会）を実施する。

○ 地域ケア個別会議から把握した地域課題の解決を検討する場である地域ケア推進会議（地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議、認知症作業部会）まで一体的に取り組む。

○ 事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」51ページのとおりである。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

○ 感染症対策のため、開催が難しい状況があったが専門職間での会議は前年度より開催できた。しかし、コロナ禍で開催間隔が空く等したため、継続協議の難しさがあった。

○ 主な執行経費

○ 報償費	132 千円
○ 需用費	12 千円
○ 役務費	30 千円
○ 使用料及び賃借料	36 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	79 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	40 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	6 千円
○ 第１号保険料	34 千円

款	06	公　債　費	項	01	公　債　費	目	02	利　　子	事業	1333	公債費償還事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R4当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における公債費償還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款	08	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	02	第１号被保険者保険料還付金	事業	1334	保険料還付事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	450,000 円	330,400 円	0 円	0 円	330,400 円	0 円
前年度	400,000 円	317,900 円	0 円	0 円	317,900 円	0 円
比　較	50,000 円	12,500 円	0 円	0 円	12,500 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	73.42 %	不用額	119,600 円	参考:R4当初予算額	300 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 保険料の返納・還付の状況

	本年度		前年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	37	330,400	42	317,900

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料　330 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金　330 千円

款 08	諸支出金	項 01	償還金及び還付加算金	目 03	償　還　金	事業 1364	国県支出金過年度分返還事務

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	19,850,000 円	18,680,808 円	0 円	0 円	18,680,808 円	0 円
前年度	16,000,000 円	15,155,315 円	0 円	0 円	15,155,315 円	0 円
比　較	3,850,000 円	3,525,493 円	0 円	0 円	3,525,493 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 94.11 %	不用額	1,169,192 円	参考:R4当初予算額	20,000 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 額の確定に伴う返還金

- 令和３年度介護給付費負担金（国庫）の返還　5,629,684 円
- 令和３年度地域支援事業交付金（国庫）の返還　4,342,863 円
- 令和３年度低所得者保険料軽減負担金（国庫）の返還　285,450 円
- 令和３年度鳥取県介護給付費負担金（県費）の返還　3,812,011 円
- 令和３年度鳥取県地域支援事業交付金（県費）の返還　2,507,370 円
- 令和３年度鳥取県低所得者保険料軽減負担金（県費）の返還　142,725 円
- 令和３年度地域支援事業支援交付金（基金）の返還　1,960,705 円

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料　18,681 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金　18,681 千円

款 09	基金積立金	項 01	介護給付費準備基金積立金	目 01	介護給付費準備基金積立金	事業 1459	介護給付費準備基金積立金

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	359,000 円	358,988 円	0 円	0 円	358,988 円	0 円
前年度	336,000 円	335,720 円	0 円	0 円	335,720 円	0 円
比　較	23,000 円	23,268 円	0 円	0 円	23,268 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 100.00 %	不用額	12 円	参考:R4当初予算額	262 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護給付費準備基金への積立

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 介護給付費準備基金利子収入　358,988 円

○ 主な執行経費

○ 積立金（介護給付費準備基金への積立）　359 千円

○ 特定財源の内訳

○ 基金利子収入　359 千円

③ 介護サービス事業特別会計

令和4年度介護ｻｰﾋﾞｽ事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入60,213千円、歳出60,213千円で、歳入歳出差引額は0千円となった。

歳入決算額は、前年度に対して6,955千円（13.1%）の増額、歳出決算額は、前年度に対して6,955千円（13.1%）の増額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

（歳入）　　（千円）

区分 款別	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
１．サービス収入	5,515	4,171	1,344	32.2 %
８．繰入金	44,406	45,072	△ 666	△ 1.5 %
11．諸収入	5,792	615	5,177	841.8 %
12．町債	4,500	3,400	1,100	32.4 %
歳入合計	60,213	53,258	6,955	13.1 %

（歳出）　　（千円）

区分 款別	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
２．サービス事業費	17,875	10,221	7,654	74.9 %
３．公債費	42,338	43,037	△ 699	△ 1.6 %
歳出合計	60,213	53,258	6,955	13.1 %

款	02	サービス事業費	項	01	居宅介護事業費	目	01	居宅介護事業費	事業名	1407	居宅介護事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	13,288,000 円	12,117,772 円	0 円	4,500,000 円	615,272 円	7,002,500 円
前年度	6,237,000 円	4,236,272 円	0 円	3,400,000 円	615,272 円	221,000 円
比　較	7,051,000 円	7,881,500 円	0 円	1,100,000 円	0 円	6,781,500 円
繰越額	0 円	執行率	91.19 %	不用額	1,170,228 円	参考:R4当初予算額	7,128 千円

○ 事業の成果指標

・指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷等の工事、備品購入等を行った。

■工事請負費

実　　績	内　　容
あかねの郷非常用発電設備改修工事	制御盤改修、エンジン整備
あかねの郷ボイラー更新工事	無圧式温水ヒーター【屋内型】更新

■備品購入費

実　　績	内　　容
あかねの郷徘徊検知システム更新業務	コンタクトコール送信機、受信送信機 各4台

・あかねの郷及びあさひの郷について建物火災共済に加入した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・日南町介護福祉センターあかねの郷、グループホームあさひの郷の２施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第７条の規定により、令和7年3月31日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理としている。
・町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。
・建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。

○ 主な執行経費

○ 需用費		902 千円
・あかねの郷浄化槽消毒槽修繕及びブロアー修繕業務	902 千円	
○ 役務費		617 千円
・建物災害共済分担金	615 千円	
・郵券料	2 千円	
○ 委託料		121 千円
・あかねの郷防火設備定期検査業務委託料	121 千円	
○ 工事請負費		10,065 千円
・あかねの郷非常用発電設備改修工事	4,565 千円	
・あかねの郷ボイラー更新工事	5,500 千円	
○ 備品購入費		413 千円
・あかねの郷徘徊検知システム更新業務	413 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入	615 千円
・日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金	
○ 介護サービス事業債	2,300 千円
・あかねの郷非常用発電設備改修工事	
○ 過疎債（ハード）	2,200 千円
・あかねの郷非常用発電設備改修工事	
○ 一般会計からの繰入金（施設整備費等分）	7,003 千円

款	02	サービス事業費	項	02	居宅介護支援事業費	目	01	居宅介護支援事業費	事業名	1336	居宅介護支援事業

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,377,000 円	5,757,287 円	0 円	0 円	5,514,360 円	242,927 円
前年度	6,862,000 円	5,984,400 円	0 円	0 円	4,170,500 円	1,813,900 円
比　較	△ 485,000 円	△ 227,113 円	0 円	0 円	1,343,860 円	△ 1,570,973 円
繰越額	0 円	執行率	90.28 %	不用額	619,713 円	参考:R4当初予算額	8,866 千円

○ 事業の成果指標

介護保険の要支援認定者（要支援１・２）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

■当初予算見込み

区　　分	本年度
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	900 人
計画作成業務一部委託者数（延）	840 人

■介護予防サービス計画作成状況

区　　分	本年度	前年度	増　減
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	1224 人	916 人	308 人
計画作成業務一部委託者数（延）	1200 人	878 人	322 人

■参考：要介護認定者の状況

	本年度末	前年度末	増　減
要支援１	101 人	102 人	△ 1 人
要支援２	90 人	90 人	0 人
支援小計	191 人	192 人	△ 1 人
要介護１	110 人	108 人	2 人
要介護２	68 人	58 人	10 人
要介護３	72 人	66 人	6 人
要介護４	54 人	52 人	2 人
要介護５	54 人	53 人	1 人
介護小計	358 人	337 人	21 人
合　計	549 人	529 人	20 人

事業対象者	81 人	95 人	△ 14 人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。

・該当者の98%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。

（課題）

・サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。

・今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。

○ 主な執行経費

○ 委託料	5,607 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護予防サービス計画収入	5,514 千円
○ 一般会計からの繰入金	243 千円

款	03	公　債　費	項	01	公　債　費	目	01	公　債　費	事業名	1337	公債費償還事務費

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	42,339,000 円	42,337,552 円	0 円	0 円	5,176,797 円	37,160,755 円
前年度	43,066,000 円	43,037,581 円	0 円	0 円	0 円	43,037,581 円
比　較	△ 727,000 円	△ 700,029 円	0 円	0 円	5,176,797 円	△ 5,876,826 円
繰越額	0 円	執行率 100.00 %	不用額	1,448 円	参考:R4当初予算額	42,328 千円

○ 事業の成果指標

○介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

(1) あかねの郷建設等（H16～R1年度）で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還

(2) あさひの郷建設（H23年度）で借入した過疎債の償還

(3) あかねの郷備品整備等（H24～H30年度)で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

■予算額

町債元金・利子償還金	42,339 千円

(1) 起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。

■ 起債償還額

（円）

		前年度未償還残高	本年度償還額		
			元　金	利　子	計
あかねの郷	過疎債	68,971,479	7,855,505	50,882	7,906,387
	介護サービス債	37,468,831	18,354,572	50,161	18,404,733
小　計		106,440,310	26,210,077	101,043	26,311,120
あさひの郷	過疎債	31,734,883	15,804,099	222,333	16,026,432
合　計		138,175,193	42,014,176	323,376	42,337,552

(2) あかねの郷の建設等に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。
　当初計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっているため、令和４年度から前年度決算額に基づき「事業活動及び施設整備等の資金収支差額×20%」を負担額とした。

■ 日南福祉会負担予定額と負担額

（円）

	本年度負担予定額	本年度負担額	
あかねの郷	28,039,240	5,176,797	※おおくさ荘から移設の特浴を含む
合　計	28,039,240	5,176,797	

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。

（課題）

・日南福祉会では、人材不足、物価高騰により運営への影響が懸念されている。そのような状況下、引き続き経営・業務改善、地域との連携、人材確保及び人材育成など取り組みを強化する。

○ 執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料		42,337 千円
・ 元金	42,014 千円	
・ 利子	323 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入	5,177 千円
・日南福祉会施設使用料相当額負担金	
○ 一般会計からの繰入金（公債費分）	37,160 千円

④ 後期高齢者医療特別会計

令和４年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 100,126千円、歳出99,882千円で、歳入歳出差引額は244千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

（歳　入）

区分 款別	令和４年度 決算額	令和３年度 決算額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	62,998 千円	55,838 千円	7,160 千円	12.8 %
2 使用料及び手数料	3 千円	1 千円	2 千円	200.0 %
3 繰入金	34,973 千円	31,505 千円	3,468 千円	11.0 %
4 繰越金	287 千円	91 千円	196 千円	215.4 %
5 諸収入	1,865 千円	1,442 千円	423 千円	29.3 %
6 国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
歳入合計	100,126 千円	88,877 千円	11,249 千円	12.7 %

（歳　出）

区分 款別	令和４年度 決算額	令和３年度 決算額	増減額	増減率
1 総務費	3,102 千円	2,653 千円	449 千円	16.9 %
2 後期高齢者医療広域連合納付金	96,580 千円	85,745 千円	10,835 千円	12.6 %
3 諸支出金	200 千円	192 千円	8 千円	4.2 %
歳出合計	99,882 千円	88,590 千円	11,292 千円	12.7 %

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1482	一般管理費

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,954,000 円	2,905,224 円	0 円	0 円	1,364,082 円	1,541,142 円
前年度	3,267,000 円	2,455,790 円	0 円	0 円	1,039,940 円	1,415,850 円
比　較	687,000 円	449,434 円	0 円	0 円	324,142 円	125,292 円
繰越額	0 円	執行率 73.48 %	不用額	1,048,776 円	参考:R4当初予算額	3,954 千円

○ 事業の成果指標

(1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営

(2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守

(3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

○ 事務・事業の成果

(1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務

(2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守

(3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施

○ 執行経費の内訳

○ 需用費　18 千円

○ 役務費　1,238 千円

○ 委託料　1,649 千円

・後期高齢ソフトウェア保守料　655 千円

・健康診査委託料等　994 千円

○ 特定財源の内訳

後期高齢者健診業務委託料　897 千円

後期高齢者保険証発送委託料　467 千円

（参考）一般財源のうち、前年度繰越金　287 千円

款 01	総務費	項 02	徴収費	目 01	徴収費	事業名 1483	徴収費

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	197,000 円	197,000 円	0 円	0 円	3,680 円	193,320 円
前年度	197,000 円	197,000 円	0 円	0 円	880 円	196,120 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	2,800 円	△ 2,800 円
繰越額	0 円	執行率 100.00 %	不用額	0 円	参考:R4当初予算額	197 千円

○ 事業の成果指標

○後期高齢者医療保険料の適正な徴収

○ 事務・事業の成果

○後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 執行経費の内訳

○役務費　197 千円

○ 特定財源の内訳

使用料及び手数料（督促手数料）　4 千円

款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業名	1485	後期高齢者医療広域連合納付金

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	98,706,000 円	96,579,861 円	0 円	0 円	62,997,900 円	33,581,961 円
前年度	87,869,000 円	85,745,159 円	0 円	0 円	55,837,820 円	29,907,339 円
比　較	10,837,000 円	10,834,702 円	0 円	0 円	7,160,080 円	3,674,622 円
繰越額	0 円	執行率 97.85 %	不用額	2,126,139 円	参考:R4当初予算額	100,544 千円

○ 事業の成果指標

○被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出

○ 事務・事業の成果

○被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した
○後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金　96,580 千円
・共通経費負担金　5,182 千円
・保険料等負担金　91,398 千円

○ 特定財源の内訳

特別徴収保険料　47,877 千円
普通徴収保険料（現年度分）　15,120 千円
普通徴収保険料（滞納繰越分）　1 千円

款	03	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	01	保険料還付	事業名	1486	保険料還付金

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	280,000 円	200,400 円	0 円	0 円	500,700 円	△ 300,300 円
前年度	220,000 円	192,100 円	0 円	0 円	402,200 円	△ 210,100 円
比　較	60,000 円	8,300 円	0 円	0 円	98,500 円	△ 90,200 円
繰越額	0 円	執行率 71.57 %	不用額	79,600 円	参考:R4当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○前年度以前に徴収した保険料の還付

○ 事務・事業の成果

○更正等による還付を32件行った

○ 執行経費の内訳

○償還金利子及び割引料　200 千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金(歳出還付分)　208 千円
鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金(歳入還付分)　293 千円

⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計

令和４年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 31,510千円、歳出26,004千円で、歳入歳出差引額は5,506千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

（ 歳　入 ）

区分 款別	令和４年度 決算額	令和３年度 決算額	増減額	増減率
1 財産収入	20 千円	19 千円	1 千円	5.3 %
2 繰入金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
3 諸収入	5,129 千円	7,925 千円	△ 2,796 千円	△ 35.3 %
4 繰越金	9,361 千円	3,876 千円	5,485 千円	141.5 %
5 町債	17,000 千円	0 千円	17,000 千円	0.0 %
歳入合計	31,510 千円	11,820 千円	19,690 千円	166.6 %

（ 歳　出 ）

区分 款別	令和４年度 決算額	令和３年度 決算額	増減額	増減率
1 発電事業費	26,004 千円	2,459 千円	23,545 千円	957.5 %
歳出合計	26,004 千円	2,459 千円	23,545 千円	957.5 %

款	01	発電事業費	項	01	発電事業費	目	01	発電事業費	事業名	1536	再生可能エネルギー発電事業

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	32,076,000 円	26,003,813 円	0 円	17,000,000 円	9,003,813 円	0 円
前年度	30,727,000 円	2,458,506 円	0 円	0 円	2,458,506 円	0 円
比　較	1,349,000 円	23,545,307 円	0 円	17,000,000 円	6,545,307 円	0 円
繰越額	0 円	執行率 81.07 %	不用額	6,072,187 円	参考:R4当初予算額	12,015 千円

○ 事業の成果指標

再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うために、新石見小水力発電所を適正に管理運営する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

・令和４年度は７ヵ月間（R4.9～R5.3）稼働し、売電137,133kW、売電額5,129千円であった。
・繰越による導水路復旧工事を実施した。

（課題等）

稼働に伴う一層の安全管理の徹底に努める。

○ 執行経費

内訳

○需用費	758千円	
電気料		485千円
修繕料（除塵機監視カメラ等）		273千円
○役務費	110千円	
インターネット通信料等		22千円
建物共済保険料		33千円
オイル交換		55千円
○委託料	1,787千円	
電気設備保安管理委託料		534千円
施設管理委託料		1,088千円
公会計財務書類作成支援委託料		165千円
○使用料及び賃借料（流水占用料）	222千円	
○負担金補助及び交付金（中国小水力発電協会等負担金等）	41千円	
○補償補填及び賠償金（作付け補償金）	100千円	
○補償金利子及び割引料（町債償還金）	1,449千円	
○積立金（利子積立金）	20千円	

【令和3年からの繰越分】

○工事請負費（新石見小水力発電導水路復旧工事）	21,517千円

○ 特定財源の内訳

売電収入	5,129千円
電気事業債	17,000千円
基金利子収入	20千円
（参考）一般財源：前年度繰越金	3,855千円
（※9,361千円のうち3,855千円を充当）	

⑥　日南町簡易水道事業会計

令和4年度日南町簡易水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町簡易水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）　※歳出決算額の比較

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源（一般会計繰入金）
本年度	155,134,000 円	146,819,185 円	0 円	0 円	100,634,290 円	46,184,895 円
前年度	150,729,000 円	142,255,557 円	0 円	0 円	89,975,918 円	52,279,639 円
比　較	4,405,000 円	4,563,628 円	0 円	0 円	10,658,372 円	△ 6,094,744 円

○業務量の推移

簡易水道の年度末加入件数は前年度比10件の増（0.05%）の1,788件で、給水人口3,022人、年度末の普及率は74.1%となった。

営業収益のうち給水収益は、使用水量の減少により給水収益が前年比1.5%の減となったが、有収水量率は2.9%上昇、次年度においても有収水量率向上のため漏水調査を行っていきたい。

支出は、主に施設修繕、水道事業基本計画策定により営業費用が3.4%上昇し、営業外費用は13.3%の減となったので、経常利益が12.8%上昇している。

各地区の給水状況　※事業所、公共施設等含む

地区名	加入件数（件）		給水量（㎥）	
	令和4年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和3年度末
多里地区	288	284	40,534	41,871
日野上・生山地区	726	717	152,454	159,246
笠木地区	71	71	12,789	13,048
茶屋地区	139	141	21,078	20,329
花口地区	49	50	9,538	9,602
石見地区	210	213	41,568	42,042
中石見地区	66	64	10,661	10,086
下石見地区	113	112	32,872	32,136
福栄地区	87	87	15,569	16,096
猪子原地区	5	5	796	399
合　計	1,788	1,778	345,640	352,332

○当年度決算の状況（税抜）

			（　前年度　）
営　業　収　支	△ 74,554	千円	（△ 69,077 千円）
純　損　益	24,680	千円	（21,892 千円）
繰越利益剰余金残高	0	千円	（0 千円）
未処分利益剰余金	24,680	千円	（21,892 千円）

資本的収支の状況（税込）　※歳出決算額の比較

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源（一般会計繰入金）
本年度	99,349,000 円	98,788,582 円	0 円	0 円	98,788,582 円	0 円
前年度	84,271,000 円	84,269,787 円	0 円	0 円	84,269,787 円	0 円
比　較	15,078,000 円	14,518,795 円	0 円	0 円	14,518,795 円	0 円

○主な内容　※金額はすべて税込

(1)水道改良費

・ 落雷被害に伴う施設機器の更新等　9,828 千円

（特定財源）災害共済保険給付金　2,750 千円

(2)無形固定資産購入費

・ 日南町簡易水道施設台帳システム構築業務　4,895 千円

（特定財源）国庫補助金（補助率1/3）　1,631 千円

(3)企業債元金償還　84,065 千円

・ 年度末企業債残高　731,788 千円

○特定財源の内訳

・ 災害共済保険給付金　2,750 千円

・ 国庫補助金　1,631 千円

⑦　日南町下水道事業会計

令和４年度日南町下水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町下水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）　※歳出決算額の比較

区　分	予算現額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源（一般会計繰入金）
本年度	166,521,000 円	157,779,587 円	0 円	0 円	78,835,836 円	78,943,751 円
前年度	167,171,000 円	158,307,734 円	0 円	0 円	84,351,691 円	73,956,043 円
比　較	△ 650,000 円	△ 528,147 円	0 円	0 円	△ 5,515,855 円	4,987,708 円

○業務量の推移

年度末の汚水処理人口は3,341人、処理率は81.8%となり、農業集落排水処理場の総汚水処理量は、前年度比約3.1%の減少となった。

収入は、営業収益のうち使用料収入は前年比0.9%の微増、営業外収益は、業務費繰入金等の増により5.9%の増、支出のうち営業費用は、0.7%の微増と、営業外費用は、33.5%の減、となり経常利益が増額となった。

(1)農業集落排水事業

- 年度末使用人口　1,511 人　（区域内人口　1,753人）
- 年間総汚水処理量　177,879 ㎥
- 日平均汚水処理量　487.3 ㎥

処理区別状況　※事業所、公共施設等含む

処理区域	月平均加入件数		年間汚水処理量		年間汚泥処分量	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
生山・霞地区	433.3 件	427.2 件	90,387 ㎥	92,637 ㎥	532.8 ㎥	540.0 ㎥
多里地区	210.7 件	208.8 件	39,397 ㎥	42,072 ㎥	129.6 ㎥	108.0 ㎥
石見地区	125.8 件	126.2 件	24,569 ㎥	26,120 ㎥	86.4 ㎥	86.4 ㎥
矢戸地区	102.2 件	100.8 件	23,526 ㎥	22,736 ㎥	86.4 ㎥	61.2 ㎥
合　計	871.9 件	863.0 件	177,879 ㎥	183,565 ㎥	835.2 ㎥	795.6 ㎥

(2)特定地域生活排水処理事業

- 年度末使用人口　1,830 人　（区域内人口　2,328人）
- 年間総汚水処理量　133,590 ㎥　※0.2㎥×365日×1,830人で算定
- 年度末管理基数　797 基

利用状況　※事業所、公共施設等含む

月平均加入件数	新規設置基数	設置済未接続基数
796 件	3 基	23 基

○当年度決算の状況

		（前年度）
営　業　収　支	△ 75,453 千円	（△ 75,082 千円）
純　損　益	27,983 千円	（18,433 千円）
繰越利益剰余金残高	0 千円	（0 千円）
未処分利益剰余金	27,983 千円	（18,433 千円）

資本的収支の状況（税込）　※歳出決算額の比較

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源（一般会計繰入金）
本年度	94,288,000 円	90,731,421 円	955,000 円	13,400,000 円	76,185,226 円	191,195 円
前年度	87,010,000 円	82,280,283 円	1,250,000 円	4,600,000 円	76,426,373 円	3,910 円
比　較	7,278,000 円	8,451,138 円	△ 295,000 円	8,800,000 円	△ 241,147 円	187,285 円

○主な内容　※金額はすべて税込

(1)建設改良費

（農業集落排水事業）

・ 生山･霞地区処理場屋根修繕塗装工事 6,226千円
・ 多里地区処理場上澄排出装置更新4,565千円

（特定財源）　企業債（事業債5,400千円、過疎債ハード5,300千円）　10,700 千円

（特定地域生活排水処理事業）

・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事（1工区）	下阿毘縁	5人槽1基	909 千円
・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事（2工区）	茶屋	7人槽1基	1,884 千円
・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事（3工区）	笠木	5人槽1基	1,542 千円
合　計			4,335 千円

（特定財源）　企業債（事業債1,400千円、過疎債ハード1,300千円）　2,700 千円
国庫補助金（循環型社会形成推進交付金）　955 千円
受益者負担金　489 千円

(2)企業債元金償還　71,622　千円（農集:61,178千円、特定:10,444千円）
・ 年度末企業債残高　398,017　千円（農集:344,430千円、特定:53,587千円）

(3)貸付金　（集落排水設備工事資金融資預託金）※貸付実績なし

○特定財源の内訳

・ 企業債（事業債及び過疎債ハード）　13,400　千円
・ 国庫補助金（循環型社会形成推交付金）　955　千円
・ 負担金等（受益者負担金、接続負担金）　1,500　千円

⑧ 日 南 町 病 院 事 業 会 計

令和4年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込み）　※歳出決算額の比較

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源（一般会計繰入金）
本年度	1,254,229,000 円	1,239,009,817 円	94,153,076 円	0 円	808,549,741 円	336,307,000 円
前年度	1,227,420,000 円	1,245,819,929 円	44,301,595 円	0 円	834,421,334 円	367,097,000 円
比　較	26,809,000 円	△ 6,810,112 円	49,851,481 円	0 円	△ 25,871,593 円	△ 30,790,000 円

○ 業務量の推移

（1）入院・施設　（実績21,584人）

病　床　数　一般病床　59床,医療療養 14床, 介護療養 26床, 合計 99床

一日平均患者数　（人）

区　分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合　計
平成30年度	39.2	6.2	13.8	11.9	71.2
令和元年度	34.9	3.8	14.6	12.9	66.2
令和2年度	34.3	4.8	18.7	7.6	65.5
令和3年度	35.0	8.6	18.0	4.3	65.9
令和4年度	34.8	9.1	15.2	0.6	59.7

令和4年度は、ショートステイをコロナ感染症対応の為、長期間停止していたこともあり短期入所患者数が減少してるため1日平均患者数も激減している。また医療療養病床の一日平均患者数は増加しているが、一般病棟の一日平均患者数は微減しており、全体としても減少している。

（2）外来・居宅介護　（外来患者実績　20,800人）

一日平均患者数（実診療日当たり）　（人）

区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	合計	往診	訪問看護
平30	62.0	22.4	32.9	3.4	16.7	11.0	15.8	106.9	7.1	2.0
令元	60.7	24.4	31.6	2.8	16.5	10.4	14.4	105.7	6.4	1.9
令2	53.3	21.8	32.6	1.4	15.9	7.1	15.1	94.4	5.9	2.7
令3	55.2	19.2	32.3	1.9	17.0	5.9	14.1	93.1	6.4	2.7
令4	54.6	13.3	34.1	2.3	15.8	7.4	15.5	87.4	6.0	3.6

外来診療科の内、耳鼻科・皮膚科・小児科の一日平均患者数は微増しているが、それ以外の診療科で、一日当たり外来患者数が減少しており、全体として5.7人の減となった。また、往診と訪問看護については往診が微減、訪問看護は増加している。

○ 当年度決算の状況

			（前年度）
医　業　収　支	△ 380,120	千円	（△ 307,861 千円）
純　損　益	11,528	千円	（51,850 千円）
前年度繰越利益剰余金残高	913,584	千円	（861,734 千円）
未処分利益剰余金	925,112	千円	（913,584 千円）

資本的収支の状況（税込み）						※歳出決算額の比較
区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	149,732,000 円	131,822,974 円	10,502,000 円	40,100,000 円	81,220,974 円	0 円
前年度	128,403,000 円	118,669,680 円	57,747,000 円	20,500,000 円	40,422,680 円	0 円
比　較	21,329,000 円	13,153,294 円	△ 47,245,000 円	19,600,000 円	40,798,294 円	0 円

○主な内容

(1)建設工事関連

日南病院防水改修工事（本館）	10,230　千円
日南病院防水改修工事（本館）設計業務委託	363　千円
（特定財源）地方債	10,500 千円
日南病院療養病棟衝撃吸収床貼替工事	1,914　千円
（特定財源）国保特別調整交付金	1,914 千円

(2)器械備品購入(※主なもの)

全自動化学発光免疫装置	11,055　千円
（特定財源）鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	5,000 千円
（特定財源）地方債	6,000 千円
全自動総合血液学分析装置	8,745　千円
（特定財源）国保調整交付金（直診分）	2,750 千円
（特定財源）地方債	5,900 千円
介助浴槽	7,920　千円
（特定財源）地方債	7,900 千円
温冷配膳車	2,530　千円
（特定財源）地方債	2,000 千円
内視鏡洗浄機	2,145　千円
（特定財源）地方債	2,100 千円
除細動器	1,760　千円
（特定財源）地方債	1,700 千円
食器洗浄機	1,304　千円
（特定財源）地方債	1,100 千円
ベッドサイドモニタ	1,155　千円
（特定財源）地方債	1,100 千円
車椅子アイソレーター	819　千円
（特定財源）地方債	700 千円
炭酸ガス発生装置	396　千円
（特定財源）地方債	300 千円

内視鏡送水ポンプ　260　千円

（特定財源）地方債　200 千円

オンライン面会用パソコン　119　千円

（特定財源）鳥取県新型コロナウイルス対策非接触型面会支援事業補助金　108 千円

(3)車両購入費

居宅介護支援事業所用車両　1,469　千円

（特定財源）国保調整交付金（保健事業分）　730 千円

(4)企業債元金償還　76,831　千円

年度末企業債残高　611,993　千円

○特定財源の内訳

地方債	40,100	千円
国県補助金		
国保調整交付金（直診分）	2,750	千円
国保調整交付金（保健事業分）	730	千円
国保特別調整交付金	1,914	千円
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	5,000	千円
鳥取県新型コロナウイルス対策非接触型面会支援事業補助金	108	千円

４．財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

(1)　土地及び建物

区分			本庁舎	その他の行政機関		公共用財産	
				消防施設	その他の施設	学校	公民館
土地（地積㎡）	前年度末現在高		7,853	0	0	17,309	0
	決算年度中増減高		0	0	0	0	0
	決算年度末現在高		7,853	0	0	17,309	0
建物（延面積㎡）	木造	前年度末現在高	1,961	242	0	0	0
		決算年度中増減高	0	54	0	0	0
		決算年度末現在高	1,961	296	0	0	0
	非木造	前年度末現在高	2,357	47	0	9,177	0
		決算年度中増減高	0	0	0	0	0
		決算年度末現在高	2,357	47	0	9,177	0
	合計	前年度末現在高	4,318	289	0	9,177	0
		決算年度中増減高	0	54	0	0	0
		決算年度末現在高	4,318	343	0	9,177	0

令和5年3月31日

公共用財産		山林	原野	その他	合計
公営住宅	その他の施設				
25,666	660,721	14,934,432	0	991,587	16,637,568
0	0	0	0	0	0
25,666	660,721	14,934,432	0	991,587	16,637,568
4,117	9,174	0	0	3,091	18,585
0	0	0	0	0	54
4,117	9,174	0	0	3,091	18,639
0	34,423	0	0	8,869	54,873
0	0	0	0	0	0
0	34,423	0	0	8,869	54,873
4,117	43,597	0	0	11,960	73,458
0	0	0	0	0	54
4,117	43,597	0	0	11,960	73,512

(2) 山　　林

土地の権利の区分	面積 ha			立木の推定蓄積量 ㎥			備考（増減理由）
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
所有	1,528.33	△ 0.80	1,527.53	350,621	3,957	354,578	面積:実測による減 蓄積:立木成長による増
分収	681.12	△ 0.83	680.29	237,468	463	237,931	面積:実測による減 蓄積:立木成長による増
その他の権限	96.48	0.00	96.48	34,532	347	34,879	蓄積:立木成長による増
合計	2,305.93	△ 1.63	2,304.30	622,621	4,767	627,388	

(3) 物　　権　　なし

(4) 無体財産権　　なし

(5) 有価証券等　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
㈱ｳｯﾄﾞｶﾝﾊﾟﾆｰﾆﾁﾅﾝ	20,000	0	20,000
㈱グリーン・シャイン	15,350	△ 11,000	4,350
㈱日南町小水力発電公社	11,000	0	11,000
㈱みずほフィナンシャルグループ	131	0	131
㈱山陰放送	50	0	50
㈱中海テレビ放送	3,000	0	3,000
㈱オロチ	10,000	0	10,000
合計（株券のみ）	59,531	△ 11,000	48,531
合計	59,531	△ 11,000	48,531

(6)　出資による権利　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県農業信用基金協会	8,620	0	8,620
日南町森林組合	4,716	330	5,046
鳥取県畜産推進機構基金	70	0	70
鳥取県信用保証協会（出捐金）	3,546	0	3,546
鳥取県林業担い手育成財団（出捐金）	24,295	0	24,295
ことぶき高齢者基金（出捐金）	340	0	340
鳥取県国際交流財団（出捐金）	1,303	0	1,303
鳥取県農業担い手育成基金（出捐金）	4,130	0	4,130
暴力追放鳥取県民会議（出捐金）	1,059	0	1,059
鳥取県魚の豊かな川づくり基金（出捐金）	9,474	0	9,474
鳥取県腎バンク（出捐金）	305	0	305
鳥取県環境管理事業ｾﾝﾀｰ（出捐金）	30	0	30
ふるさと鳥取県定住機構（出捐金）	390	0	390
鳥取県建設技術センター（出捐金）	8	0	8
日南福祉会（出捐金）	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構	1,000	0	1,000
日南町産業振興センター（出捐金）	5,000	0	5,000
とっとり県民活動活性化センター	13	0	13
合　　計	74,299	330	74,629

(7)　物　品(本庁)　　(単位：台)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	9	1	1	9	大型・マイクロバス	2	0	0	2
貨物自動車(ﾀﾞﾝﾌﾟ)	1	0	0	1	軽自動車	7	0	0	7
〃　(小型)	1	0	0	1	ロータリー車	2	0	1	1
〃　(ｸﾚｰﾝ車)	1	0	0	1	ﾊﾟﾜｰｼｮﾍﾞﾙ	2	0	0	2
消防自動車	6	0	0	6	町営バス	13	2	2	13
小型動力消防ﾎﾟﾝﾌﾟ	48	6	5	49	自走式ハンマーナイフモア	2	0	0	2
消防ﾎﾟﾝﾌﾟ積載車	3	0	1	2	フォークリフト	1	0	0	1
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	27	1	0	28	計	126	10	10	126

物　品(本庁以外の機関等)　　(単位：台)

[配置場所] 区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	[配置場所] 区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉ｾﾝﾀｰ]					[清掃センター]				
軽自動車	5	0	0	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
乗用自動車	1	0	1	0					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	0	1	0	1					
〔フラワーセンター〕									
場内除雪車	0	0	0	0					
[ゆきんこ村]									
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	17	1	1	17

機械関係(畜産センター)　　(単位：台)

区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高	区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高
ｼｮﾍﾞﾙﾛｰﾀﾞｰ(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
ｷｬﾘｰ(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛衡機	1	0	0	1					
					計	11	0	0	11

機械関係(堆肥生産施設)　　(単位：台)

区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高	区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高
タイヤショベル	2	0	0	2	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1	フォークリフト	1	0	0	1
ﾏﾆｭｱｽﾌﾟﾚｯﾀﾞｰ	2	0	0	2	計	9	0	0	9

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高	備考
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援ｾﾝﾀｰ太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

(8)　債　権　　(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高		決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	9,087,138	0	0		9,087,138
人材育成奨学金貸付金	33,055,000	5,200,000	返済高	4,614,000	33,641,000
			免除額	0	
介護福祉人材育成奨学金	8,986,879	0	返済高	0	8,041,100
			免除額	945,779	
介護福祉人材就職支度金	980,000	0	返済高	40,000	940,000
			免除額	0	
合　計	52,109,017	5,200,000	5,599,779		51,709,238

(9) 基 金

一般会計積立基金 （単位：円）

区分	内訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2,390,841,453	91,549,015	2,482,390,468
減債基金	現金	732,059,217	1,239,783	733,299,000
公共施設等建設基金	現金	1,789,536,346	113,671,679	1,903,208,025
わかもの定住促進基金	現金	18,739,786	△ 554,263	18,185,523
菅が谷ブロイラー生産団地基金	現金	7,333,312	12,420	7,345,732
畜産センター基金	現金	20,526,126	34,763	20,560,889
土木建設機械整備基金	現金	25,565,888	43,298	25,609,186
緑と水のふるさと活性化基金	現金	6,732,488	11,402	6,743,890
国際交流基金	現金	19,441,704	32,926	19,474,630
こどもゆめ基金	現金	65,968,252	△ 2,119,779	63,848,473
地域医療総合確保基金	現金	594,061,892	△ 14,941,923	579,119,969
J-クレジット運用基金	現金	3,545,470	6,005	3,551,475
森林整備基金	現金	62,275,671	47,062,080	109,337,751
美術振興基金	現金	12,031,117	△ 1,159,624	10,871,493
計		5,748,658,722	234,887,782	5,983,546,504

一般会計定額運用基金 （単位：円）

区分	内訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	365,428,433	618,874	366,047,307
	土地	1,714,322.59㎡	0㎡	1,714,322.59㎡
		205,968,849	0	205,968,849
用品調達基金	現金	4,682,990	12,280	4,695,270
	貯蔵品	317,010	△ 12,280	304,730
繁殖素牛導入基金	現金	11,904,053	118	11,904,171
	貸付牛	0	0	0
中小企業小口融資預託基金	現金	19,500,000	0	19,500,000
計		607,801,335	618,992	608,420,327

特別会計積立基金 （単位：円）

区分	内訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	306,342,218	△ 37,381,192	268,961,026
介護給付費準備基金	現金	211,972,684	358,988	212,331,672
再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ発電事業基金	現金	11,816,322	20,012	11,836,334
計		530,131,224	△ 37,002,192	493,129,032